

令和元年度「商品先物取引に関する委託者等の実態調査」 報告書

2020年7月

農林水産省食料産業局食品流通課商品取引室

経済産業省商務情報政策局商取引監督課

=目次=

I. 調査の概要	4
1. 調査の目的	5
2. 調査項目	5
3. 調査対象数及び回収状況	6
4. 調査時期	6
5. 調査方法	6
6. 調査実施委託機関	6
II. 委託者調査の結果	7
II-1. 国内商品市場取引（通常取引）	8
II-1-1. 回答者の属性	8
II-1-2. 商品先物取引を始めた動機	12
II-1-3. 商品先物取引の経験	13
II-1-4. 商品先物取引の経験期間（累積）	15
II-1-5. 商品先物取引を行った商品	17
II-1-6. 取引証拠金等の追加の有無	19
II-1-7. 取引証拠金等の追加時期	20
II-1-8. 取引証拠金等の追加理由	21
II-1-9. 取引経験のある金融商品	22
II-1-10. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	23
II-1-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	24
II-1-12. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	27
II-1-13. 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	29
II-1-14. 国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	31
II-1-15. 委託手数料について	34
II-1-16. 商品先物取引業者に対する不満	36
II-1-17. 商品先物取引業者からの勧誘について	40
II-1-18. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	43
II-1-19. 注文方法について	47
II-1-20. 商品先物取引の判断材料	51
II-1-21. 証拠金等の返還の請求先について	53
II-1-22. 日本商品先物取引協会について	54
II-1-23. 商品先物取引についての満足度	62
II-1-24. 商品先物取引の継続意向について	63
II-2. 国内商品市場取引（損失限定取引）	64
II-2-1. 回答者の属性	64
II-2-2. 商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機	68
II-2-3. 商品先物取引（損失限定取引）の認知	68
II-2-4. 商品先物取引の経験	69
II-2-5. 商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）	70
II-2-6. 商品先物取引（損失限定取引）を行った商品	71
II-2-7. 取引証拠金等の追加の有無	72
II-2-8. 取引証拠金等の追加時期	72
II-2-9. 取引証拠金等の追加理由	73
II-2-10. 国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等	73
II-2-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	74

Ⅱ-2-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	74
Ⅱ-2-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ	75
Ⅱ-2-14. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明....	75
Ⅱ-2-15. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解.....	76
Ⅱ-2-16. 委託手数料について	77
Ⅱ-2-17. 商品先物取引業者に対する不満	77
Ⅱ-2-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	78
Ⅱ-2-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	79
Ⅱ-2-20. 注文方法について	80
Ⅱ-2-21. 商品先物取引（損失限定取引）の判断材料	81
Ⅱ-2-22. 証拠金の返還の請求先について	81
Ⅱ-2-23. 日本商品先物取引協会について	82
Ⅱ-2-24. 商品先物取引についての満足度	84
Ⅱ-2-25. 商品先物取引の継続意向について	84
Ⅱ-3. 外国商品市場取引	85
Ⅱ-3-1. 回答者の属性	85
Ⅱ-3-2. 商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機	89
Ⅱ-3-3. 商品先物取引の経験	89
Ⅱ-3-4. 商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）	90
Ⅱ-3-5. 商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品	91
Ⅱ-3-6. 取引証拠金等の追加の有無	92
Ⅱ-3-7. 取引証拠金等の追加時期	92
Ⅱ-3-8. 取引証拠金等の追加理由	93
Ⅱ-3-9. 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等	93
Ⅱ-3-10. 外国商品市場取引業者の許可について	94
Ⅱ-3-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	94
Ⅱ-3-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	95
Ⅱ-3-13. 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	95
Ⅱ-3-14. 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明	96
Ⅱ-3-15. 外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解	96
Ⅱ-3-16. 委託手数料について	97
Ⅱ-3-17. 商品先物取引業者に対する不満	98
Ⅱ-3-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	98
Ⅱ-3-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	99
Ⅱ-3-20. 注文方法について	100
Ⅱ-3-21. 商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料	100
Ⅱ-3-22. 日本商品先物取引協会について	101
Ⅱ-3-23. 商品先物取引についての満足度	103
Ⅱ-3-24. 商品先物取引の継続意向について	103
Ⅱ-4. 店頭商品デリバティブ取引	104
Ⅱ-4-1. 回答者の属性	104
Ⅱ-4-2. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機	108
Ⅱ-4-3. 商品先物取引の経験	109
Ⅱ-4-4. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）	111
Ⅱ-4-5. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品	113
Ⅱ-4-6. 取引証拠金等の追加の有無	115
Ⅱ-4-7. 取引証拠金等の追加時期	116
Ⅱ-4-8. 取引証拠金等の追加理由	117
Ⅱ-4-9. 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等	118
Ⅱ-4-10. 店頭商品デリバティブ取引業者の許可について	119
Ⅱ-4-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	120

Ⅱ-4-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	121
Ⅱ-4-13. 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ	123
Ⅱ-4-14. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明	124
Ⅱ-4-15. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解	125
Ⅱ-4-16. 委託手数料について	128
Ⅱ-4-17. 商品先物取引業者に対する不満	129
Ⅱ-4-18. 商品先物取引業者からの勧誘について	131
Ⅱ-4-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯	133
Ⅱ-4-20. 注文方法について	137
Ⅱ-4-21. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料	139
Ⅱ-4-22. 損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について	141
Ⅱ-4-23. 日本商品先物取引協会について	143
Ⅱ-4-24. 商品先物取引についての満足度	151
Ⅱ-4-25. 商品先物取引の継続意向について	152
Ⅲ. 商品先物取引業者調査の結果	153
Ⅲ-1. 取引口座数	154
(1) 国内商品市場取引	155
(2) 外国商品市場取引	160
(3) 店頭商品デリバティブ取引	164
Ⅲ-2. 損益の状況	168
(1) 国内商品市場取引	168
(2) 外国商品市場取引	172
(3) 店頭商品デリバティブ取引	175
Ⅲ-3. 取引件数・取引額	178
(1) 特定委託者・特定当業者	178
(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人	180
(3) 一般個人	182
Ⅲ-4. 自己取引	184
Ⅲ-5. 登録外務員	185
(1) 登録外務員数	185
(2) 仲介業者の登録外務員数	185

本報告書を読む際の注意事項

1. 報告書中の「n」は質問に対する回答者数で、100%が何人の回答に相当するのかを示す比率算出の基数となります。
2. 複数回答の質問においては、総回答数を回答者数（n）で割った比率を回答割合として示しているため、合計が100%を超える場合があります。グラフの一部では回答数0（0.0%）を省略しているものがあります。
3. 結果数値（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
4. クロス集計では、性別、年齢別などの分類軸の無回答は省略しています。そのため、分類軸の「n」の合計が全体の合計と一致しない場合があります。

I .調査の概要

1. 調査の目的

商品先物取引の受託業務の現状等を把握し、今後の商品先物取引に関する制度立案や運営を行う上での基礎資料として活用する。

2. 調査項目

調査対象としている取引の定義は次のとおりとなっている。

国内商品市場取引（通常取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、取引証拠金等の額を上回る損失が生じるおそれのあるもの。

国内商品市場取引（損失限定取引）：国内の商品取引所において行われる商品先物取引であって、初期投資額以上の損失が発生しない仕組みの取引。国内商品市場取引ではスマートＣＸの名称で平成 23 年 1 月から導入された。

外国商品市場取引：外国の商品取引所において行われる商品先物取引。

店頭商品デリバティブ取引：国内、外国の商品取引所によらないで行われる商品先物取引。

① 一般委託者を対象とする調査

項目	国内商品 市場取引 (通常取引)	国内商品 市場取引 (損失限定取引)	外国商品 市場取引	店頭商品 デリバティブ 取引
回答者の属性	○	○	○	○
商品先物取引を始めた動機	○	○	○	○
損失限定取引の認知		○		
商品先物取引の経験	○	○	○	○
取引証拠金等の追加の有無、追加理由	○	○	○	○
商品先物取引以外に取引経験のある金融商品	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ	○	○	○	○
現在の商品先物取引業者と取引をしている理由	○	○	○	○
商品先物取引を始めるにあたっての商品先物取引の仕組みの理解	○	○	○	○
委託手数料について	○	○	○	○
商品先物取引業者に対する不満、勧誘	○	○	○	○
商品先物取引の取引方法、判断材料	○	○	○	○
取引証拠金等の返還の請求先	○	○		
日本商品先物取引協会について	○	○	○	○
商品先物取引についての満足度	○	○	○	○
商品先物取引についての継続意向	○	○	○	○

② 商品先物取引業者を対象とする調査

- ・ 取引口座数
- ・ 損益の状況
- ・ 取引件数・取引額
- ・ 自己取引
- ・ 登録外務員数
- ・ 一般個人の口座数

3. 調査対象数及び回収状況

調査対象は、「①一般委託者を対象とする調査」は無作為抽出による標本調査、「②商品先物取引業者を対象とする調査」は全数調査を実施した。

	発送数	有効回答数	有効回答率
①委託者調査	10,854	2,085	19.2%
国内通常取引	5,383	1,315	24.4%
損失限定取引	447	88	19.7%
外国商品市場取引	125	22	17.6%
店頭デリバティブ取引	4,899	660	13.5%
②商品先物取引業者調査	42	42	100.0%

4. 調査時期

①一般委託者を対象とする調査

令和元年12月26日～令和2年1月20日

②商品先物取引業者を対象とする調査

令和元年12月27日～令和2年1月22日

5. 調査方法

①一般委託者を対象とする調査

アンケート調査票を用いた郵送調査

②商品先物取引業者を対象とする調査

アンケート調査票を用いたE-MAIL調査

6. 調査実施委託機関

株式会社リサーチワークス

Ⅱ.委託者調査の結果

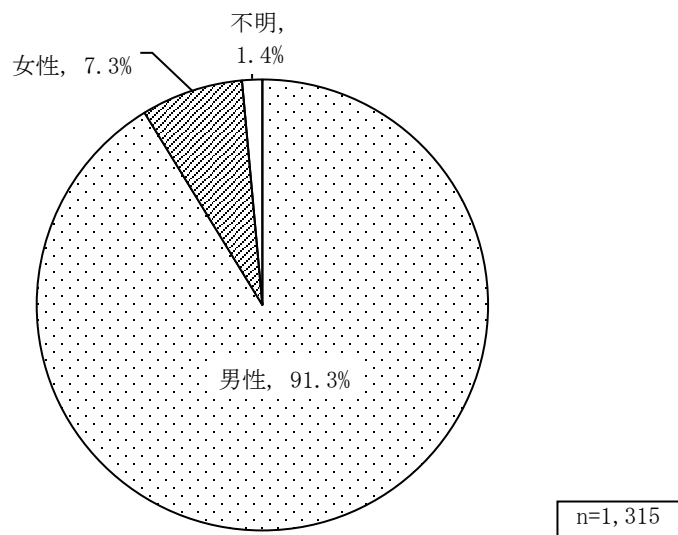
Ⅱ-1. 国内商品市場取引（通常取引）

Ⅱ-1-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が91.3%、「女性」が7.3%となっている。（図表1）

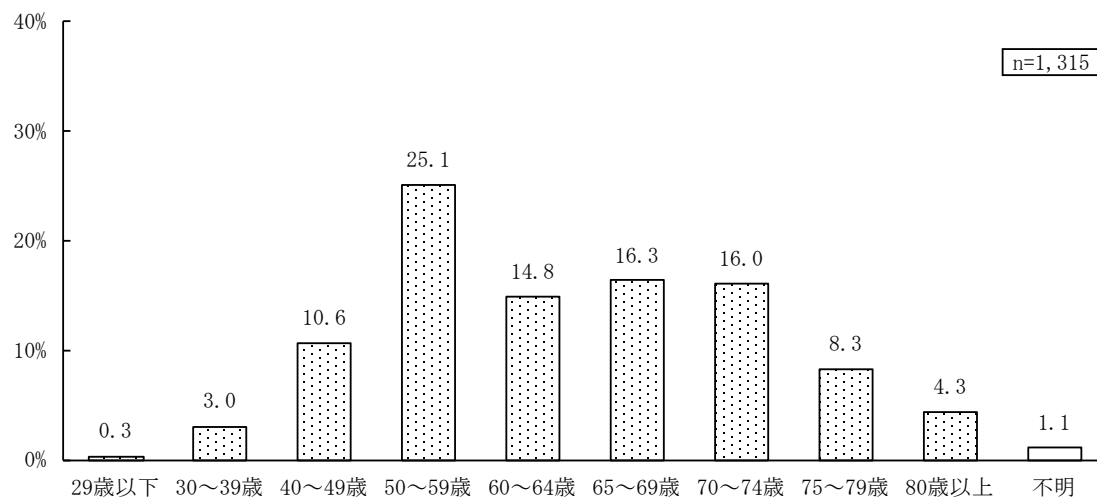
図表1：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「60歳代」（60～64歳：14.8%、65～69歳：16.3%）が31.2%と最も高く、次いで、「50歳代」の25.1%、「70歳代」（70～74歳：16%、75～79歳：8.3%）の24.3%となっており、50歳代～70歳代で全体の8割近くを占めている。（図表2）

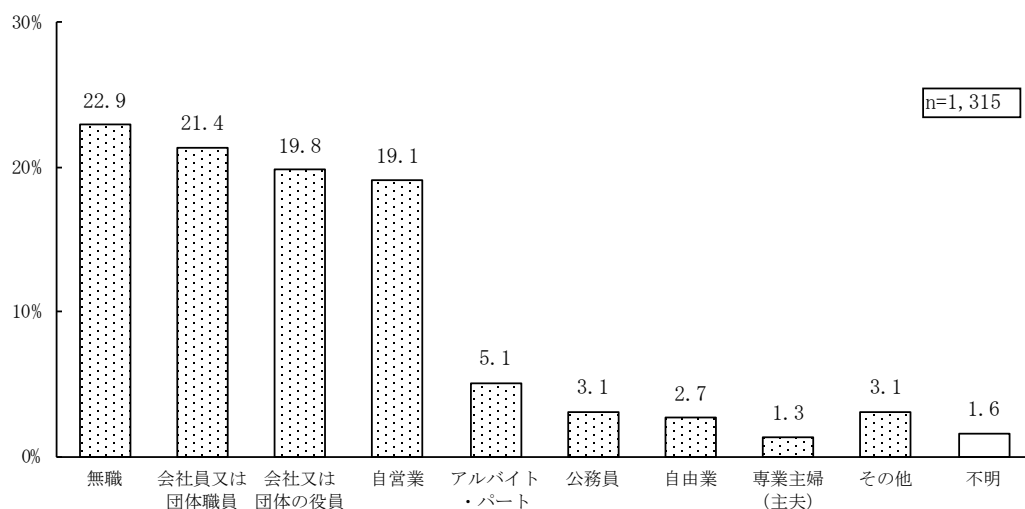
図表2：年齢



(3) 職業

職業は、「無職」が22.9%と最も高くなっている。次いで「会社員又は団体職員」（21.4%）、「会社又は団体の役員」（19.8%）、「自営業」（19.1%）の順となっている。（図表3）

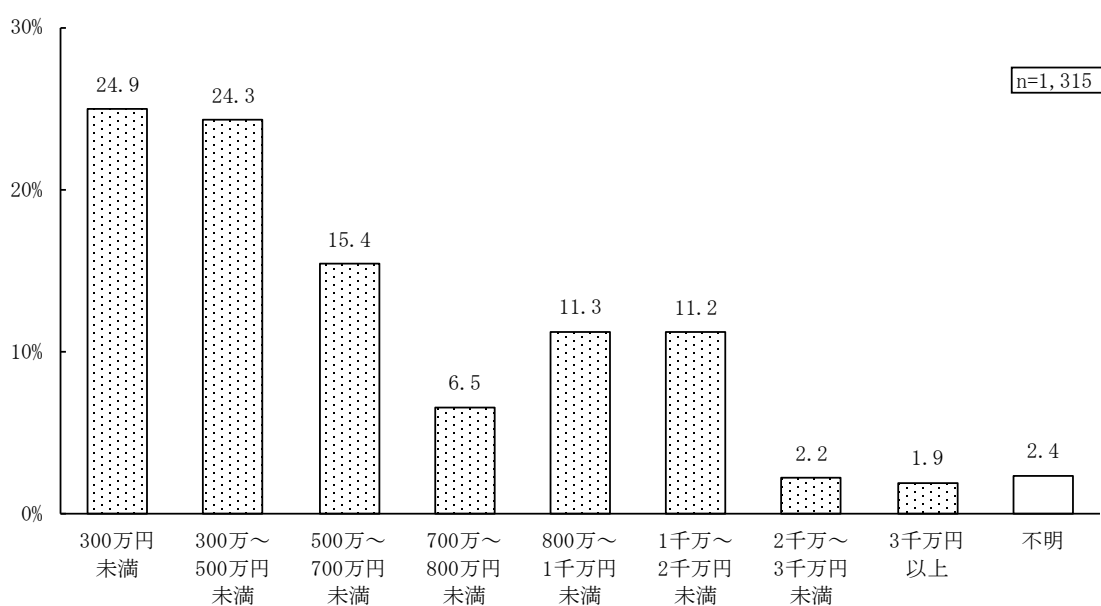
図表3：職業



(4) 年収

年収は、「300万円未満」が24.9%と最も高くなっている。次いで「300万～500万円未満」（24.3%）、「500万～700万円未満」（15.4%）、「800万～1千万円未満」（11.3%）の順となっている。（図表4）

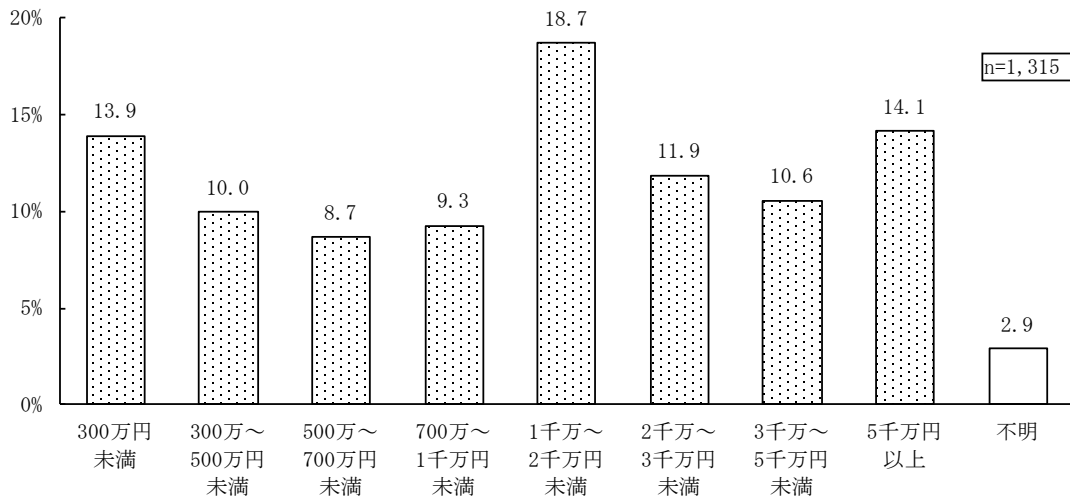
図表4：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」（18.7%）が最も高くなっている。次いで「5千万円以上」（14.1%）、「300万円未満」（13.9%）が高い。（図表5）

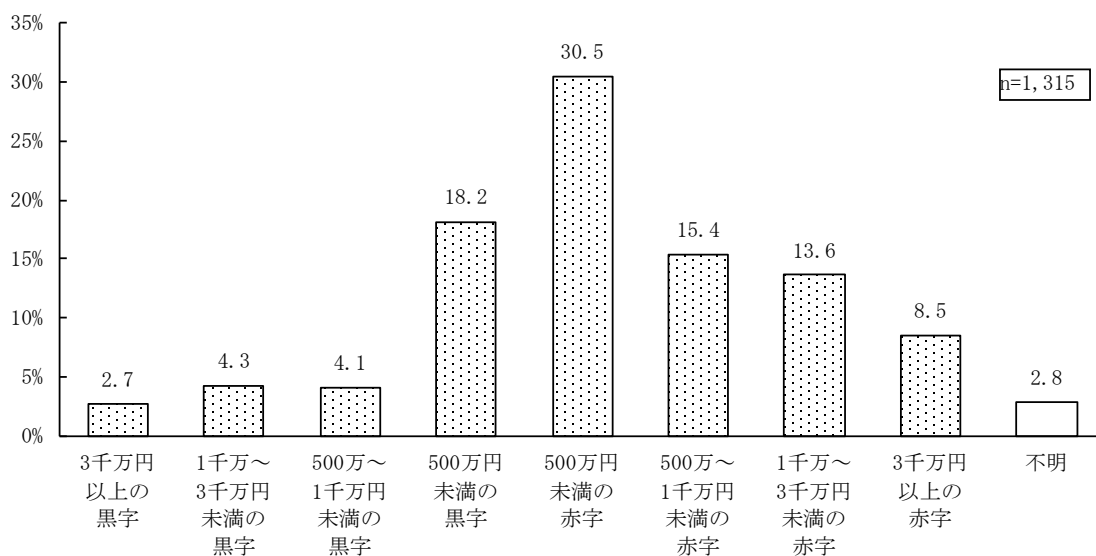
図表5：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」（30.5%）が最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」（18.2%）、「500万～1千万円未満の赤字」（15.4%）、「1千万～3千万円未満の赤字」（13.6%）の順となっている。（図表6）

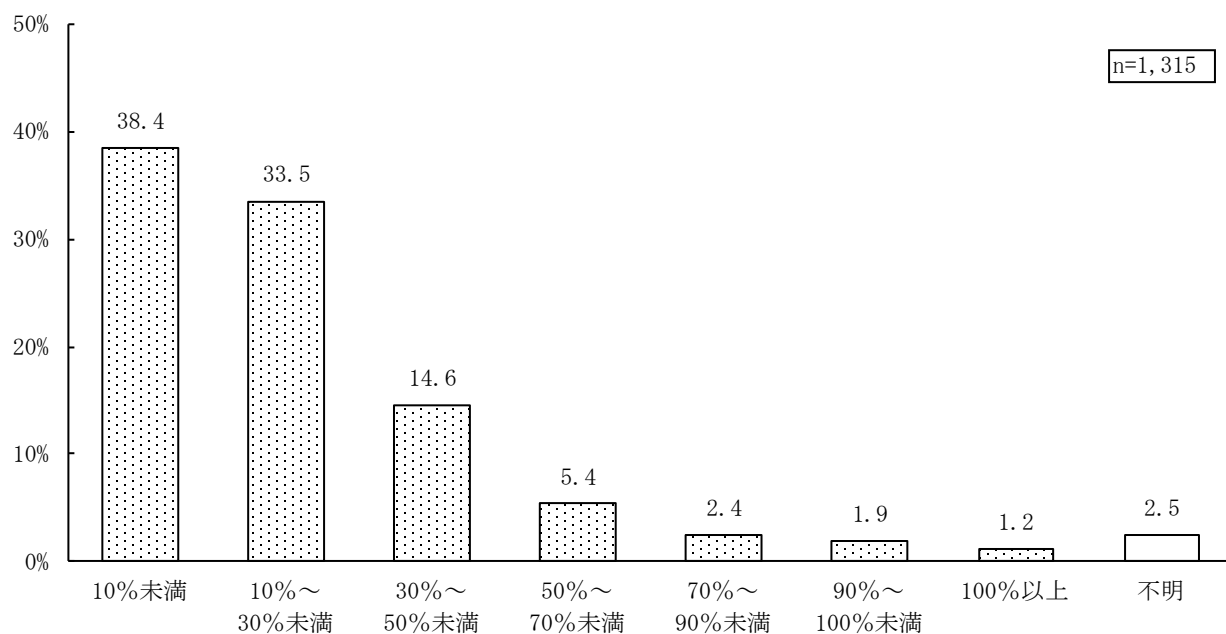
図表6：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（通常取引）の投資割合は「10%未満」（38.4%）と「10%～30%未満」（33.5%）の割合が高く、7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表7）

図表7：投資割合

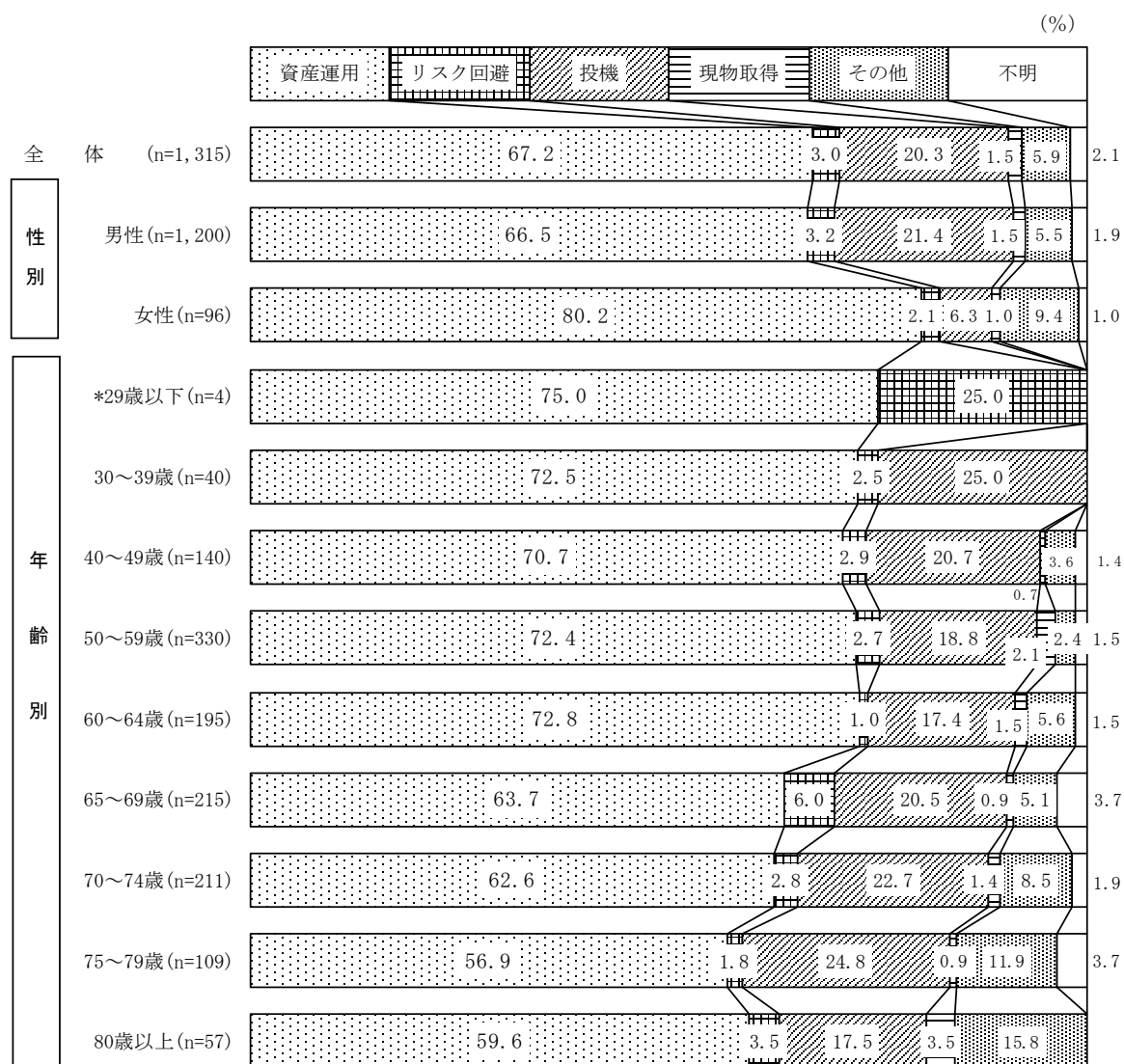


Ⅱ-1-2. 商品先物取引を始めた動機

商品先物取引を始めた動機については、「資産運用の手段として」が67.2%、「投機として」が20.3%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。また、商品受け渡しの「現物取得として」は1.5%にとどまっている。

性別でみると、「投機として」では女性よりも男性が15.1ポイント高くなっている。また、年齢別では「資産運用」は年代が上がるにつれて割合が低くなっている。（図表8）

図表8：商品先物取引を始めた動機（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

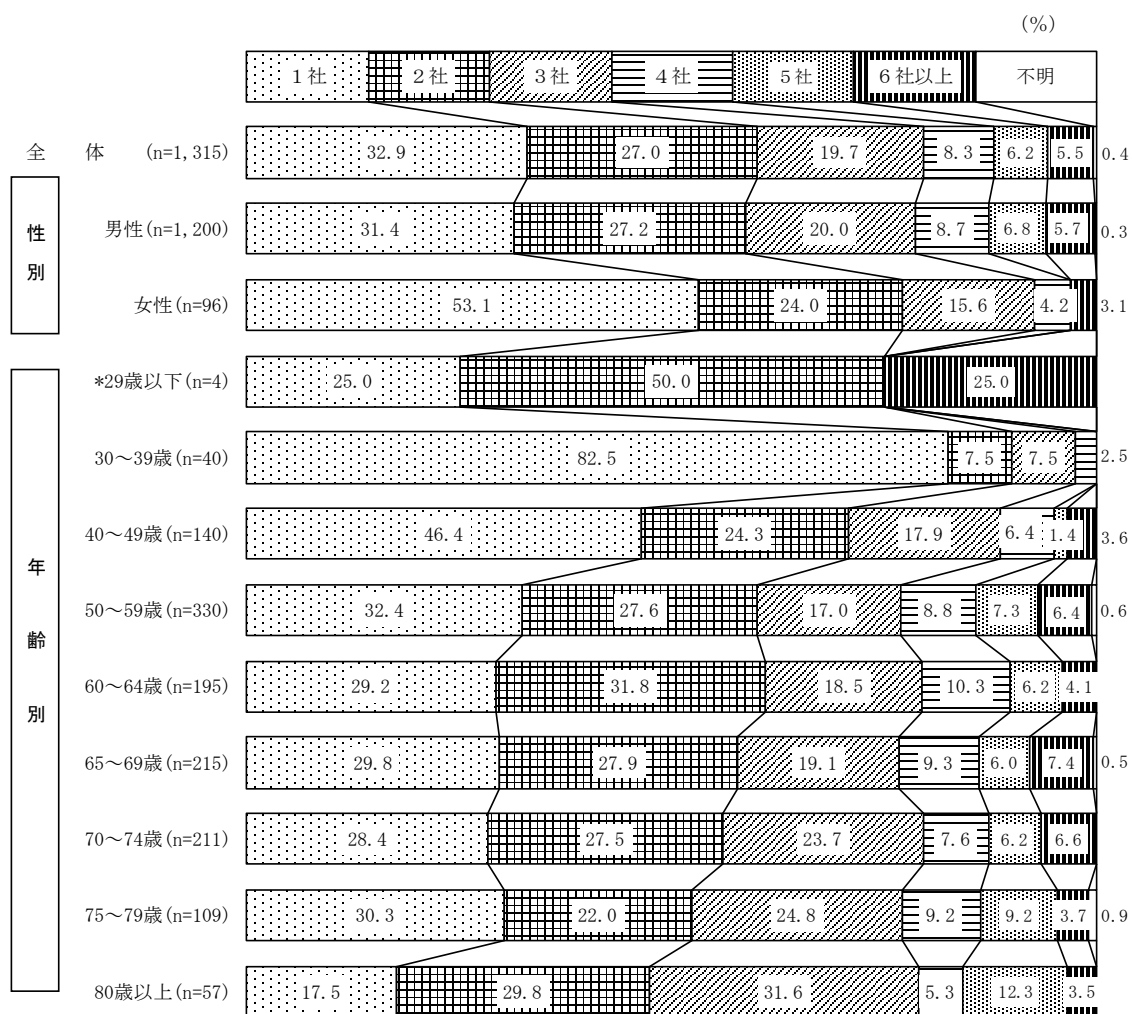
Ⅱ-1-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が32.9%、「2社」以上の複数社との取引経験が約7割となっている。

性別でみると、女性は「1社」が53.1%となっており、男性よりも割合が高い。また、年齢別では「30歳～39歳」は「1社」が82.5%と8割を超えている。（図表9）

図表9：これまでに取引した商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

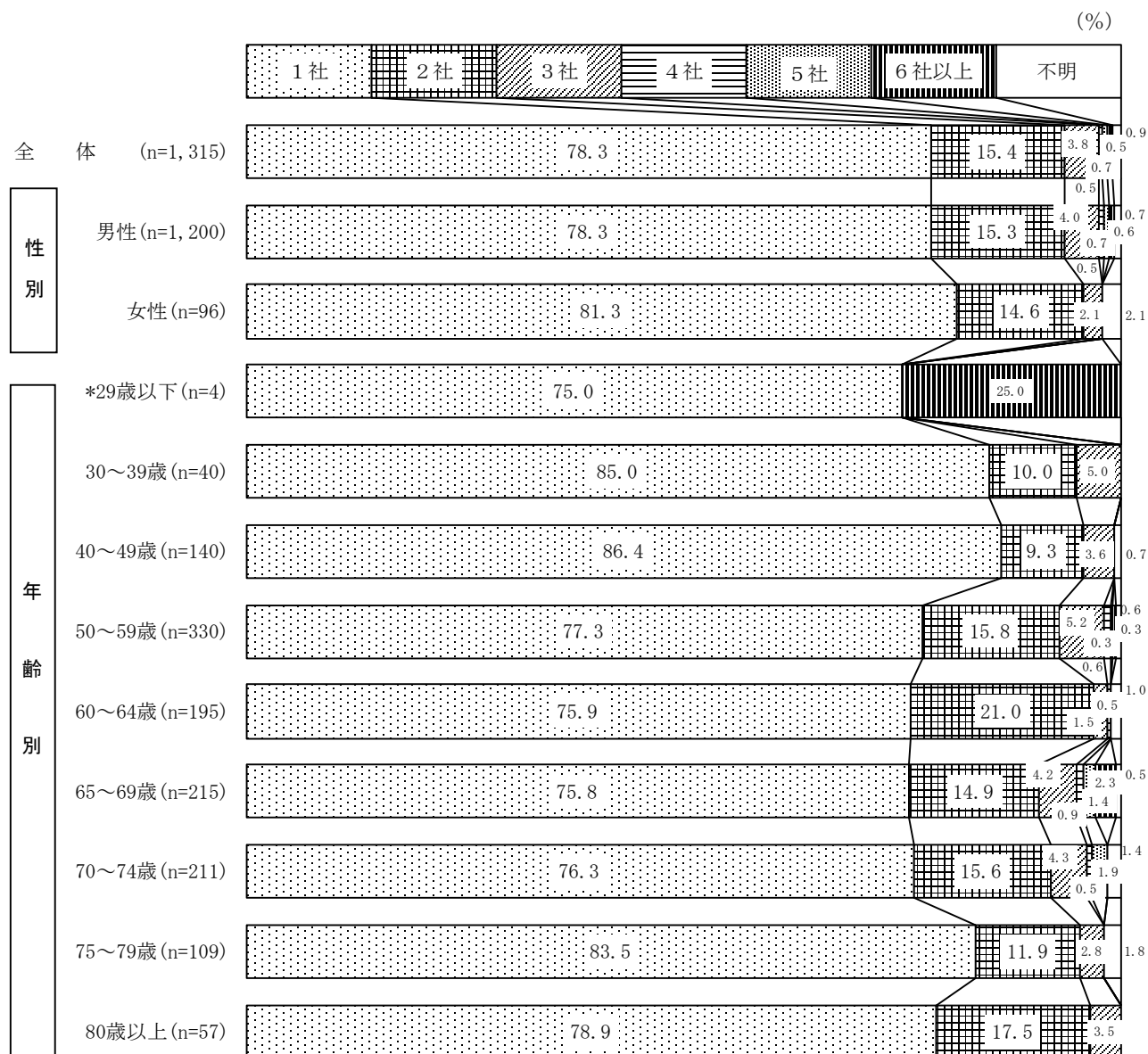


注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が78.3%、「2社」15.4%となっており、9割以上が2社以下となっている。（図表10）

図表 10：現在取引している商品先物取引業者数（全体、性別、年齢別）

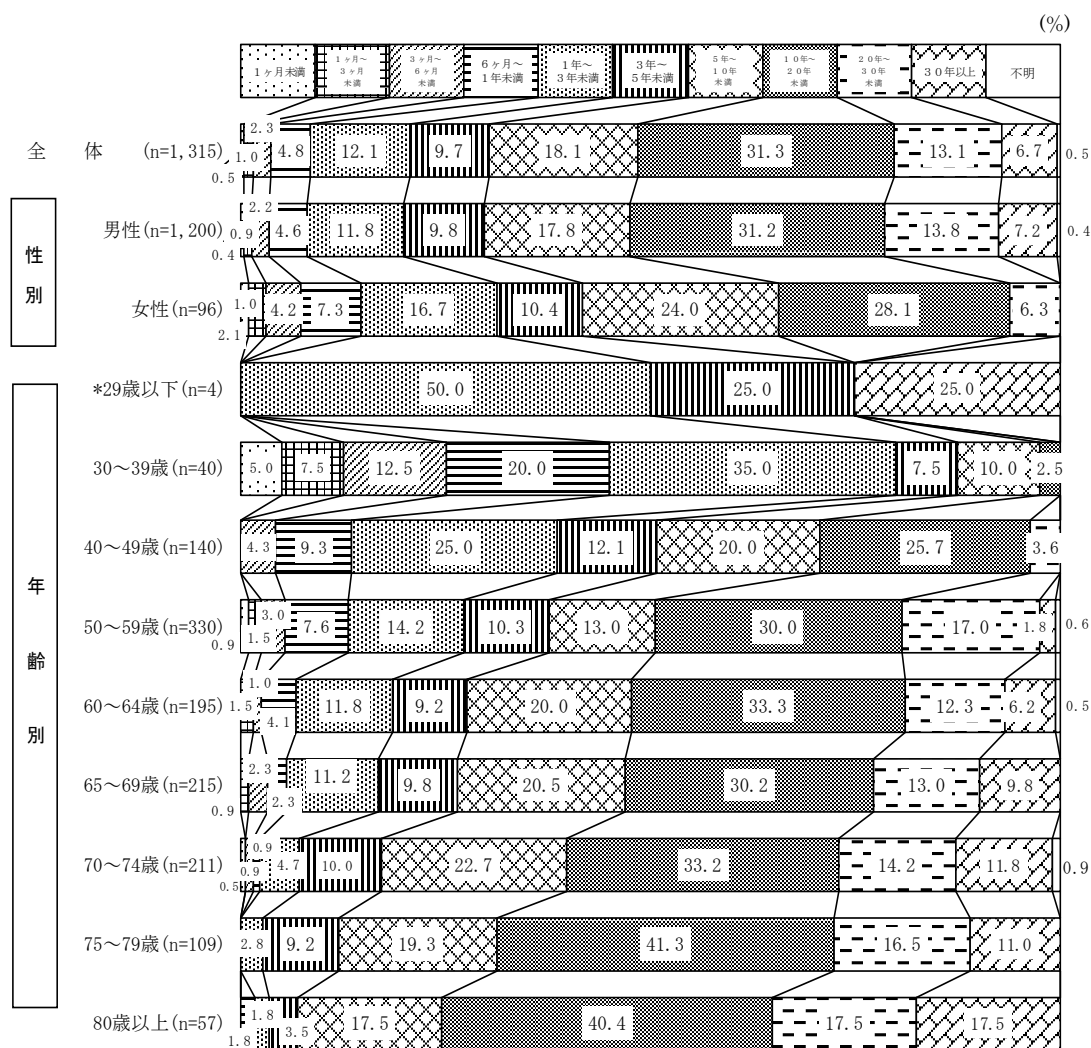


注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-4. 商品先物取引の経験期間（累積）

商品先物取引の経験期間（累積）については、「10年～20年未満」が31.3%で最も高くなっており、次いで「5～10年未満」（18.1%）、「20年～30年未満」（13.1%）となっている。全体の9割以上が1年以上の取引経験があり、7割以上は3年以上の経験となっている。性別でみると、女性は、5年未満の合計が男性より高く、10年以上の割合は男性の半分程度の割合となっている。年齢別では、年代が上がるにつれ経験期間も長くなっている。（図表11）

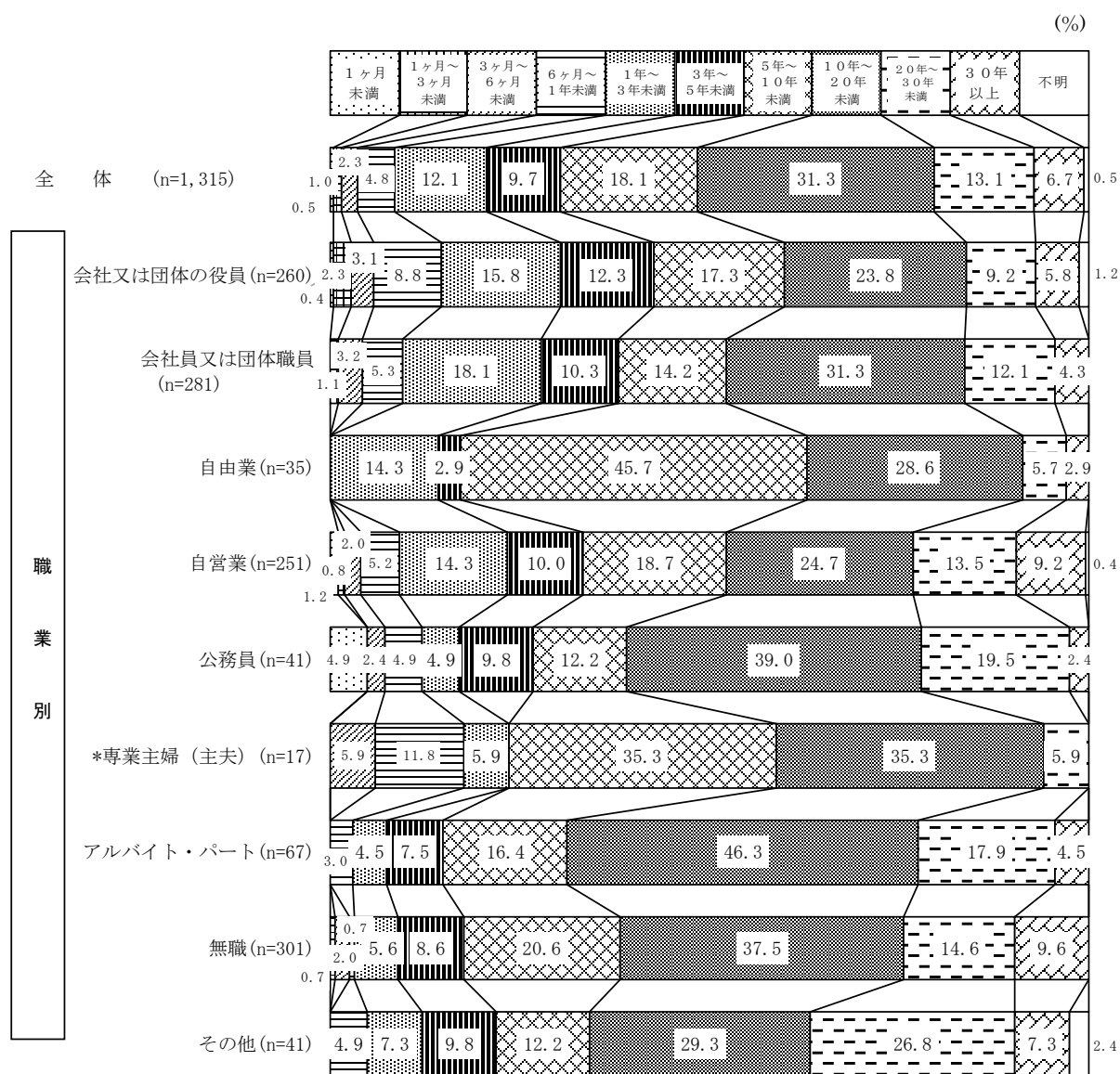
図表 11：商品先物取引の経験期間（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

職業別でみると、「公務員」、「アルバイト・パート」、「無職」、「その他」については、10年以上を合計した割合が半数を超えている。（図表12）

図表 12：商品先物取引の経験期間（職業別）



注）図表中*印のついた職業（公務員、専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

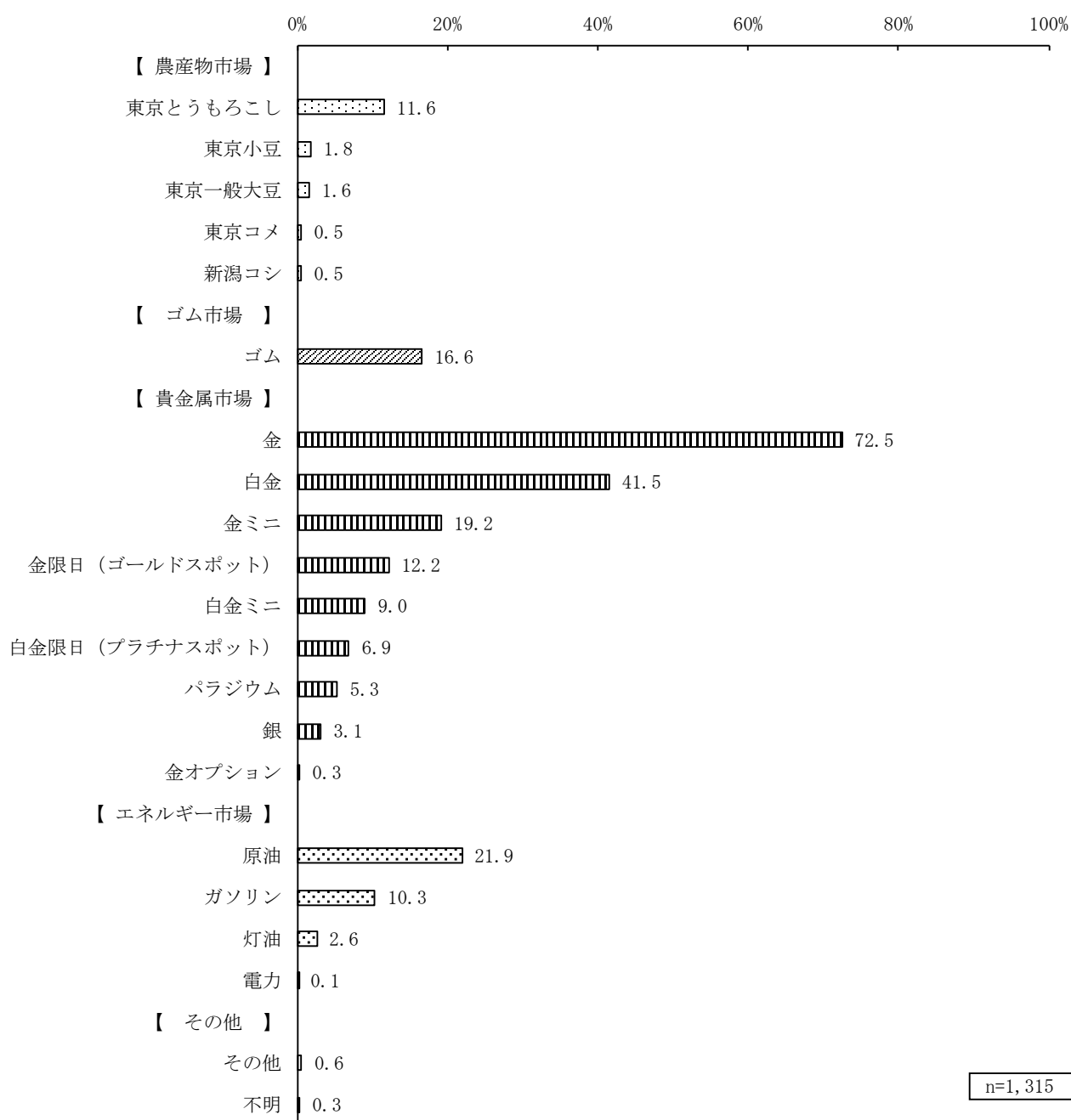
Ⅱ-1-5. 商品先物取引を行った商品

平成31年1月から令和元年12月中に商品先物取引を行った商品の取引割合は、「農産物市場」では「東京とうもろこし」が11.6%と高くなっている。2番目は「東京小豆」で1.8%となっている。

「貴金属市場」は「金」が72.5%と、回答者の7割以上が取引を行っている。また、「白金」も41.5%と高く、全体でも2番目に高い。

「エネルギー市場」は「原油」が21.9%、「ガソリン」が10.3%となっている。（図表13）

図表 13：商品先物取引を行った商品（全体）【複数回答】



商品先物取引を行った商品については、性別では男性で「東京とうもろこし」、「ゴム」が女性より10ポイント前後割合が高くなっている。年齢別ではいずれの年齢層でも「金」の割合が高い。「原油」は「65～69歳以下」で13.0%となっており、他の年齢層に比べ割合が下がっている。（図表14）

図表 14：商品先物取引を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

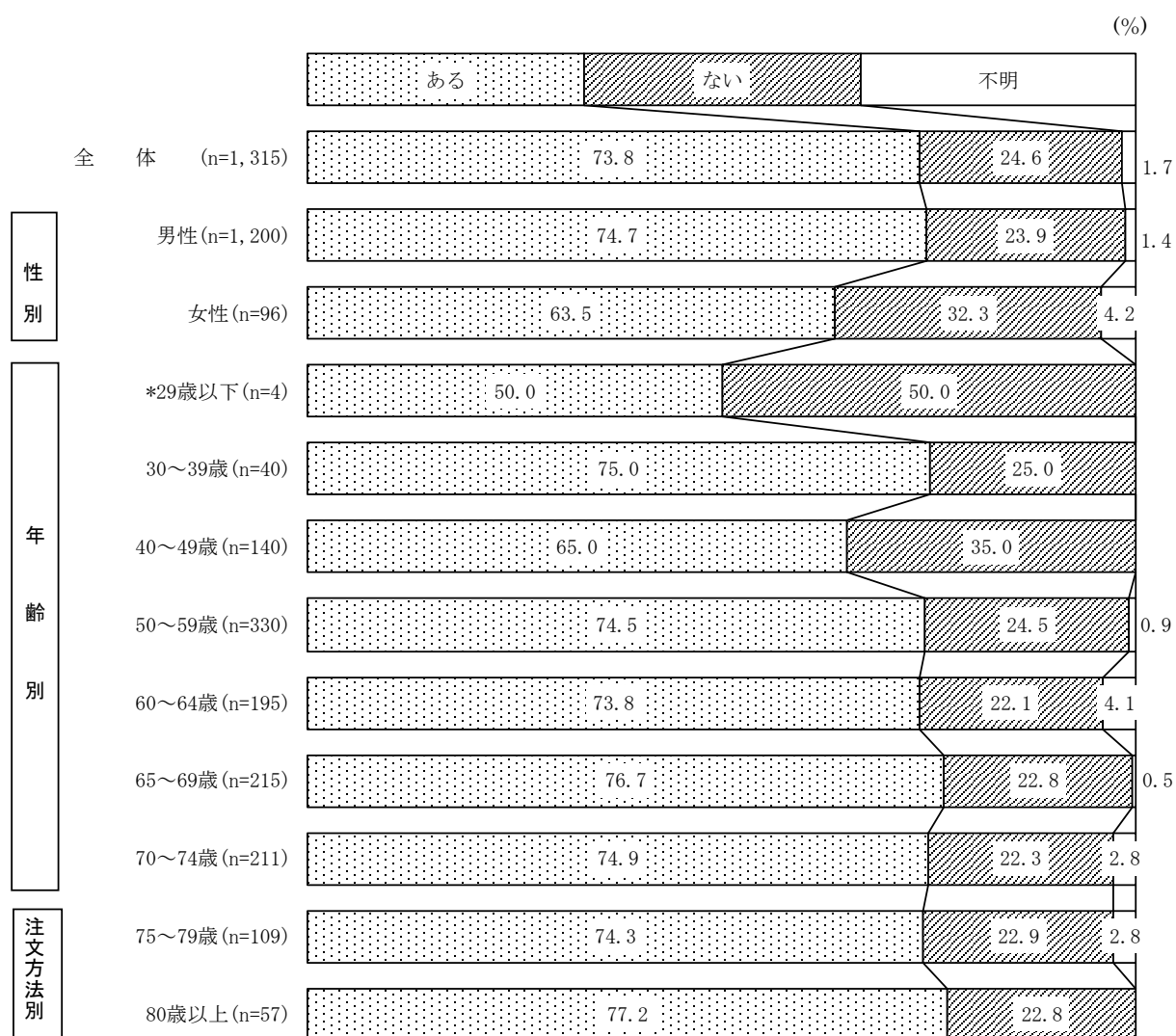
		合 計	農産物					ゴ ム	貴金属									
			東京 とうもろこし	東京 小豆	東京 一般大豆	東京 コメ	新潟 コシ		金	白 金	金ミ ニ	ポ ット (金 限 日 (ゴ ー ル ド ス	白 金 ミ ニ	ポ ット (白 金 限 日 (プ ラ チ ナ ス	パ ラ ジ ウ ム	銀	金 オ ブ シ ョ ン	
全 体		1,315 100.0	152 11.6	24 1.8	21 1.6	7 0.5	7 0.5	218 16.6	953 72.5	546 41.5	252 19.2	160 12.2	119 9.0	91 6.9	70 5.3	41 3.1	4 0.3	
性別	男性	1,200 100.0	145 12.1	22 1.8	21 1.8	5 0.4	5 0.4	208 17.3	866 72.2	509 42.4	237 19.8	147 12.3	111 9.3	85 7.1	66 5.5	39 3.3	4 0.3	
	女性	96 100.0	3 3.1	2 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 6.3	76 79.2	28 29.2	12 12.5	11 11.5	8 8.3	5 5.2	1 1.0	1 1.0	0 0.0	
年齢	*29歳以下	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	30～39歳	40 100.0	4 10.0	0 0.0	2 5.0	0 0.0	0 0.0	5 12.5	36 90.0	21 52.5	12 30.0	4 10.0	6 15.0	3 7.5	2 5.0	2 5.0	0 0.0	
	40～49歳	140 100.0	11 7.9	0 0.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	15 10.7	97 69.3	60 42.9	29 20.7	30 21.4	15 10.7	11 7.9	6 4.3	6 4.3	1 0.7	
	50～59歳	330 100.0	47 14.2	5 1.5	2 0.6	2 0.6	1 0.3	55 16.7	235 71.2	149 45.2	70 21.2	43 13.0	31 9.4	24 7.3	19 5.8	10 3.0	2 0.6	
	60～64歳	195 100.0	19 9.7	5 2.6	3 1.5	0 0.0	0 0.0	30 15.4	136 69.7	81 41.5	35 17.9	27 13.8	16 8.2	15 7.7	13 6.7	7 3.6	0 0.0	
	65～69歳	215 100.0	27 12.6	1 0.5	2 0.9	0 0.0	3 1.4	31 14.4	164 76.3	90 41.9	37 17.2	24 11.2	21 9.8	12 5.6	11 5.1	6 2.8	0 0.0	
	70～74歳	211 100.0	24 11.4	7 3.3	4 1.9	2 0.9	1 0.5	40 19.0	150 71.1	79 37.4	32 15.2	16 7.6	14 6.6	13 6.2	9 4.3	4 1.9	0 0.0	
	75～79歳	109 100.0	10 9.2	2 1.8	5 4.6	0 0.0	0 0.0	22 20.2	81 74.3	37 33.9	22 20.2	10 9.2	11 10.1	9 8.3	5 4.6	1 0.9	1 0.9	
	80歳以上	57 100.0	7 12.3	4 7.0	2 3.5	0 0.0	0 0.0	17 29.8	44 77.2	22 38.6	13 22.8	5 8.8	5 8.8	3 5.3	2 3.5	3 5.3	0 0.0	
		合 計	エネルギー				そ の 他	不 明										
			原 油	ガ ソ リ ン	灯 油	電 力												
全 体		1,315 100.0	288 21.9	136 10.3	34 2.6	1 0.1	8 0.6	4 0.3										
性別	男性	1,200 100.0	271 22.6	129 10.8	34 2.8	1 0.1	8 0.7	3 0.3										
	女性	96 100.0	13 13.5	5 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0										
年齢	*29歳以下	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0										
	30～39歳	40 100.0	11 27.5	5 12.5	2 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0										
	40～49歳	140 100.0	42 30.0	16 11.4	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0										
	50～59歳	330 100.0	80 24.2	39 11.8	10 3.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3										
	60～64歳	195 100.0	43 22.1	14 7.2	4 2.1	0 0.0	3 1.5	1 0.5										
	65～69歳	215 100.0	28 13.0	17 7.9	7 3.3	0 0.0	2 0.9	0 0.0										
	70～74歳	211 100.0	46 21.8	27 12.8	6 2.8	0 0.0	2 0.9	1 0.5										
	75～79歳	109 100.0	21 19.3	10 9.2	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0										
	80歳以上	57 100.0	14 24.6	6 10.5	1 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0										

注）図表中＊印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が73.8%、「ない」が24.6%となっており、7割以上が取引を拡大している。（図表15）

図表 15：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（全体、性別、年齢別、注文方法別）



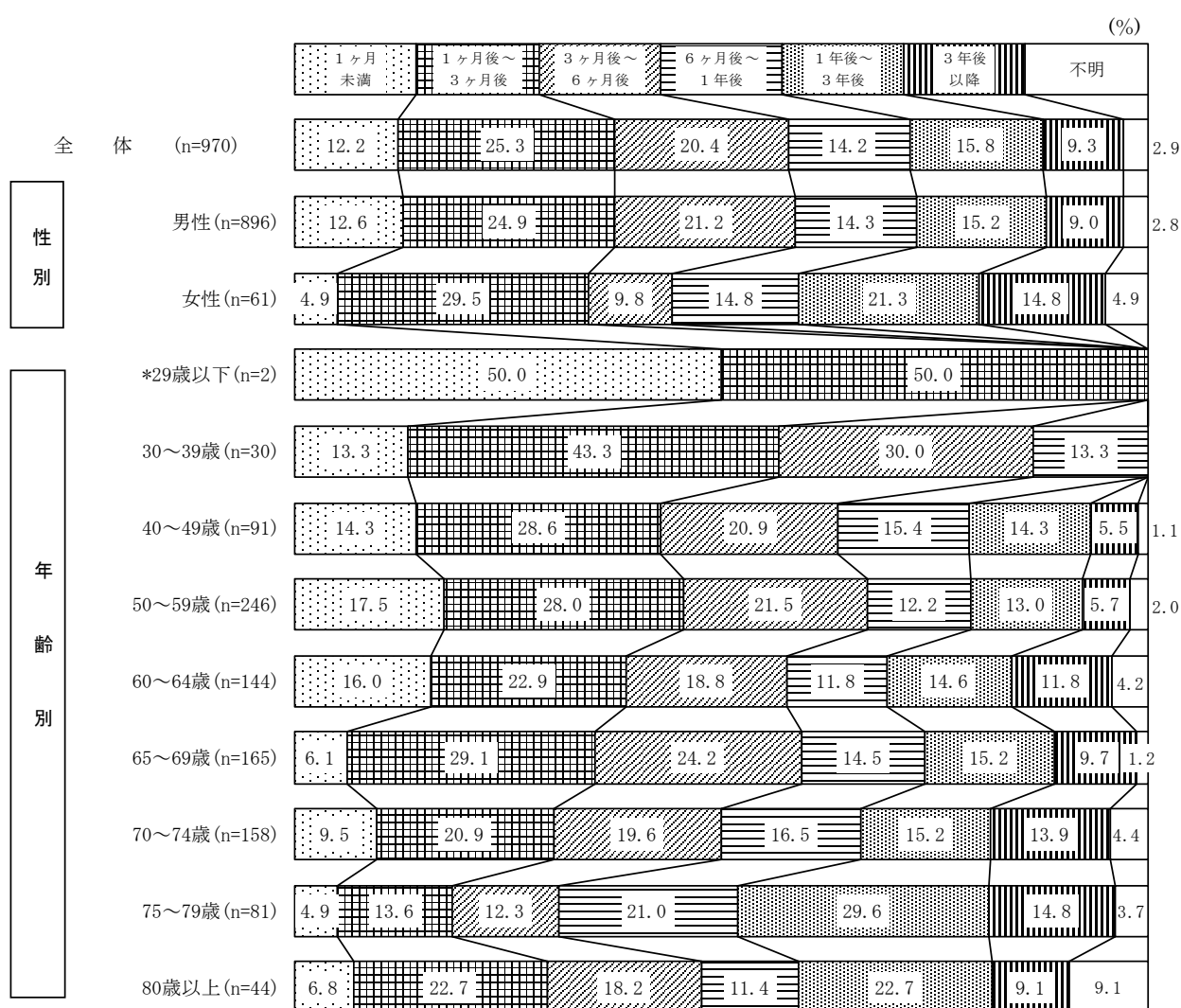
注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者970人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月後～3ヶ月後」が25.3%で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月後～6ヶ月後」（20.4%）、「1年後～3年後」（15.8%）の割合が高くなっている。取引開始後3ヶ月までに3割以上が、6ヶ月までに過半数が取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が高い。

性別では、女性より男性が6ヶ月までに取引拡大する割合がやや高い。年齢別では75～79歳と80歳以上を除く年齢層で5割以上が半年までに取引を拡大しており、早い時期に取引証拠金等を追加している一方で、「75～79歳」では半年までの取引拡大が3割程度となっている。（図表16）

図表 16：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（全体、性別、年齢別）



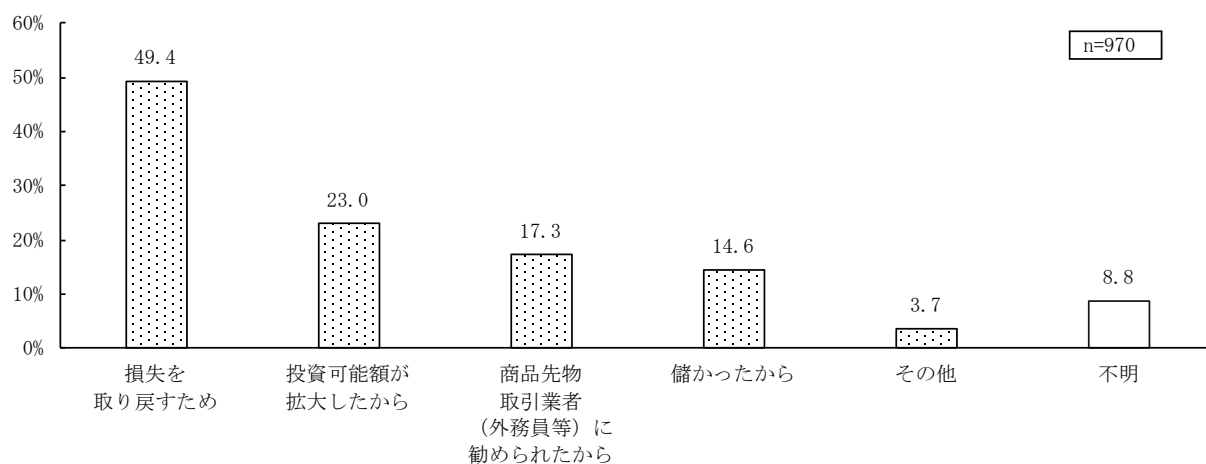
注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

注) 取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者970人が回答。

Ⅱ-1-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「損失を取り戻すため」が49.4%で半数近い割合となっている。（図表17）

図表 17：取引証拠金等の追加理由（全体）【複数回答】



注）取引証拠金等の追加の有無を「ある」と回答した委託者970人が回答。

性別、年齢別、注文方法別でも「損失を取り戻すため」の割合が高くなっている。（図表18）

図表18：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段%）

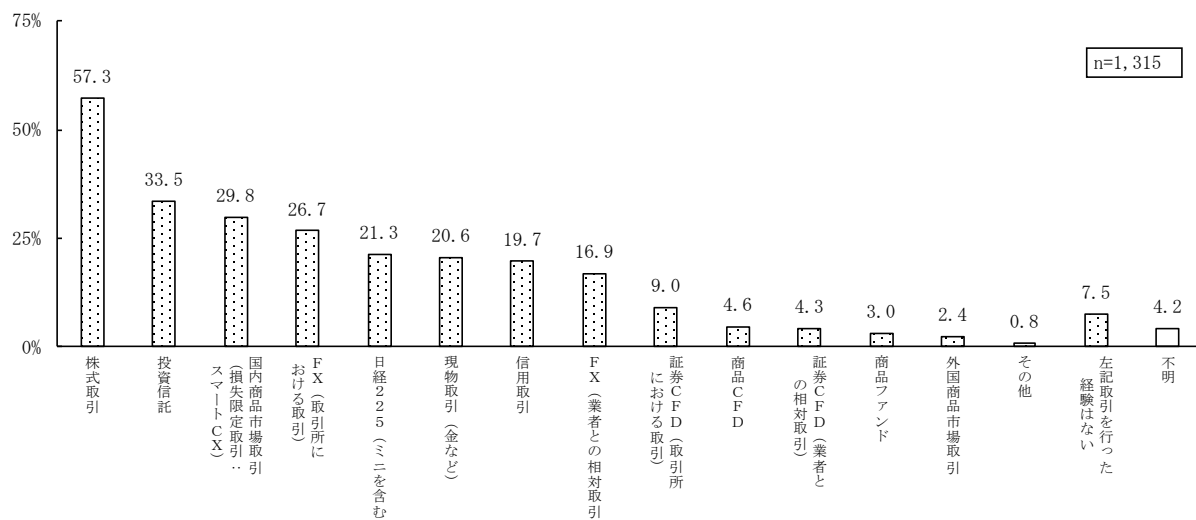
		合 計	損失を取り戻すため	投資可能額が拡大したから	商品先物取引業者に勧められたから	儲かったから	その他	不 明
全 体		970 100.0	479 49.4	223 23.0	168 17.3	142 14.6	36 3.7	85 8.8
性別	男性	896 100.0	441 49.2	211 23.5	154 17.2	134 15.0	34 3.8	78 8.7
	女性	61 100.0	29 47.5	9 14.8	13 21.3	6 9.8	2 3.3	7 11.5
年齢別	*29歳以下	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	30 100.0	12 40.0	8 26.7	8 26.7	4 13.3	0 0.0	3 10.0
	40～49歳	91 100.0	43 47.3	22 24.2	18 19.8	16 17.6	6 6.6	9 9.9
	50～59歳	246 100.0	130 52.8	47 19.1	39 15.9	47 19.1	4 1.6	22 8.9
	60～64歳	144 100.0	69 47.9	39 27.1	25 17.4	19 13.2	6 4.2	12 8.3
	65～69歳	165 100.0	84 50.9	36 21.8	31 18.8	14 8.5	9 5.5	15 9.1
	70～74歳	158 100.0	80 50.6	36 22.8	25 15.8	24 15.2	5 3.2	10 6.3
	75～79歳	81 100.0	35 43.2	21 25.9	17 21.0	11 13.6	2 2.5	9 11.1
	80歳以上	44 100.0	19 43.2	12 27.3	5 11.4	3 6.8	4 9.1	5 11.4
	注文方法別							
注文方法別	ネット取引以外により注文	405 100.0	203 50.1	86 21.2	89 22.0	53 13.1	13 3.2	39 9.6
	ネット取引により注文	518 100.0	255 49.2	125 24.1	66 12.7	83 16.0	21 4.1	43 8.3

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-9. 取引経験のある金融商品

国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品については、「株式取引」が57.3%で最も高く、次いで「投資信託」が33.5%、「国内商品市場取引（損失限定取引：スマートCX）」が29.8%、「FX（取引所における取引）」が26.7%となっている。（図表19）（図表20）

図表19：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（全体）【複数回答】



図表20：国内商品市場取引以外に取引経験のある金融商品（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段%）

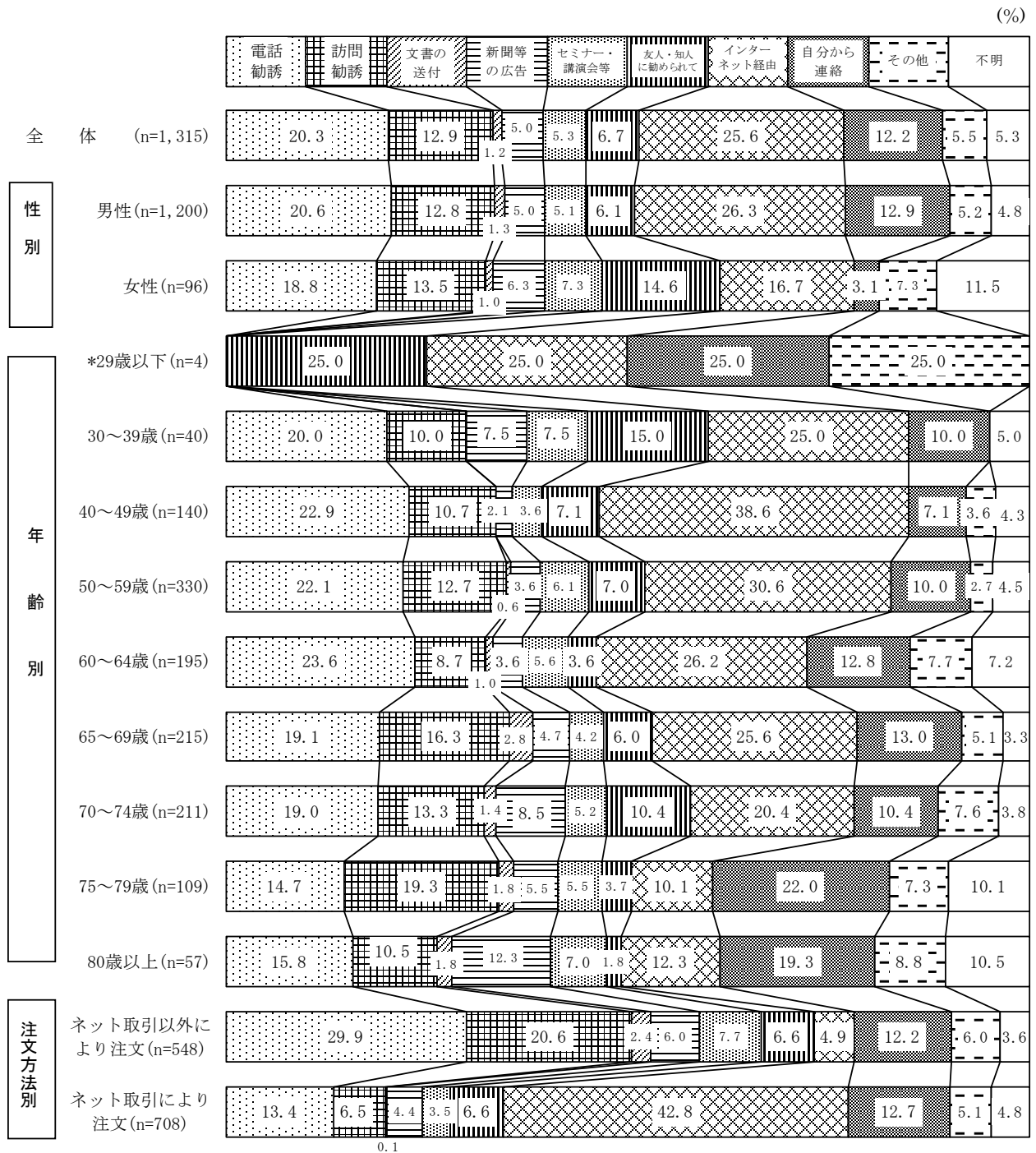
		合 計	株 式 取 引	投 資 信 託	損 失 限 定 取 引 （ ス マ ー ト C X ）	FX （ 取 引 所 に お け る 取 引 ）	日 経 2 2 5 （ ミ ニ を 含 む ）	現 物 取 引 （ 金 な ど ）	信 用 取 引	FX （ 業 者 と の 相 対 取 引 ）	証 券 CFD （ 取 引 所 に お け る 取 引 ）	商 品 CFD	証 券 CFD （ 業 者 と の 相 対 取 引 ）	商 品 フ ア ン ド	外 国 商 品 市 場 取 引	そ の 他	左 記 取 引 を 行 っ た 経 験 は な い	不 明
全 体		1,315 100.0	753 57.3	440 33.5	392 29.8	351 26.7	280 21.3	271 20.6	259 19.7	222 16.9	119 9.0	61 4.6	57 4.3	40 3.0	32 2.4	10 0.8	99 7.5	55 4.2
性 別	男性	1,200 100.0	698 58.2	398 33.2	365 30.4	317 26.4	255 21.3	239 19.9	244 20.3	197 16.4	110 9.2	57 4.8	51 4.3	39 3.3	28 2.3	10 0.8	97 8.1	50 4.2
	女性	96 100.0	42 43.8	37 38.5	19 19.8	27 28.1	20 20.8	28 29.2	12 12.5	22 22.9	8 8.3	4 4.2	5 5.2	1 1.0	3 3.1	0 0.0	2 2.1	4 4.2
年 齢 別	*29歳以下	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	40 100.0	20 50.0	15 37.5	10 25.0	12 30.0	11 27.5	6 15.0	10 25.0	9 22.5	1 2.5	2 5.0	2 5.0	2 5.0	1 2.5	0 0.0	2 5.0	2 5.0
	40～49歳	140 100.0	69 49.3	47 33.6	40 28.6	43 30.7	33 23.6	28 20.0	21 15.0	26 18.6	15 10.7	8 5.7	12 8.6	4 2.9	3 2.1	0 0.0	12 8.6	2 1.4
	50～59歳	330 100.0	196 59.4	125 37.9	88 26.7	107 32.4	88 26.7	66 20.0	73 22.1	63 19.1	39 11.8	19 5.8	20 6.1	16 4.8	13 3.9	2 0.6	33 10.0	9 2.7
	60～64歳	195 100.0	119 61.0	73 37.4	53 27.2	59 30.3	34 17.4	37 19.0	31 15.9	31 15.9	22 11.3	9 4.6	7 3.6	3 1.5	1 0.5	0 0.0	17 8.7	12 6.2
	65～69歳	215 100.0	125 58.1	73 34.0	74 34.4	50 23.3	50 23.3	47 21.9	46 21.4	31 14.4	17 7.9	4 1.9	5 2.3	9 4.2	6 2.8	3 1.4	13 6.0	5 2.3
	70～74歳	211 100.0	121 57.3	59 28.0	60 28.4	45 21.3	36 17.1	47 22.3	46 21.8	34 16.1	14 6.6	11 5.2	6 2.8	4 1.9	5 2.4	4 1.9	12 5.7	16 7.6
	75～79歳	109 100.0	59 54.1	25 22.9	45 41.3	17 15.6	15 13.8	23 21.1	20 18.3	14 12.8	3 2.8	1 0.9	2 1.8	2 1.8	1 0.9	1 0.9	6 5.5	6 5.5
	80歳以上	57 100.0	31 54.4	18 31.6	17 29.8	11 19.3	7 12.3	13 22.8	9 15.8	11 19.3	5 8.8	7 12.3	3 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.0	2 3.5
方 法 別	注文方法別	548 100.0	274 50.0	188 34.3	128 23.4	102 18.6	87 15.9	131 23.9	73 13.3	72 13.1	40 7.3	14 2.6	23 4.2	14 2.6	10 1.8	4 0.73	51 9.3	28 5.1
	ネット取引以外により注文 ネット取引により注文	708 100.0	448 63.3	236 33.3	245 34.6	233 32.9	184 26.0	131 18.5	175 24.7	141 19.9	73 10.3	42 5.9	29 4.1	26 3.7	21 3.0	6 0.8	44 6.2	22 3.1

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-10. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が25.6%で最も高く、次いで「電話勧誘」20.3%、「訪問勧誘」の12.9%となっている。（図表21）

図表 21：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（全体、性別、年齢別、注文方法別）

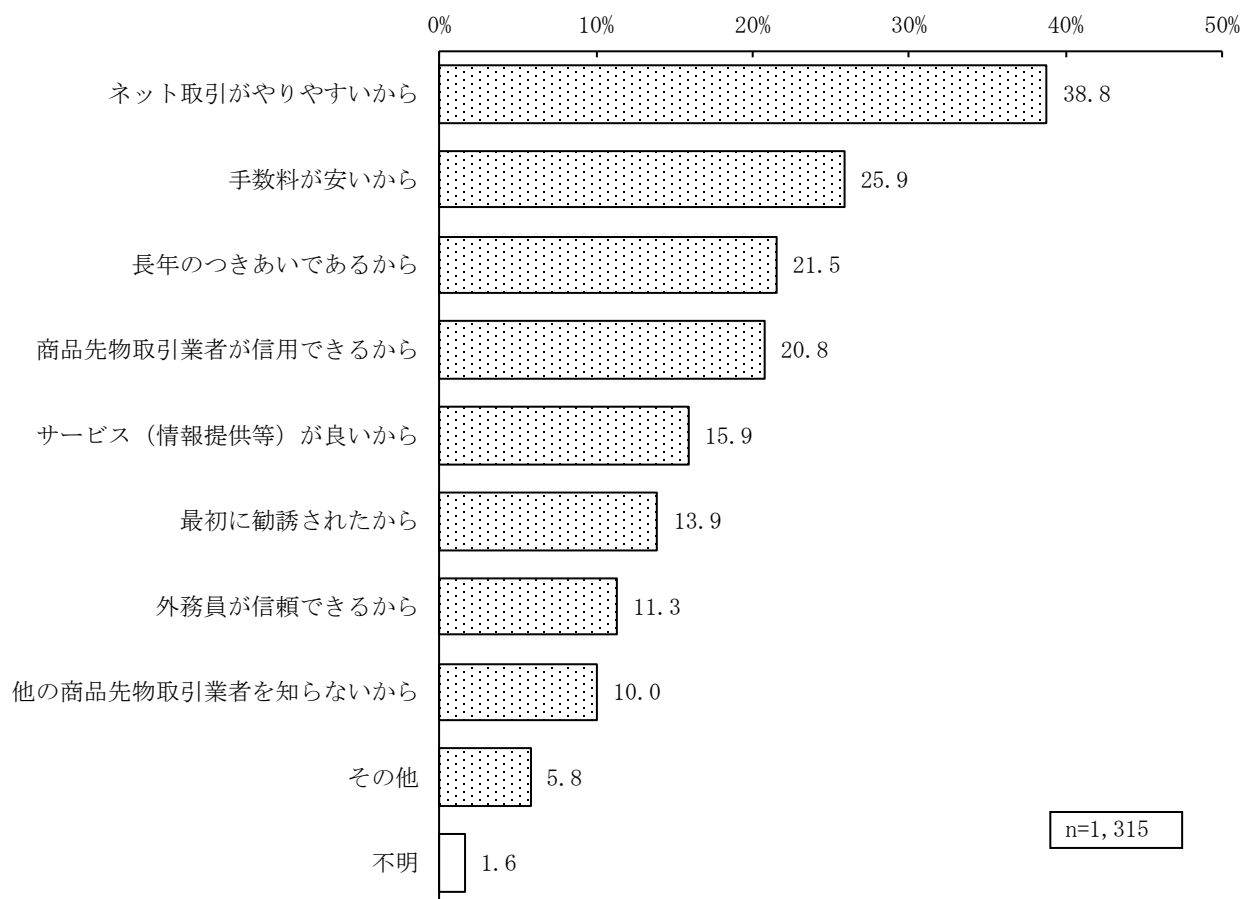


注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が38.8%と最も高い。次いで、「手数料が安いから」（25.9%）、「長年のつきあいであるから」（21.5%）となっている。（図表22）

図表 22：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（全体）【複数回答】



性別でみても、男女とも「ネット取引がやりやすいから」（それぞれ39.6%、28.1%）の割合が最も高い。

年齢別では、40～74歳の年齢層で「ネット取引がやりやすいから」の割合が高いが、「30～39歳」では「手数料が安いから」、80歳以上では「長年のつきあいであるから」の割合が高くなっている。（図表23）

図表 23：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	ネ ット 取 引 が ら	手 数 料 が 安 い か ら	あ る 年 か ら の つ き あ い で	信 用 品 先 物 取 引 業 者 が	良 サ ー ビ ス （ 情 報 提 供 等 ） が	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	知 他 の 商 品 先 物 取 引 業 者 を	そ の 他	不 明
全 体		1,315 100.0	510 38.8	340 25.9	283 21.5	273 20.8	209 15.9	183 13.9	149 11.3	132 10.0	76 5.8	21 1.6
性 別	男性	1,200 100.0	475 39.6	320 26.7	265 22.1	248 20.7	196 16.3	154 12.8	137 11.4	118 9.8	67 5.6	17 1.4
	女性	96 100.0	27 28.1	18 18.8	13 13.5	23 24.0	9 9.4	25 26.0	10 10.4	11 11.5	8 8.3	3 3.1
年 齢 別	*29歳以下	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
	30～39歳	40 100.0	4 10.0	12 30.0	3 7.5	5 12.5	5 12.5	14 35.0	2 5.0	8 20.0	0 0.0	0 0.0
	40～49歳	140 100.0	63 45.0	47 33.6	12 8.6	20 14.3	23 16.4	25 17.9	10 7.1	15 10.7	7 5.0	0 0.0
	50～59歳	330 100.0	137 41.5	98 29.7	51 15.5	55 16.7	57 17.3	48 14.5	28 8.5	31 9.4	23 7.0	3 0.9
	60～64歳	195 100.0	81 41.5	49 25.1	42 21.5	40 20.5	28 14.4	32 16.4	23 11.8	19 9.7	8 4.1	6 3.1
	65～69歳	215 100.0	89 41.4	55 25.6	55 25.6	41 19.1	31 14.4	30 14.0	26 12.1	19 8.8	15 7.0	1 0.5
	70～74歳	211 100.0	81 38.4	52 24.6	58 27.5	62 29.4	30 14.2	13 6.2	36 17.1	19 9.0	10 4.7	7 3.3
	75～79歳	109 100.0	32 29.4	14 12.8	36 33.0	32 29.4	17 15.6	13 11.9	15 13.8	13 11.9	9 8.3	2 1.8
	80歳以上	57 100.0	16 28.1	9 15.8	22 38.6	15 26.3	13 22.8	6 10.5	7 12.3	4 7.0	3 5.3	1 1.8
方 法 別	注文 ネット取引以外 により注文	548 100.0	21 3.8	25 4.6	176 32.1	136 24.8	99 18.1	138 25.2	121 22.1	92 16.8	31 5.7	6 1.1
	注文 ネット取引によ り注文	708 100.0	470 66.4	302 42.7	95 13.4	127 17.9	101 14.3	35 4.9	20 2.8	35 4.9	39 5.5	6 0.8

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「インターネットを経由して」は、「ネット取引がやりやすいから」（68.2%）、「手数料が安いから」（47.3%）が高くなっている。また「電話勧誘を受けて」は「最初に勧誘されたから」（31.8%）、「新聞・雑誌等の広告を見て」は「ネット取引がやりやすいから」（37.9%）と「長年のつきあいであるから」（36.4%）、「セミナー、講演会等」は「商品先物取引業者が信用できるから」（30.0%）と「長年のつきあいであるから」（27.1%）、「自分から連絡して」は「ネット取引がやりやすいから」（41.6%）の割合が高い。（図表24）

図表 24：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（取引のきっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

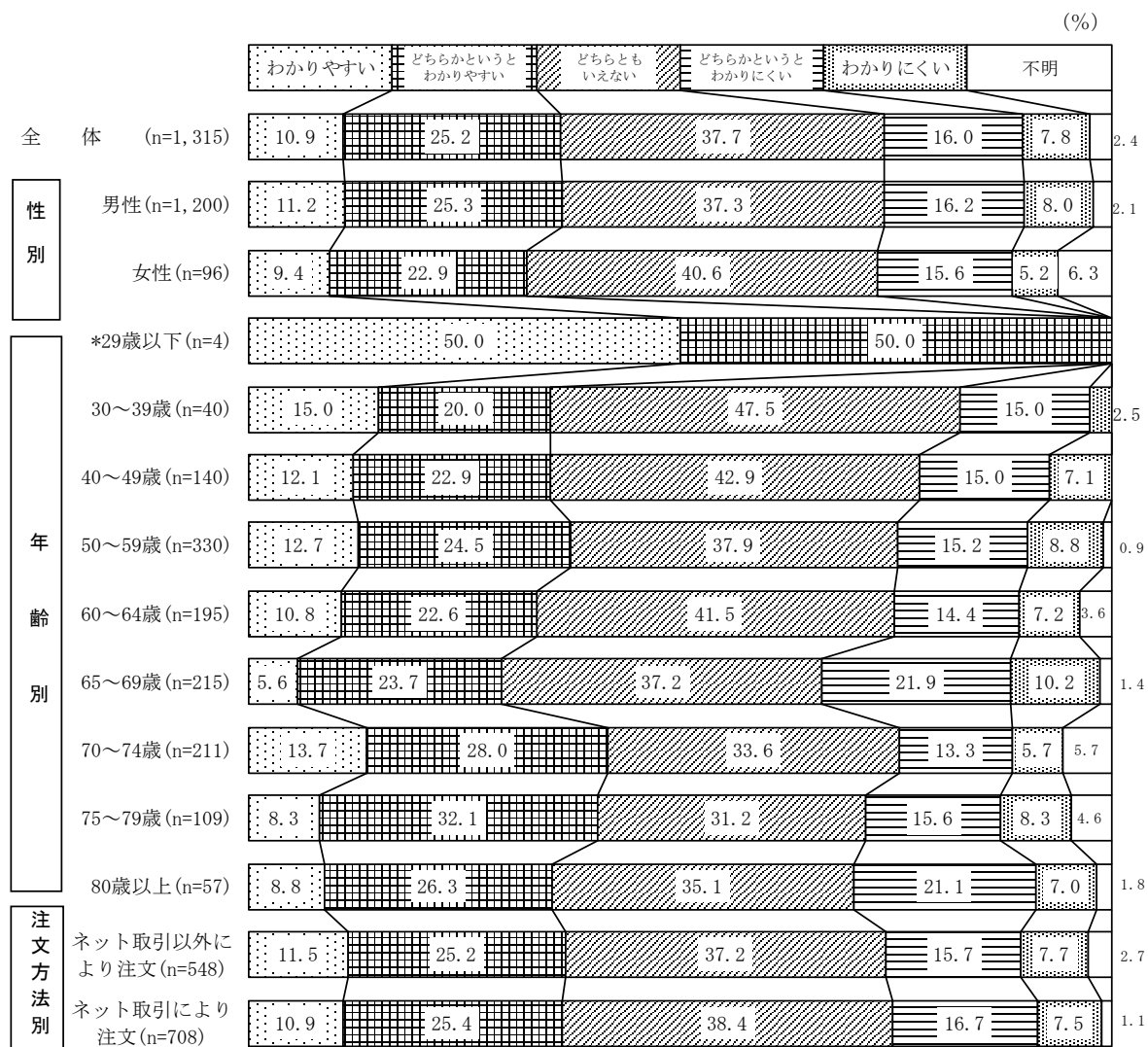
		合 計	ネ ッ ト 取 引 が ら	手 数 料 が 安 い か ら	あ る 年 の つ き あ い で	信 用 可 能 な 先 物 取 引 業 者 が	良 い サ ー ビ ス （ 情 報 提 供 等 ） が	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	知 ら な い 先 物 取 引 業 者 を	そ の 他	不 明
全 体		1,315 100.0	510 38.8	340 25.9	283 21.5	273 20.8	209 15.9	183 13.9	149 11.3	132 10.0	76 5.8	21 1.6
取 引 の き っ か け 別	電話勧誘を受けて	267 100.0	68 25.5	40 15.0	61 22.8	39 14.6	34 12.7	85 31.8	40 15.0	31 11.6	12 4.5	1 0.4
	訪問勧誘を受けて	169 100.0	31 18.3	20 11.8	48 28.4	32 18.9	18 10.7	45 26.6	30 17.8	20 11.8	15 8.9	2 1.2
	*文書の送付を受けて	16 100.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	4 25.0	6 37.5	3 18.8	4 25.0	6 37.5	2 12.5	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	66 100.0	25 37.9	16 24.2	24 36.4	20 30.3	13 19.7	4 6.1	7 10.6	11 16.7	1 1.5	0 0.0
	セミナー、講演会等	70 100.0	12 17.1	7 10.0	19 27.1	21 30.0	17 24.3	14 20.0	12 17.1	5 7.1	3 4.3	0 0.0
	友人・知人に勧められて	88 100.0	31 35.2	23 26.1	18 20.5	23 26.1	16 18.2	9 10.2	20 22.7	12 13.6	3 3.4	0 0.0
	インターネットを経由して	336 100.0	229 68.2	159 47.3	23 6.8	57 17.0	52 15.5	5 1.5	7 2.1	17 5.1	8 2.4	1 0.3
	自分から連絡して	161 100.0	67 41.6	39 24.2	45 28.0	47 29.2	31 19.3	2 1.2	21 13.0	15 9.3	12 7.5	0 0.0
	その他	72 100.0	21 29.2	18 25.0	30 41.7	17 23.6	10 13.9	9 12.5	7 9.7	9 12.5	16 22.2	0 0.0

注）図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-12. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

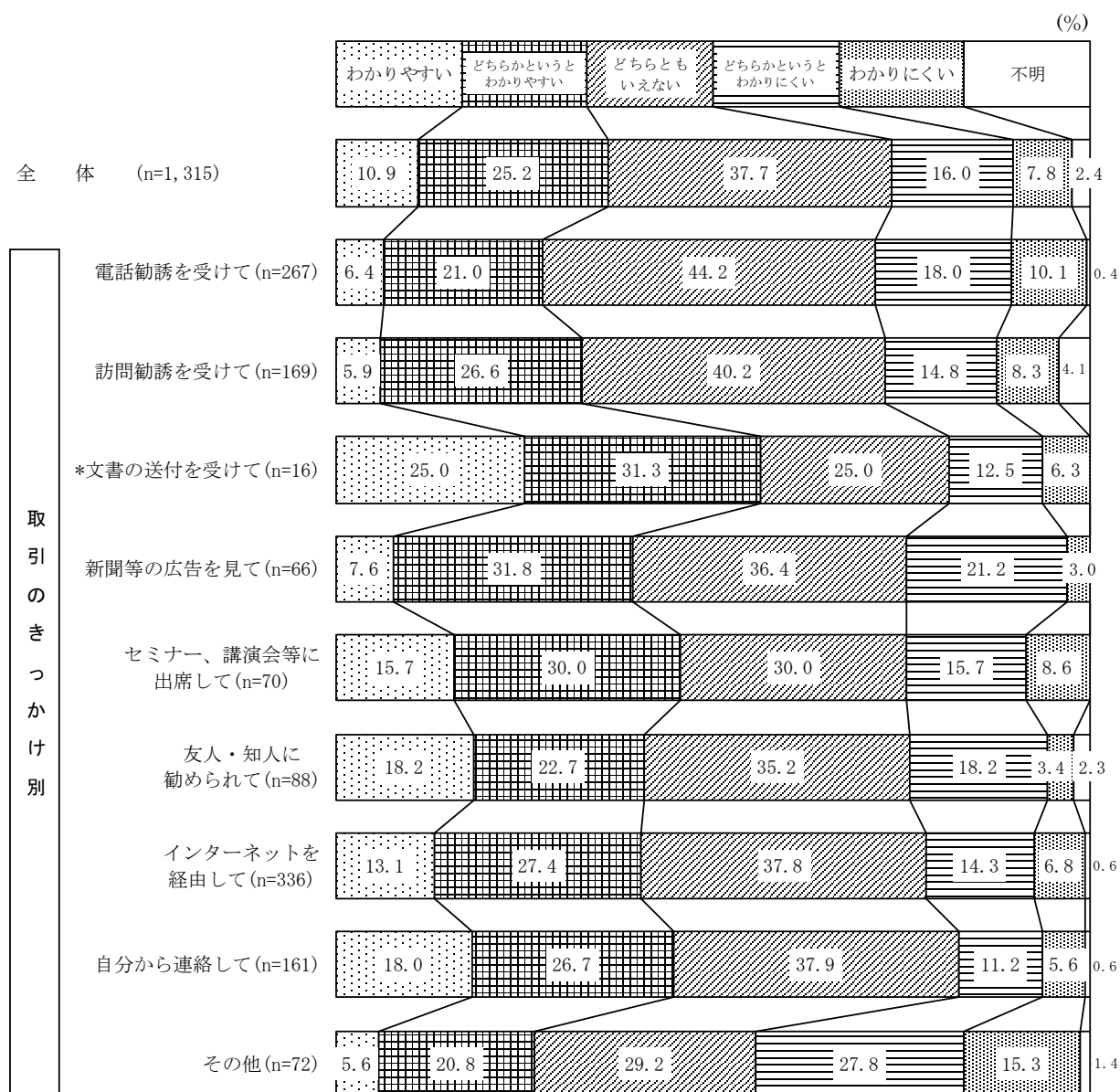
「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が10.9%、「どちらかというわかりやすい」が25.2%となっている。これに対して、「わかりにくい」は7.8%、「どちらかというわかりにくい」が16.0%となっている。（図表25）（図表26）

図表 25：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

図表 26：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ（取引のきっかけ別）



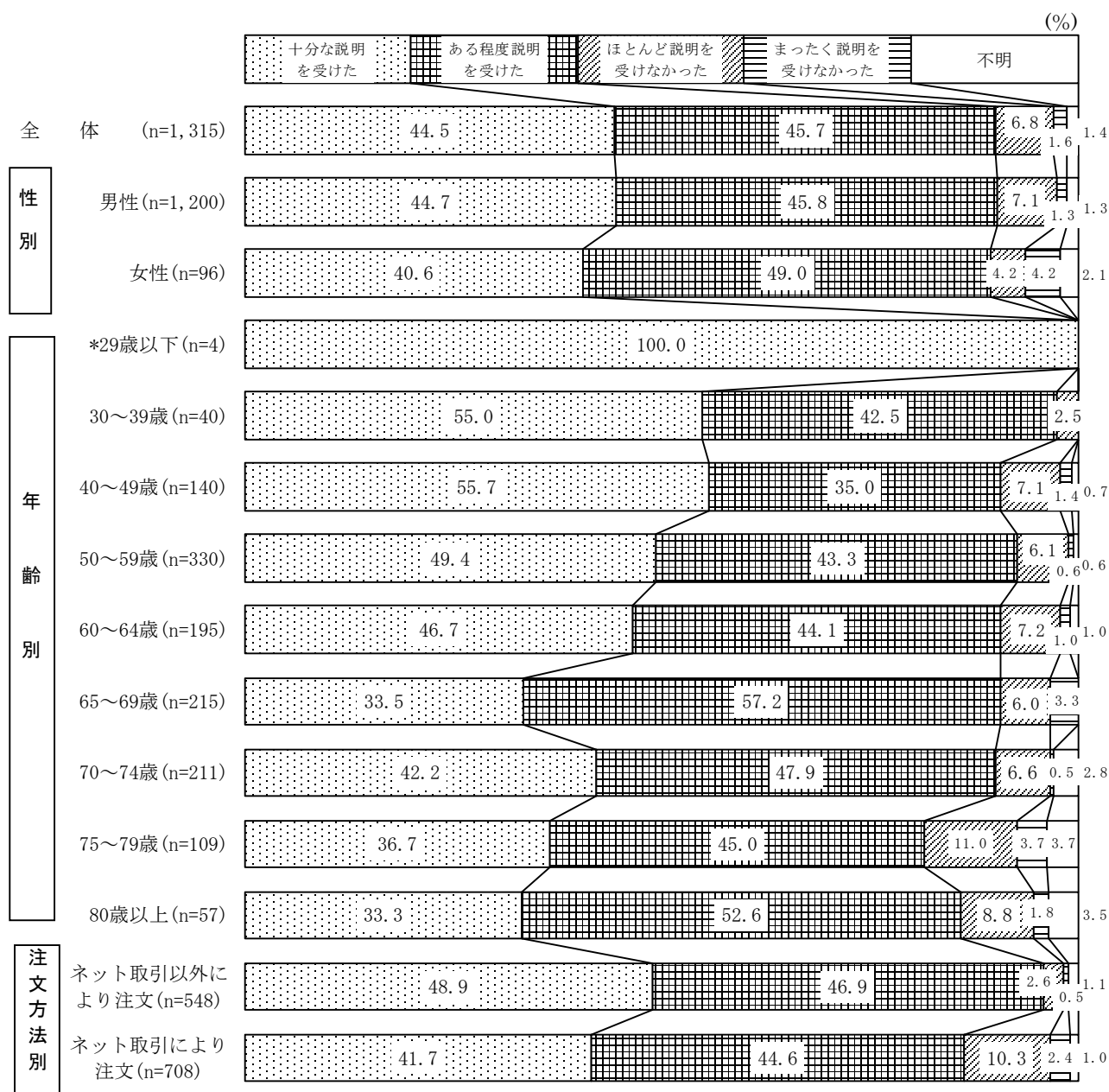
注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-13. 国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が44.5%、「ある程度説明を受けた」が45.7%であるのに対し、「ほとんど説明を受けなかった」(6.8%)、「まったく説明を受けなかった」(1.6%)の回答はわずかである。

年齢別でみると、「75～79歳」と「80歳以上」では「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が8割程度であるが、それ以外の年代では「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計は9割以上となっている。(図表27)

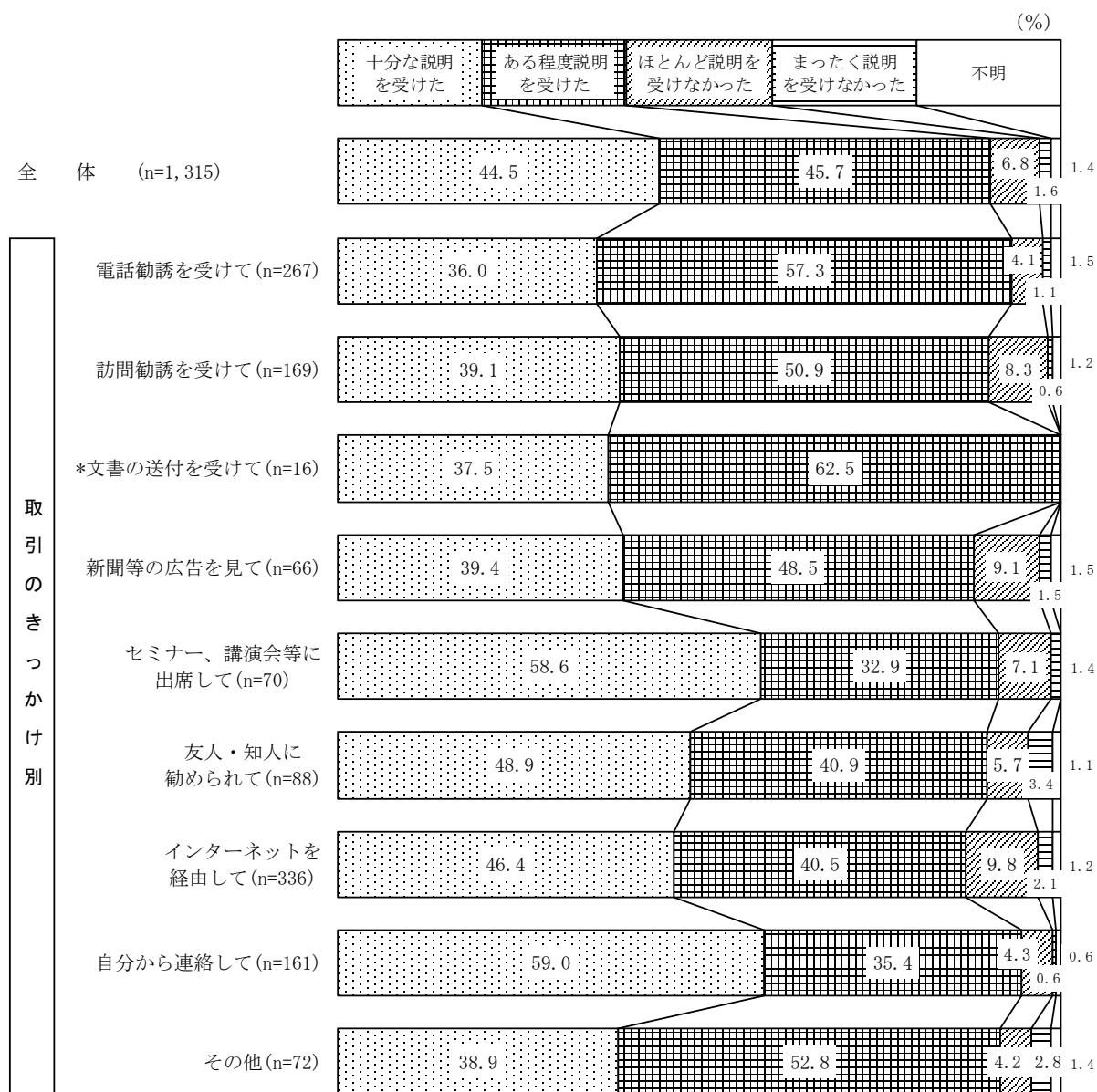
図表 27：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でも「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の割合が高くなっている。（図表28）

図表 28：国内商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明（取引のきっかけ別）



注）図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

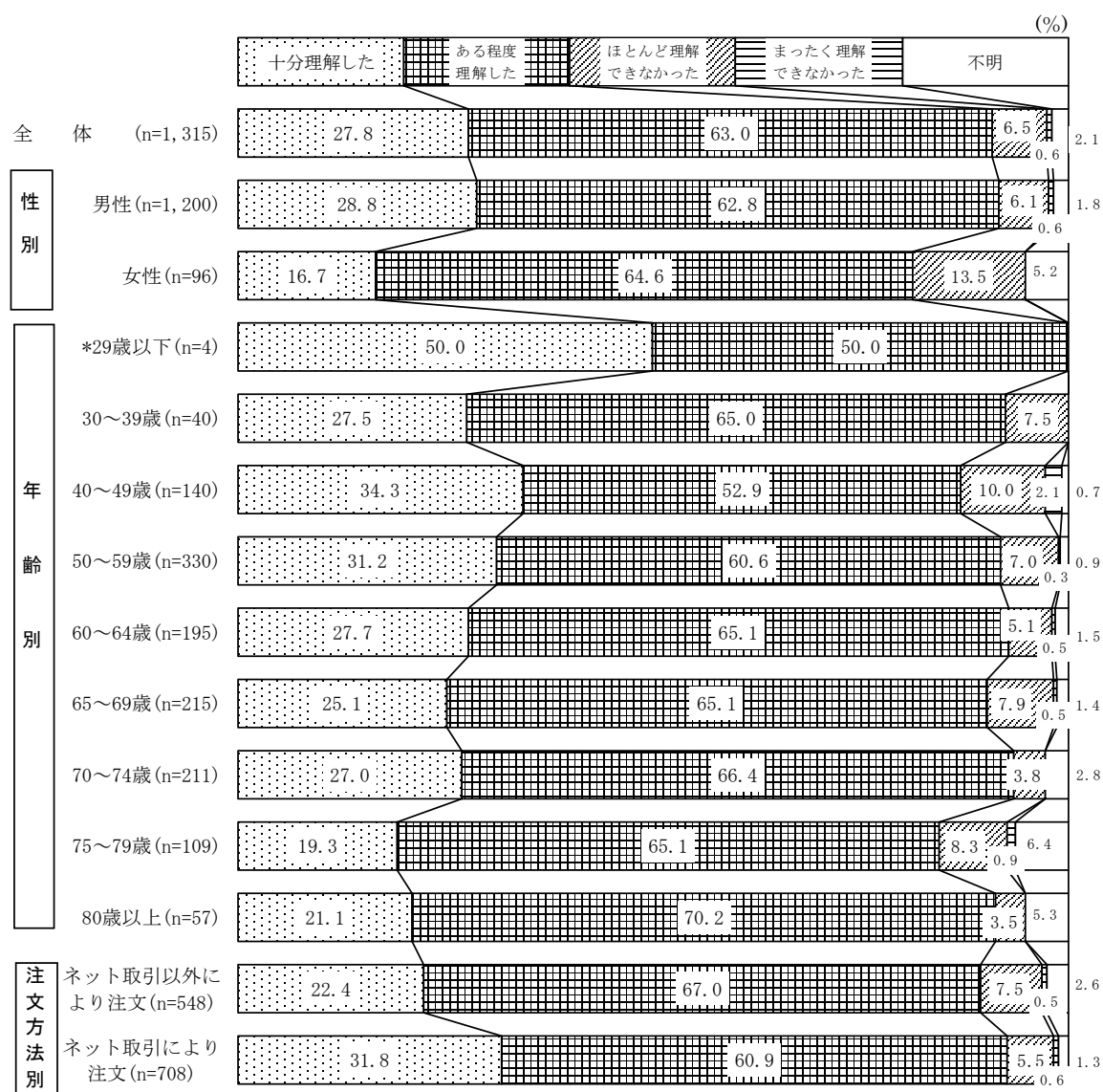
Ⅱ-1-14. 国内商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたって国内商品市場取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が27.8%、「ある程度理解した」が63.0%であるのに対し、「ほとんど理解できなかった」(6.5%)、「まったく理解できなかった」(0.6%)はわずかである。

性別では女性より男性で“理解した”とする割合が高い。年齢別では、全ての年齢（29歳以下を除く）において“理解した”とする割合が8割を超えている。（図表29）

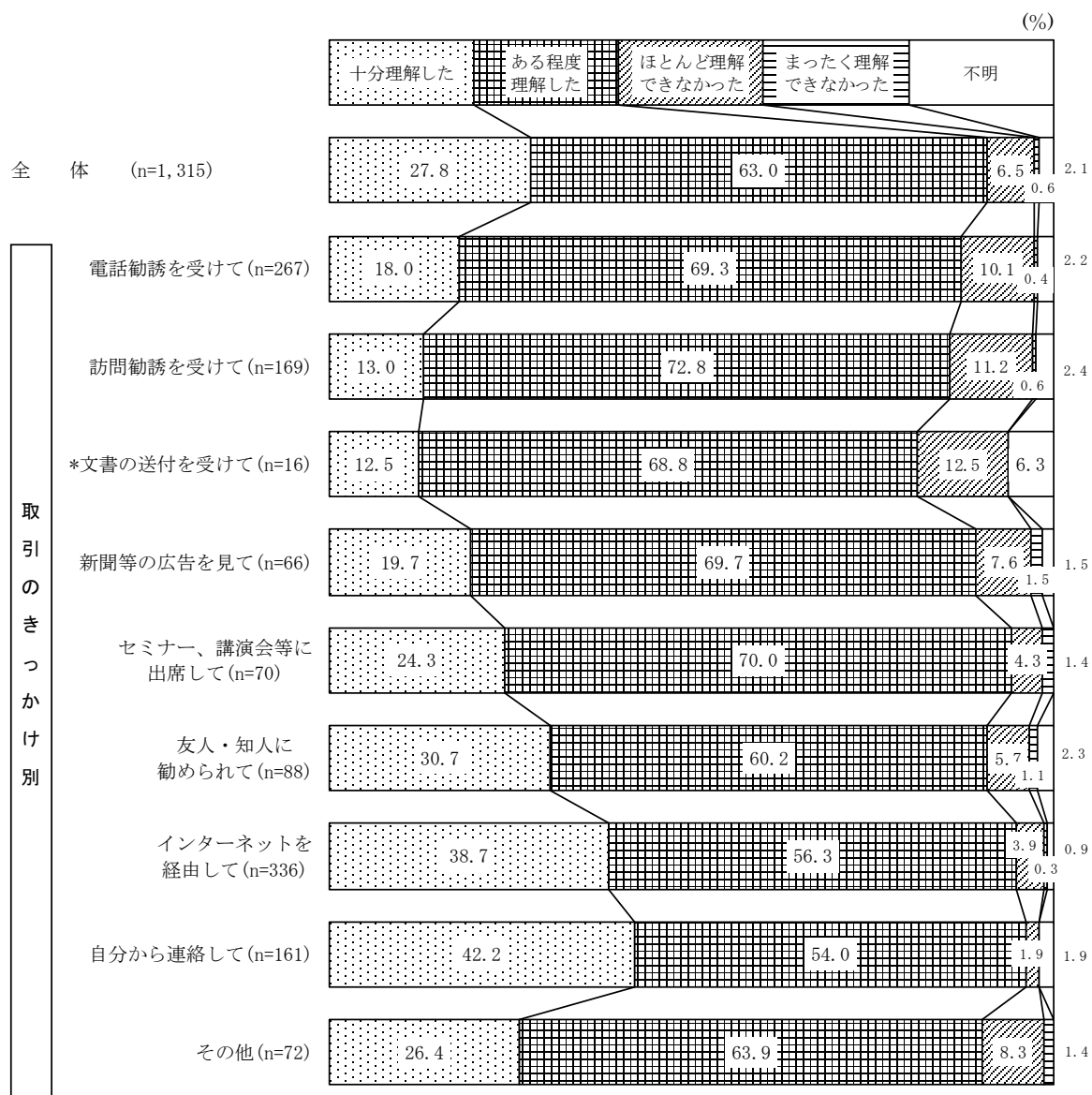
図表 29：国内商品市場取引の仕組みの理解（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、いずれも“理解した”とする割合が8割を超えている。（図表30）

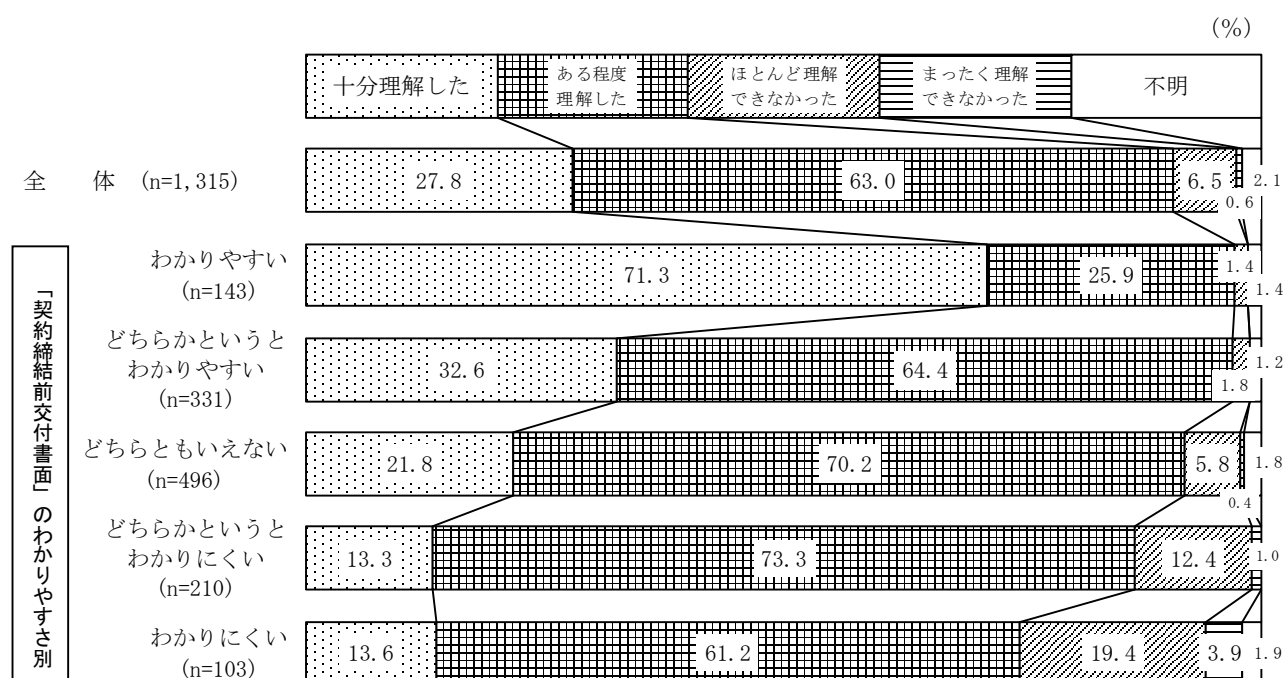
図表 30：商品市場取引の仕組みの理解（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では“理解した”が9割以上であるのに対し、一方「わかりにくい」では“理解できなかった”と回答している割合がやや高くなっている。（図表31）

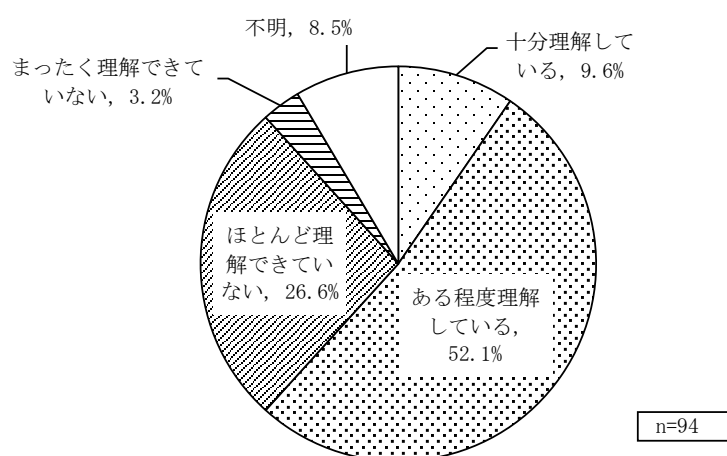
図表 31：国内商品市場取引の仕組みの理解（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

国内商品市場取引を始めるにあたって国内商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した94人を対象として、現在の理解状況について質問した。その結果「十分に理解している」が9.6%、「ある程度理解している」が52.1%となっている。一方、「ほとんど理解できていない」は26.6%、「まったく理解できていない」は3.2%となっている。（図表32）

図表32：現在の国内市場取引の仕組みの理解



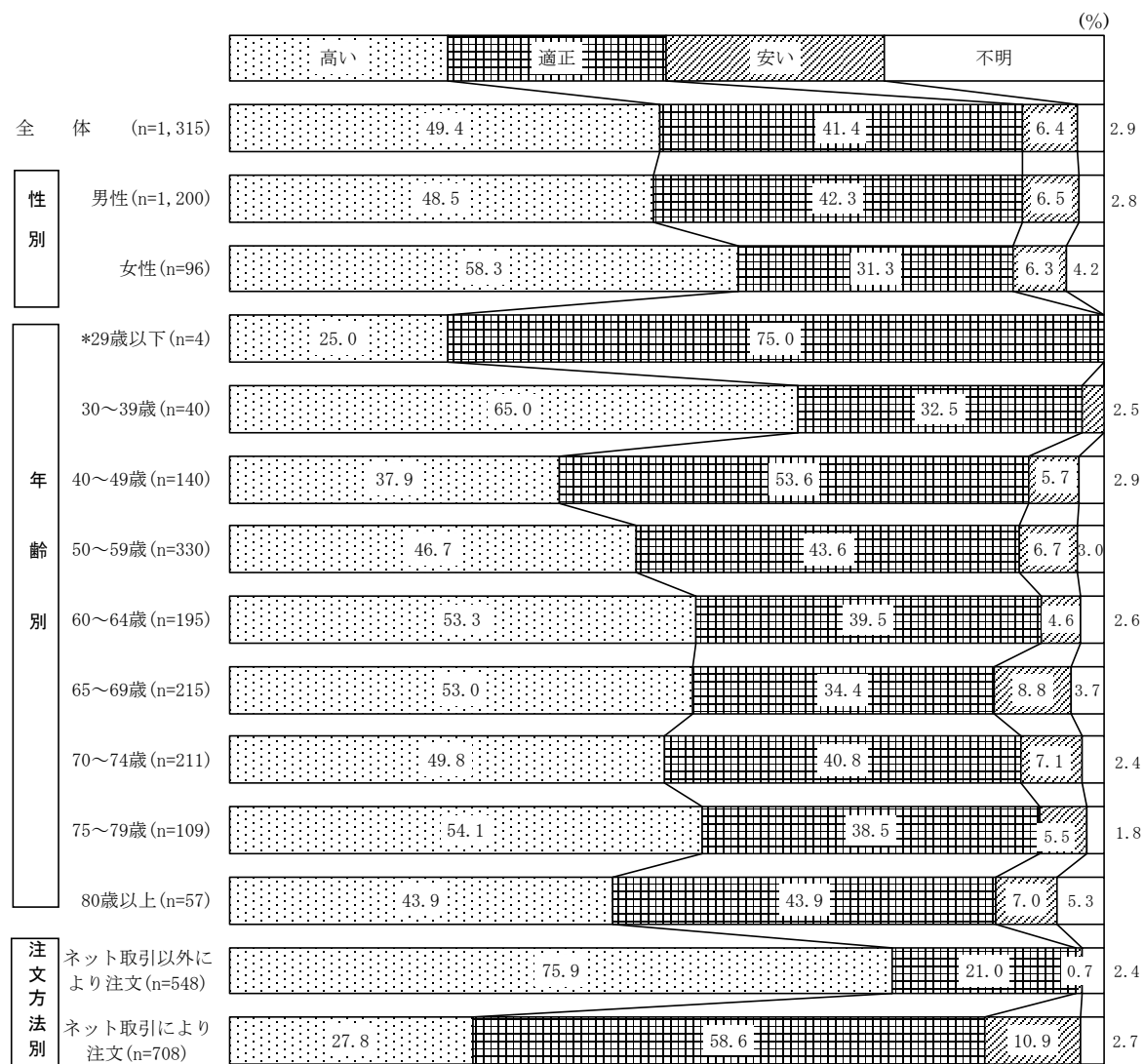
注)取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者94人が回答。

Ⅱ-1-15. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が49.4%、「適正」が41.4%、「安い」が6.4%となっており、高いと考えている割合が高い。

性別では男性より女性で「高い」の割合が高くなっている。年齢別では「40～49歳」で「適正」の割合が高くなっている。注文方法別は、「ネット取引以外により注文」は「高い」が75.9%となっており、「ネット取引により注文」の同割合と比較すると2倍以上高くなっている。（図表33）

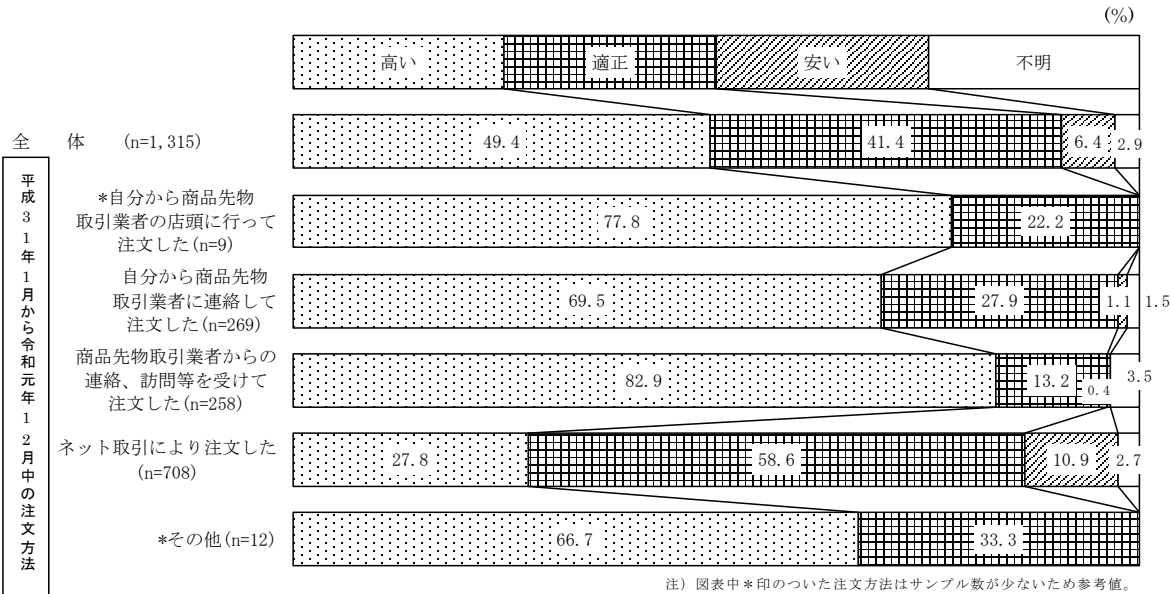
図表 33：委託手数料について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

平成31年1月から令和元年12月中の注文方法別の委託手数料について、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」などの商品先物取引業者（外務員）と直接取引しているケースと「ネット取引により注文した」ケースを比較すると、直接取引しているケースの方が「高い」と感じている割合が高く、「ネット取引により注文した」ケースの方が「適正」もしくは「安い」と感じている割合が高くなっている。（図表34）

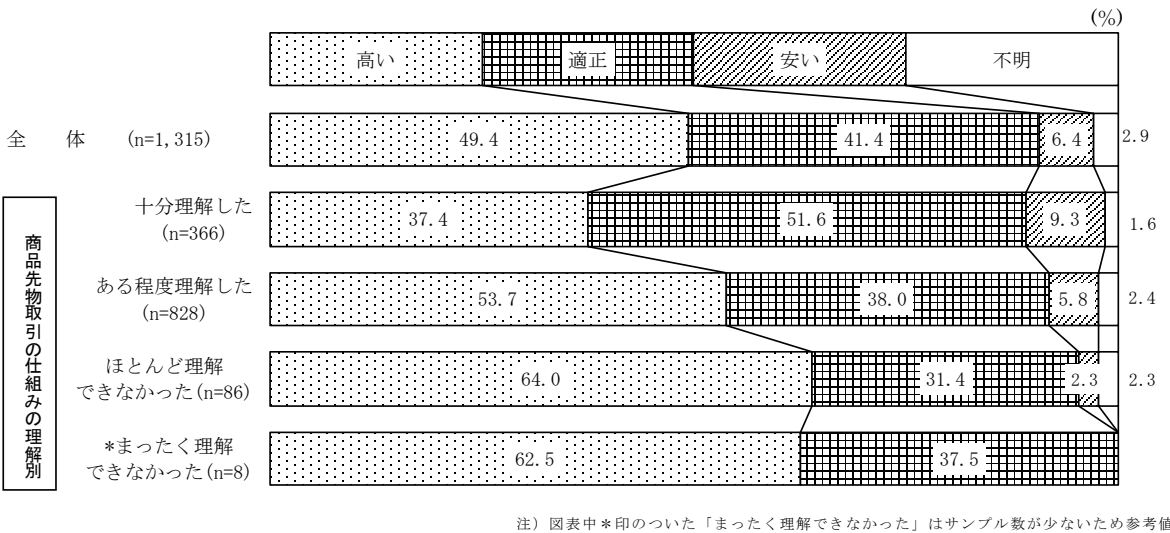
図表 34：委託手数料について（平成 31 年 1 月から令和元年 12 月中の注文方法別）



商品先物取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」では「高い」が37.4%、「適正」が51.6%、「安い」が9.3%となっており、商品先物取引の仕組みを理解している委託者ほど「適正」もしくは「安い」と考える割合が高い。

一方、「ほとんど理解できなかった」と「まったく理解できなかった」では「高い」と感じる割合が6割以上となっている。（図表35）

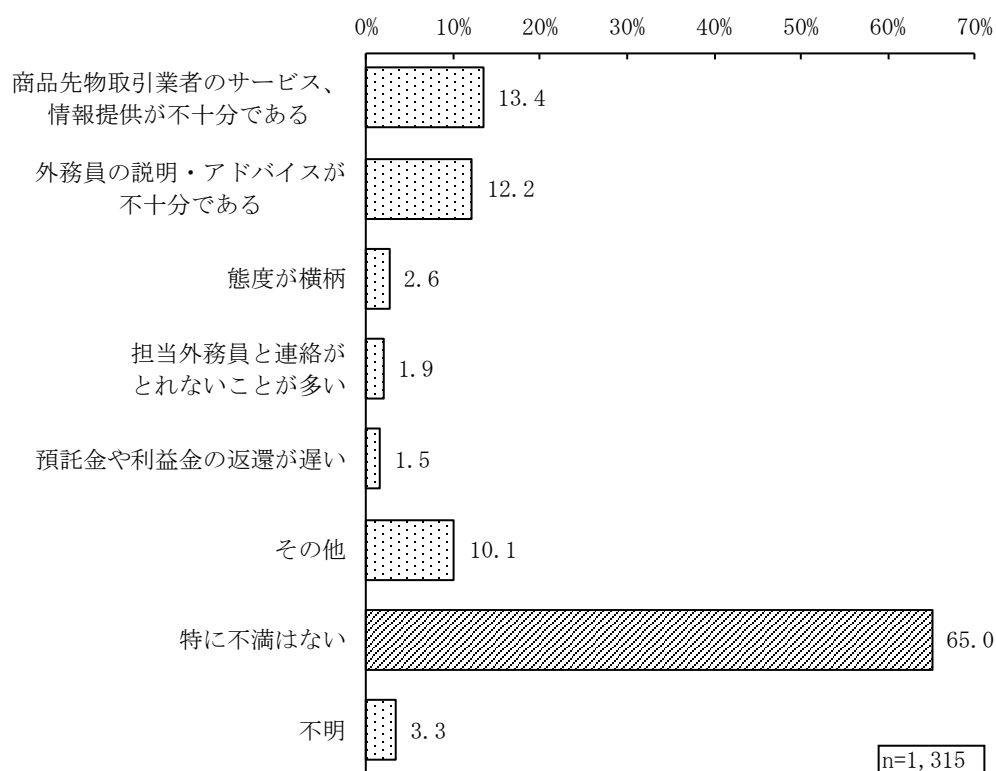
図表35：委託手数料について（商品先物取引の仕組みの理解別）



Ⅱ-1-16. 商品先物取引業者に対する不満

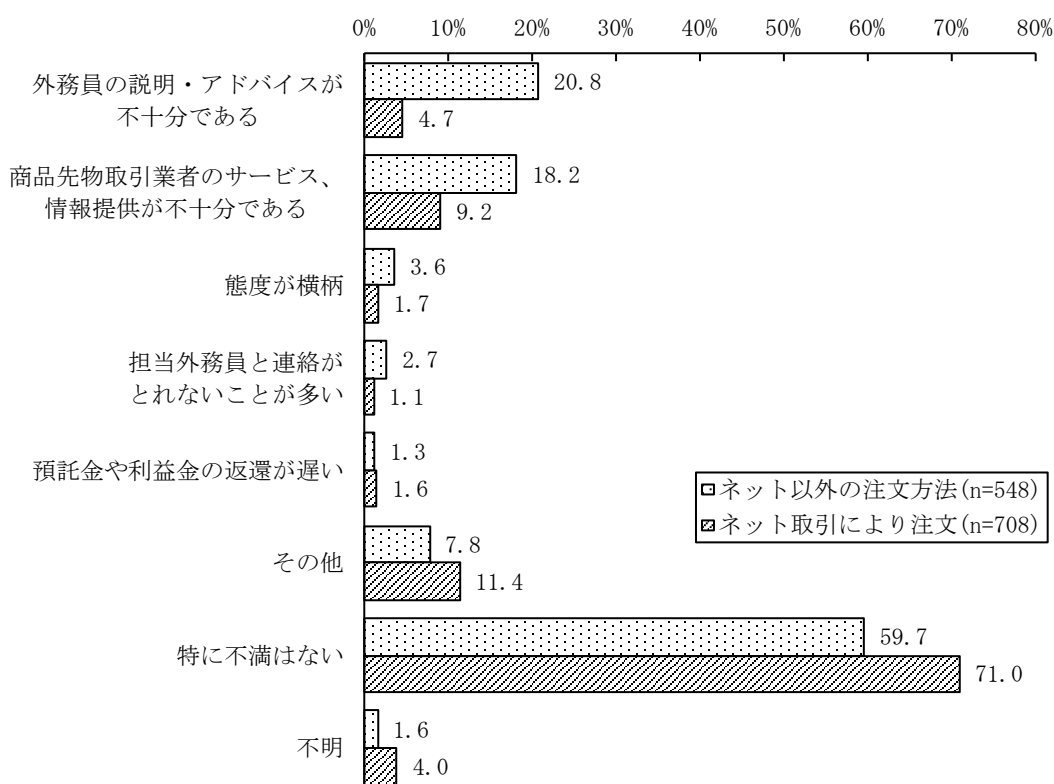
商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が65.0%と最も高くなっており、6割以上は不満を持っていない。しかしながら、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」（13.4%）「外務員の説明・アドバイスが不十分である」（12.2%）との不満は、それぞれ1割以上となっている。（図表36）

図表 36：商品先物取引業者に対する不満（全体）【複数回答】



平成31年1月から令和元年12月中の注文方法別でみると、「特に不満はない」の割合は、「ネット取引により注文」よりも「ネット以外の注文方法」の方が低い。具体的な不満についても、「預託金や利益金の返還が遅い」と「その他」を除いた全ての項目で「ネット以外の注文方法」の割合が高く、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」、「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」の割合は2割前後となっている。（図表37）

図表 37：商品先物取引業者に対する不満（平成 31 年 1 月から令和元年 12 月中の注文方法別）
【複数回答】



性別では、男性より女性で「特に不満はない」の割合が低く、年齢別では、「30～39歳」で「外務員の説明・アドバイスが不十分である」の割合が他の年齢層と比べて高い。（図表38）

図表 38：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	情 報 提 供 が 不 十 分 で あ る	サ ー ビ ス 、 取 引 業 者 の 説 明 ・ ア ド バ イ ス が 不 十 分 で あ る	外 務 員 の 説 明 ・ ア ド バ イ ス が 不 十 分 で あ る	態 度 が 横 柄	と 担 当 外 務 員 と の 連 絡 が 不 十 分 で あ る	預 託 金 や 利 益 金 の 遅 い	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		1,315 100.0	176 13.4	160 12.2	34 2.6	25 1.9	20 1.5	133 10.1	855 65.0	44 3.3	
性 別	男性	1,200 100.0	157 13.1	141 11.8	31 2.6	22 1.8	18 1.5	120 10.0	786 65.5	38 3.2	
	女性	96 100.0	17 17.7	17 17.7	3 3.1	3 3.1	2 2.1	12 12.5	58 60.4	3 3.1	
年 齢	*29歳以下	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	
	30～39歳	40 100.0	12 30.0	9 22.5	6 15.0	3 7.5	2 5.0	2 5.0	20 50.0	1 2.5	
	40～49歳	140 100.0	19 13.6	22 15.7	4 2.9	3 2.1	4 2.9	11 7.9	92 65.7	2 1.4	
	50～59歳	330 100.0	44 13.3	50 15.2	5 1.5	3 0.9	6 1.8	40 12.1	208 63.0	7 2.1	
	60～64歳	195 100.0	30 15.4	24 12.3	6 3.1	5 2.6	3 1.5	22 11.3	124 63.6	6 3.1	
	65～69歳	215 100.0	39 18.1	25 11.6	8 3.7	5 2.3	1 0.5	29 13.5	128 59.5	6 2.8	
	70～74歳	211 100.0	17 8.1	10 4.7	2 0.9	2 0.9	3 1.4	19 9.0	153 72.5	11 5.2	
	75～79歳	109 100.0	8 7.3	15 13.8	2 1.8	1 0.9	1 0.9	3 2.8	77 70.6	6 5.5	
	80歳以上	57 100.0	5 8.8	5 8.8	1 1.8	3 5.3	0 0.0	6 10.5	40 70.2	3 5.3	

注）図表中＊印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「新聞・雑誌等の広告を見て」、「友人・知人に勧められて」、「インターネットを経由して」、「自分から連絡して」で「特に不満はない」が7割以上となっている。

注文方法別でみると、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」では「特に不満はない」は47.7%で、全体と比べて低くなっている。（図表39）

図表 39：商品先物取引業者に対する不満（取引のきっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	情 報 提 供 が 不 十 分 で あ る	サ ー ビ ス 、 商 品 先 物 取 引 業 者 の	不 十 分 で あ る の 説 明	外 務 員 の 説 明	態 度 が 横 柄	と 担 当 外 務 員 と が 連 絡 い が	返 還 金 や 利 益 金 の	預 託 金 の 遅 い	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		1,315 100.0	176 13.4	160 12.2	34 2.6	25 1.9	20 1.5	133 10.1	855 65.0	44 3.3			
取 引 の き っ か け 別	電話勧誘を受けて	267 100.0	58 21.7	53 19.9	10 3.7	7 2.6	6 2.2	28 10.5	141 52.8	9 3.4			
	訪問勧誘を受けて	169 100.0	26 15.4	34 20.1	8 4.7	3 1.8	2 1.2	15 8.9	93 55.0	5 3.0			
	*文書の送付を受けて	16 100.0	1 6.3	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	11 68.8	0 0.0			
	新聞・雑誌等の広告を見て	66 100.0	4 6.1	5 7.6	1 1.5	2 3.0	1 1.5	4 6.1	52 78.8	2 3.0			
	セミナー、講演会等に出席して	70 100.0	12 17.1	11 15.7	4 5.7	1 1.4	0 0.0	8 11.4	43 61.4	1 1.4			
	友人・知人に勧められて	88 100.0	10 11.4	8 9.1	1 1.1	1 1.1	0 0.0	3 3.4	69 78.4	2 2.3			
	インターネットを経由して	336 100.0	35 10.4	10 3.0	2 0.6	5 1.5	4 1.2	29 8.6	249 74.1	14 4.2			
	自分から連絡して	161 100.0	10 6.2	13 8.1	3 1.9	3 1.9	2 1.2	11 6.8	124 77.0	4 2.5			
	その他	72 100.0	9 12.5	9 12.5	2 2.8	1 1.4	3 4.2	23 31.9	36 50.0	1 1.4			
	*自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した	9 100.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0			
元 平 年 成 1 3 2 1 月 年 中 1 の 月 注 か 文 ら 方 令 法 和	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	269 100.0	30 11.2	35 13.0	4 1.5	8 3.0	1 0.4	20 7.4	192 71.4	2 0.7			
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	258 100.0	67 26.0	74 28.7	15 5.8	7 2.7	6 2.3	20 7.8	123 47.7	7 2.7			
	*その他	12 100.0	3 25.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	3 25.0	5 41.7	0 0.0			
	【小計】ネット取引以外により注文	548 100.0	100 18.2	114 20.8	20 3.6	15 2.7	7 1.3	43 7.8	327 59.7	9 1.6			
	ネット取引により注文	708 100.0	65 9.2	33 4.7	12 1.7	8 1.1	11 1.6	81 11.4	503 71.0	28 4.0			

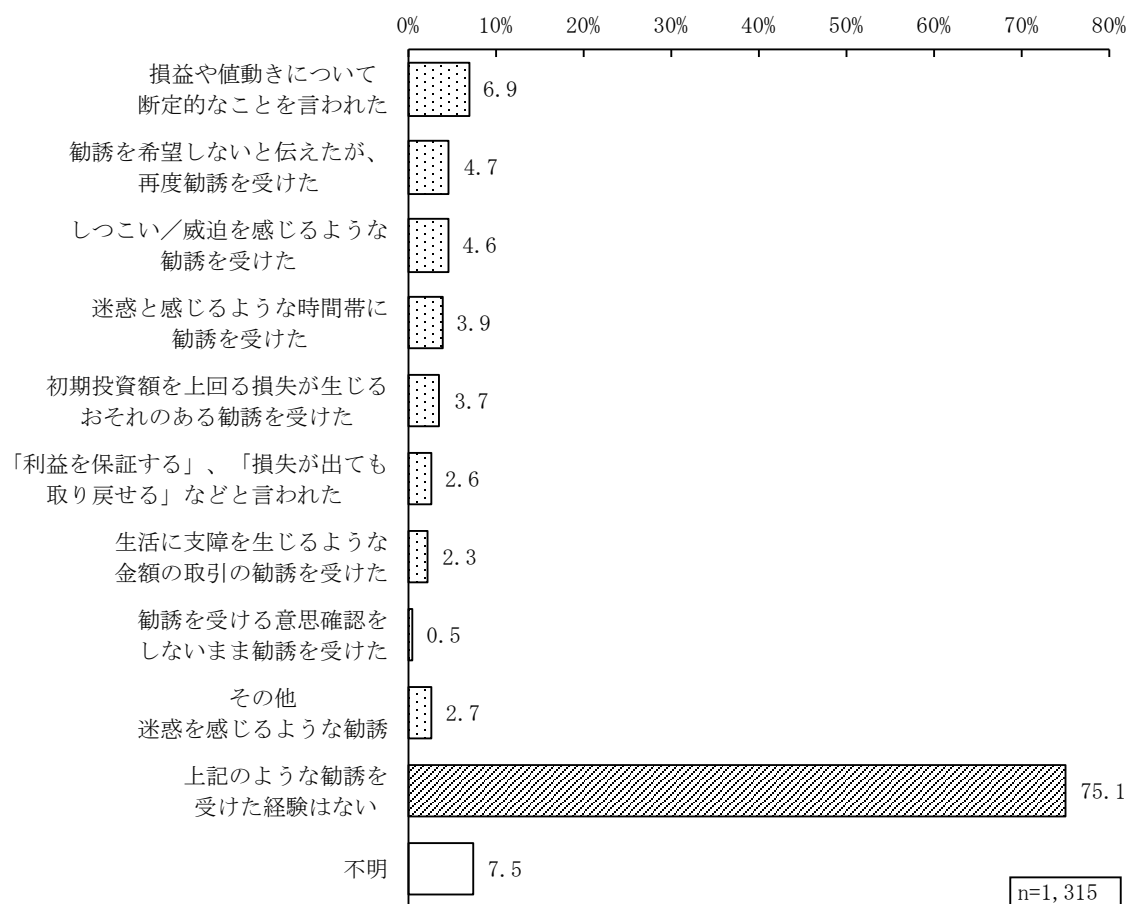
注）図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-17. 商品先物取引業者からの勧誘について

平成31年1月から令和元年12月中の商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が6.9%で最も高く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」が4.7%となっている。

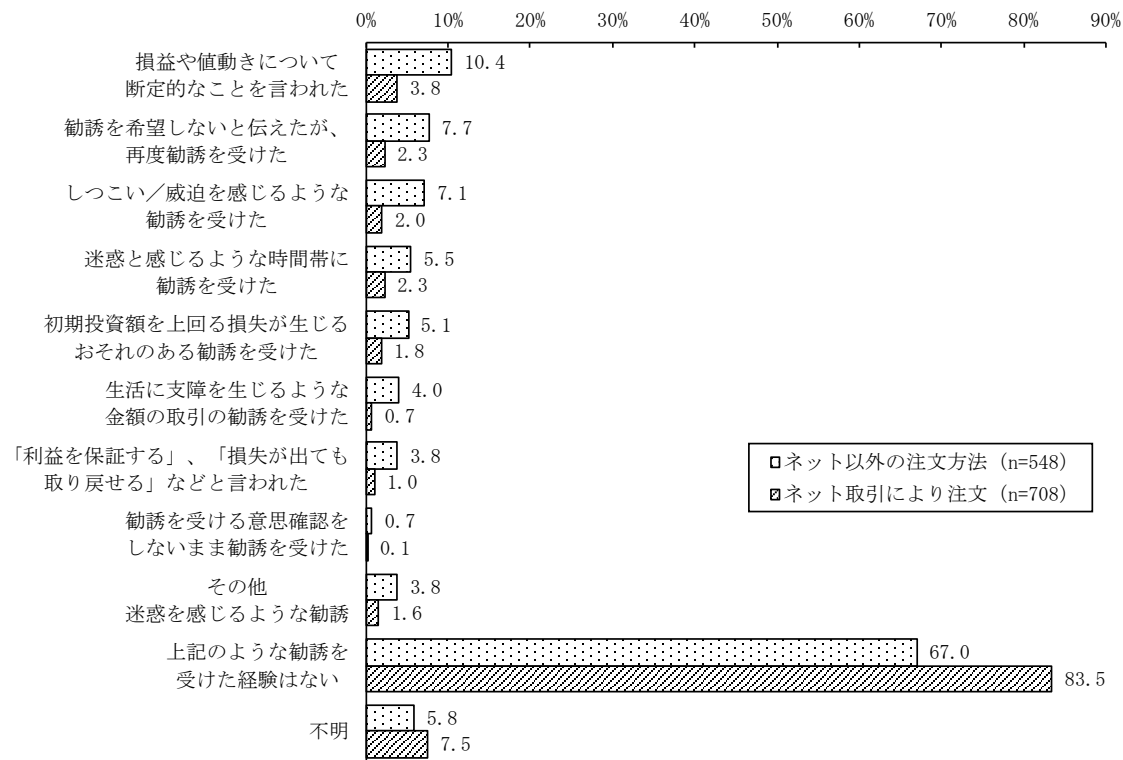
なお「上記のような勧誘を受けた経験はない」は75.1%となっている。（図表40）

図表 40：商品先物取引業者からの勧誘（全体）【複数回答】



注文方法別でみると、「ネット取引により注文」より「ネット以外の注文方法」で「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が低い。（図表41）（図表42）

図表 41：商品先物取引業者からの勧誘（平成 31 年 1 月から令和元年 12 月中の注文方法別）
【複数回答】



注）上記では「ネットにより注文」以外を「ネット以外の注文方法」として1つにまとめている。

図表 42：商品先物取引業者からの勧誘（平成 31 年 1 月から令和元年 12 月中の注文方法別）
【複数回答】

		(上段実数／下段%)											
		合計	断定的な値動きを言われた	損益や値動きについて勧誘を受けた	しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた	迷惑と感じるような時間帯に勧誘を受けた	通じにくい勧誘を受けた	初期投資額を上回る損失を生じるおそれのある勧誘を受けた	「利益を保証する」、「損失が出て取り戻せる」などと言われた	勧誘を受ける意思確認をしないまま勧誘を受けた	生活に支障を生じるような金額の取引の勧誘を受けた	その他の勧誘を受けた	上記のような勧誘を受けた経験はない
全 体		1,315 100.0	91 6.9	62 4.7	60 4.6	51 3.9	48 3.7	34 2.6	30 2.3	6 0.5	35 2.7	987 75.1	98 7.5
平成31年12月1日注文方法別	*自分から商品先物取引業者の店頭に行き注文	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	7 77.8
	自分から商品先物取引業者に連絡して注文した	269 100.0	15 5.6	13 4.8	10 3.7	10 3.7	3 1.1	5 1.9	7 2.6	0 0.0	4 1.5	217 80.7	12 4.5
	商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した	258 100.0	40 15.5	29 11.2	29 11.2	19 7.4	24 9.3	15 5.8	14 5.4	3 1.2	14 5.4	135 52.3	19 7.4
	*その他	12 100.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	3 25.0	8 66.7	0 0.0
	【小計】ネット取引以外により注文	548 100.0	57 10.4	42 7.7	39 7.1	30 5.5	28 5.1	21 3.8	22 4.0	4 0.7	21 3.8	367 67.0	32 5.8
	ネット取引により注文	708 100.0	27 3.8	16 2.3	14 2.0	16 2.3	13 1.8	7 1.0	5 0.7	1 0.1	11 1.6	591 83.5	53 7.5

注）図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

性別では男性より女性で、年齢別では他の年齢層より「30～39歳」で、「左記のような勧誘を受けた経験はない」が低くなっている。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が全体を下回っている。（図表43）

図表 43：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別、きっかけ別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	損益や値動きについて 断定的なことを言われて ない	勧誘を受けたことを希望し ないが、再度勧誘した くない	うしろ／威迫を感じるよ うな勧誘を受けた	迷惑を感じるような時間 帯に勧誘を受けた	通常取引の勧誘を受けた 生じるおそれのある損失が 初期投資額を上回る	失が言われた取戻しを とることを保証する、 「利益を保証する」な 損	一利を保証する、 「利益を保証する」な 損	勧誘を受けた金額の取 引の	生活に支障を生じる ような金額の取引の	ないまま勧誘を受けた 意思確認をし	勧誘を受けた その他迷惑を感じるよ うな	経験はないような勧 誘を受けた	不 明
全 体		1,315 100.0	91 6.9	62 4.7	60 4.6	51 3.9	48 3.7	34 2.6	30 2.3	6 0.5	35 2.7	987 75.1	98 7.5		
性 別	男性	1,200 100.0	81 6.8	56 4.7	57 4.8	47 3.9	44 3.7	28 2.3	26 2.2	5 0.4	31 2.6	912 76.0	83 6.9		
	女性	96 100.0	10 10.4	5 5.2	3 3.1	3 3.1	3 3.1	6 6.3	4 4.2	1 1.0	4 4.2	62 64.6	12 12.5		
年 齢	*29歳以下	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0		
	30～39歳	40 100.0	5 12.5	1 2.5	2 5.0	0 0.0	2 5.0	2 5.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5	26 65.0	4 10.0		
	40～49歳	140 100.0	12 8.6	8 5.7	13 9.3	10 7.1	8 5.7	6 4.3	8 5.7	0 0.0	6 4.3	105 75.0	8 5.7		
	50～59歳	330 100.0	25 7.6	20 6.1	14 4.2	7 2.1	16 4.8	7 2.1	7 2.1	1 0.3	9 2.7	249 75.5	19 5.8		
	60～64歳	195 100.0	13 6.7	10 5.1	11 5.6	9 4.6	11 5.6	4 2.1	7 3.6	2 1.0	6 3.1	140 71.8	13 6.7		
	65～69歳	215 100.0	17 7.9	13 6.0	11 5.1	10 4.7	5 2.3	8 3.7	3 1.4	3 1.4	7 3.3	159 74.0	11 5.1		
	70～74歳	211 100.0	14 6.6	4 1.9	7 3.3	7 3.3	1 0.5	3 1.4	1 0.5	0 0.0	2 0.9	166 78.7	19 9.0		
	75～79歳	109 100.0	3 2.8	4 3.7	1 0.9	6 5.5	4 3.7	2 1.8	2 1.8	0 0.0	2 1.8	80 73.4	15 13.8		
	80歳以上	57 100.0	2 3.5	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	2 3.5	1 1.8	0 0.0	2 3.5	47 82.5	8 14.0		
取 引 の き っ か け 別	電話勧誘を受けて	267 100.0	36 13.5	19 7.1	20 7.5	16 6.0	16 6.0	13 4.9	10 3.7	2 0.7	14 5.2	166 62.2	15 5.6		
	訪問勧誘を受けて	169 100.0	22 13.0	18 10.7	15 8.9	10 5.9	12 7.1	8 4.7	8 4.7	2 1.2	5 3.0	108 63.9	10 5.9		
	*文書の送付を受けて	16 100.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	10 62.5	1 6.3		
	新聞・雑誌等の広告を見て	66 100.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	2 3.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	2 3.0	56 84.8	4 6.1		
	セミナー、講演会等	70 100.0	3 4.3	3 4.3	4 5.7	4 5.7	3 4.3	2 2.9	2 2.9	0 0.0	2 2.9	54 77.1	1 1.4		
	友人・知人に勧められて	88 100.0	3 3.4	2 2.3	1 1.1	2 2.3	2 2.3	2 2.3	1 1.1	1 1.1	0 0.0	68 77.3	11 12.5		
	インターネットを経由して	336 100.0	6 1.8	4 1.2	3 0.9	4 1.2	3 0.9	2 0.6	1 0.3	0 0.0	6 1.8	294 87.5	26 7.7		
	自分から連絡して	161 100.0	4 2.5	3 1.9	3 1.9	3 1.9	2 1.2	1 0.6	1 0.6	0 0.0	1 0.6	140 87.0	11 6.8		
	その他	72 100.0	6 8.3	3 4.2	4 5.6	2 2.8	5 6.9	3 4.2	4 5.6	0 0.0	3 4.2	55 76.4	4 5.6		

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。
注）図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

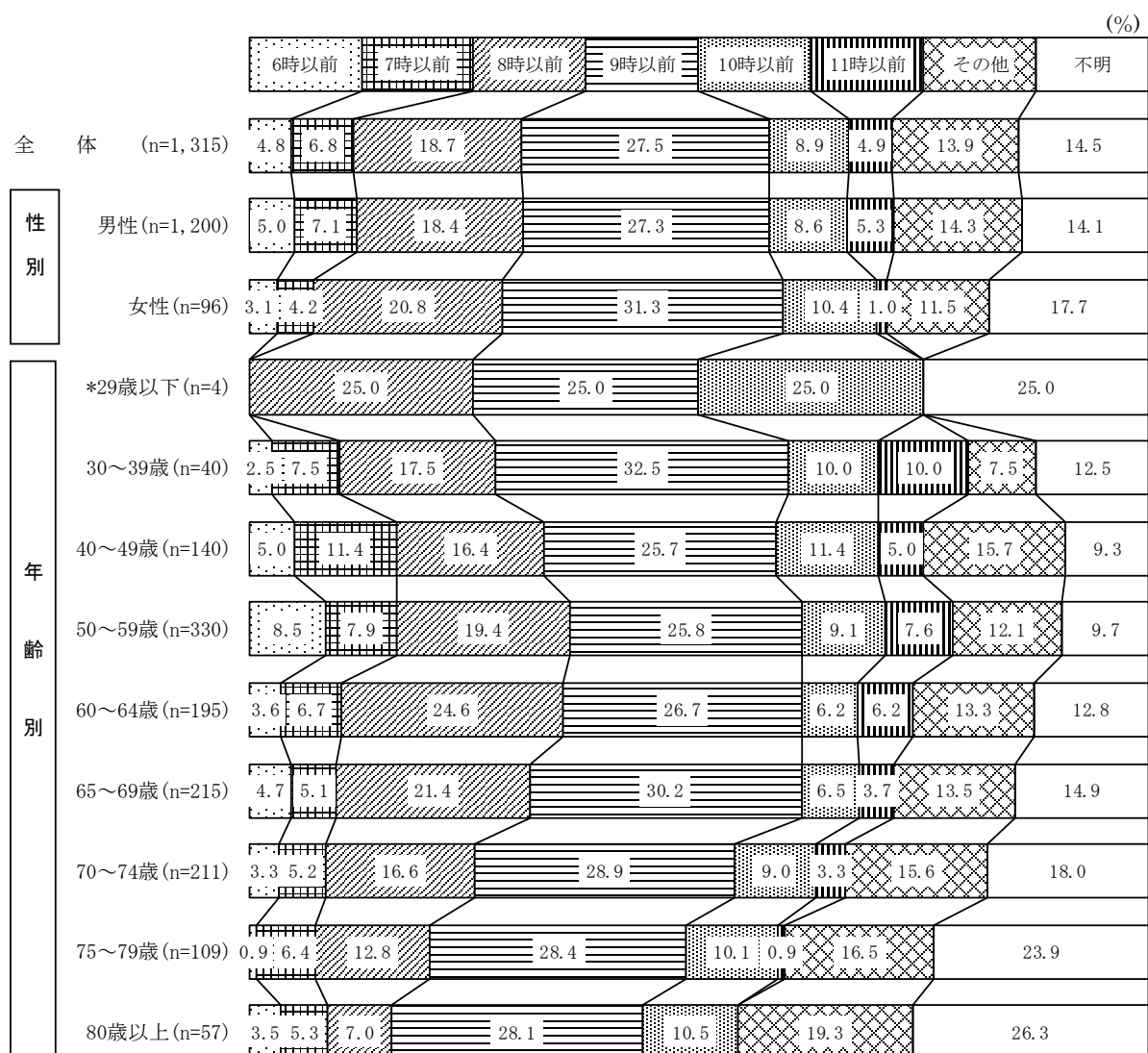
Ⅱ-1-18. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が27.5%で最も高くなっている。年齢別では「30～39歳」と「65～69歳」は「9時以前」の割合がいずれも3割程度と高くなっている。

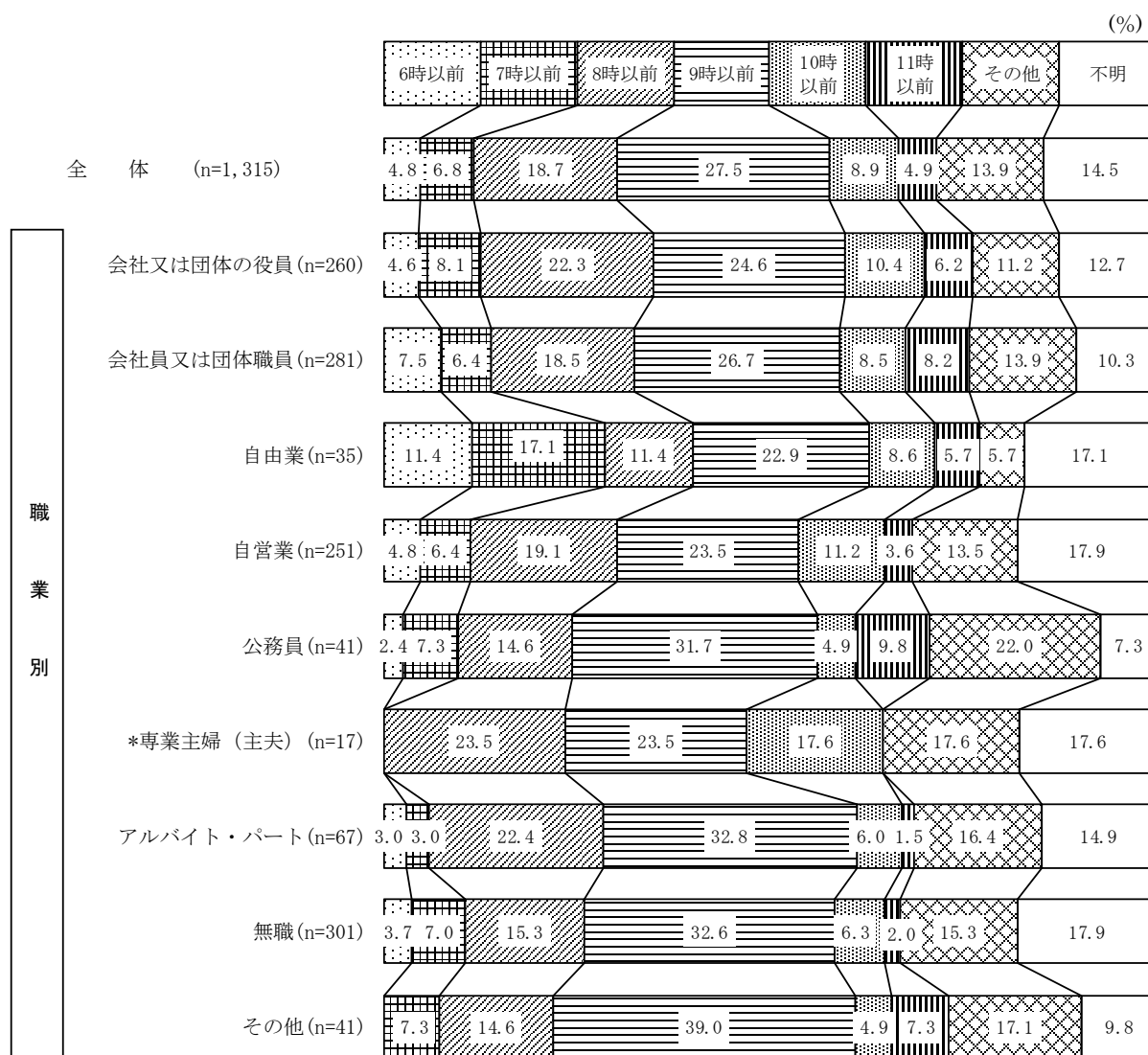
(図表44) (図表45)

図表 44：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

図表 45：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）

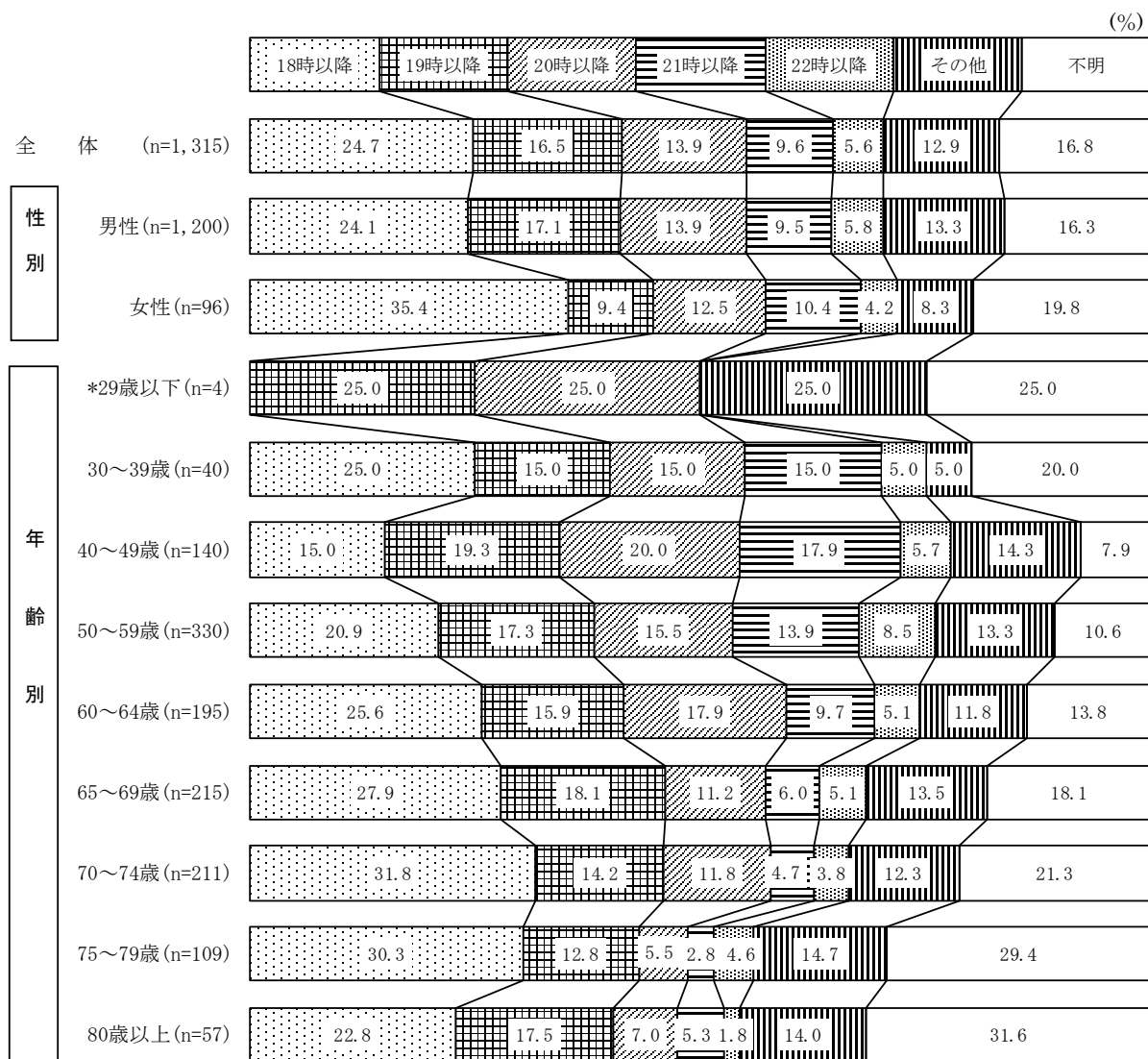


注）図表中*印のついた職業（専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 午後の時間

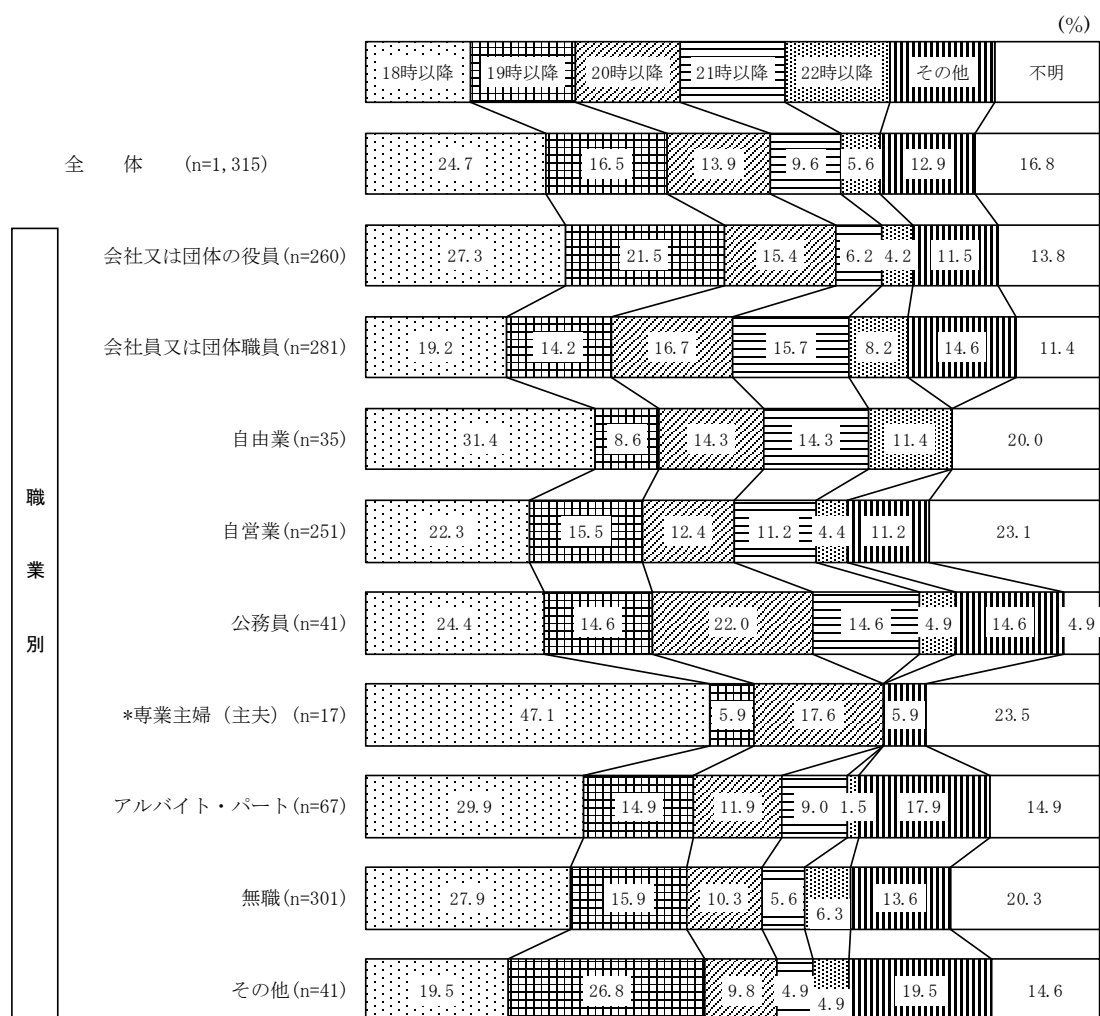
勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が24.7%で最も高くなっている。性別では、男性で「18時以降」と「19時以降」の割合がやや高くなっている。年齢別では「40～49歳」で「20時以降」の割合が2割と高く、「70～74歳」と「75～79歳」では「18時以降」（それぞれ31.8%、30.3%）の割合が高い。（図表46）

図表 46：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（全体、性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

図表 47：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注）図表中*印のついた職業（専業主婦（主夫））はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-19. 注文方法について

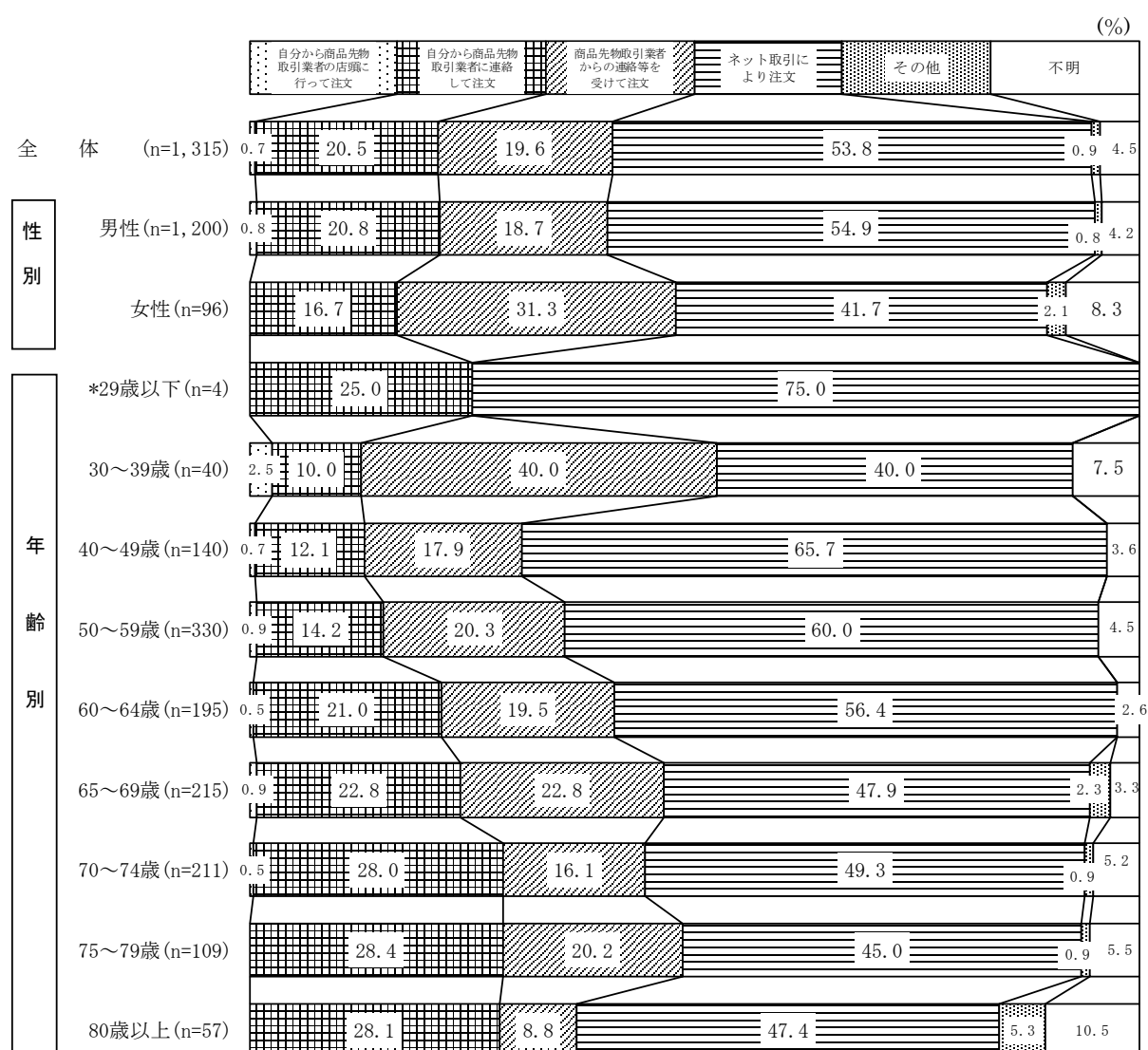
(1) 平成31年1月から令和元年12月中の注文方法

平成31年1月から令和元年12月中の注文方法については、「ネット取引により注文した」が53.8%で最も高くなっている。次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」（20.5%）、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」（19.6%）となっている。

性別でみると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が31.3%で、男性よりも10ポイント以上高くなっている。

年齢別でみると、いずれの年齢層も「ネット取引により注文した」が最も割合が高いが、65歳以上の年齢層では5割を下回る。（図表48）

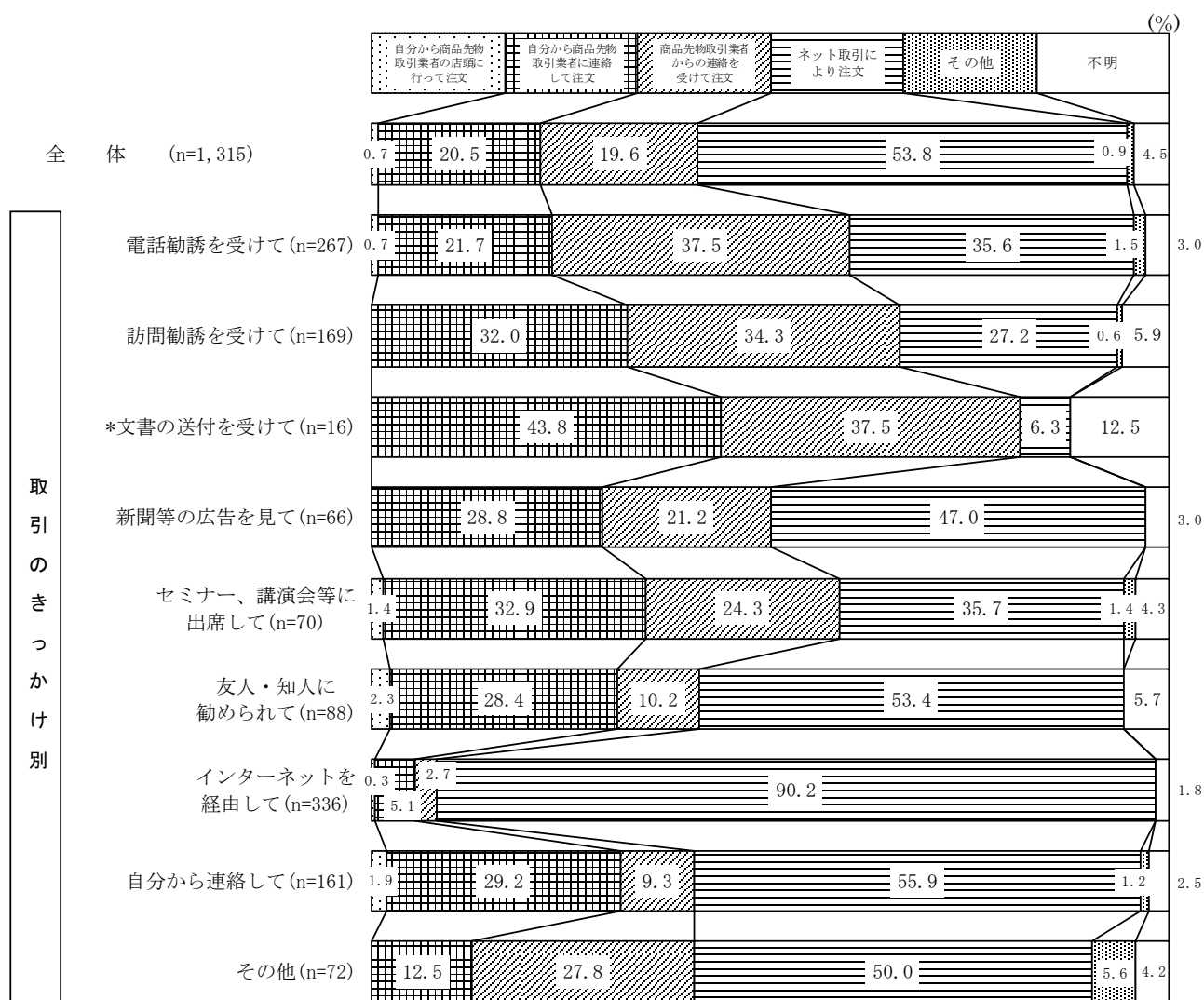
図表 48：平成31年1月から令和元年12月中の注文方法（全体、性別、年齢別）



注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」、「文書の送付を受けて」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が3割以上となっている。これに対して、「自分から連絡して」では、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」は1割未満と低く、「ネット取引により注文した」の割合が高くなっている。また「インターネットを経由して」では「ネット取引により注文した」が9割以上となっている。（図表49）

図表 49：平成 31 年 1 月から令和元年 12 月中の注文方法（取引のきっかけ別）



注) 図表中*印のついた「文書の送付を受けて」はサンプル数が少ないため参考値。

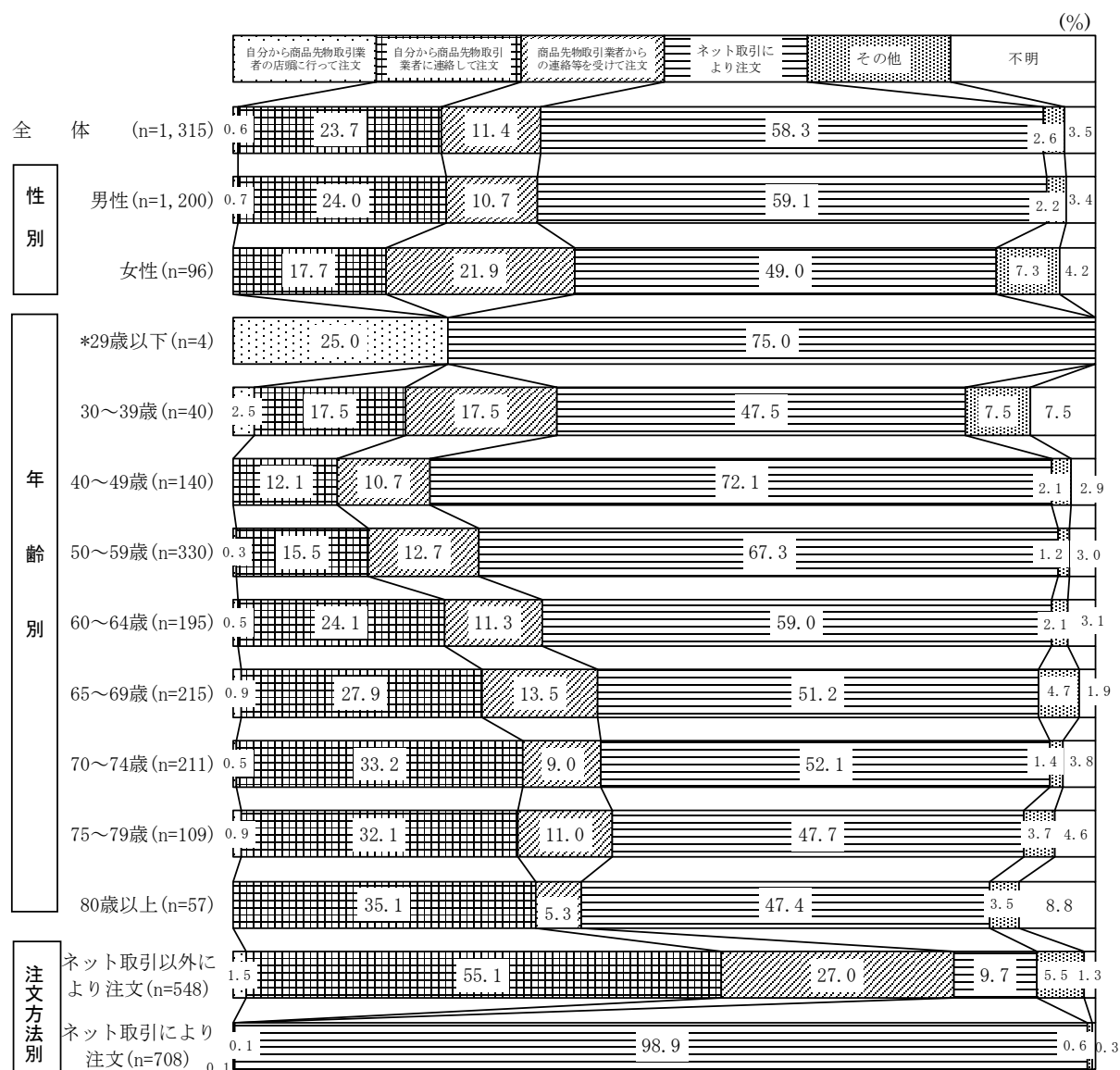
(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」（58.3%）、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」（23.7%）が高くなっている。

性別では、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」が男性より割合が高く、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」、「ネット取引により注文する」では男性より低い。年齢別でみると、74歳以下の年齢層は「ネット取引により注文する」が過半数となっている。一方で、年齢が上がるほど「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」が高くなる傾向がある。

（図表50）

図表 50：今後の注文方法（全体、性別、年齢別、注文方法別）

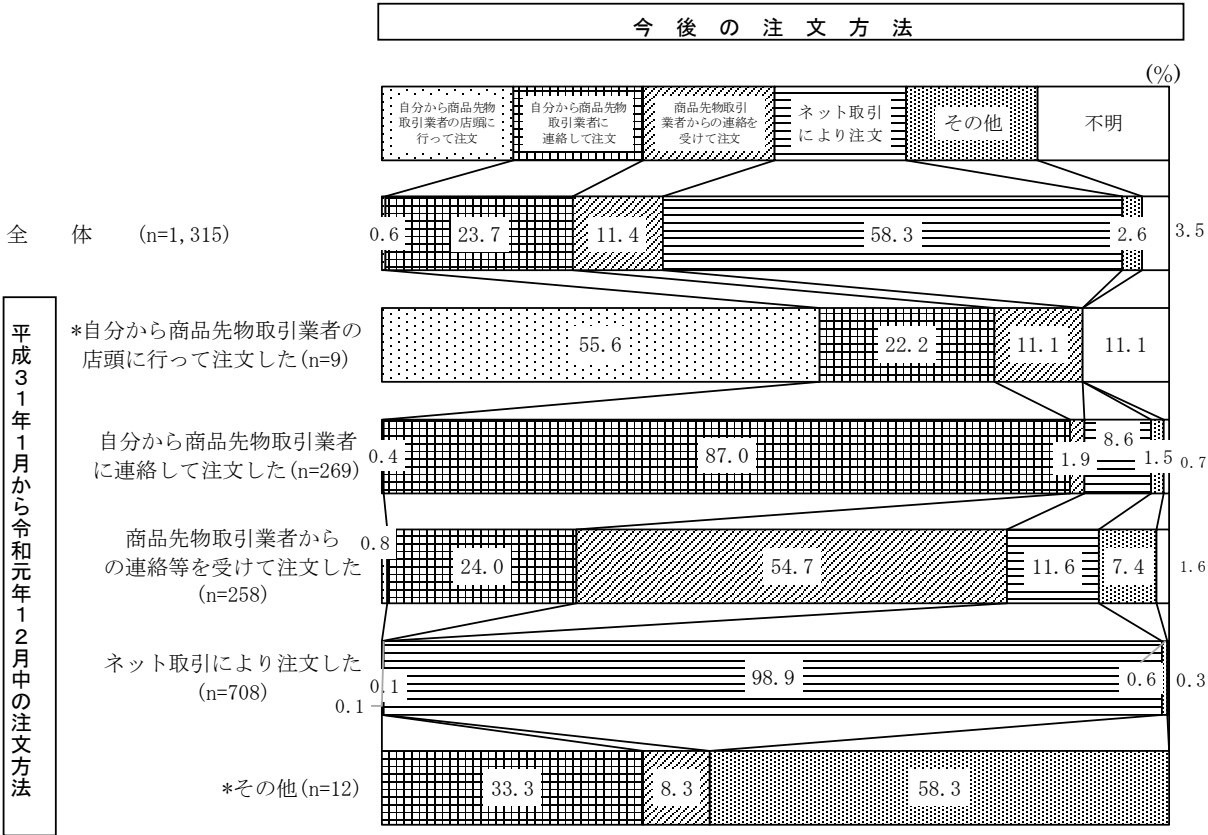


注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

注文方法別でみると、「（これまで）自分から商品先物取引業者に連絡して注文」した回答者は、今後の注文方法についても「（今後）自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が87.0%と高くなっている。また、「（これまで）商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」した回答者は、「（今後）商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」したいと回答している割合が54.7%となっており、次いで「（今後）自分から商品先物取引業者に連絡して注文」したいと回答している割合が24.0%、「（今後）ネット取引により注文」したいと回答している割合が11.6%となっている。「（これまで）ネット取引により注文」した回答者では「（今後）ネット取引により注文」したいと回答している割合が98.9%で、現在の注文方法を継続する傾向が強い。

（図表51）

図表51：今後の注文方法（平成31年1月から令和元年12月中の注文方法別）

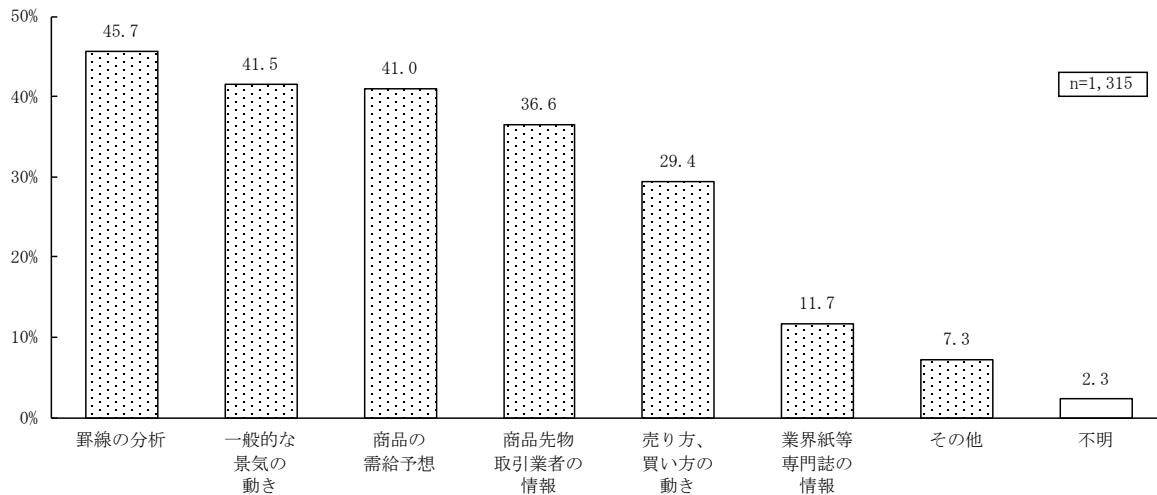


注）図表中＊印のついた「自分から商品先物取引業者の店頭に行って注文した」、「その他」はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-20. 商品先物取引の判断材料

商品先物取引の判断材料については、「罫線の分析」（45.7%）と「一般的な景気の動き」（41.5%）が4割を超えており、これに「商品の需給予想」（41.0%）、「商品先物取引業者の情報」（36.6%）が続いている。（図表52）

図表52：商品先物取引の判断材料（全体）【複数回答】



性別でみると、女性は「商品先物取引業者の情報」（51.0%）の割合が最も高いのが特徴となっている。年齢別では、80歳以上の年齢層で「業界紙等専門誌の情報」の割合が2割を超えている。

（図表53）

図表 53：商品先物取引の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合計	罫線の分析	一般的な景気の動き	商品の需給予想	商品先物取引業者の情報	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	その他	不明
全 体	1,315 100.0	601 45.7	546 41.5	539 41.0	481 36.6	387 29.4	154 11.7	96 7.3	30 2.3
性別									
男性	1200 100.0	561 46.8	493 41.1	502 41.8	424 35.3	356 29.7	137 11.4	83 6.9	26 2.2
女性	96 100.0	33 34.4	43 44.8	28 29.2	49 51.0	25 26.0	13 13.5	12 12.5	3 3.1
年齢別									
*29歳以下	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
30～39歳	40 100.0	15 37.5	20 50.0	17 42.5	11 27.5	10 25.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5
40～49歳	140 100.0	62 44.3	57 40.7	44 31.4	45 32.1	38 27.1	12 8.6	11 7.9	1 0.7
50～59歳	330 100.0	155 47.0	133 40.3	137 41.5	113 34.2	96 29.1	34 10.3	25 7.6	7 2.1
60～64歳	195 100.0	93 47.7	80 41.0	82 42.1	71 36.4	54 27.7	18 9.2	18 9.2	3 1.5
65～69歳	215 100.0	94 43.7	85 39.5	83 38.6	96 44.7	78 36.3	29 13.5	14 6.5	4 1.9
70～74歳	211 100.0	101 47.9	86 40.8	87 41.2	73 34.6	65 30.8	22 10.4	19 9.0	8 3.8
75～79歳	109 100.0	42 38.5	49 45.0	51 46.8	44 40.4	26 23.9	19 17.4	6 5.5	2 1.8
80歳以上	57 100.0	31 54.4	28 49.1	33 57.9	19 33.3	14 24.6	14 24.6	1 1.8	3 5.3

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引のきっかけ別でみると、「電話勧誘を受けて」、「訪問勧誘を受けて」では、「商品先物取引業者の情報」が最も高く、4割以上となっている。「新聞・雑誌等の広告を見て」は「売り方、買い方の動き」、「業界紙等専門紙の情報」、「その他」を除いた項目が全て同割合となっている。「セミナー、講演会等」、「友人・知人に勧められて」では、「一般的な景気の動き」が高い。「インターネットを経由して」、「自分から連絡して」では、「野線の分析」が最も高くなっている。

平成31年1月から令和元年12月中の注文方法別でみると、「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」は「商品先物取引業者」が53.2%で割合が高い。「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」では、「商品先物取引業者の情報」が69.8%で最も高く、「ネット取引により注文」は「野線の分析」が56.5%で高くなっている。（図表54）

図表 54：商品先物取引の判断材料（取引のきっかけ、注文方法別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

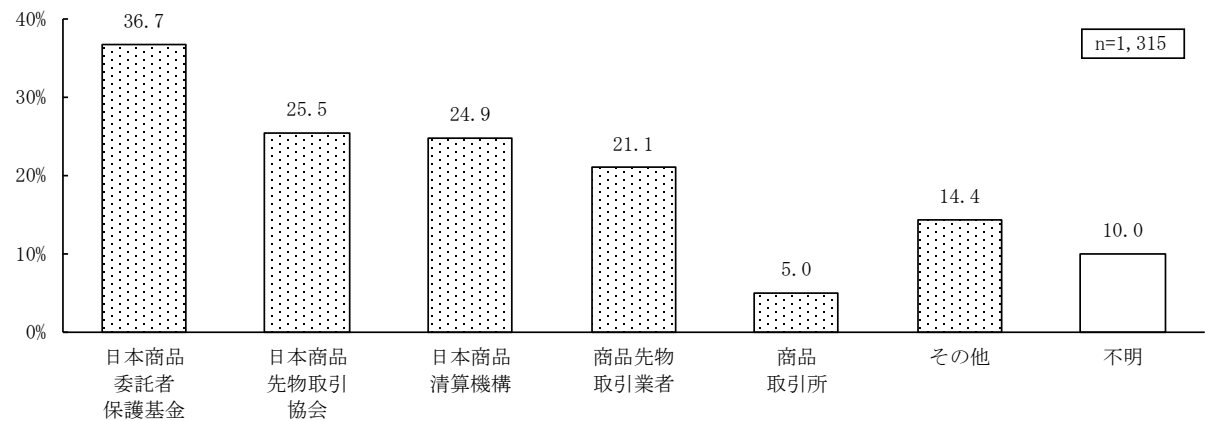
		合 計	野 線 の 分 析	一 般 的 な 景 気 の 動 き	商 品 の 需 給 予 想	情 報 商 品 先 物 取 引 業 者 の	売 り 方 、 買 い 方 の 動 き	業 界 紙 等 専 門 誌 の 情 報	そ の 他	不 明
全 体		1,315 100.0	601 45.7	546 41.5	539 41.0	481 36.6	387 29.4	154 11.7	96 7.3	30 2.3
取引 する よう にな った き つ か け	電話勧誘を受けて	267 100.0	90 33.7	102 38.2	96 36.0	137 51.3	77 28.8	23 8.6	11 4.1	4 1.5
	訪問勧誘を受けて	169 100.0	65 38.5	61 36.1	68 40.2	79 46.7	62 36.7	19 11.2	9 5.3	7 4.1
	*文書の送付を受けて	16 100.0	3 18.8	11 68.8	8 50.0	10 62.5	7 43.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	新聞・雑誌等の広告を見て	66 100.0	29 43.9	29 43.9	29 43.9	29 43.9	19 28.8	14 21.2	3 4.5	3 4.5
	セミナー、講演会等	70 100.0	32 45.7	34 48.6	29 41.4	32 45.7	13 18.6	10 14.3	7 10.0	0 0.0
	友人・知人に勧められて	88 100.0	37 42.0	45 51.1	29 33.0	34 38.6	26 29.5	11 12.5	3 3.4	0 0.0
	インターネットを経由して	336 100.0	194 57.7	138 41.1	141 42.0	59 17.6	101 30.1	26 7.7	27 8.0	5 1.5
	自分から連絡して	161 100.0	87 54.0	70 43.5	81 50.3	55 34.2	44 27.3	36 22.4	16 9.9	3 1.9
	その他	72 100.0	33 45.8	31 43.1	34 47.2	23 31.9	26 36.1	7 9.7	12 16.7	2 2.8
平成 31年 12月 1日の 注文 方法	*自分から商品先物取引業者の 店頭に行って注文した	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	4 44.4	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	自分から商品先物取引業者に 連絡して注文した	269 100.0	115 42.8	124 46.1	123 45.7	143 53.2	79 29.4	51 19.0	18 6.7	1 0.4
	商品先物取引業者からの 連絡等を受けて注文した	258 100.0	63 24.4	107 41.5	90 34.9	180 69.8	73 28.3	26 10.1	7 2.7	4 1.6
	*その他	12 100.0	4 33.3	3 25.0	6 50.0	7 58.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	0 0.0
	【小計】ネット取引以外に より注文	548 100.0	183 33.4	239 43.6	222 40.5	334 60.9	158 28.8	82 15.0	28 5.1	5 0.9
	ネット取引により注文	708 100.0	400 56.5	293 41.4	299 42.2	126 17.8	209 29.5	66 9.3	65 9.2	4 0.6

注）図表中*印のついた注文方法はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-1-21. 証拠金等の返還の請求先について

商品先物取引業者が破産等した場合に、取引証拠金等の返還を請求する先については、「日本商品委託者保護基金」が36.7%で最も高くなっている。これに「日本商品先物取引協会」（25.5%）、「日本商品清算機構」（24.9%）、「商品先物取引業者」（21.1%）が続いている。（図表55）

図表 55：証拠金の返還の請求先について（全体）【複数回答】



性別では、男性、女性ともに「日本商品委託者保護基金」の割合が最も高い。次いで、男性では「日本商品清算機構」、女性では「日本商品先物取引協会」となっている。年齢別では、いずれも「日本商品委託者保護基金」が最も割合が高いが、「80歳以上」では「日本商品先物取引協会」と「日本商品清算機構」もそれぞれ24.6%で高くなっている。注文方法別では、いずれも「日本商品委託者保護基金」が最も高くなっている。（図表56）

図表 56：証拠金の返還の請求先について（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	者日 保本 護商 基金 委託	取引 日本 本商 協会 先物	清算 日本 本機 構商 品	取引 品 業先 者物	商 品 取 引 所	そ の 他	不 明
全 体		1,315 100.0	483 36.7	335 25.5	327 24.9	277 21.1	66 5.0	189 14.4	132 10.0
性 別	男性	1,200 100.0	448 37.3	300 25.0	306 25.5	247 20.6	63 5.3	171 14.3	114 9.5
	女性	96 100.0	31 32.3	30 31.3	18 18.8	26 27.1	3 3.1	16 16.7	12 12.5
年 齢 別	*29歳以下	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	30～39歳	40 100.0	12 30.0	6 15.0	9 22.5	11 27.5	1 2.5	4 10.0	5 12.5
	40～49歳	140 100.0	52 37.1	31 22.1	36 25.7	32 22.9	7 5.0	20 14.3	10 7.1
	50～59歳	330 100.0	117 35.5	90 27.3	79 23.9	64 19.4	17 5.2	48 14.5	31 9.4
	60～64歳	195 100.0	74 37.9	51 26.2	56 28.7	43 22.1	12 6.2	25 12.8	18 9.2
	65～69歳	215 100.0	88 40.9	61 28.4	54 25.1	34 15.8	11 5.1	31 14.4	18 8.4
	70～74歳	211 100.0	76 36.0	54 25.6	52 24.6	52 24.6	11 5.2	30 14.2	21 10.0
	75～79歳	109 100.0	39 35.8	25 22.9	24 22.0	28 25.7	3 2.8	15 13.8	16 14.7
	80歳以上	57 100.0	21 36.8	14 24.6	14 24.6	8 14.0	4 7.0	13 22.8	9 15.8
方 注 法 文 別	ネット取引以外により注文	548 100.0	175 31.9	142 25.9	129 23.5	139 25.4	30 5.5	91 16.6	43 7.8
	ネット取引により注文	708 100.0	297 41.9	186 26.3	192 27.1	135 19.1	35 4.9	86 12.1	60 8.5

注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

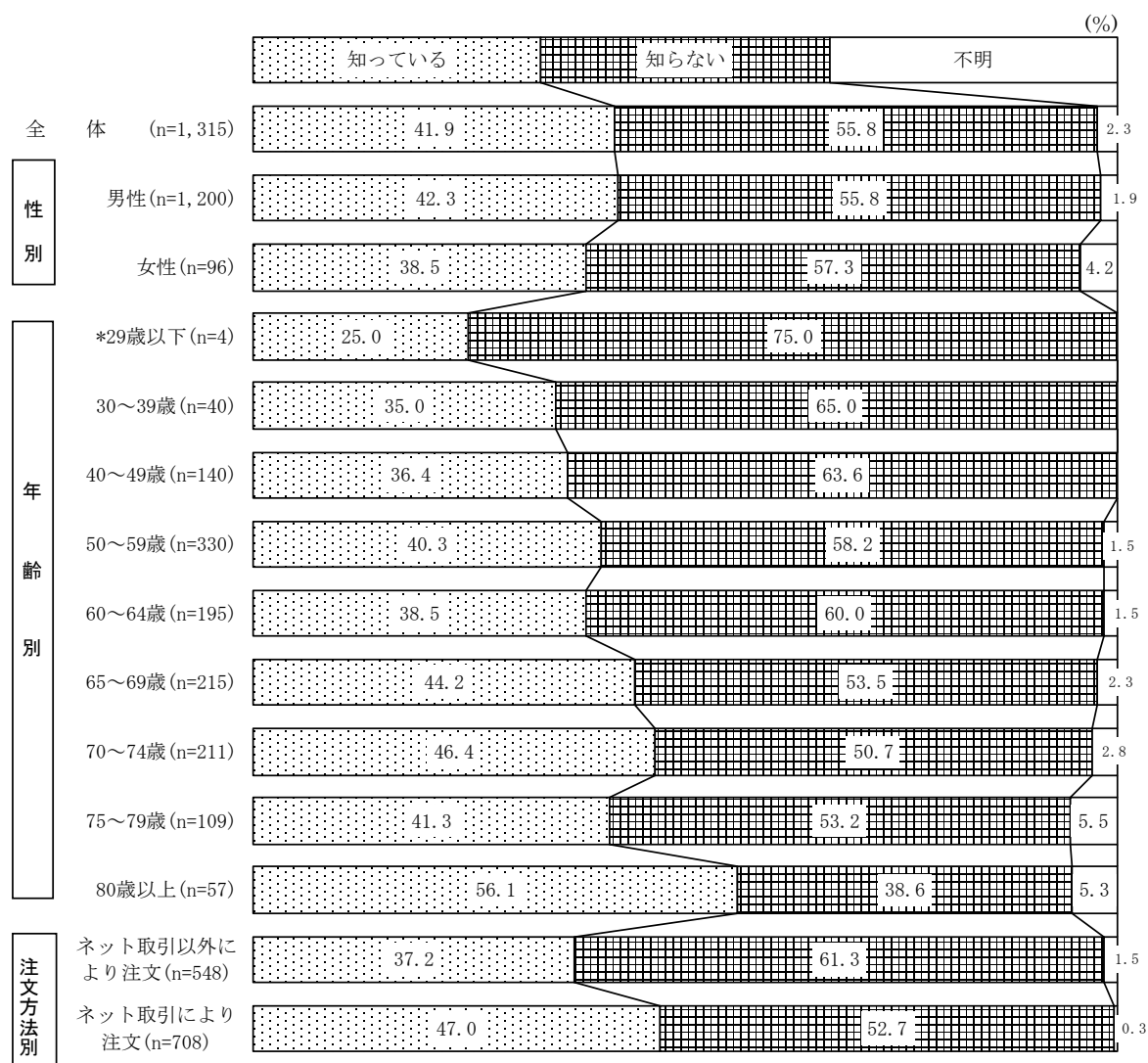
Ⅱ-1-22. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が41.9%、「知らない」が55.8%となっており、認知率は4割程度となっている。

性別でみると、男性で「知っている」が42.3%、女性では38.5%で、わずかに女性の認知率の方が低くなっている。年齢別でみると、30歳～49歳、60歳～64歳では認知率が3割台となっている一方で、50歳～59歳と65歳以上の年齢層では4割以上となっており割合が高い。（図表57）

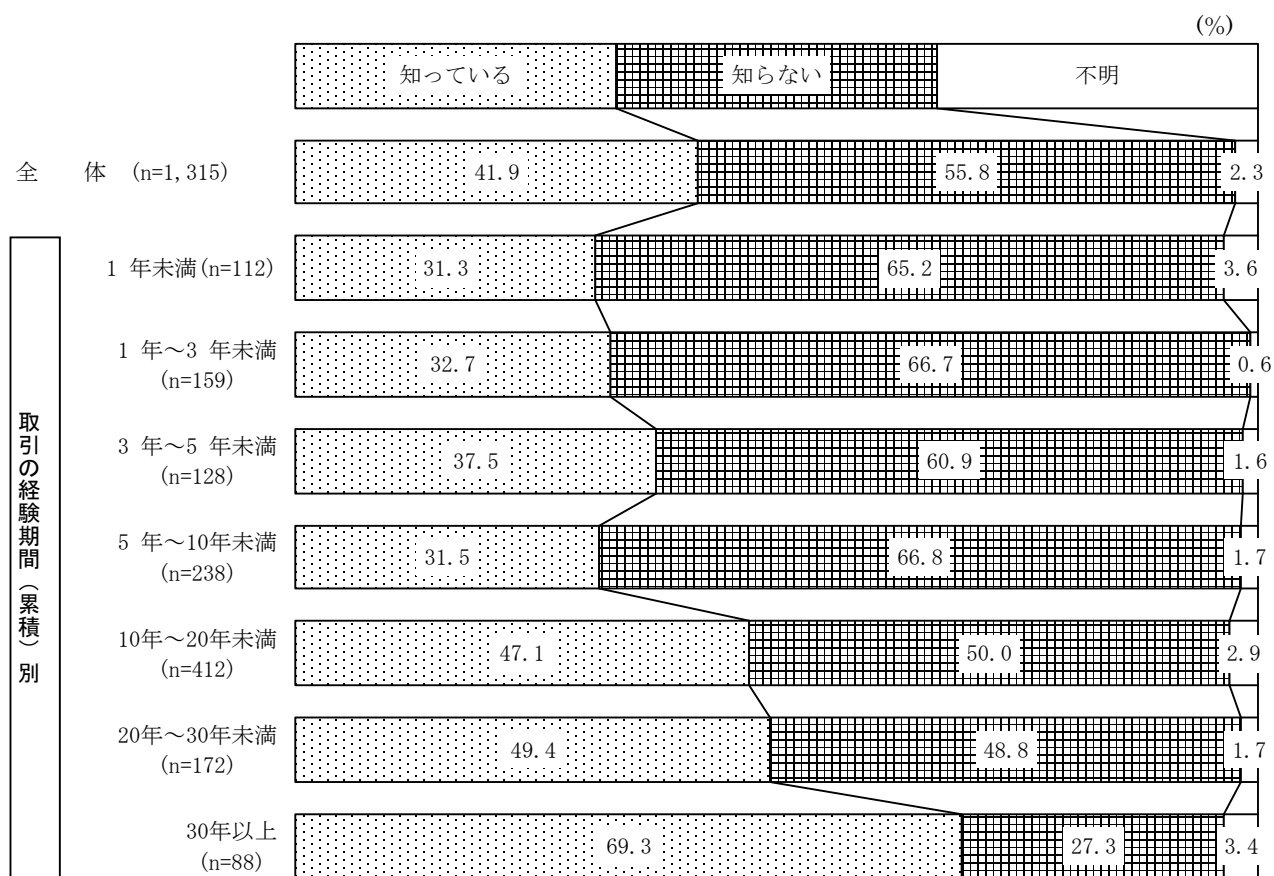
図表57：日本商品先物取引協会について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験期間（累積）別でみると、10年未満までは「知っている」が3割前後で、以降は4割を超える。「30年以上」では6割以上の認知率となっている。（図表58）

図表58：日本商品先物取引協会について（取引の経験期間（累積）別）

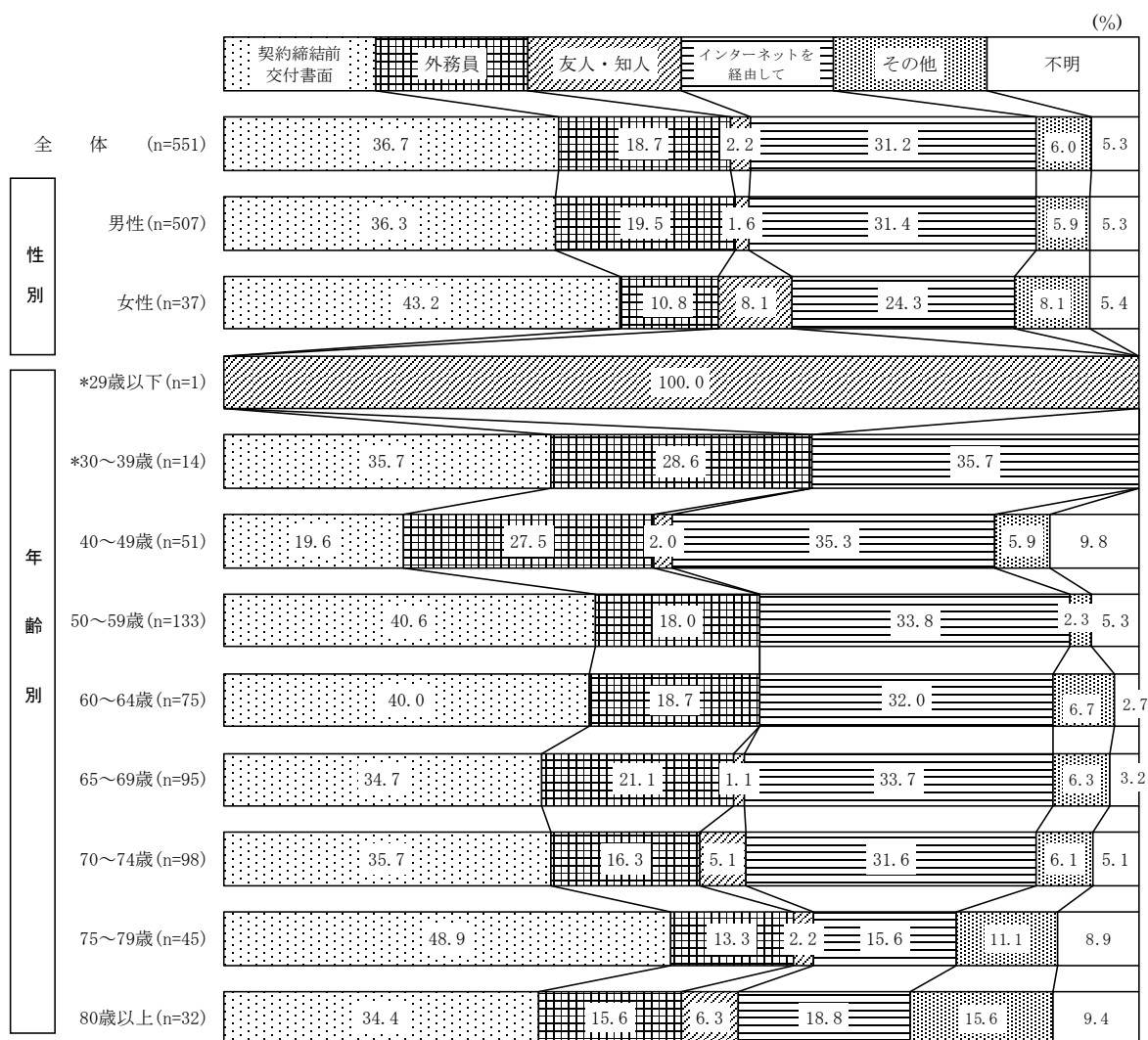


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「契約締結前交付書面」が36.7%で最も高く、次いで「インターネットを経由して」の31.2%となっている。

性別は、男性より女性で「友人・知人」の割合が高い。年齢別は、「70～79歳」で「契約締結前交付書面」の割合が最も高く、年齢が高いほど「インターネットを経由して」の割合が低くなる傾向がみられる。（図表59）

図表59：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（全体、性別、年齢別）

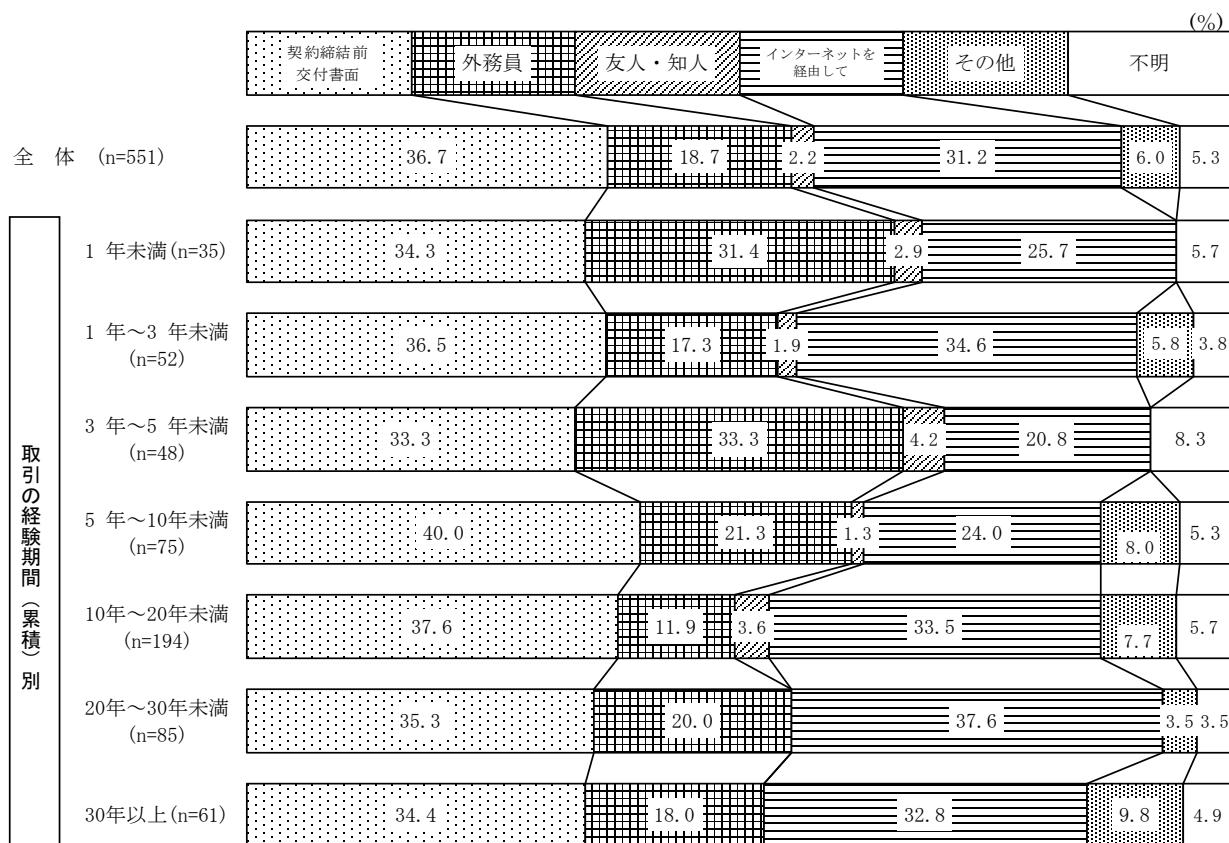


注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下、30～39歳）はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者551人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、いずれも「契約締結前交付書面」の割合が最も高くなっているが、「3年～5年未満」では「外務員」も同率で高く、「20年～30年未満」は「インターネットを經由して」が最も高い。（図表60）

図表60：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験期間（累積）別）



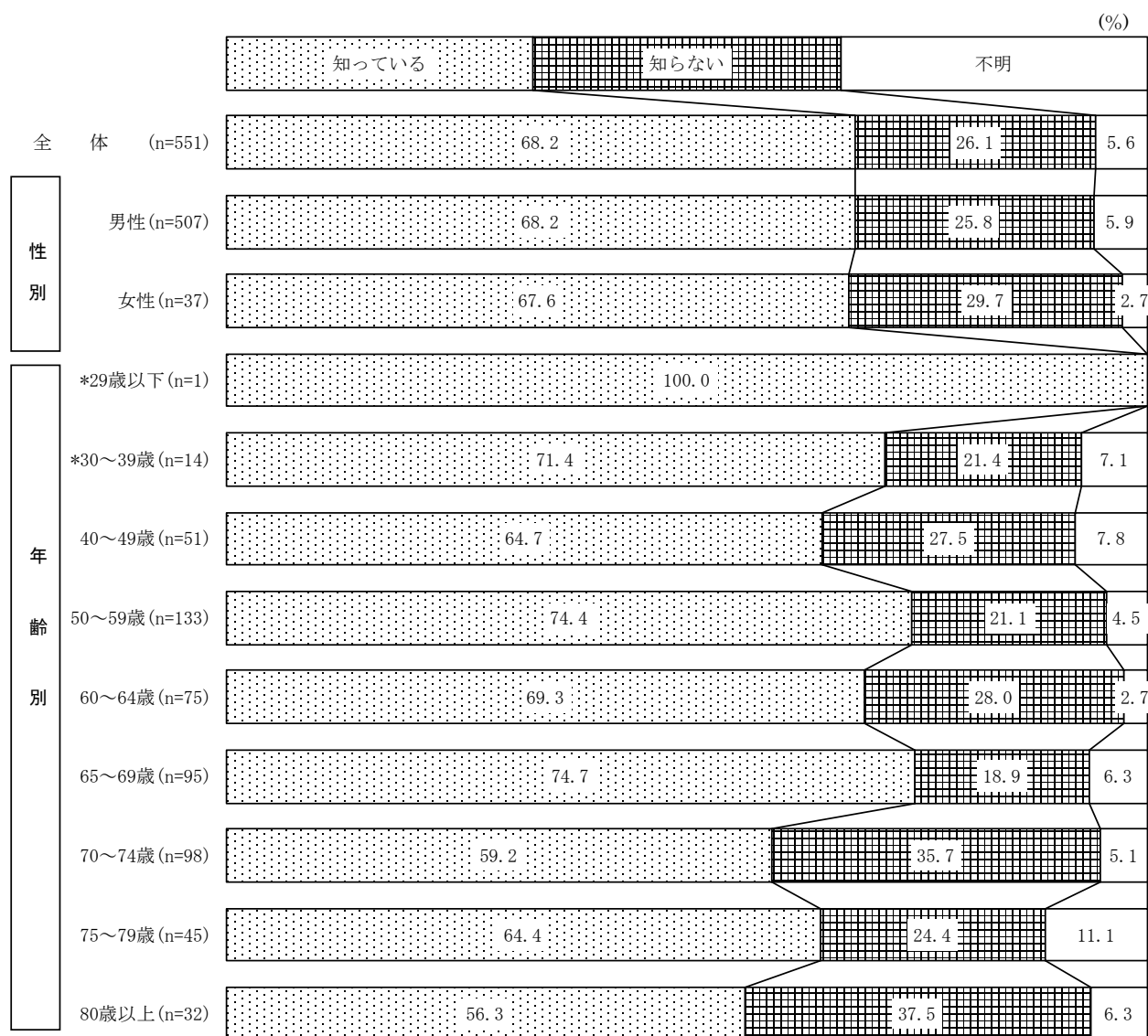
注）日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者558人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が68.2%、「知らない」が26.1%となっている。

性別でみると、若干男性の認知率が高いものの、大きな差はない。年齢別では、「70～74歳」と「80歳以上」を除く年齢層で、6割以上が知っている。（図表61）

図表61：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（全体、性別、年齢別）

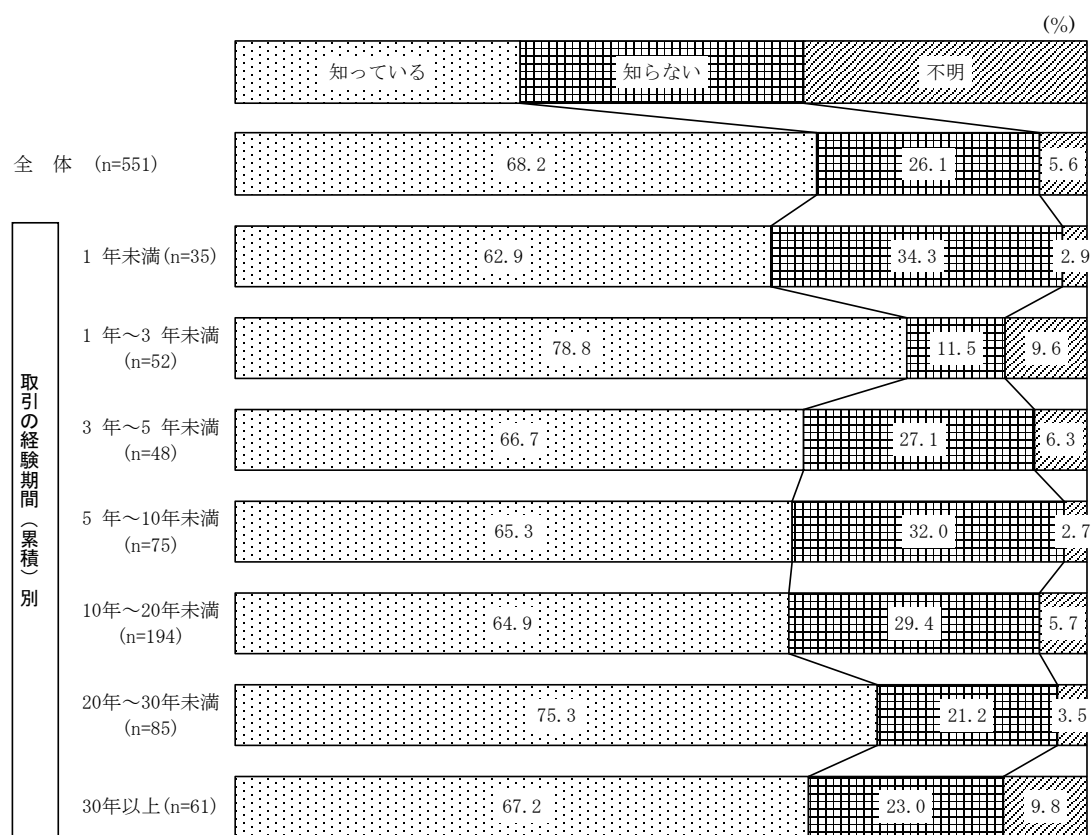


注) 図表中*印のついた年齢層（29歳以下、30～39歳）はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者551人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、いずれも「知っている」が6割を超えており、特に「1年～3年未満」では78.8%と最も割合が高くなっている。（図表62）

図表 62：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引の経験期間（累積）別）

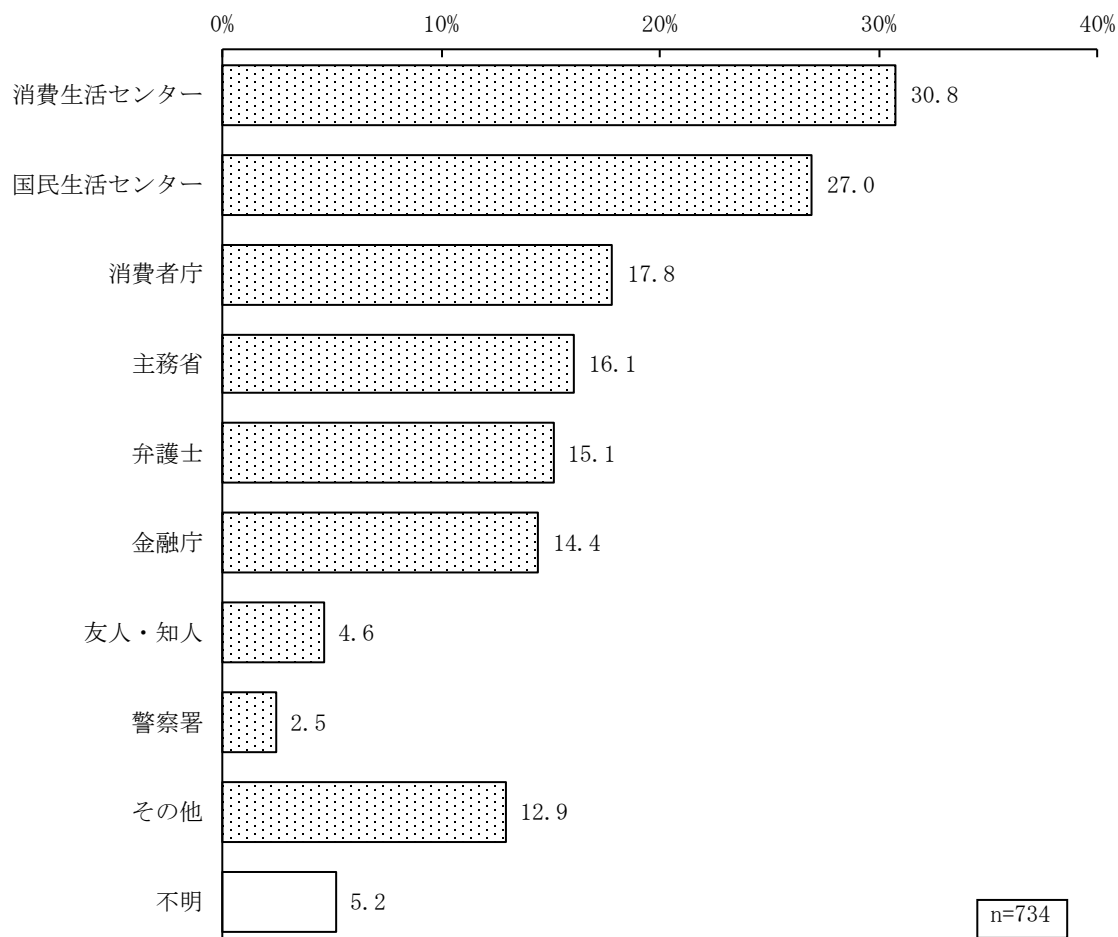


注）日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者558人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した734人を対象に相談や苦情の申し立て先について聞くと、「消費生活センター」（30.8%）が最も高く、次いで「国民生活センター」（27.0%）、「消費者庁」（17.8%）となっている。（図表63）

図表63：相談・苦情の申し立て先（全体）【複数回答】



注）日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者734人が回答。

性別でみると、男性より女性で「友人・知人」の割合が8.7ポイント、女性より男性で「金融庁」の割合が5.4ポイント高い。年齢別は、「70～74歳」では「国民生活センター」が最も高く、「75～79歳」では「主務省」が最も割合が高い。また、「警察署」は年齢が低いほど割合がやや高くなる傾向がみられる。（図表64）

図表 64：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	消 費 生 活 セ ン タ ー	国 民 生 活 セ ン タ ー	消 費 者 庁	主 務 省	弁 護 士	金 融 庁	友 人 ・ 知 人	警 察 署	そ の 他	不 明
全 体		734 100.0	226 30.8	198 27.0	131 17.8	118 16.1	111 15.1	106 14.4	34 4.6	18 2.5	95 12.9	38 5.2
性 別	男性	670 100.0	202 30.1	184 27.5	123 18.4	110 16.4	103 15.4	97 14.5	27 4.0	17 2.5	86 12.8	33 4.9
	女性	55 100.0	19 34.5	12 21.8	6 10.9	6 10.9	7 12.7	5 9.1	7 12.7	1 1.8	9 16.4	5 9.1
年 齢	*29歳以下	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	30～39歳	26 100.0	8 30.8	9 34.6	1 3.8	1 3.8	3 11.5	4 15.4	1 3.8	1 3.8	1 3.8	3 11.5
	40～49歳	89 100.0	28 31.5	21 23.6	25 28.1	10 11.2	20 22.5	20 22.5	4 4.5	5 5.6	8 9.0	2 2.2
	50～59歳	192 100.0	58 30.2	48 25.0	34 17.7	27 14.1	27 14.1	24 12.5	8 4.2	4 2.1	35 18.2	7 3.6
	60～64歳	117 100.0	43 36.8	38 32.5	22 18.8	18 15.4	19 16.2	26 22.2	6 5.1	3 2.6	15 12.8	2 1.7
	65～69歳	115 100.0	39 33.9	27 23.5	17 14.8	24 20.9	12 10.4	13 11.3	6 5.2	2 1.7	14 12.2	8 7.0
	70～74歳	107 100.0	33 30.8	36 33.6	16 15.0	17 15.9	16 15.0	10 9.3	5 4.7	2 1.9	12 11.2	6 5.6
	75～79歳	58 100.0	9 15.5	12 20.7	11 19.0	15 25.9	9 15.5	3 5.2	3 5.2	1 1.7	5 8.6	8 13.8
	80歳以上	22 100.0	6 27.3	5 22.7	3 13.6	4 18.2	5 22.7	3 13.6	0 0.0	0 0.0	4 18.2	2 9.1

注）図表中＊印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

注）日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者734人が回答。

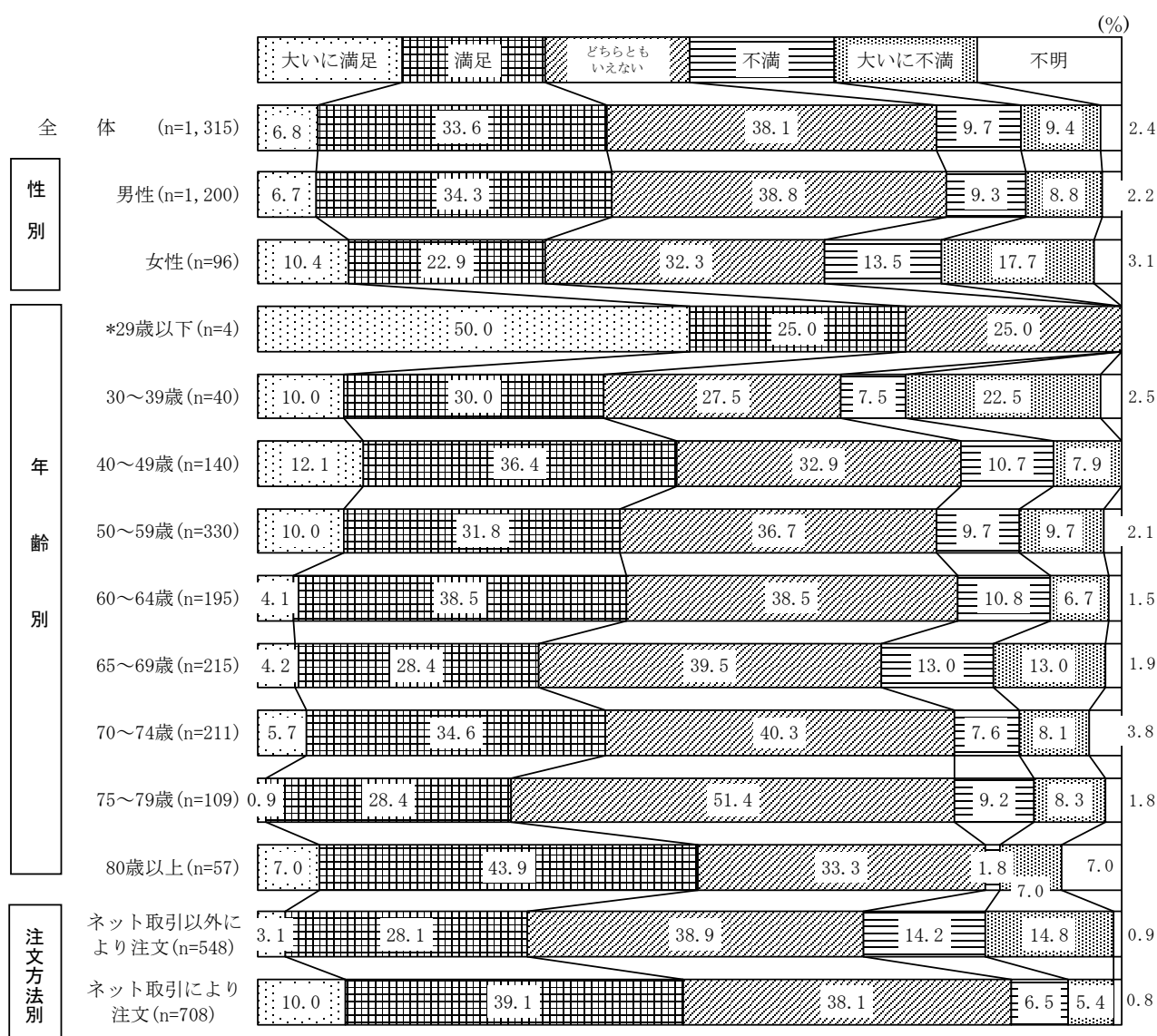
Ⅱ-1-23. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が6.8%、「満足」が33.6%で、合計すると40.4%と4割が満足している。一方で「不満」が9.7%、「大いに不満」が9.4%で、合計19.1%と全体の約2割近くが不満と感じている。

性別でみると、男性より女性で“満足”とする割合が低くなっている。年齢別は、「75～79歳」で“満足”とする割合が29.3%と割合が低い。

注文方法別では、「ネット取引以外により注文」より「ネット取引により注文」は“満足”とする割合が10ポイント以上高くなっている。（図表65）

図表65：商品先物取引についての満足度（全体、性別、年齢別、注文方法別）



注）図表中*印のついた年齢層（29歳以下）はサンプル数が少ないため参考値。

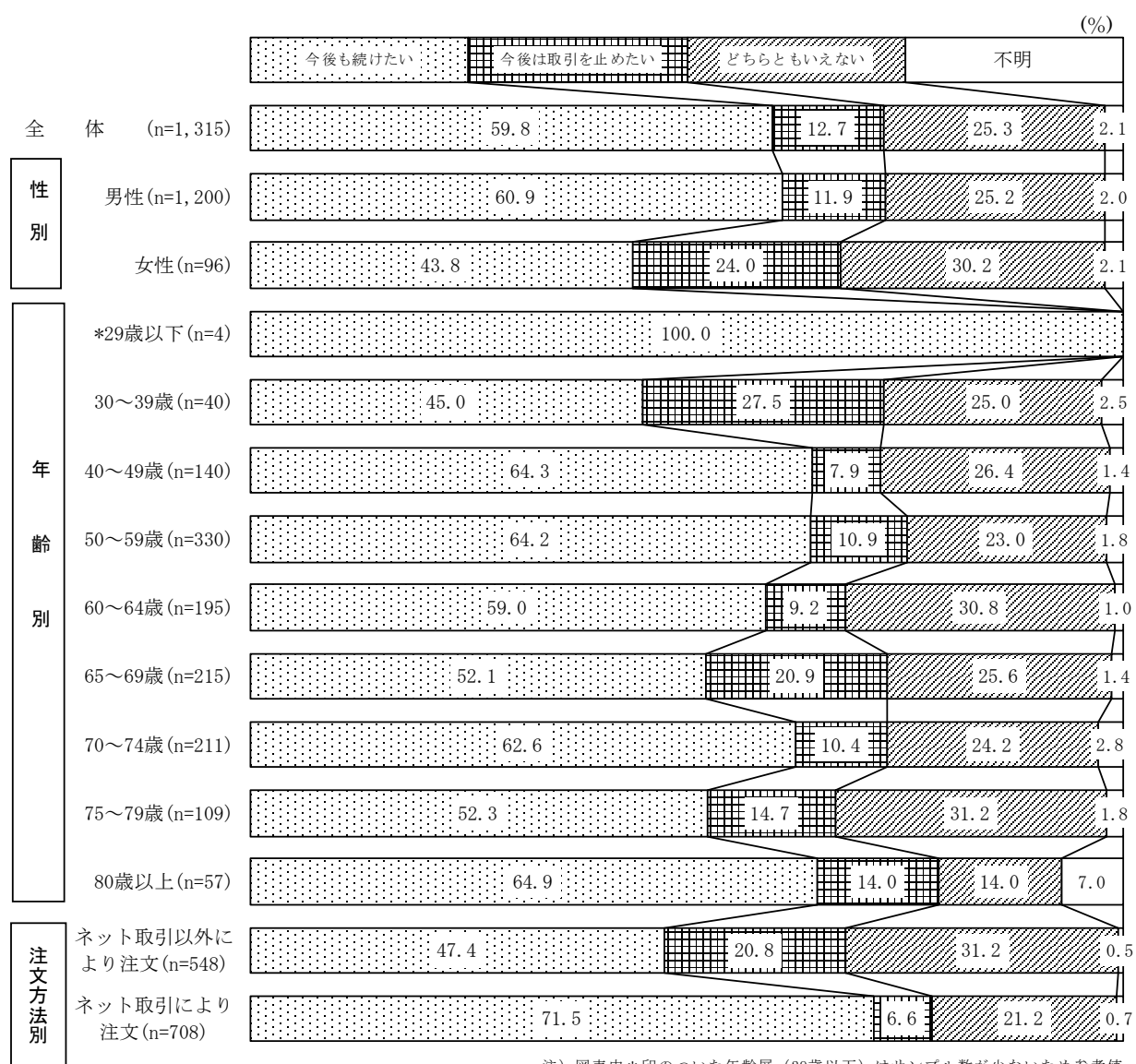
Ⅱ-1-24. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が59.8%、「今後は取引を止めたい」が12.7%で、今後も続けたい割合の方が高い。

性別でみると、女性より男性で「今後も続けたい」の割合が高くなっている。年齢別は「30～39歳」を除いて「今後も続けたい」の割合が5割以上となっている。

注文方法別は、「ネット取引により注文」が「ネット取引以外により注文」より「今後も続けたい」割合が20ポイント以上高い。（図表66）

図表66：商品先物取引の継続意向について（全体、性別、年齢別、注文方法別）



Ⅱ-2. 国内商品市場取引（損失限定取引）

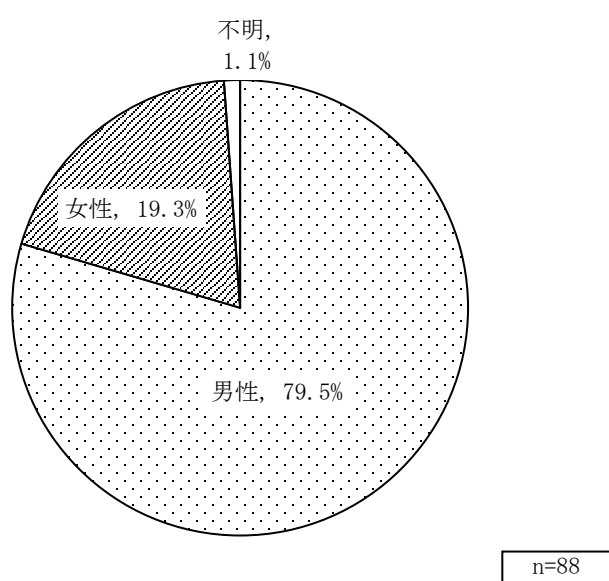
国内商品市場取引（損失限定取引）は、平成23年から導入されたものであり、口座数が限られている。そのため回答者が88名と少なく、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。

Ⅱ-2-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が79.5%、「女性」が19.3%となっている。（図表67）

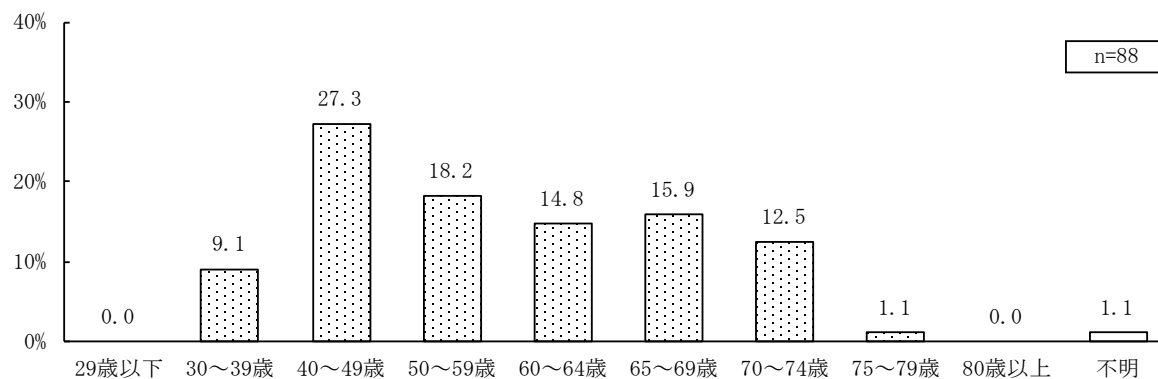
図表67：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「60歳代」（60～64歳：14.8%、65～69歳：15.9%）が30.7%と最も高く、次いで「40歳代」の27.3%、「50歳代」の18.2%となっている。（図表68）

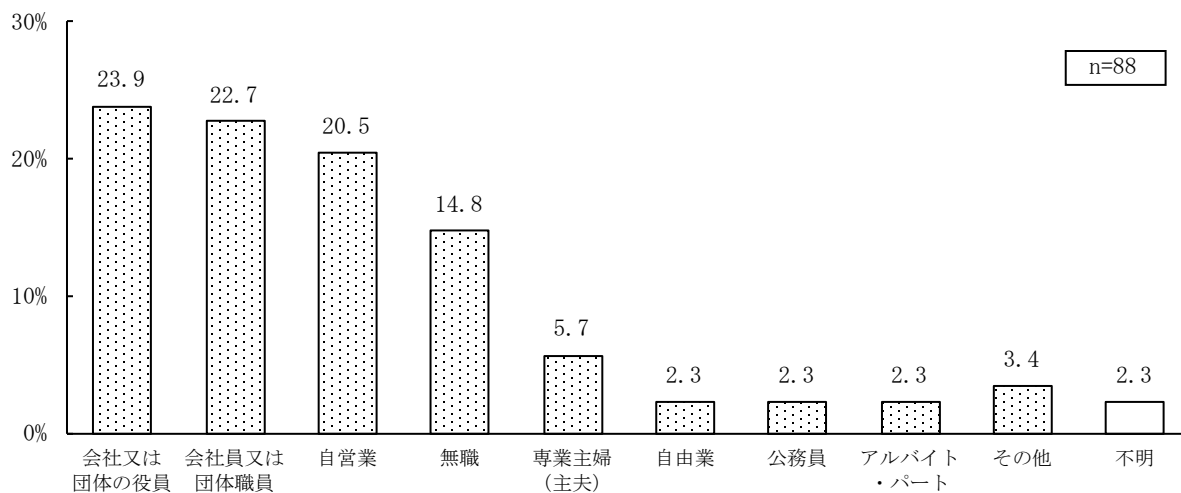
図表 68：年齢



(3) 職業

職業は、「会社又は団体の役員」が23.9%で最も高く、次いで「会社員又は団体職員」が22.7%、「自営業」が20.5%が続いている。（図表69）

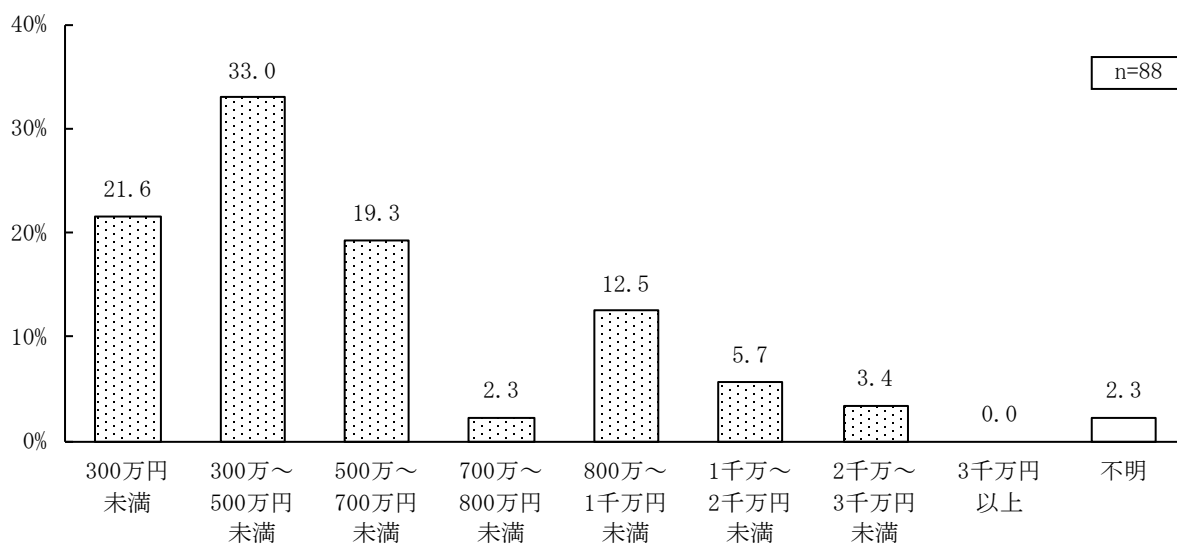
図表 69：職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が33.0%と最も高くなっている。次いで「300万円未満」(21.6%)、「500万～700万円未満」(19.3%)、「800万～1千万円未満」(12.5%)が続いている。（図表70）

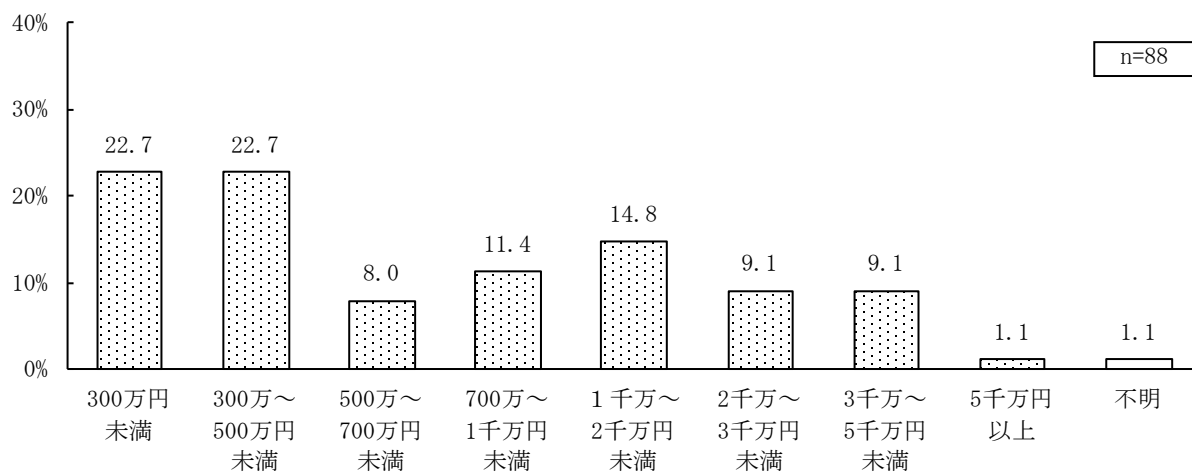
図表 70：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」と「300万～500万円未満」が同率で22.7%と最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」が14.8%で高くなっている。（図表71）

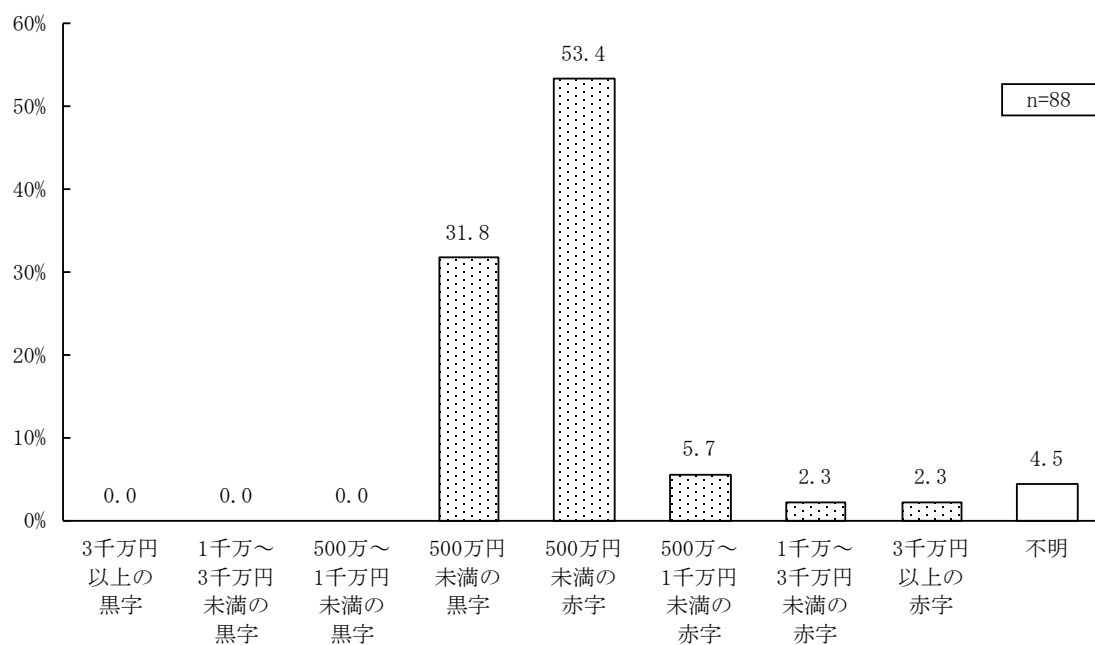
図表 71：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」（53.4%）が最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」（31.8%）となっている。（図表72）

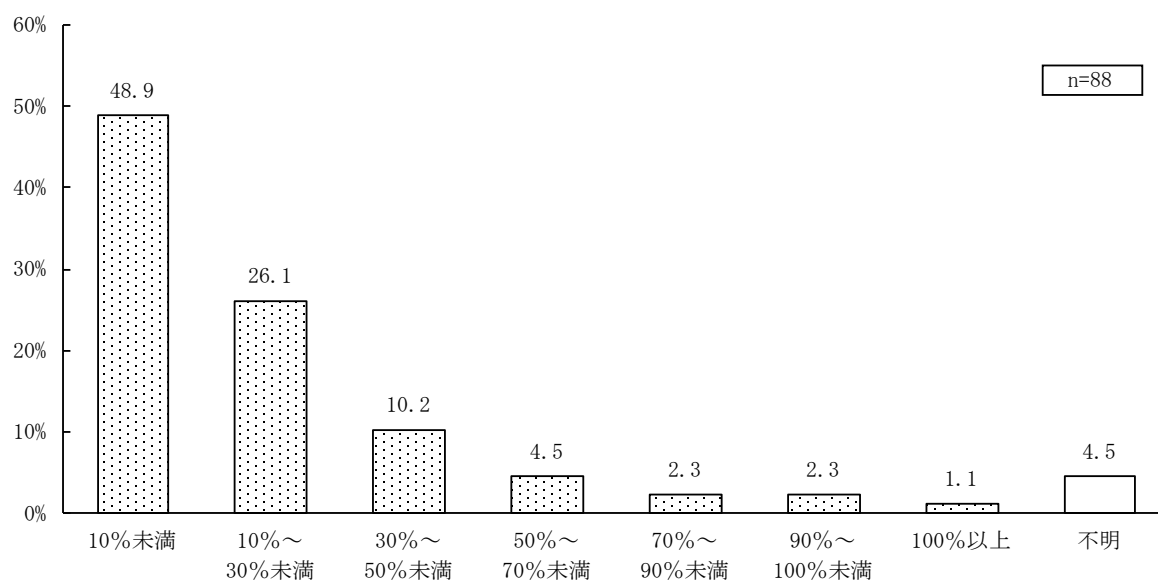
図表 72：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める国内商品市場取引（損失限定）の投資割合は「10%未満」が48.9%で過半数に近くなっている。次いで「10%～30%未満」（26.1%）の割合が高くなっており、全体の7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表73）

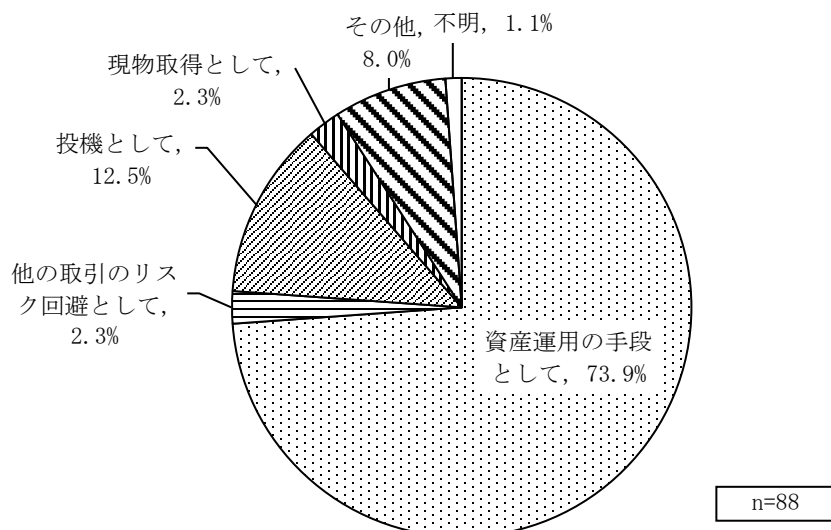
図表 73：投資割合



Ⅱ-2-2. 商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機

商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が73.9%で最も高くなっている。次いで「投機として」の12.5%が続いている。（図表74）

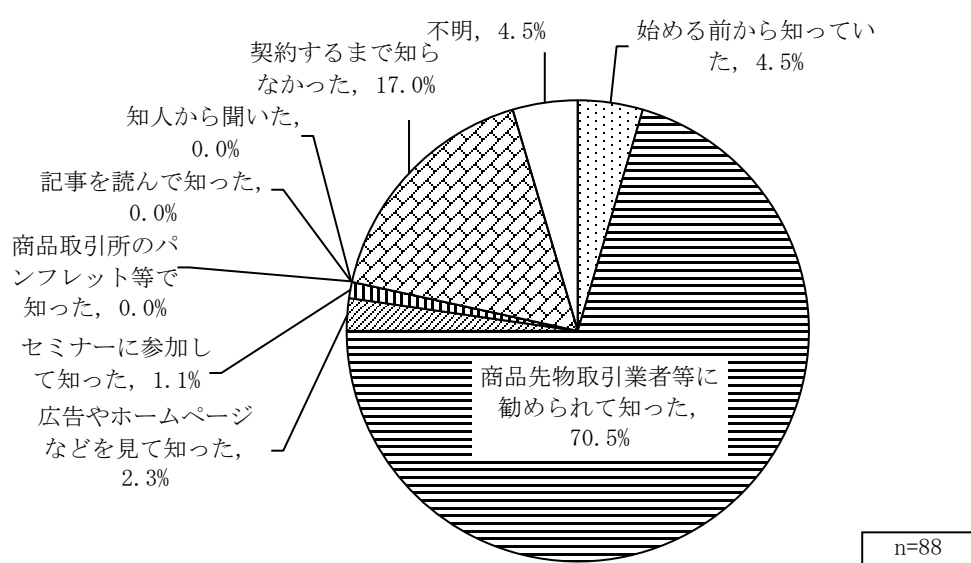
図表 74：商品先物取引（損失限定取引）を始めた動機



Ⅱ-2-3. 商品先物取引（損失限定取引）の認知

商品先物取引（損失限定取引）の認知については、「商品先物取引業者等に勧められて知った」が70.5%で最も高く、これに次いで「契約するまで知らなかった」が17.0%となっている。これに対して「始める前から知っていた」は4.5%である。（図表75）

図表 75：商品先物取引（損失限定取引）の認知

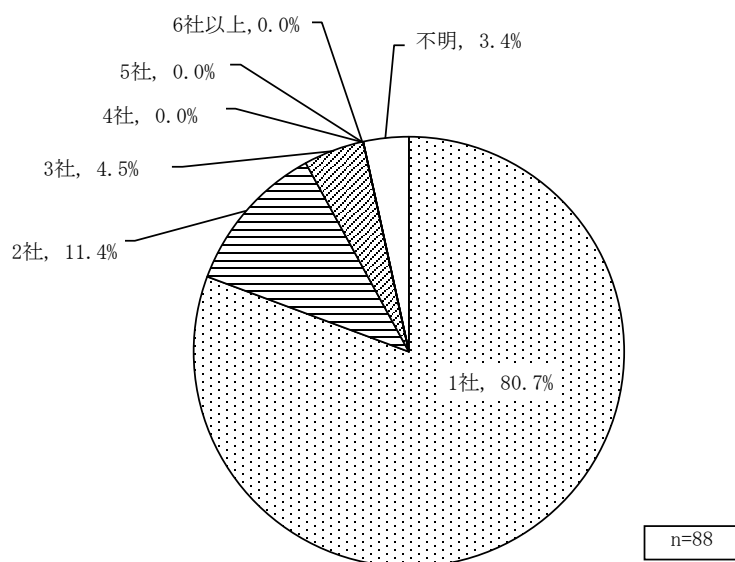


Ⅱ-2-4. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が80.7%で全体の約8割を占めている。次いで「2社」が11.4%となっている。（図表76）

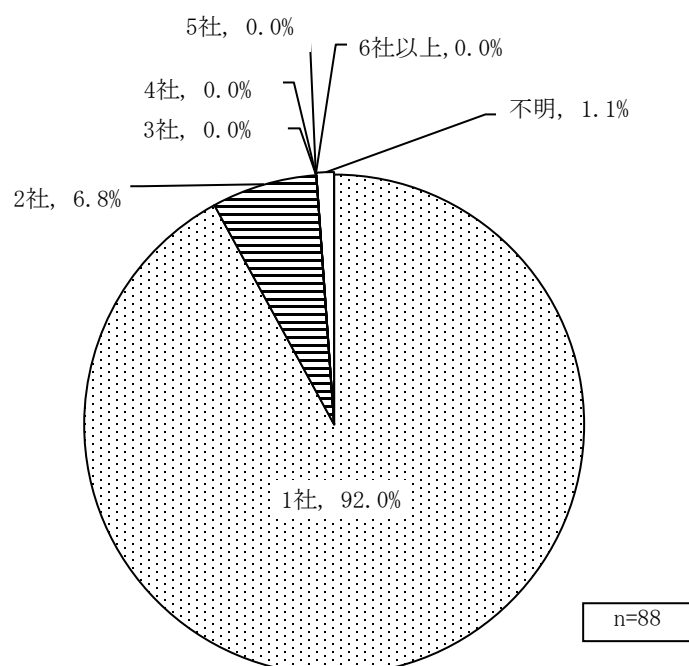
図表 76：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在の取引業者数は、「1社」が92.0%で、「2社」が6.8%となっている。（図表77）

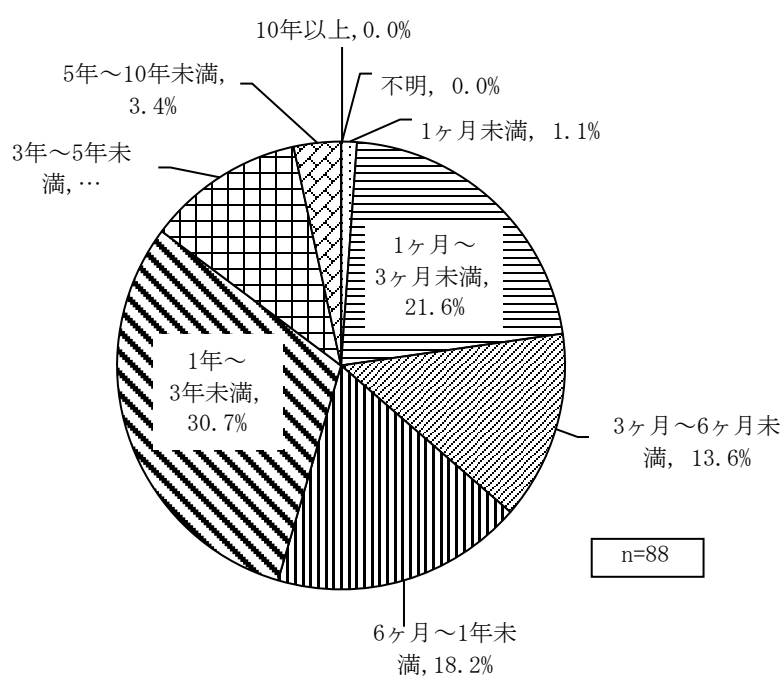
図表 77：現在取引している商品先物取引業者数



Ⅱ-2-5. 商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が30.7%で最も高く、次いで「1ヶ月～3ヶ月未満」（21.6%）、「6ヶ月～1年未満」（18.2%）となっている。（図表78）

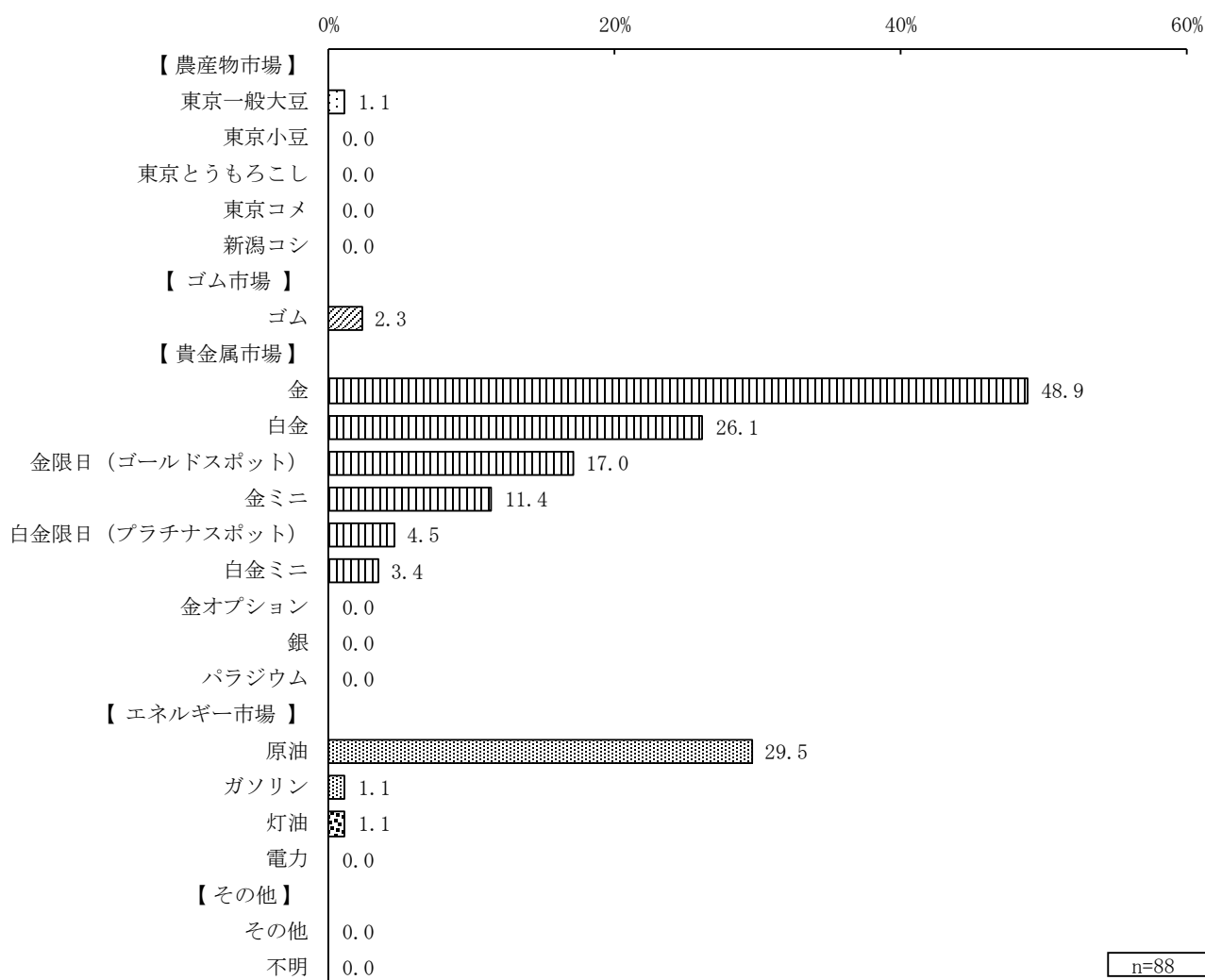
図表 78：商品先物取引（損失限定取引）の経験期間（累積）



Ⅱ-2-6. 商品先物取引（損失限定取引）を行った商品

「貴金属市場」は「金」が48.9%で最も高くなっている。次いで「白金」の26.1%、「金限日（ゴールドスポット）」の17.0%となっている。「エネルギー市場」は「原油」が29.5%で最も高い。（図表79）

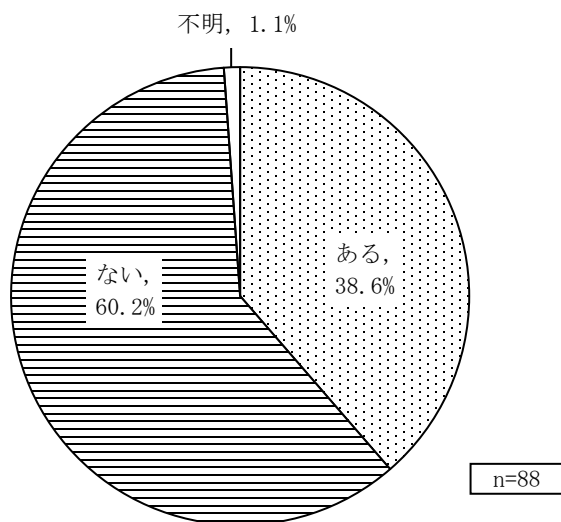
図表 79：商品先物取引（損失限定取引）を行った商品【複数回答】



Ⅱ-2-7. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が38.6%、「ない」が60.2%となっており、取引を拡大しているのは全体の約4割となっている。（図表80）

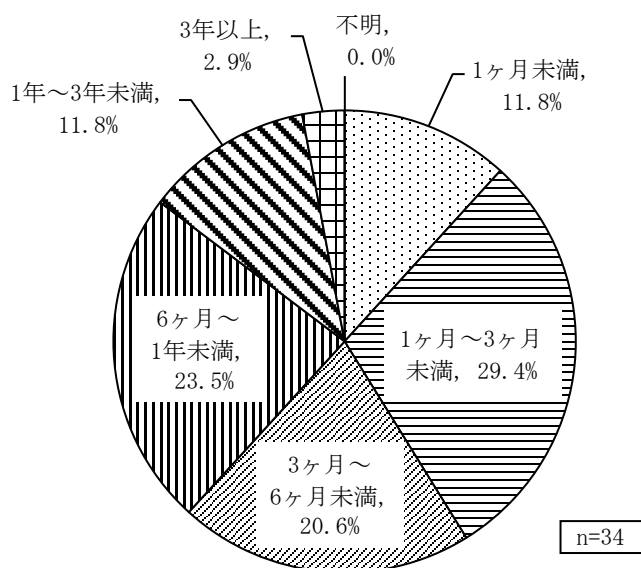
図表 80：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の有無



Ⅱ-2-8. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者34人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1ヶ月～3ヶ月未満」が29.4%で最も高くなっている。これに次いで「6ヶ月～1年未満」が23.5%、「3ヶ月～6ヶ月未満」が20.6%で続いており、取引開始半年以内に取引拡大している割合が高い。（図表81）

図表 81：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の時期

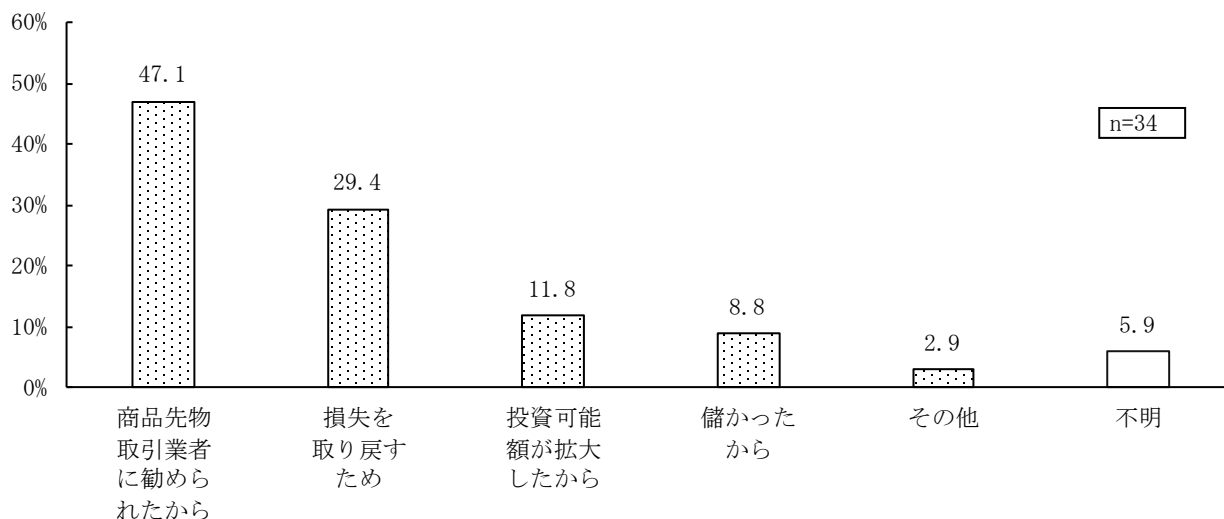


注) 取引証拠金等を追加した委託者34人が回答。

Ⅱ-2-9. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「商品先物業者に勧められたから」が47.1%で最も高く、次いで「損失を取り戻すため」の29.4%となっている。（図表82）

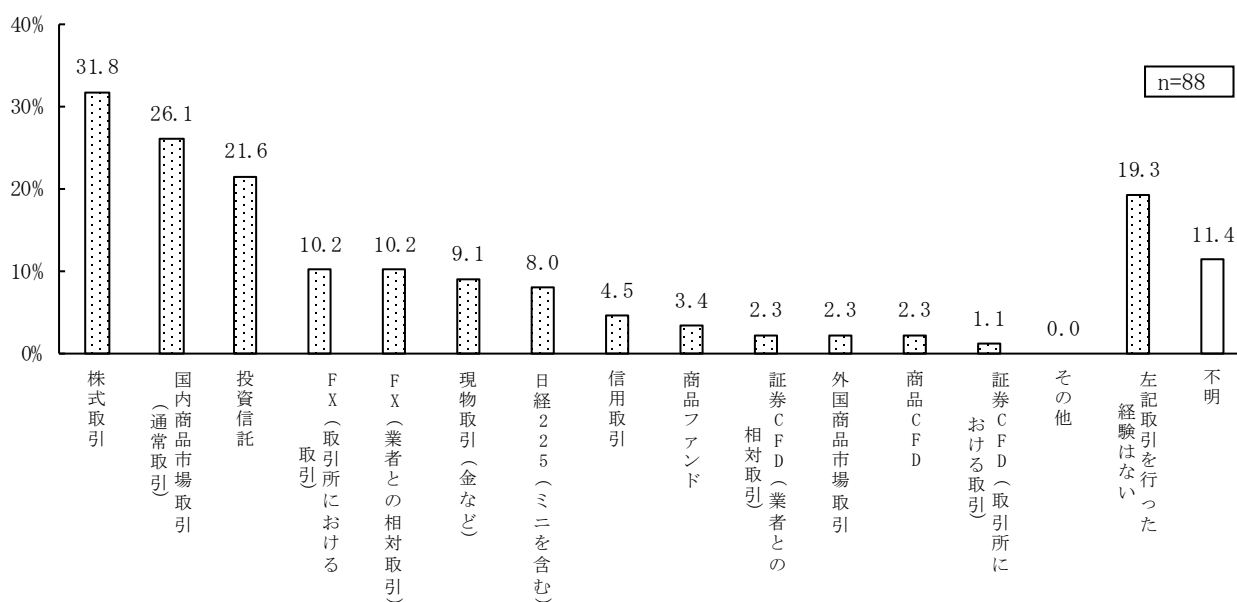
図表 82：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



Ⅱ-2-10. 国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品等

国内商品市場取引（損失限定）以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が31.8%で最も高くなっている。次いで「国内商品市場取引（通常取引）」が26.1%となっている。（図表83）

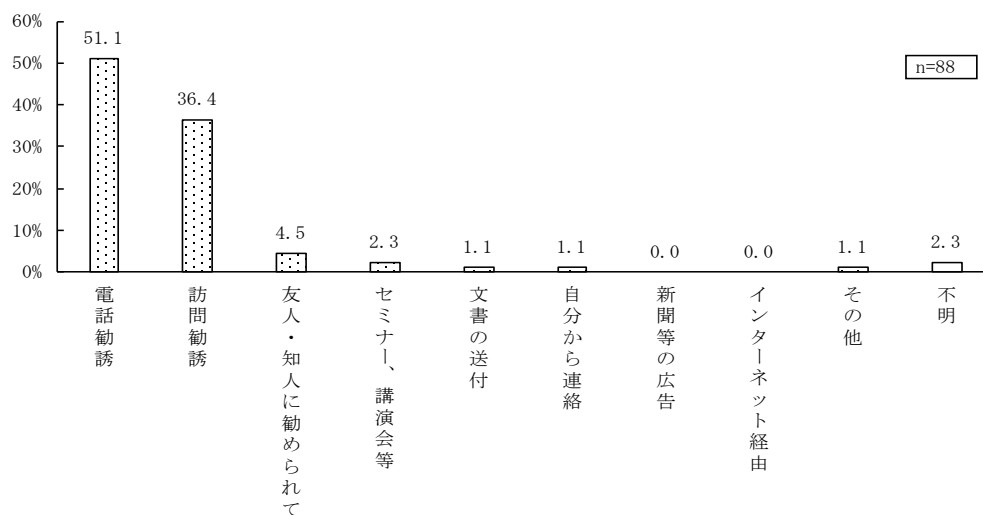
図表 83：国内商品市場取引（損失限定取引）以外に取引経験のある金融商品【複数回答】



Ⅱ-2-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「電話勧誘」が51.1%で最も高く、次いで「訪問勧誘」が36.4%となっている。（図表84）

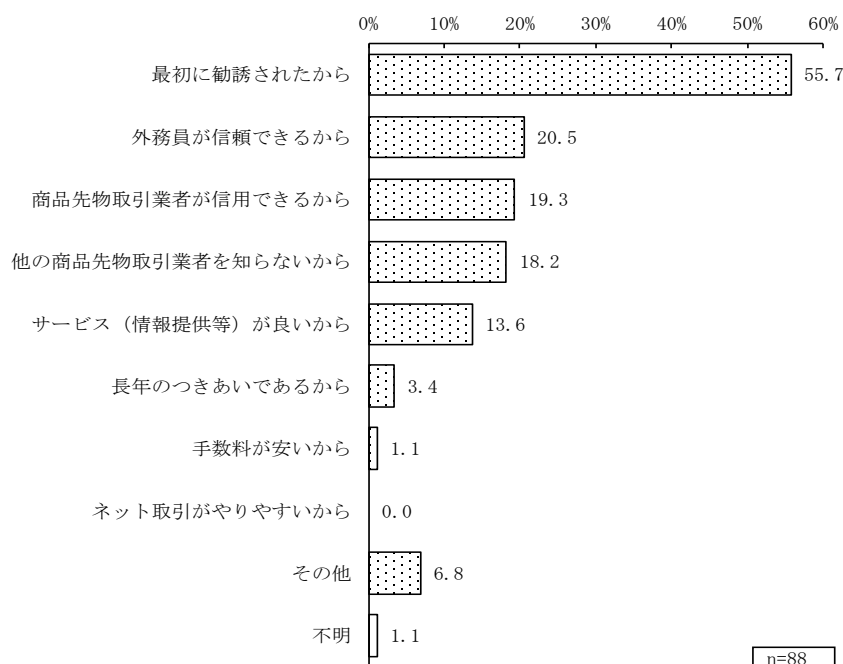
図表 84：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



Ⅱ-2-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「最初に勧誘されたから」が 55.7%で最も高くなっている。これに「外務員が信頼できるから」の20.5%が続いている。（図表85）

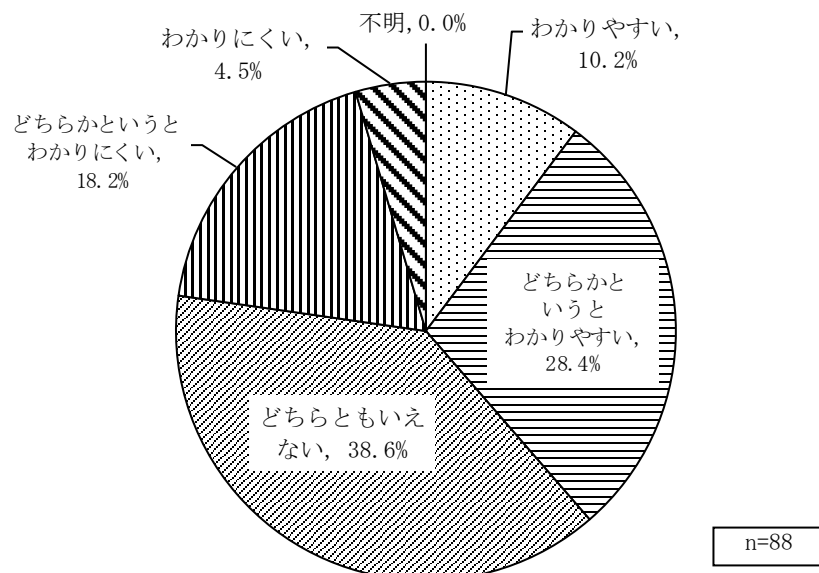
図表 85：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



Ⅱ-2-13. 契約締結前交付書面のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 10.2%、「どちらかというわかりやすい」が 28.4%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 4.5%、「どちらかというわかりにくい」は18.2%となっている。（図表86）

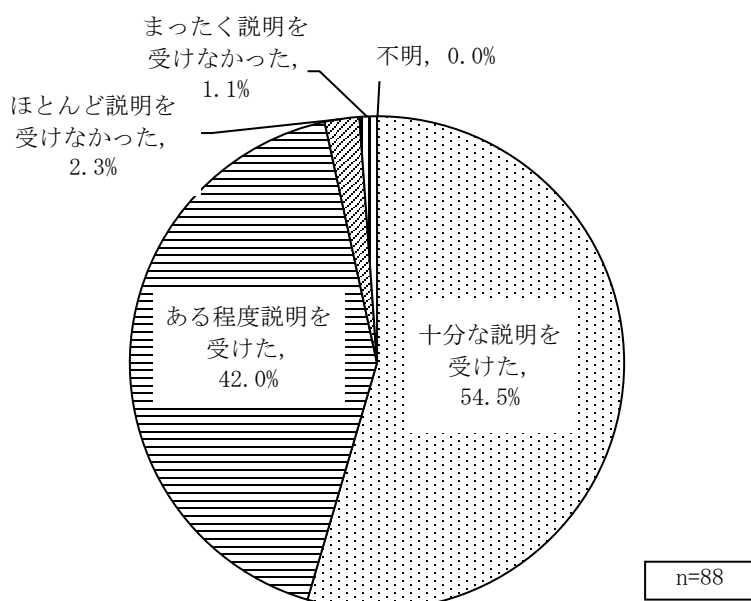
図表 86：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ



Ⅱ-2-14. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

国内商品市場取引（損失限定取引）を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が 54.5%、「ある程度説明を受けた」が42.0%となっており、合計すると9割以上を占めている。（図表87）

図表 87：国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての業者からの説明

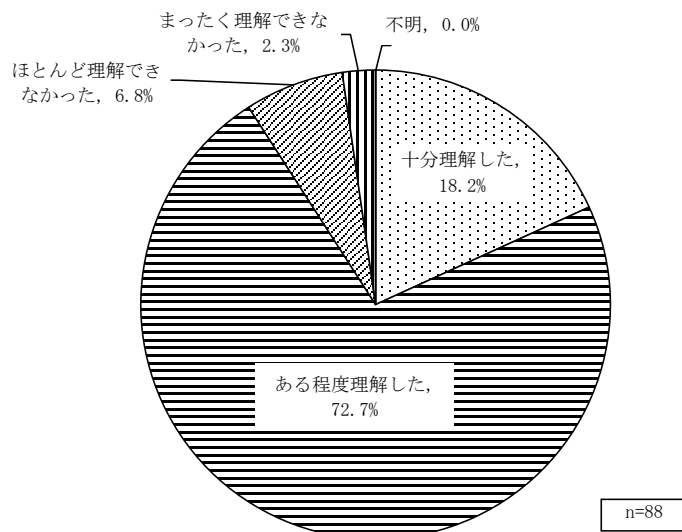


Ⅱ-2-15. 国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

国内商品市場取引（損失限定取引）を始めるにあたっての国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が18.2%、「ある程度理解した」が72.7%であり、合計すると8割以上を占めている。（図表88）

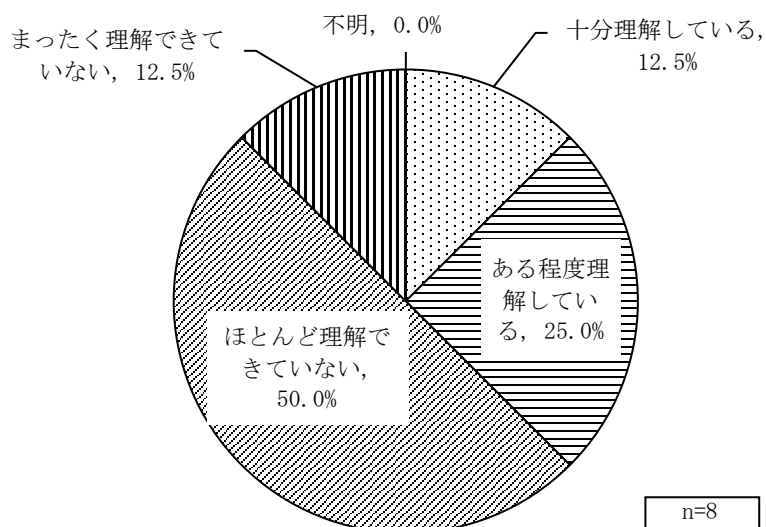
図表 88：国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解



(2) 現在の理解状況

商品先物取引（損失限定取引）を始めるにあたって商品先物取引（損失限定取引）の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できていなかった」あるいは「まったく理解できていなかった」と回答した8人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「ほとんど理解できていない」が4人（50.0%）で最も多く、次いで「ある程度理解している」は2人（25.0%）となっている。（図表89）

図表89：現在の国内商品市場取引（損失限定取引）の仕組みの理解

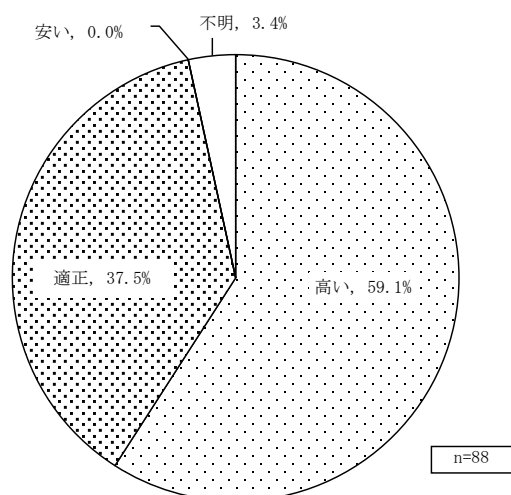


注)取引開始の際の仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者8人が回答。

Ⅱ-2-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が59.1%、「適正」が37.5%となっており、「安い」とした回答はみられなかった。（図表90）

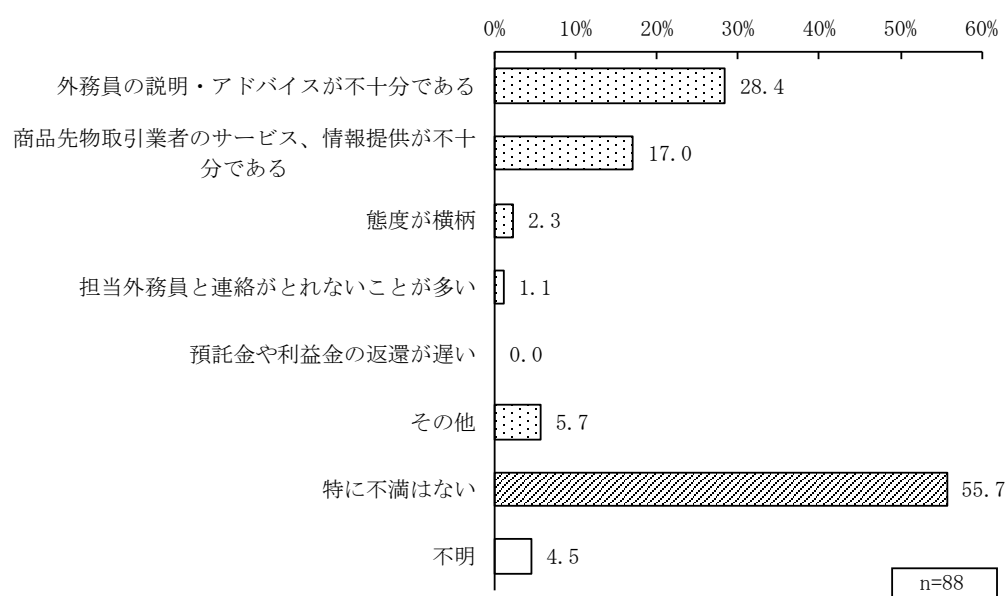
図表 90：委託手数料について



Ⅱ-2-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が55.7%と最も高くなっている。不満としては「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が28.4%、「商品先物取引業者のサービス・情報提供が不十分である」が17.0%で高くなっている。（図表91）

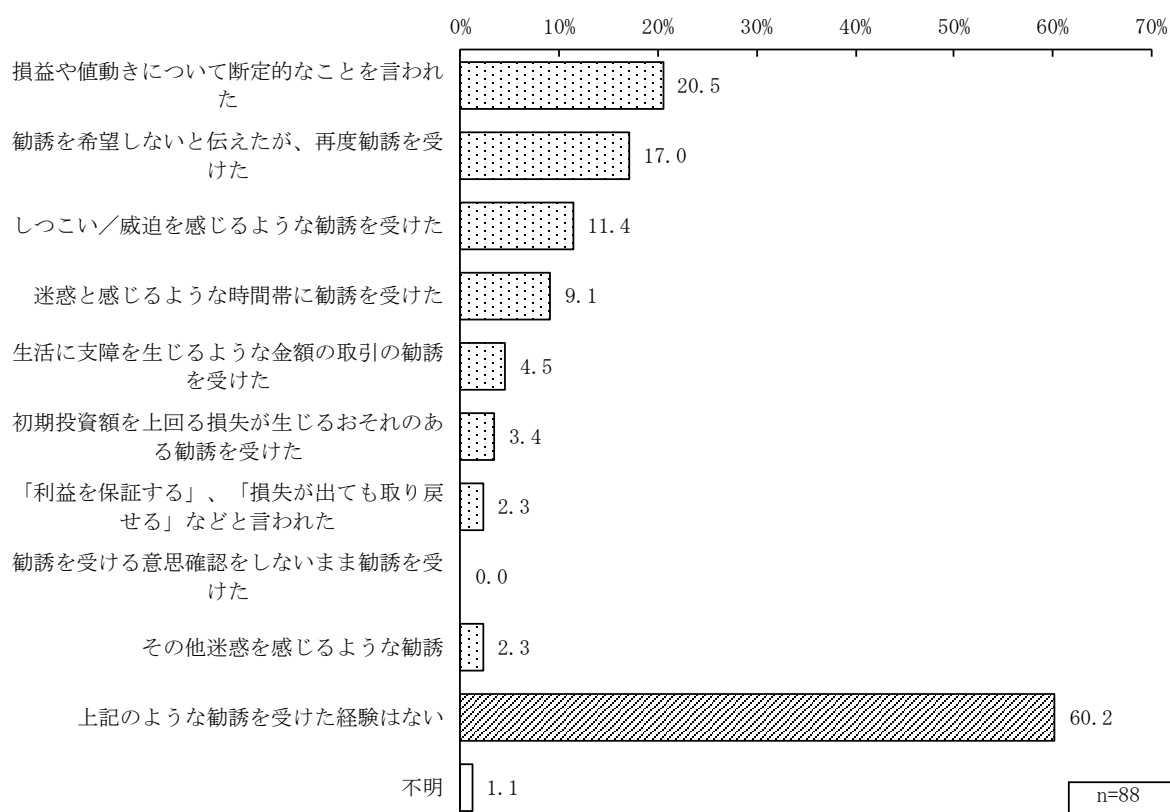
図表 91：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



Ⅱ-2-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「損益や値動きについて断定的なことを言われた」が20.5%で最も高く、「勧誘を希望しないと伝えたが、再度勧誘を受けた」の17.0%、「しつこい／威迫を感じるような勧誘を受けた」の11.4%が続いている。「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合は60.2%となっている。（図表92）

図表 92：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

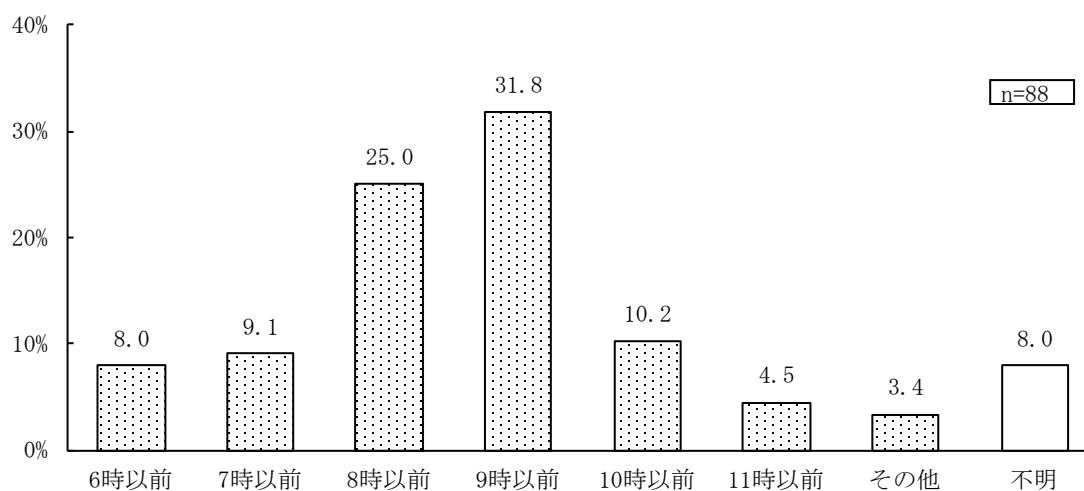


Ⅱ-2-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「9時以前」の割合が31.8%で最も高くなっている。次いで「8時以前」が25.0%で続いている。（図表93）

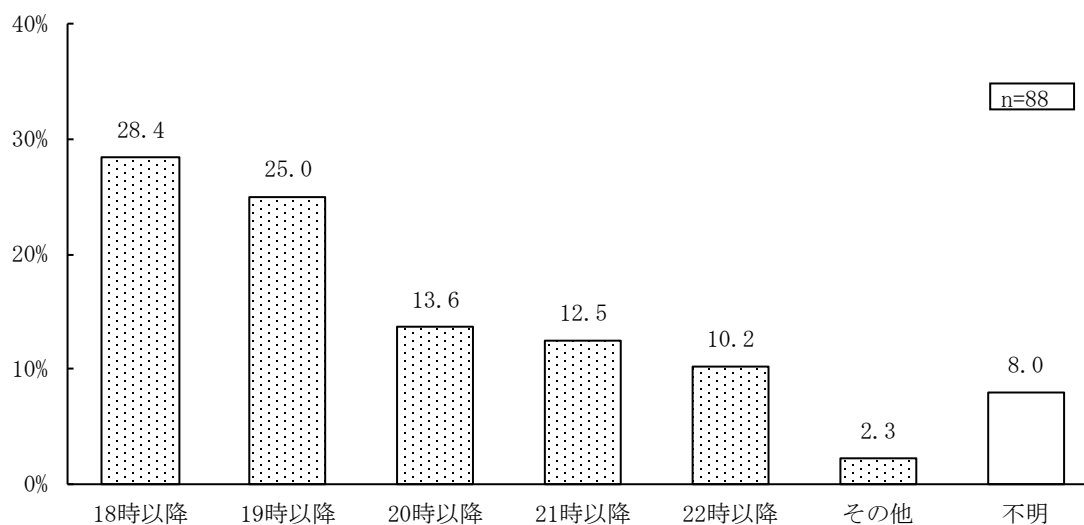
図表 93：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「18時以降」が28.4%で最も高くなっている。次いで「19時以降」が25.0%で続いている。（図表94）

図表 94：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）

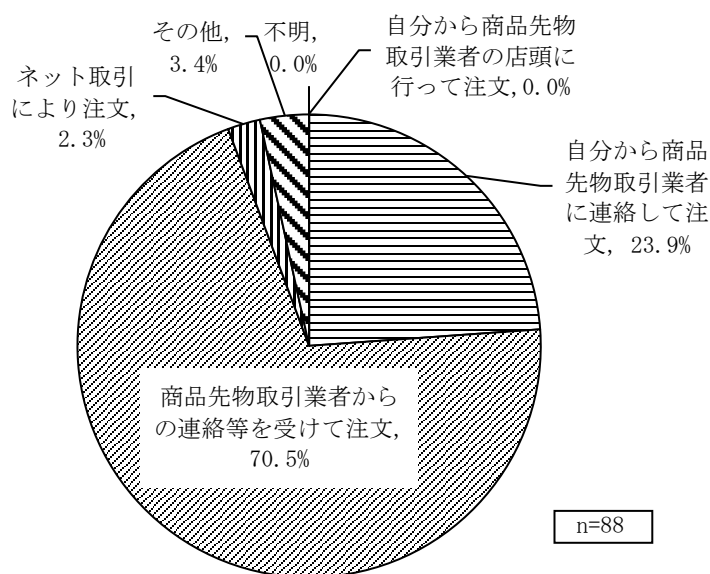


Ⅱ-2-20. 注文方法について

(1) 平成 31 年 1 月から令和元年 12 月中の注文方法

平成31年1月から令和元年12月中の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が70.5%で最も高くなっている。次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が23.9%となっている。（図表95）

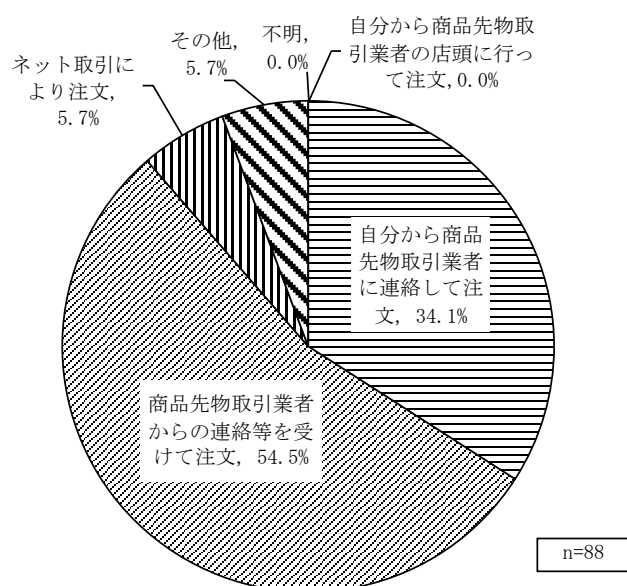
図表 95：平成 31 年 1 月から令和元年 12 月中の注文方法



(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文」が54.5%、次いで「自分から商品先物取引業者に連絡して注文」が34.1%となっている。（図表96）

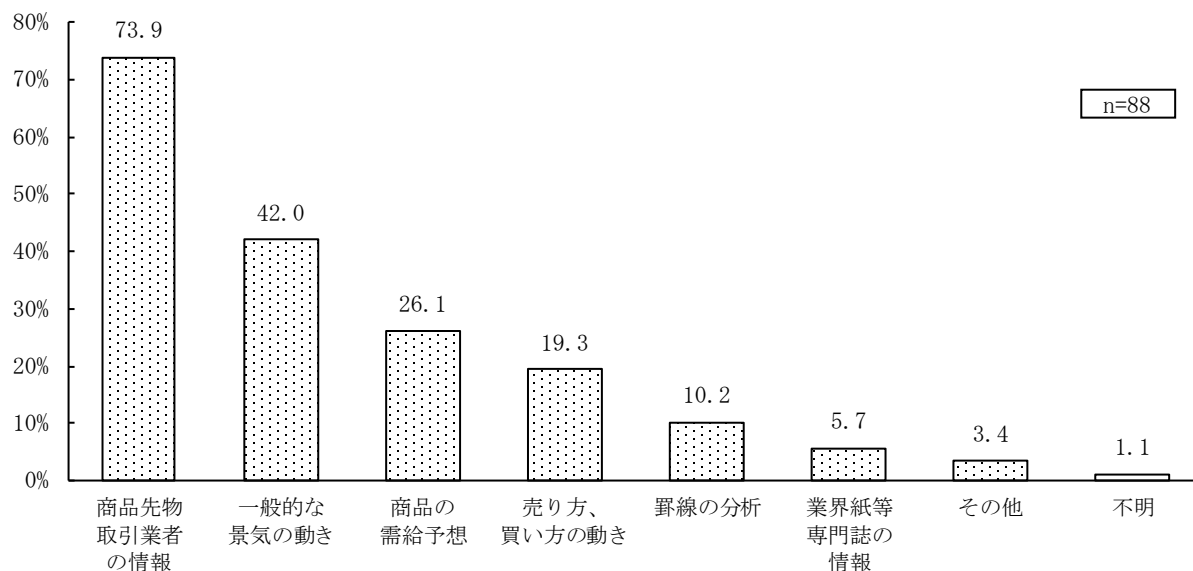
図表 96：今後の注文方法



Ⅱ-2-21. 商品先物取引（損失限定取引）の判断材料

商品先物取引（損失限定取引）の判断材料については、「商品先物取引業者の情報」が73.9%で最も高くなっている。これに「一般的な景気の動き」（42.0%）、「商品の需給予想」（26.1%）が続いている。（図表97）

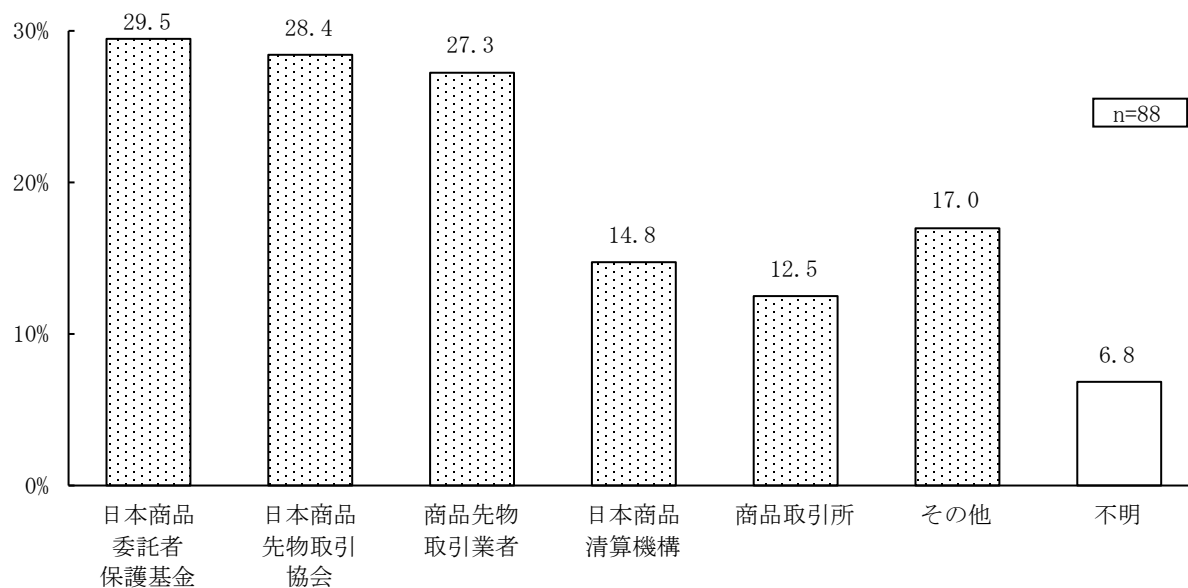
図表 97：商品先物取引（損失限定取引）の判断材料【複数回答】



Ⅱ-2-22. 証拠金の返還の請求先について

証拠金の返還の請求先については、「日本商品委託者保護基金」が29.5%で最も高くなっている。「日本商品先物取引協会」が28.4%、「商品先物取引業者」が27.3%が続いている。（図表98）

図表 98：証拠金の返還の請求先について【複数回答】

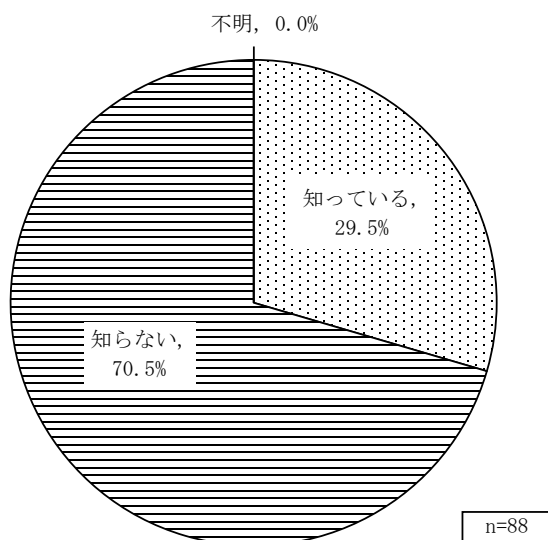


Ⅱ-2-23. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が29.5%、「知らない」が70.5%となっている。（図表99）

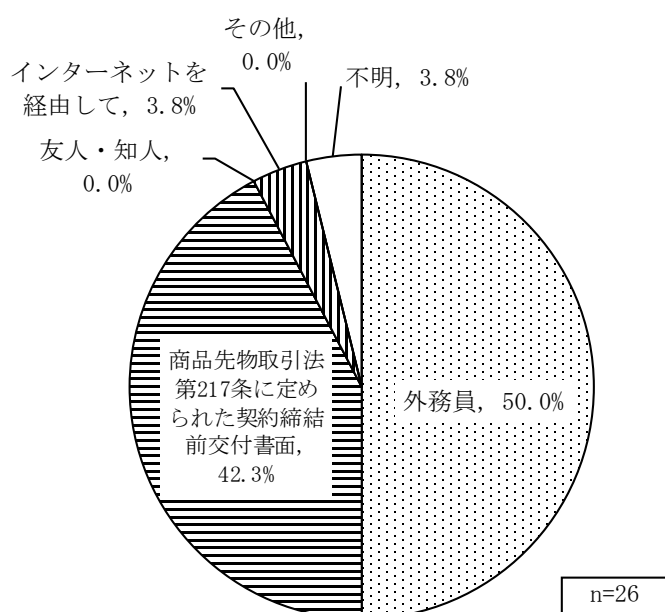
図表 99：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した26人を対象に、日本商品先物取引協会を知ったきっかけについて聞くと、「外務員」が26人中13人（50.0%）、「契約締結前交付書面」が11人（42.3%）となっている。（図表100）

図表 100：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

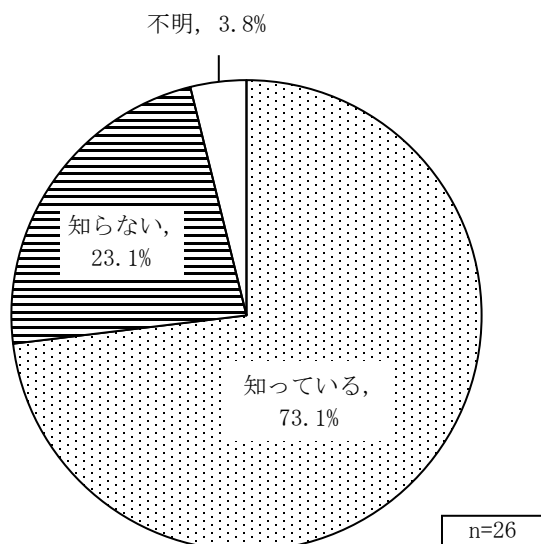


.) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者26人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が26人中19人（73.1%）、「知らない」が6人（23.1%）となっている。（図表101）

図表 101：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

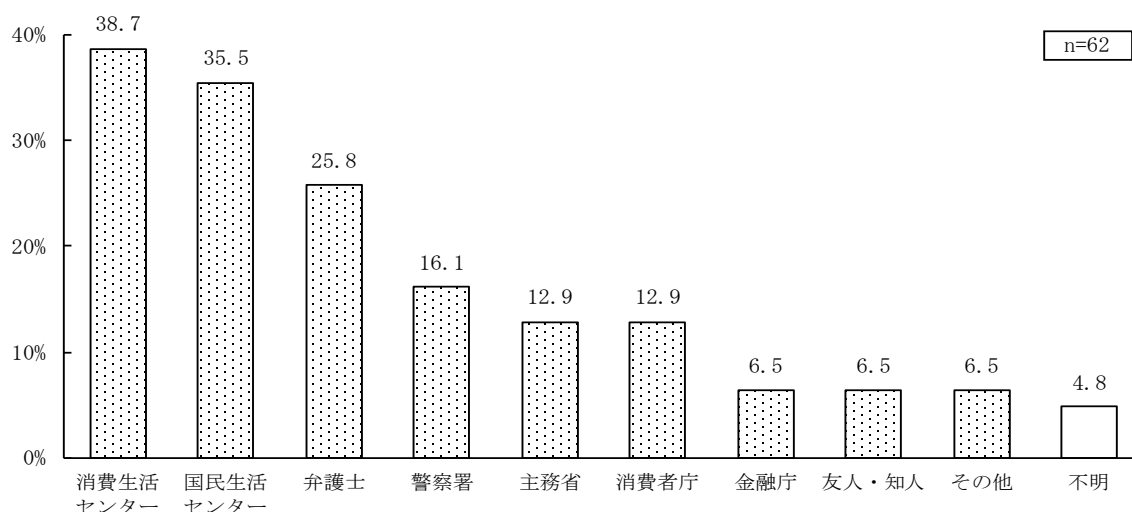


.) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者26人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した62人を対象に、相談や苦情の申し立て先について聞くと、「消費生活センター」が38.7%で最も高く、「国民生活センター」が35.5%が続いている。（図表102）

図表 102：相談・苦情の申し立て先【複数回答】



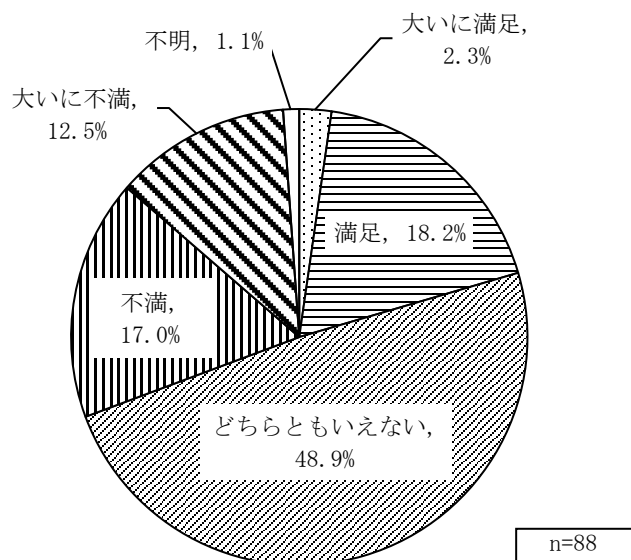
注) 日本商品先物取引協会について「知らない」と回答した委託者62人が回答。

Ⅱ-2-24. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が2.3%、「満足」が18.2%となっている。これに対して「不満」が17.0%、「大いに不満」が12.5%となっている。

(図表103)

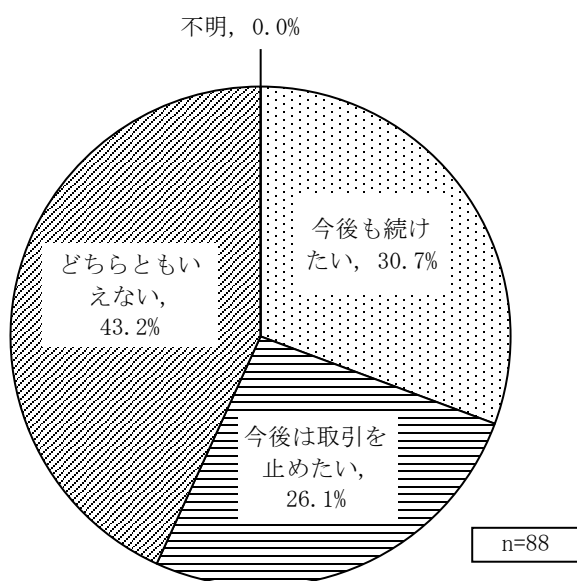
図表 103：商品先物取引についての満足度



Ⅱ-2-25. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が30.7%、「今後は取引を止めたい」が26.1%、「どちらともいえない」が43.2%となっている。(図表104)

図表 104：商品先物取引の継続意向について



Ⅱ-3. 外国商品市場取引

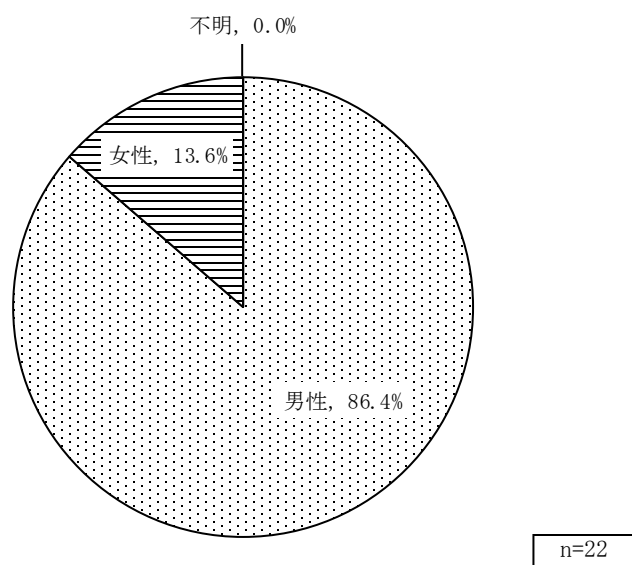
外国商品市場取引は委託者が少ないため、回答者が22名となっている。そのため、性別、年齢などの属性別での分析が困難であるため、全数集計で結果をみていくこととする。また、結果の表記においては割合のみではなく（人数）も併記することとする。

Ⅱ-3-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、「男性」が86.4%（19人）、「女性」が13.6%（3人）となっている。（図表105）

図表 105：性別

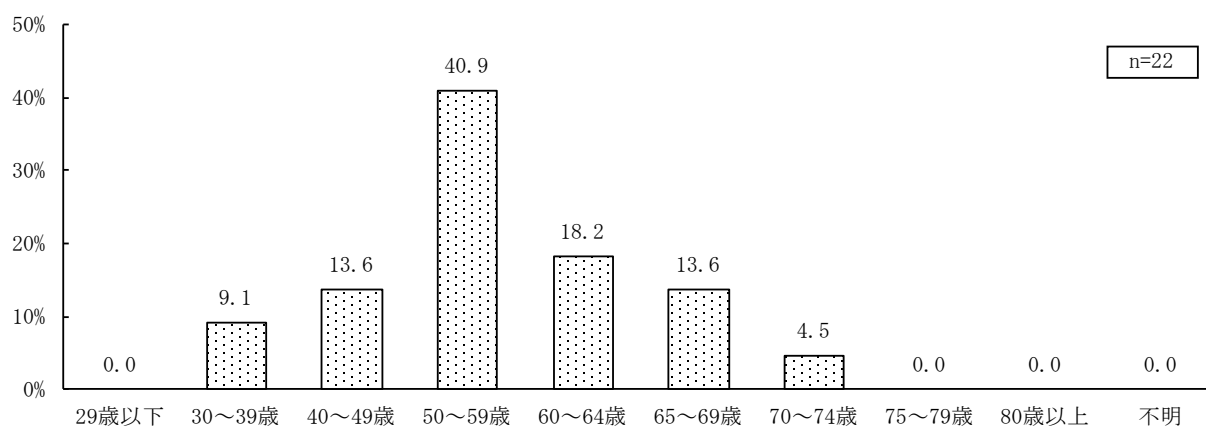


(2) 年齢

年齢は年代別では、「50歳代」が40.9%（9人）と最も高く、次いで「60歳代」（60～64歳：18.2%、65～69歳：13.6%）の31.8%（7人）、「40歳代」の13.6%（3人）となっている。

（図表106）

図表 106：年齢

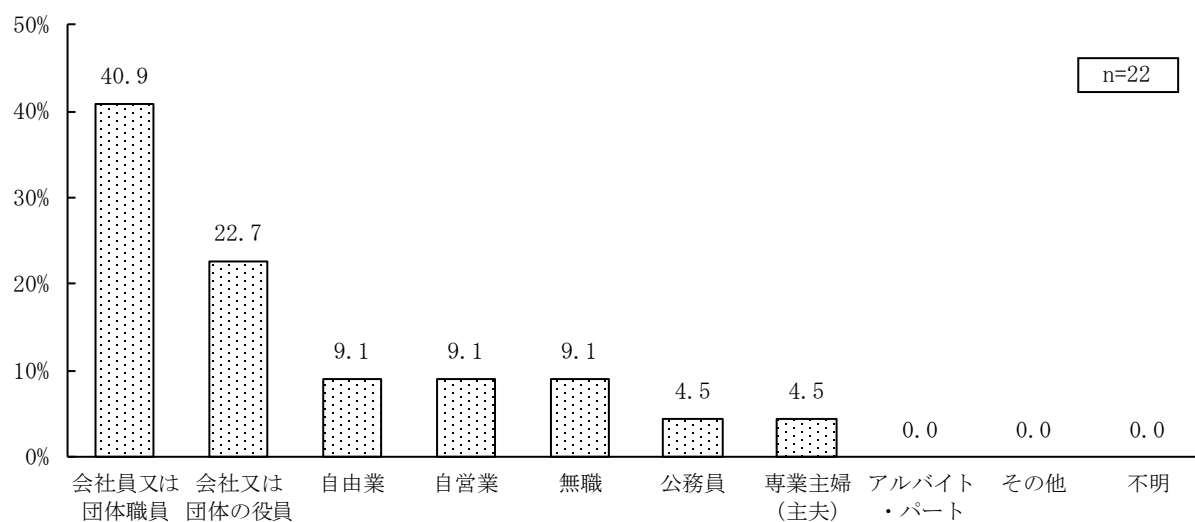


(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が40.9%（9人）と最も高く、次いで「会社又は団体の役員」が22.7%（5人）、「自由業」「自営業」「無職」がそれぞれ9.1%（各2人）で続いている。

（図表107）

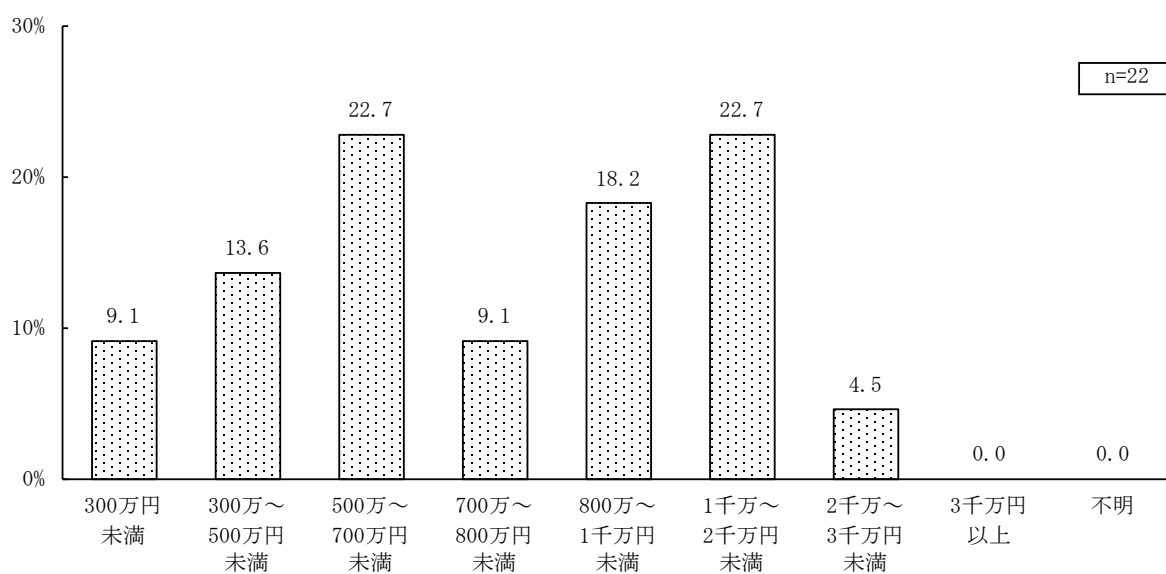
図表 107：職業



(4) 年収

年収は、「500万～700万円未満」と「1千万～2千万円未満」がそれぞれ22.7%（各5人）と最も高くなっている。次いで「800万～1千万円未満」が18.2%（4人）となっている。（図表108）

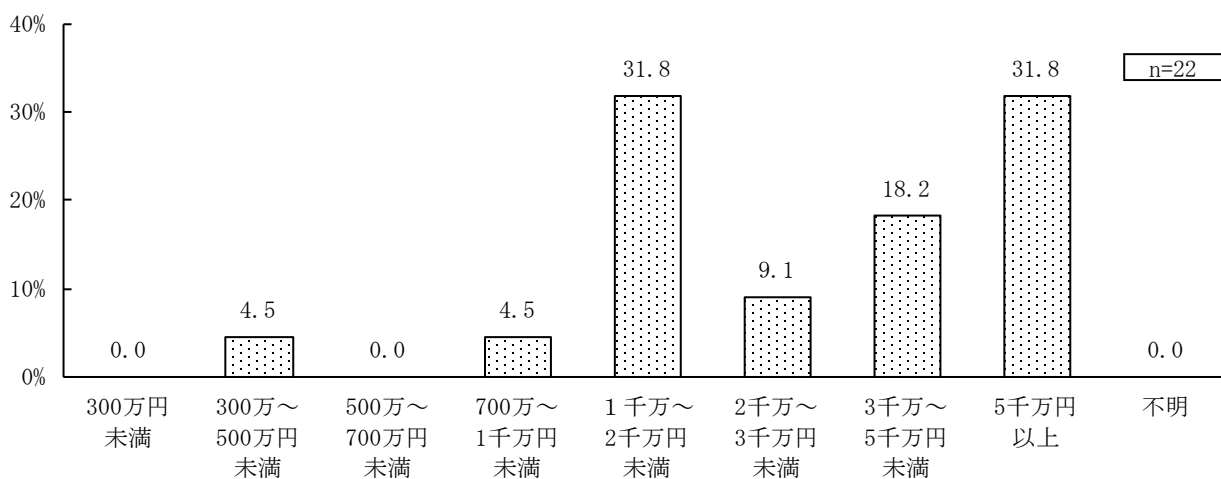
図表 108：年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「1千万～2千万円未満」「5千万円以上」がそれぞれ31.8%（各7人）で最も高くなっている。次いで「3千万～5千万円未満」が18.2%（4人）となり、これに「2千万～3千万円未満」が9.1%（2人）と続いている。（図表109）

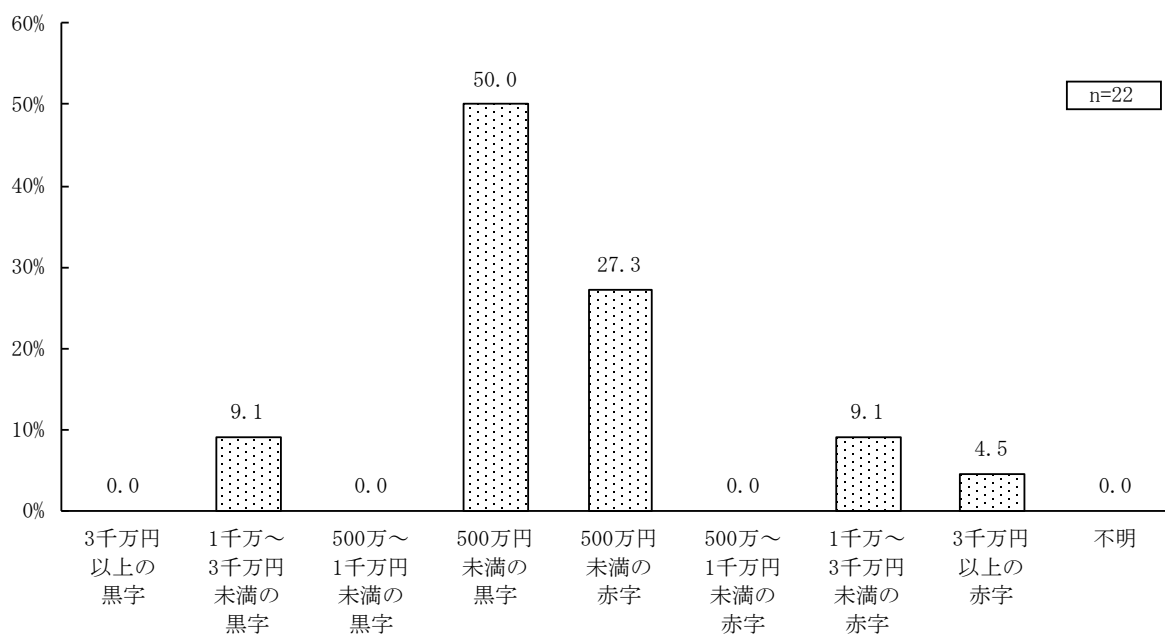
図表 109：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の黒字」が50.0%（11人）で最も高くなっている。次いで「500万円未満の赤字」が27.3%（6人）となっている。（図表110）

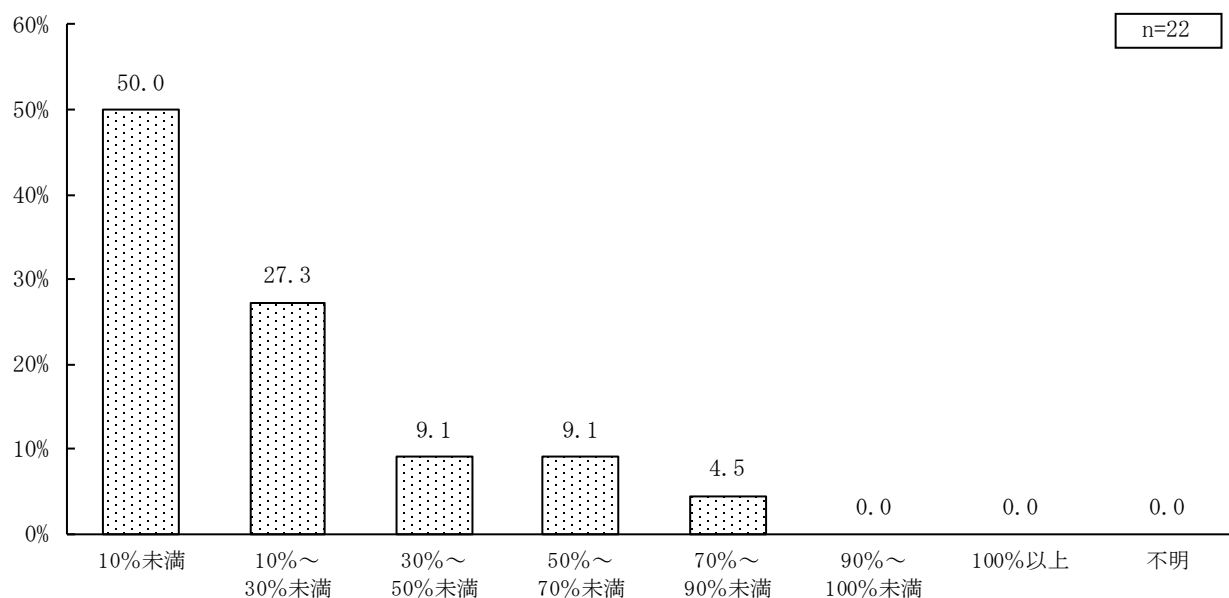
図表 110：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める外国商品市場取引の投資割合は「10%未満」が50.0%（11人）で半数以上となっている。次いで「10%～30%未満」が27.3%（6人）の割合が高くなっており、全体の7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表111）

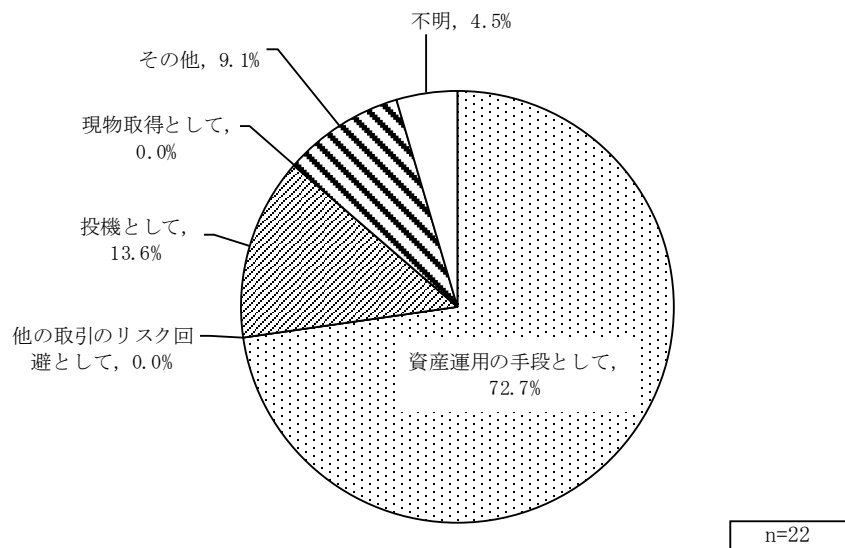
図表 111：投資割合



Ⅱ-3-2. 商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機

商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が72.7%（16人）で最も高くなっている。次いで「投機として」の13.6%（3人）が続いている。（図表112）

図表 112：商品先物取引（外国商品市場取引）を始めた動機

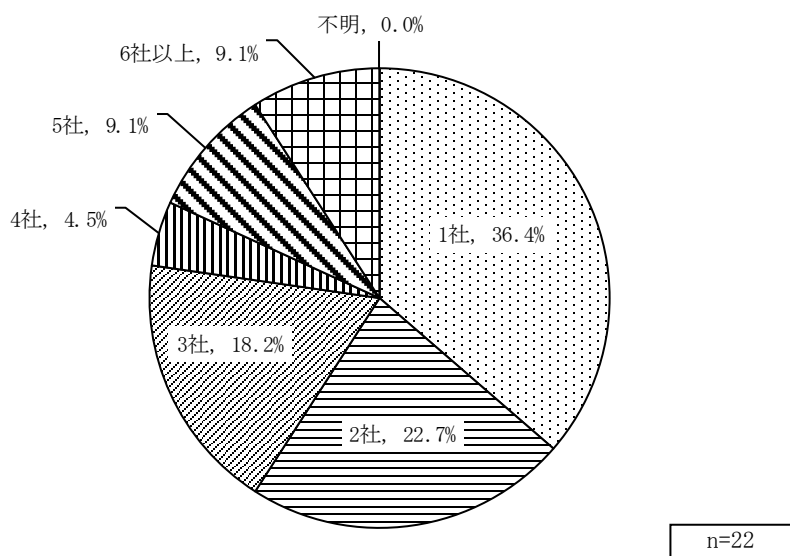


Ⅱ-3-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでの取引業者数は、「1社」が36.4%（8人）、次いで「2社」が22.7%（5人）、「3社」が18.2%（4人）となっている。（図表113）

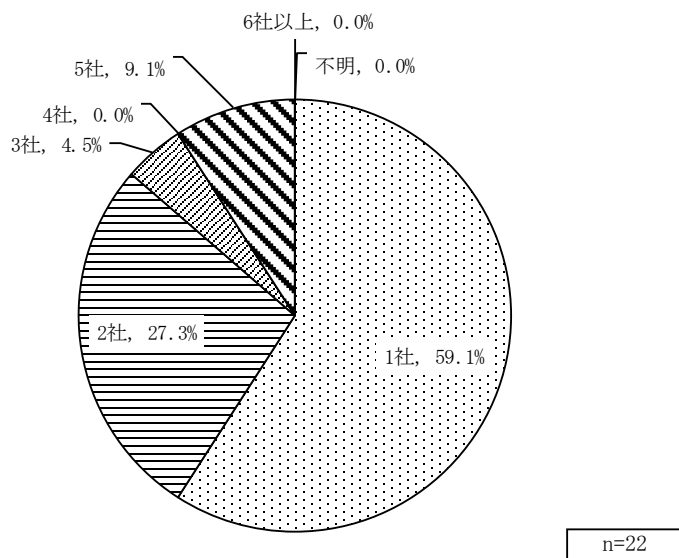
図表 113：これまでに取引した商品先物取引業者数



(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している取引業者数は、「1社」が59.1%（13人）、次いで「2社」が27.3%（6人）となっている。（図表114）

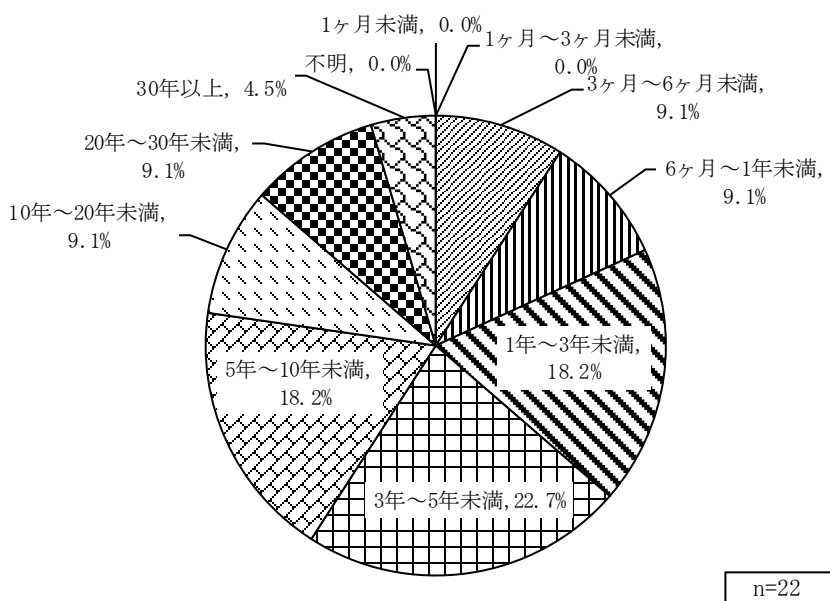
図表 114：現在取引している商品先物取引業者数



Ⅱ-3-4. 商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）については、「3年～5年未満」が22.7%（5人）で最も高く、次いで「1年～3年未満」「5年～10年未満」がそれぞれ18.2%（各4人）となっている。（図表115）

図表 115：商品先物取引（外国商品市場取引）の経験期間（累積）



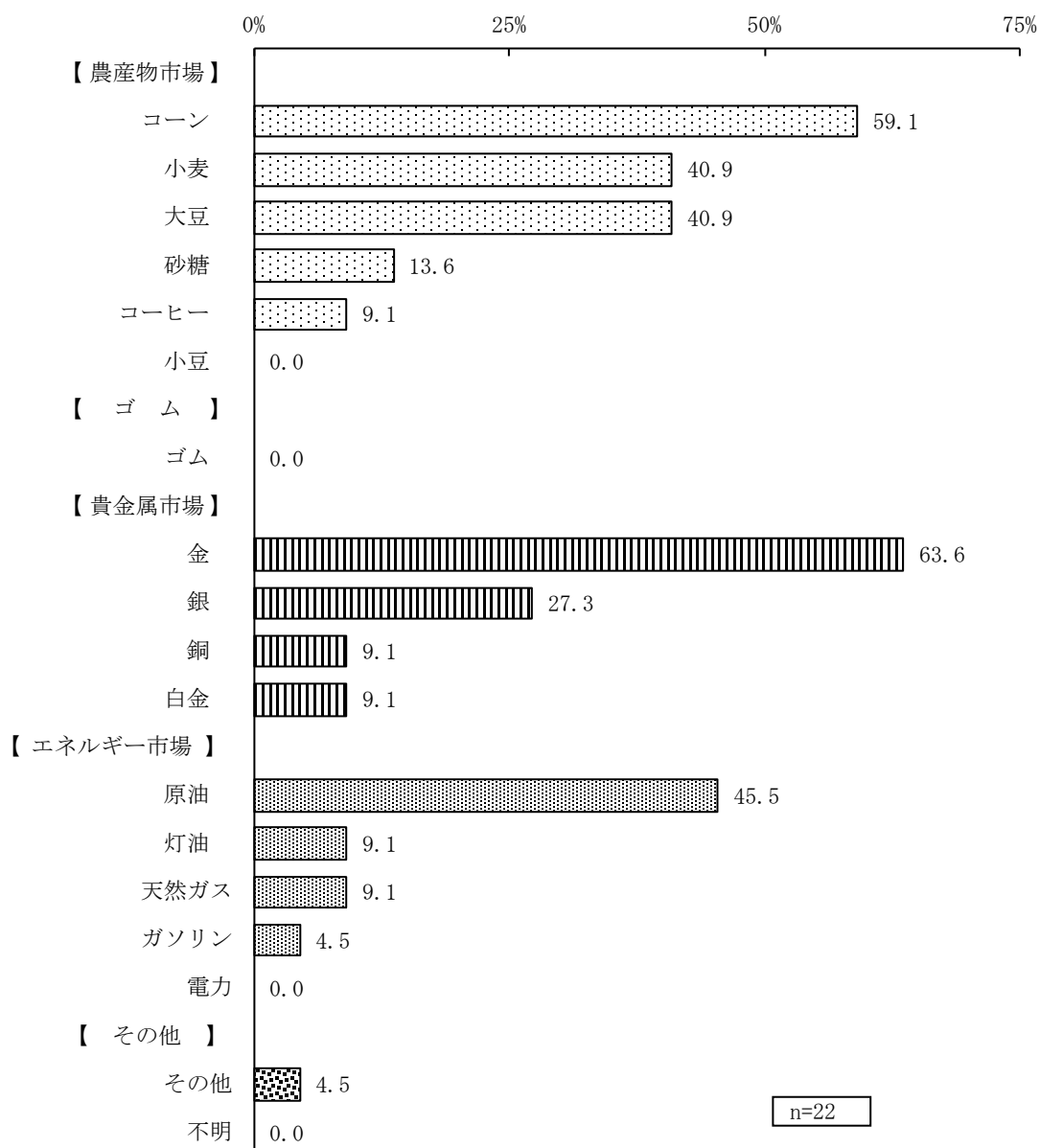
Ⅱ-3-5. 商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品

「農産物市場」では「コーン」が59.1%（13人）で最も高い。次いで「小麦」「大豆」がそれぞれ40.9%（各9人）、「砂糖」が13.6%（3人）となっている。

「貴金属市場」は「金」が63.6%（14人）で高くなっている。

「エネルギー市場」は「原油」が45.5%（10人）で最も高くなっている。（図表116）

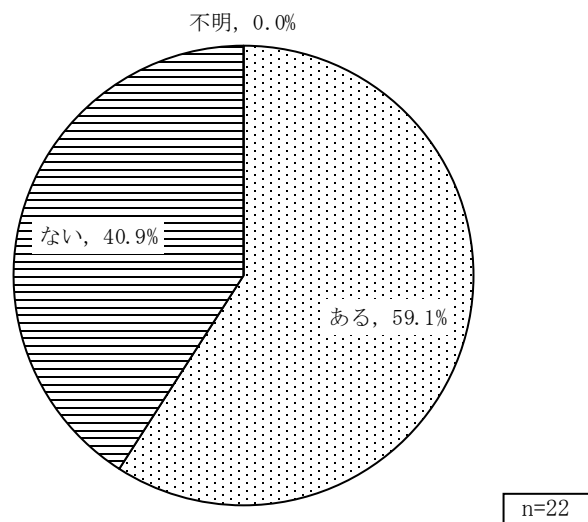
図表 116：商品先物取引（外国商品市場取引）を行った商品【複数回答】



Ⅱ-3-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が59.1%（13人）、「ない」が40.9%（9人）となっている。（図表117）

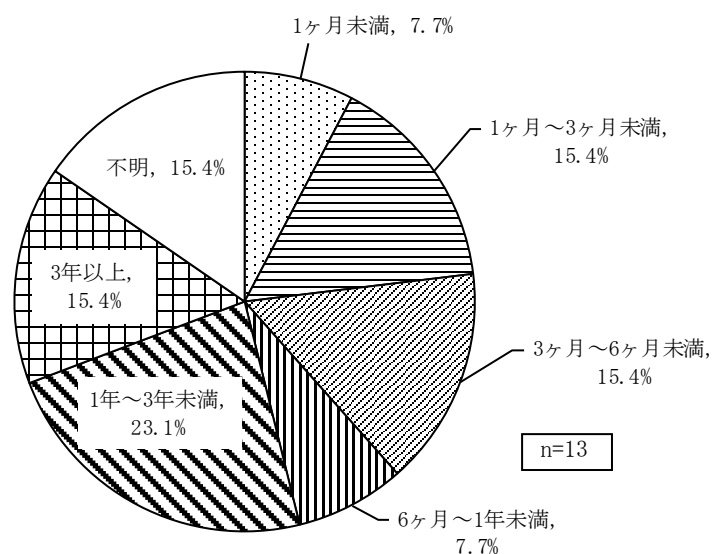
図表 117：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の有無



Ⅱ-3-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者13人が、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかについては、「1年～3年未満」が23.1%（3人）で最も高くなっている。これに次いで「1ヶ月～3ヶ月未満」「3ヶ月～6ヶ月未満」「3年以上」がそれぞれ15.4%（各2人）となっている。（図表118）

図表 118：取引額の拡大（取引証拠金の追加）の時期

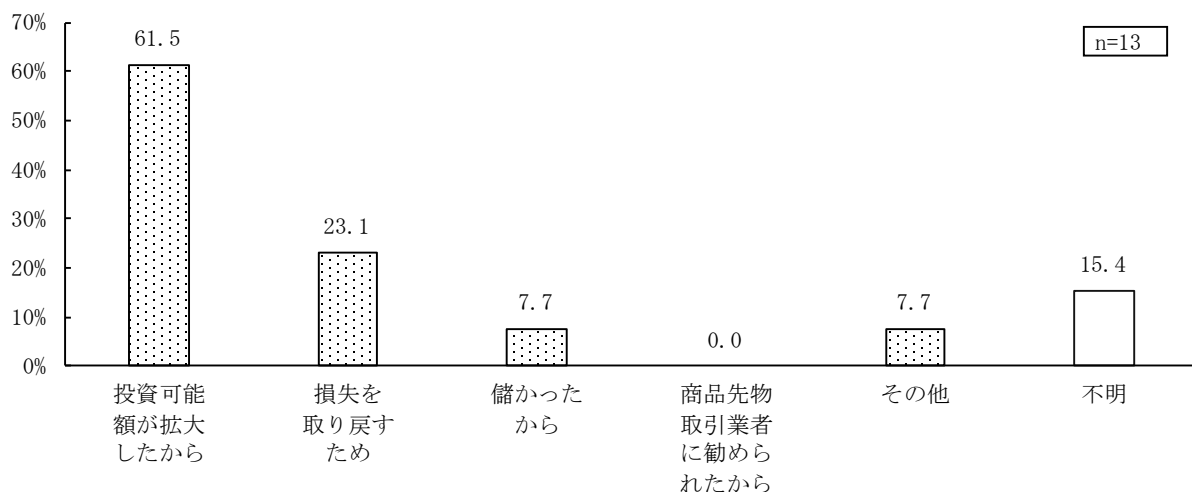


注) 取引証拠金等を追加した委託者13人が回答。

Ⅱ-3-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「投資可能額が拡大したから」が61.5%（8人）で最も高く、次いで「損失を取り戻すため」が23.1%（3人）となっている。（図表119）

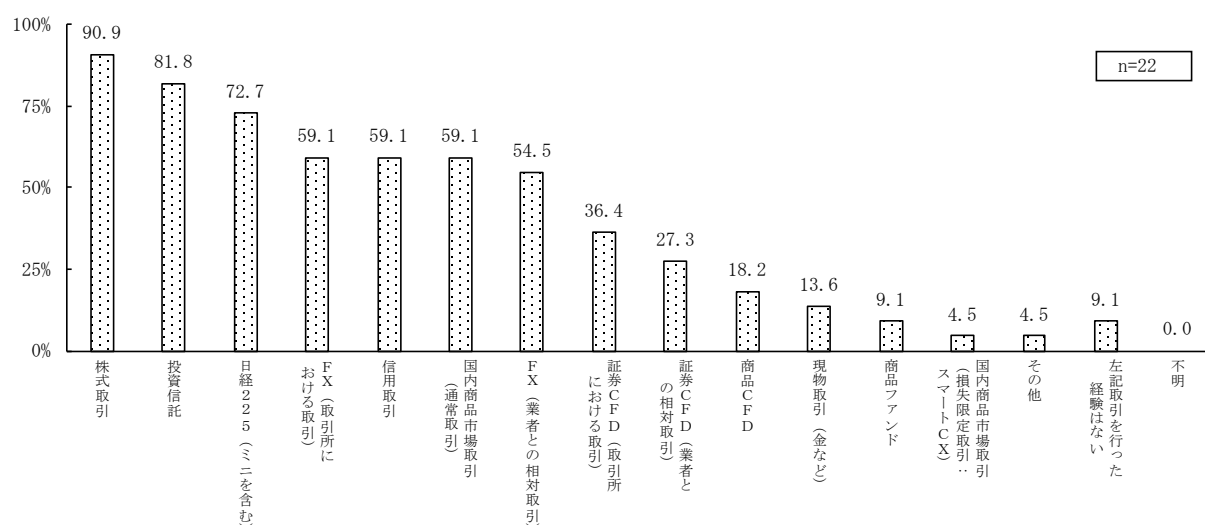
図表 119：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



Ⅱ-3-9. 外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等

外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が90.9%（20人）で最も高くなっている。次いで「投資信託」が81.8%（18人）、「日経225（ミニ含む）」が72.7%（16人）となっている。（図表120）

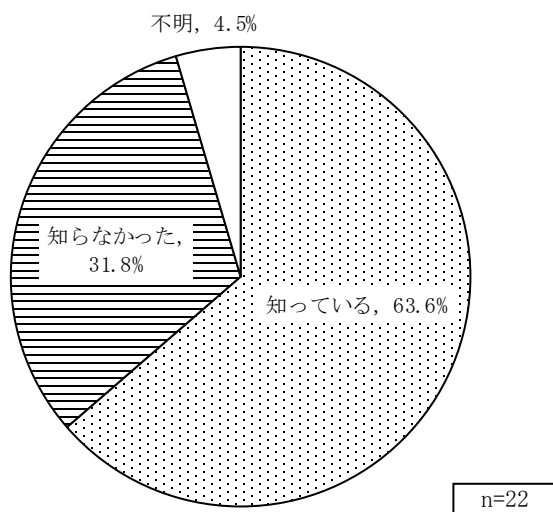
図表 120：外国商品市場取引以外に取引経験のある金融商品【複数回答】



Ⅱ-3-10. 外国商品市場取引業者の許可について

商品先物取引法において、外国商品市場取引業者が商品先物取引業者として国の許可を受ける必要があることについては、「知っている」が63.6%（14人）「知らなかった」が31.8%（7人）となっている。（図表121）

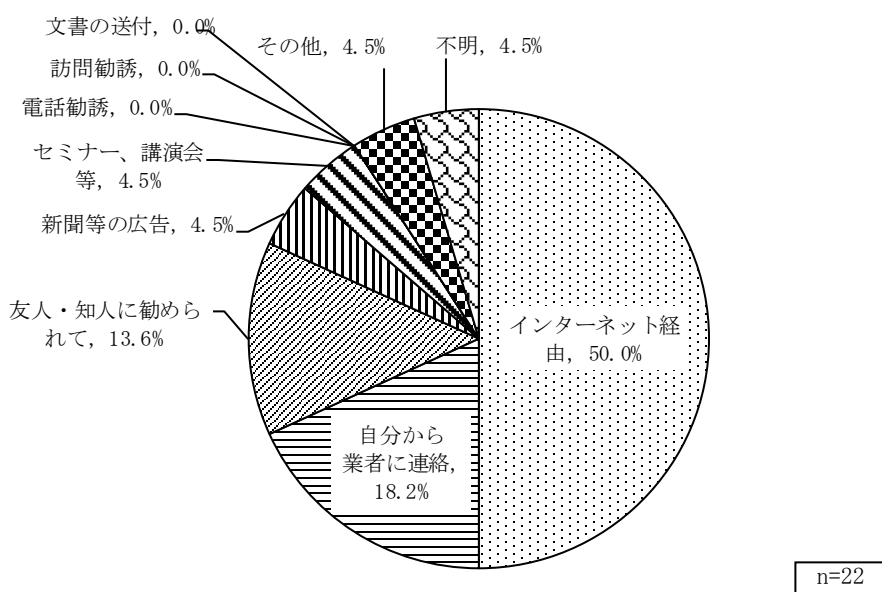
図表 121：外国商品市場取引業者の許可について



Ⅱ-3-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」が50.0%（11人）で最も高くなっている。次いで「自分から業者に連絡」が18.2%（4人）となっている。「電話勧誘」や「訪問勧誘」といった商品先物取引業者からの直接勧誘をきっかけにしている回答はみられなかった。（図表122）

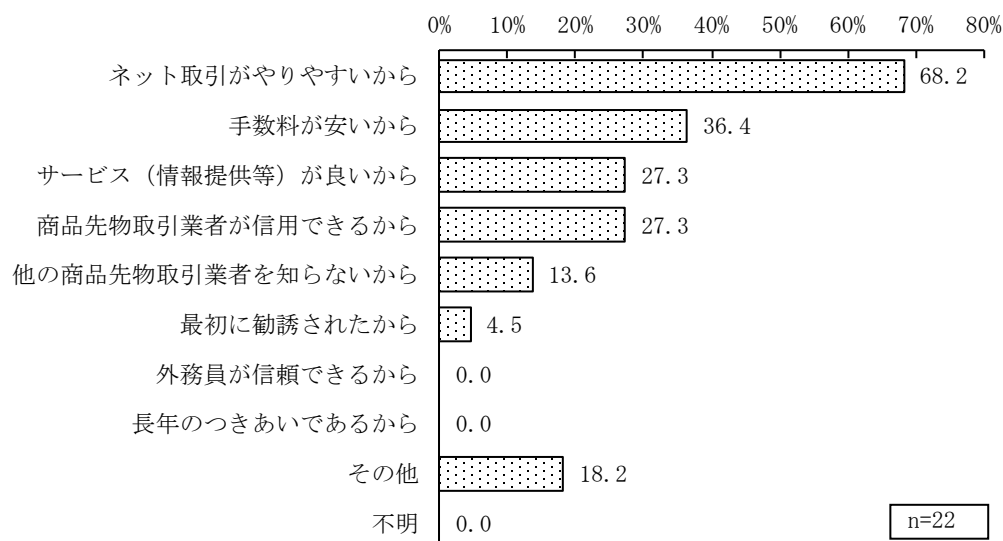
図表 122：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ



Ⅱ-3-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が68.2%（15人）で最も高い。次いで「手数料が安いから」が36.4%（8人）、「サービス（情報提供等）が良いから」「商品先物取引業者が信頼できるから」がそれぞれ27.3%（各6人）となっている。（図表123）

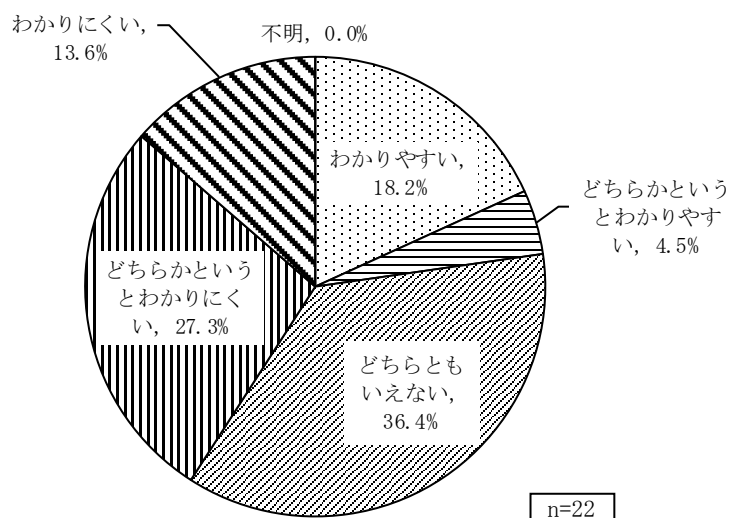
図表 123：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



Ⅱ-3-13. 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が18.2%（4人）、「どちらかというわかりやすい」が4.5%（1人）となっている。これに対して、「わかりにくい」は13.6%（3人）、「どちらかというわかりにくい」は27.3%（6人）となっている。（図表124）

図表 124：「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

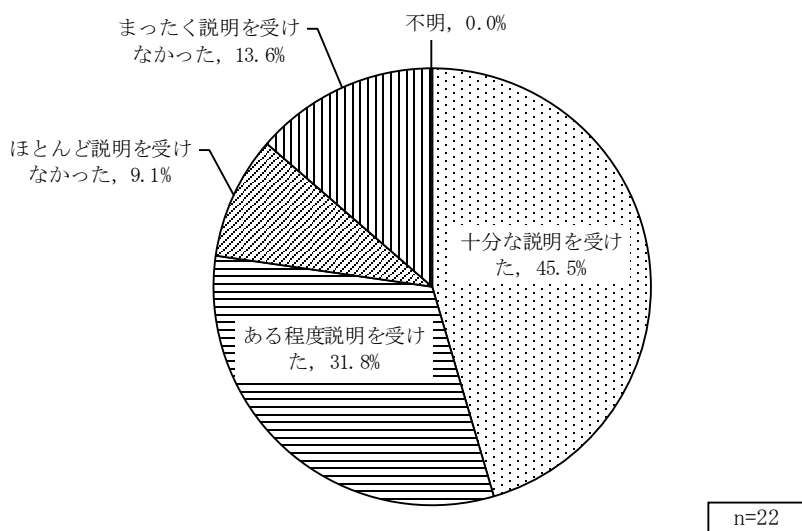


Ⅱ-3-14. 外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

外国商品市場取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が45.5%（10人）、「ある程度説明を受けた」が31.8%（7人）となっており、合計すると7割以上が説明を受けている。

（図表125）

図表 125：外国商品市場取引を始めるにあたっての業者からの説明

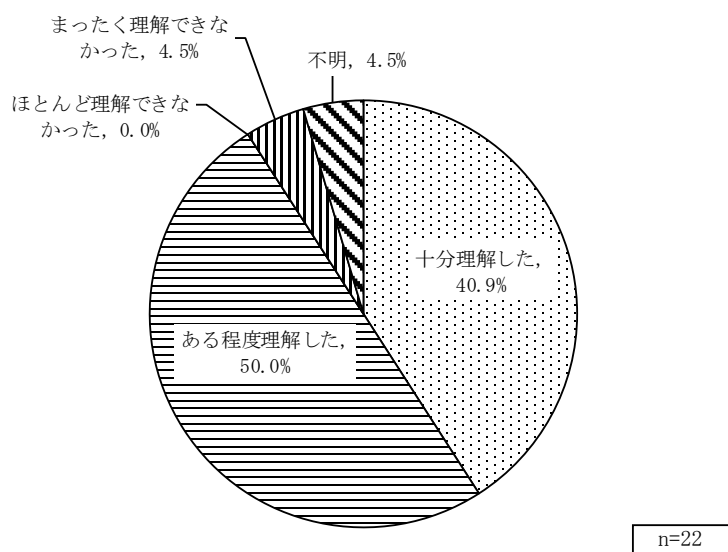


Ⅱ-3-15. 外国商品市場取引を始めるにあたっての仕組みの理解

（1）取引前の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたって外国商品市場取引の仕組みを理解したかについては、「十分理解した」が40.9%（9人）、「ある程度理解した」が50.0%（11人）である。「まったく理解できなかった」は4.5%（1人）であった。（図表126）

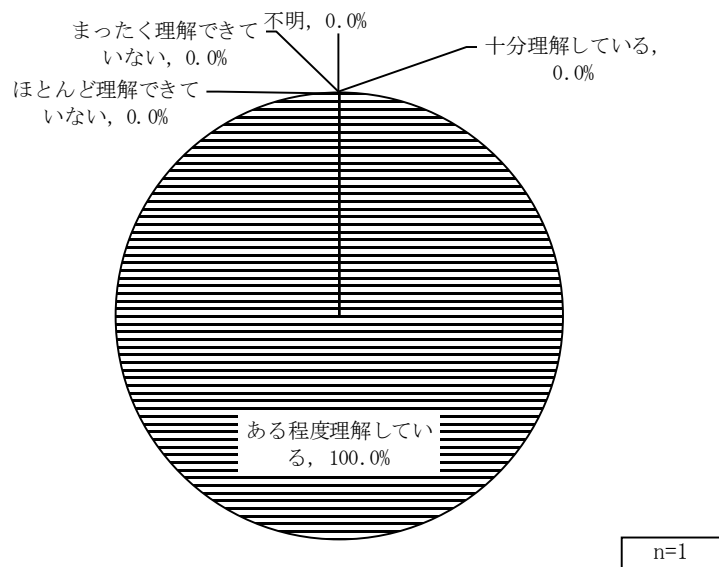
図表 126：取引前の外国商品市場取引の仕組みの理解



(2) 現在の理解状況

外国商品市場取引を始めるにあたって外国商品市場取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した1人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「ある程度理解している」となっている。（図表127）

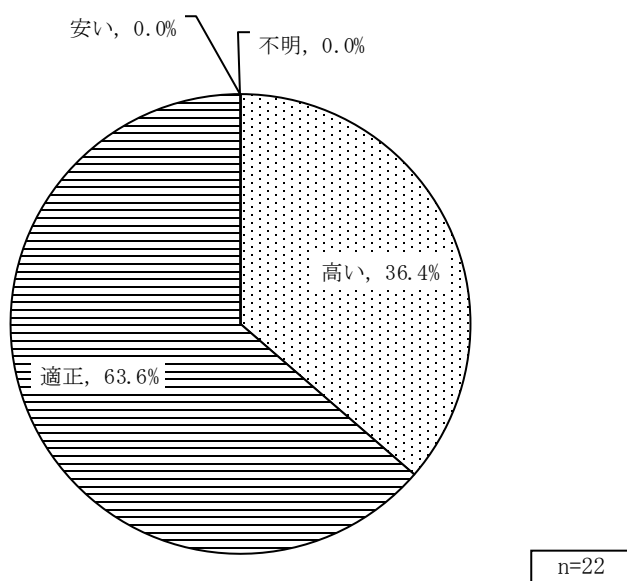
図表 127：現在の外国商品市場取引の仕組みの理解



Ⅱ-3-16. 委託手数料について

委託手数料については、「高い」が36.4%（8人）、「適正」が63.6%（14人）で、「安い」とした回答はみられなかった。（図表128）

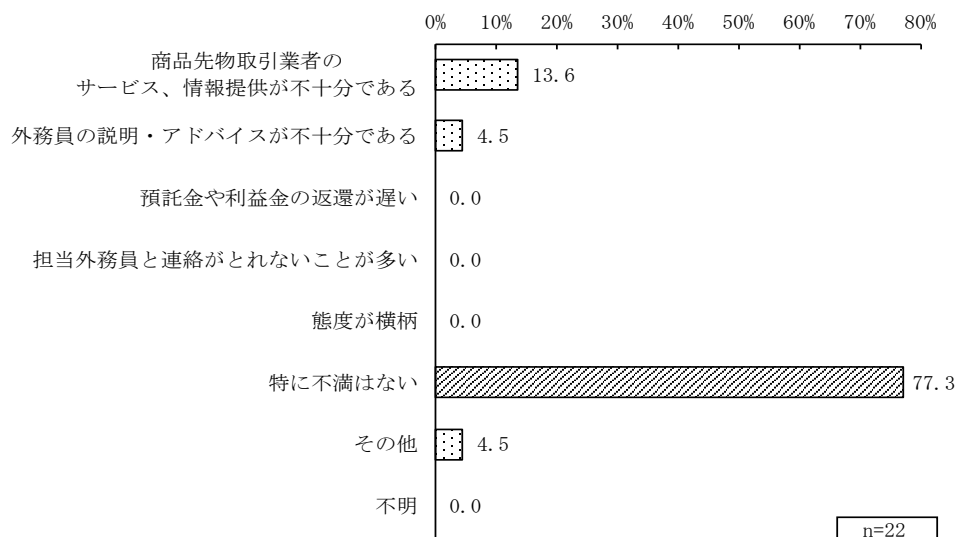
図表 128：委託手数料について



Ⅱ-3-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」が77.3%（17人）と最も高くなっている。不満としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」が13.6%（3人）、「外務員の説明・アドバイスが不十分である」が4.5%（1人）となっている。（図表129）

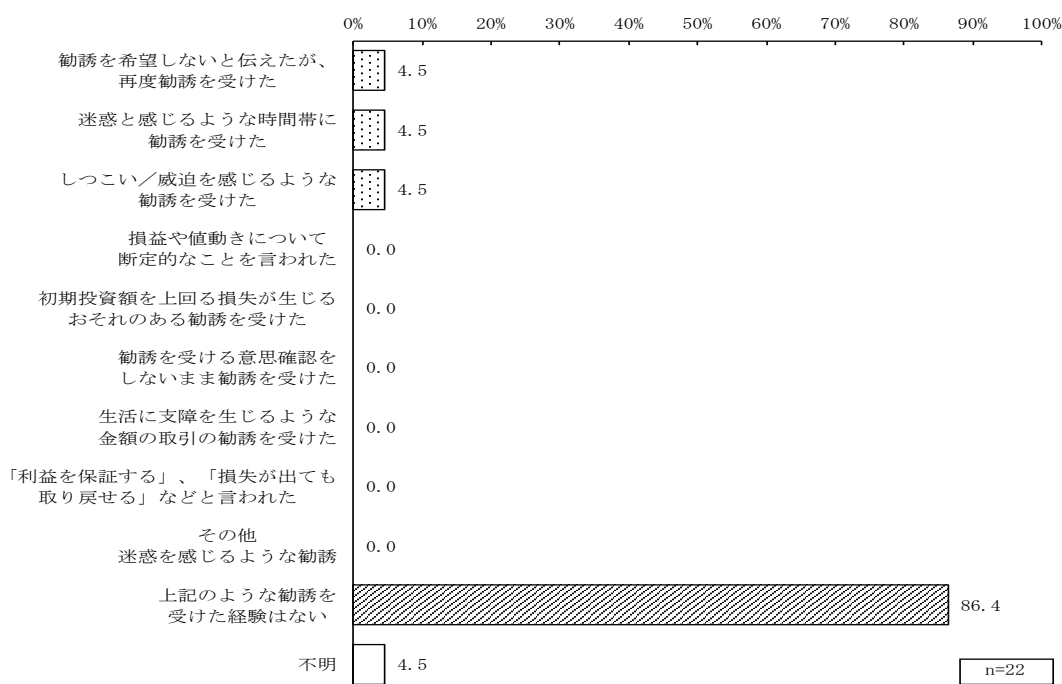
図表 129：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



Ⅱ-3-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」が86.4%（19人）となっている。（図表130）

図表 130：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】

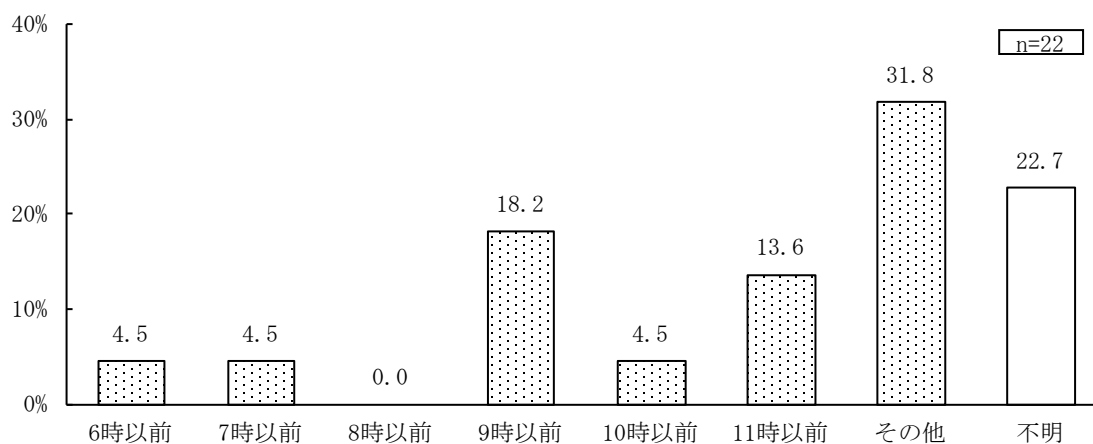


Ⅱ-3-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「その他」の割合が31.8%（7人）で最も高くなっている。次いで「9時以前」が18.2%（4人）で続いている。（図表131）

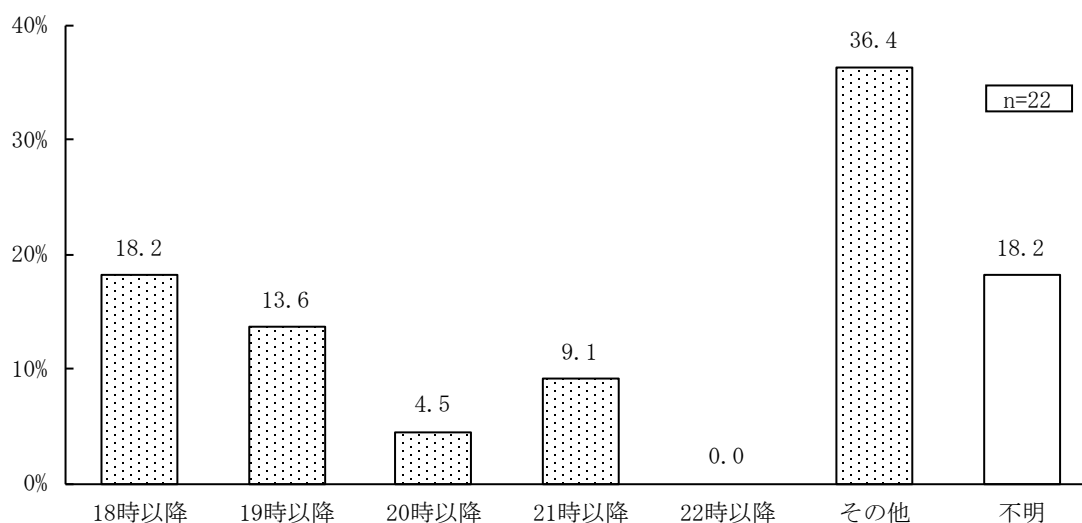
図表 131：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前）



(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じるのは、「その他」が36.4%（8人）で最も高くなっている。次いで「18時以降」が18.2%（4人）で続いている。（図表132）

図表 132：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後）



Ⅱ-3-20. 注文方法について

平成31年1月から令和元年12月中の注文方法については、「ネット取引により注文」が95.5%（21人）とほとんどがインターネットを経由した取引となっている。

今後の注文方法については、「ネット取引により注文」が95.5%（21人）であり、今後もほとんどがインターネットを経由した取引を予定している。（図表133）

図表 133：平成 31 年 1 月から令和元年 12 月中の注文方法／今後の注文方法

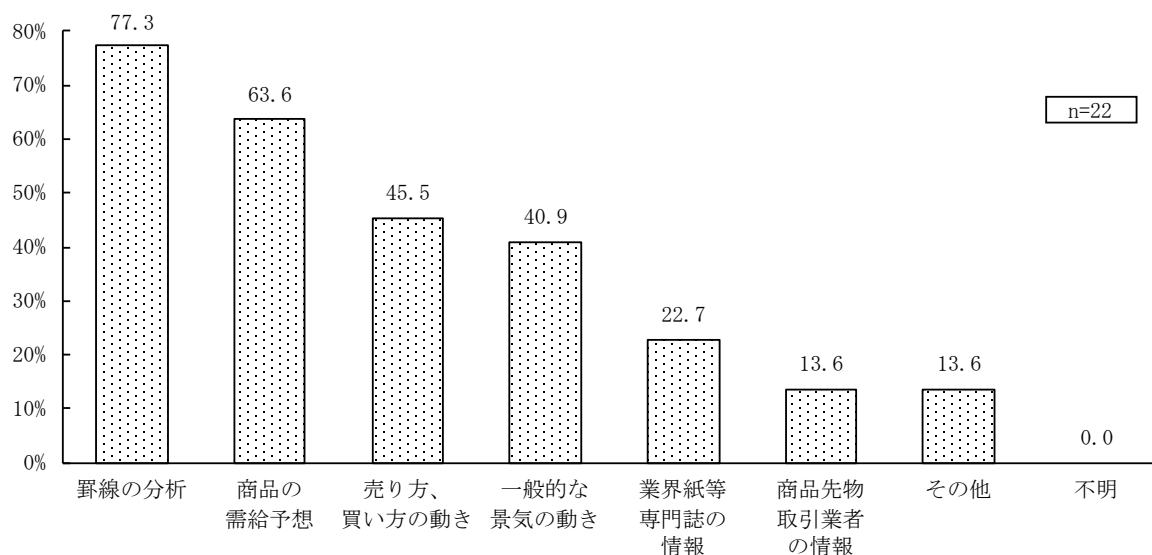
（上段実数／下段％）

	合計	自分から商品 先物取引業者 の店頭に行って 注文	自分から商品 先物取引業者に 連絡して注文	商品先物取引 業者から連絡、 訪問等を受けて 注文	ネット取引 により注文	その他	不明
平成31年1月から 令和元年12月中の 注文方法	20 100.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	21 95.5	0 0.0	0 0.0
今後の 注文方法	20 100.0	0 0.0	1 4.5	0 0.0	21 95.5	0 0.0	0 0.0

Ⅱ-3-21. 商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料

商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料については、「罫線の分析」が77.3%（17人）、
「商品の需給予測」が63.6%（14人）、「売り方、買い方の動き」が45.5%（10人）となっている。
（図表134）

図表 134：商品先物取引（外国商品市場取引）の判断材料【複数回答】

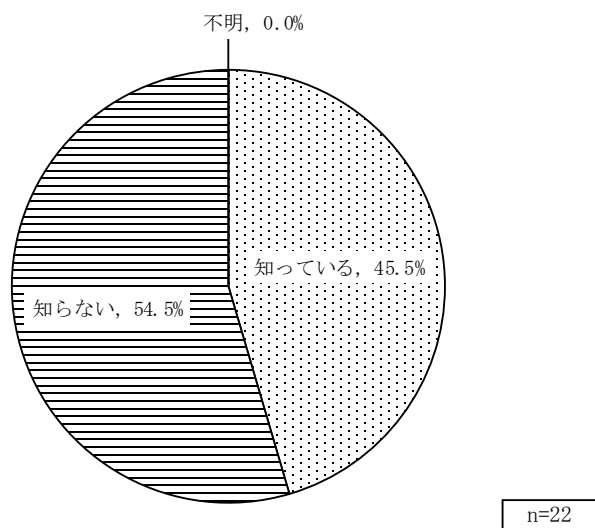


Ⅱ-3-22. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が45.5%（10人）、「知らない」が54.5%（12人）となっている。（図表135）

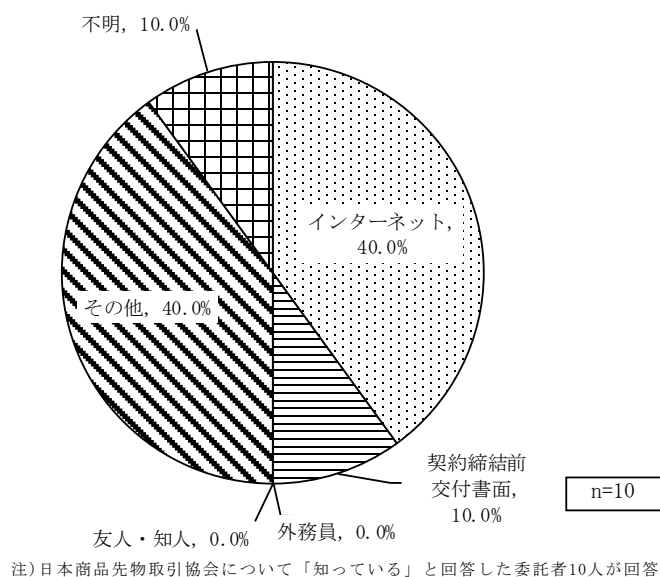
図表 135：日本商品先物取引協会について



(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した10人を対象に、日本商品先物取引協会を知ったきっかけについて聞くと、「インターネット」「その他」がそれぞれ40.0%（各4人）、「契約締結前交付書面」が10.0%（1人）となっている。（図表136）

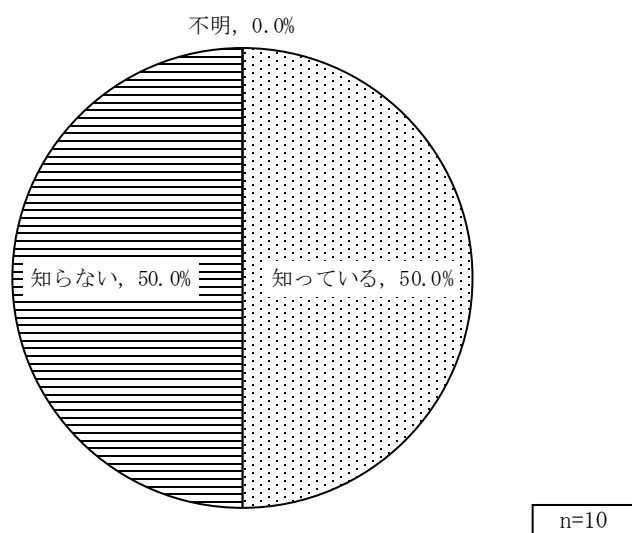
図表 136：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ



(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した10人を対象に、日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについて聞くと、「知っている」が50.0%（5人）、「知らない」が50.0%（5人）となっている。（図表137）

図表 137：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

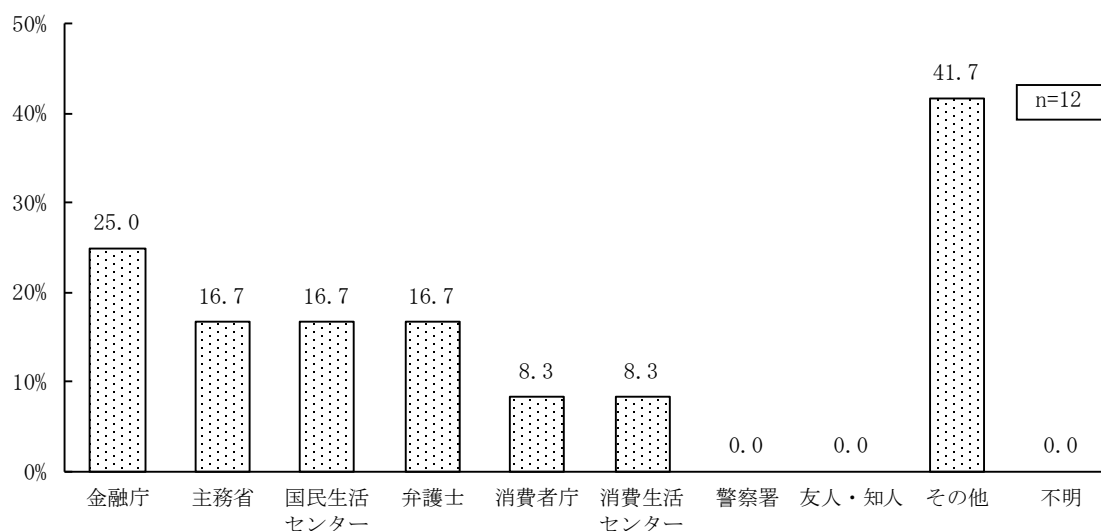


注) 日本商品先物取引協会について「知っている」と回答した委託者10人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した12人を対象に、相談や苦情の申し立て先について聞くと、「その他」が41.7%（5人）で最も高く、「金融庁」が25.0%（3人）、「主務省」「国民生活センター」「弁護士」が16.7%（各2人）の順となっている。（図表138）

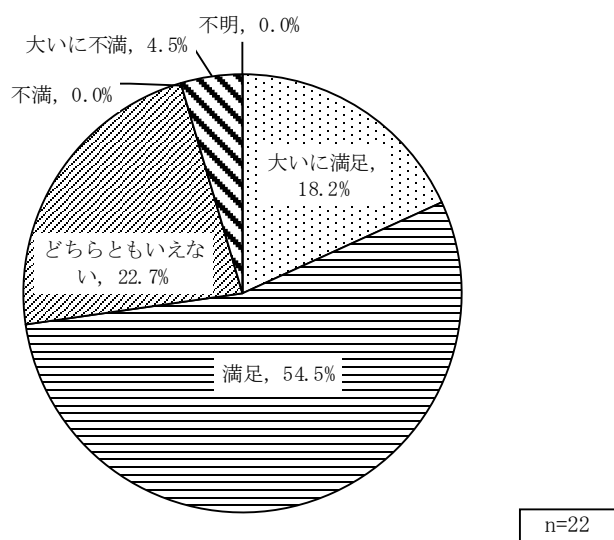
図表 138：相談・苦情の申し立て先【複数回答】



Ⅱ-3-23. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が18.2%（4人）、「満足」が54.5%（12人）となっている。これに対して「大いに不満」が4.5%（1人）、「不満」は回答がなく、満足している割合が満足していない割合を上回っている。（図表139）

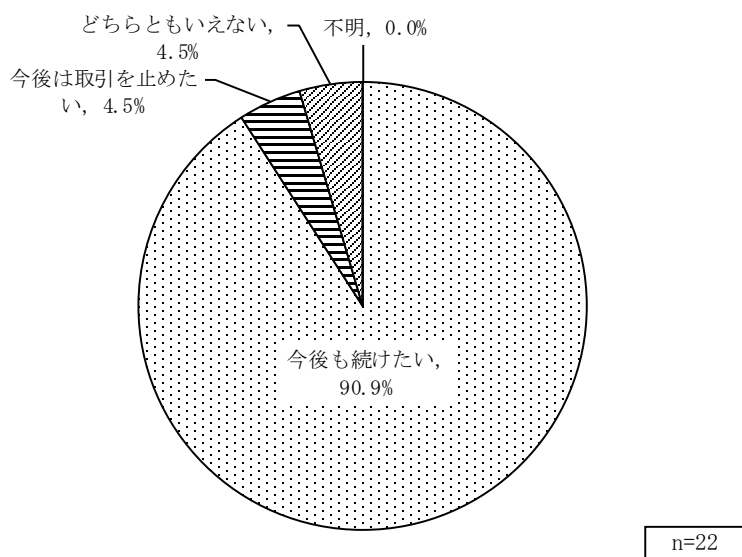
図表 139：商品先物取引についての満足度



Ⅱ-3-24. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が90.9%（20人）、「今後は取引を止めたい」「どちらともいえない」が4.5%（各1人）となっている。（図表140）

図表 140：商品先物取引の継続意向について



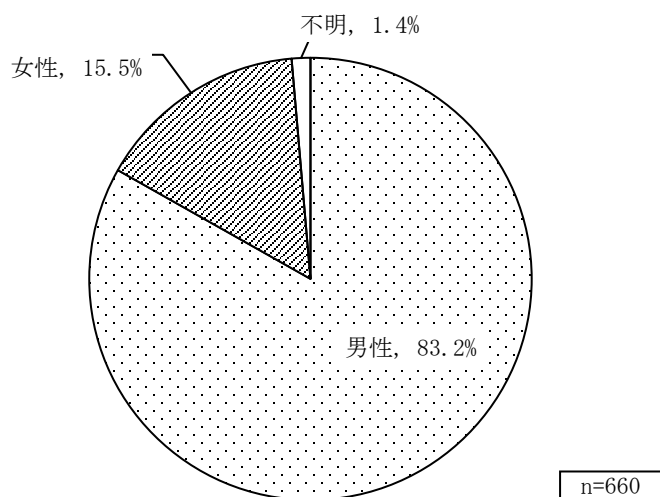
Ⅱ-4. 店頭商品デリバティブ取引

Ⅱ-4-1. 回答者の属性

(1) 性別

性別は、男性が83.2%、女性が15.5%となっている。（図表141）

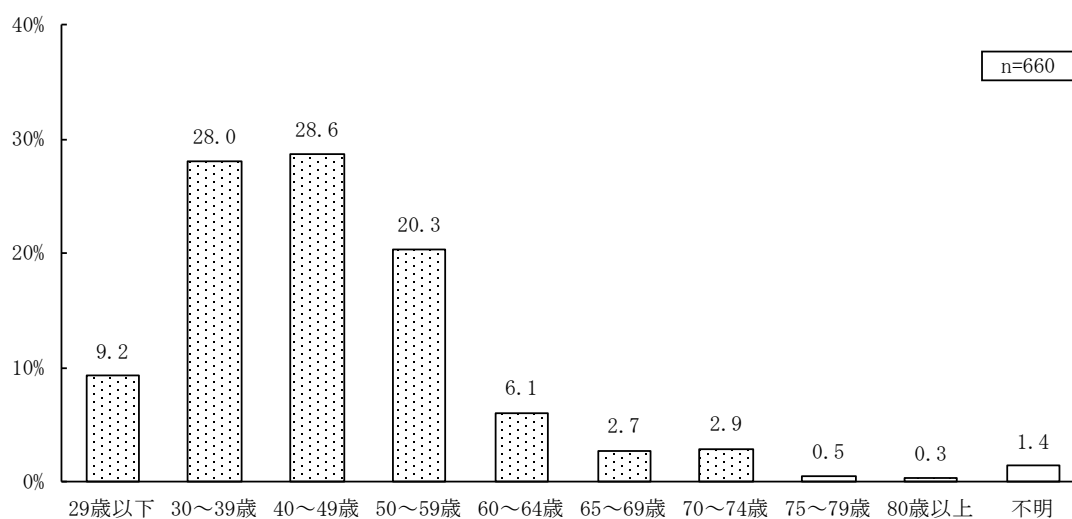
図表141：性別



(2) 年齢

年齢は年代別では、「40歳代」が28.6%と最も高く、次いで「30歳代」の28.0%、「50歳代」の20.3%となっており、30歳代～50歳代で全体の7割以上となっている。（図表142）

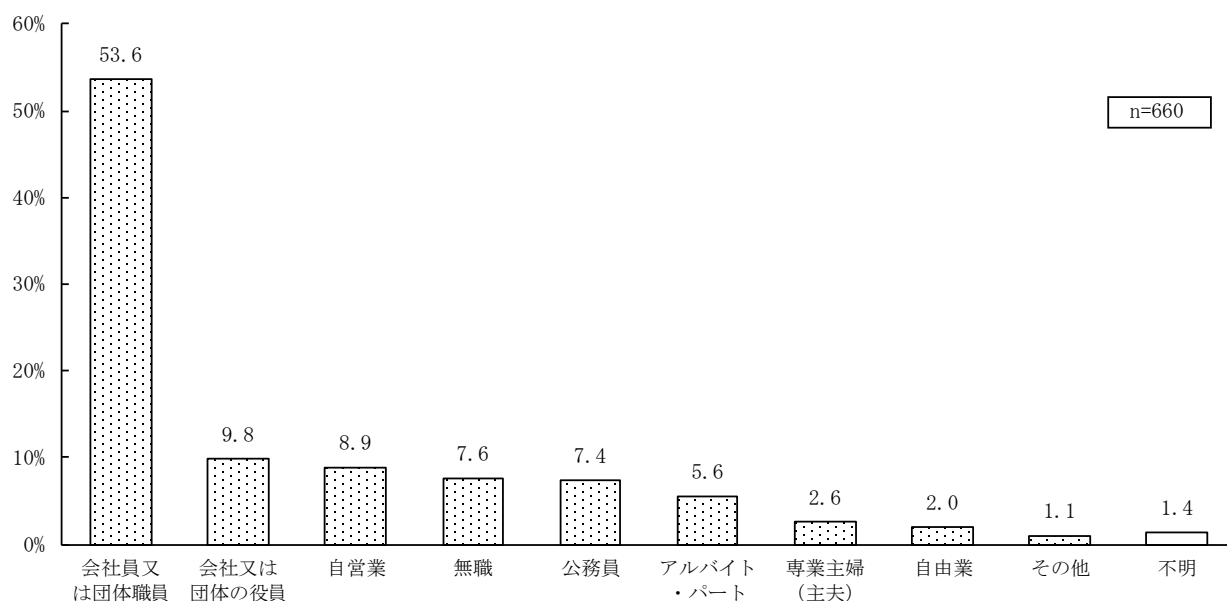
図表 142：年齢



(3) 職業

職業は、「会社員又は団体職員」が53.6%と最も高くなっている。次いで「会社又は団体の役員」(9.8%)、「自営業」(8.9%)、「無職」(7.6%)の順となっている。(図表143)

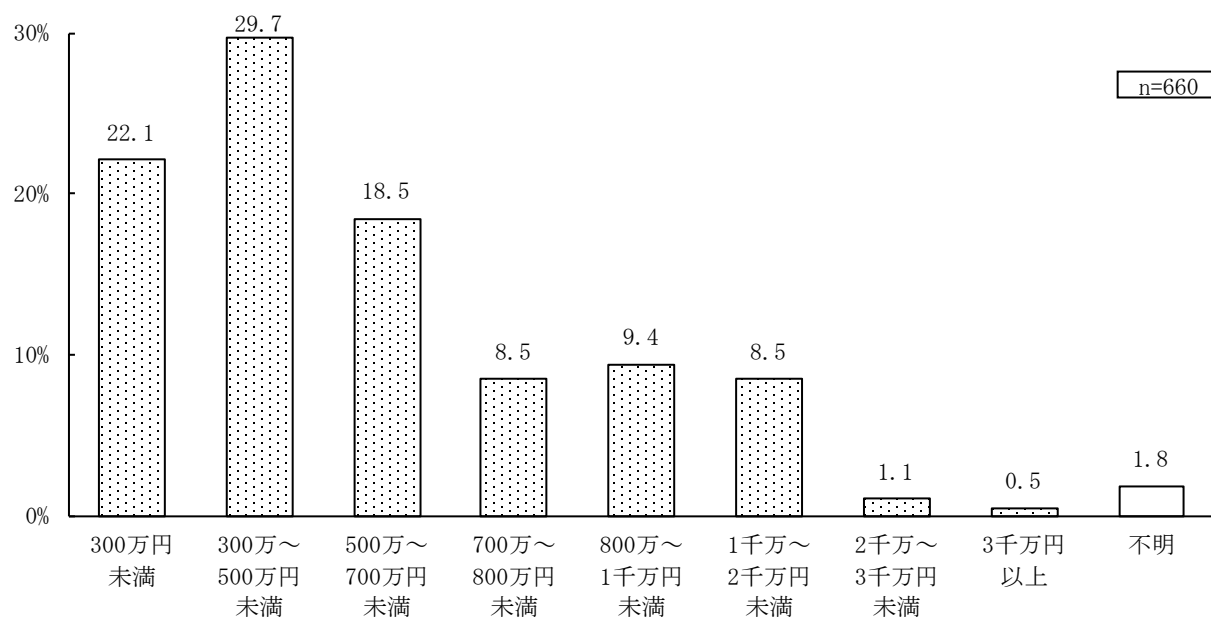
図表 143 : 職業



(4) 年収

年収は、「300万～500万円未満」が29.7%と最も高くなっている。次いで「300万円未満」(22.1%)、「500万～700万円未満」(18.5%)と続いている。回答者の5割以上が500万円未満となっている。(図表144)

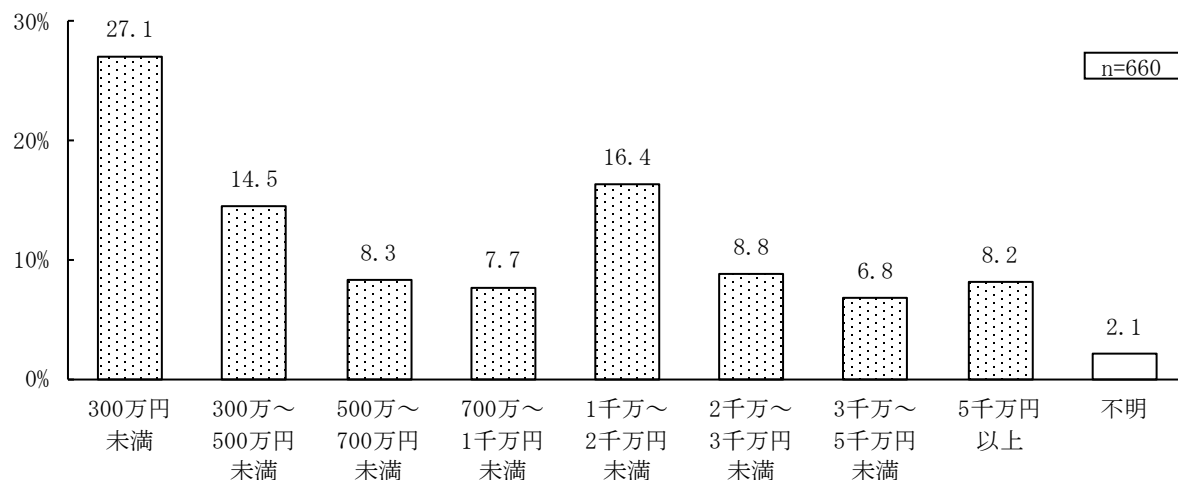
図表 144 : 年収



(5) 保有資産額

保有資産額については、「300万円未満」（27.1%）が最も高くなっている。次いで「1千万～2千万円未満」（16.4%）が高い。（図表145）

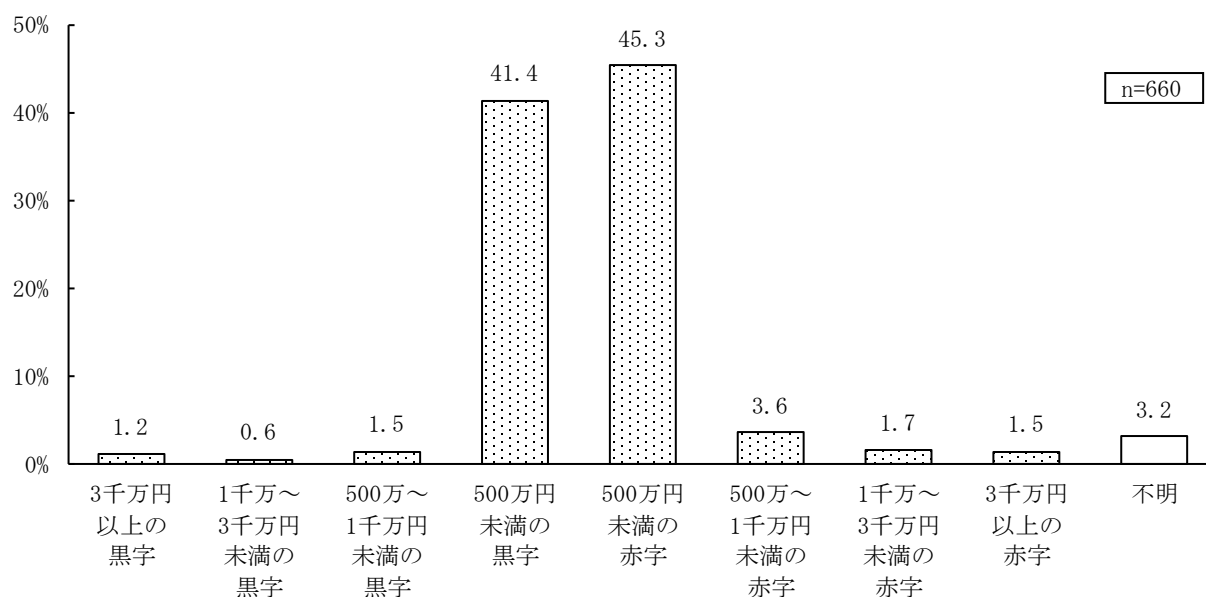
図表 145：保有資産額



(6) 累積の損益

累積の損益については、「500万円未満の赤字」（45.3%）が最も高くなっている。次いで「500万円未満の黒字」（41.4%）と続き、それ以外は4%未満と割合が低い。（図表146）

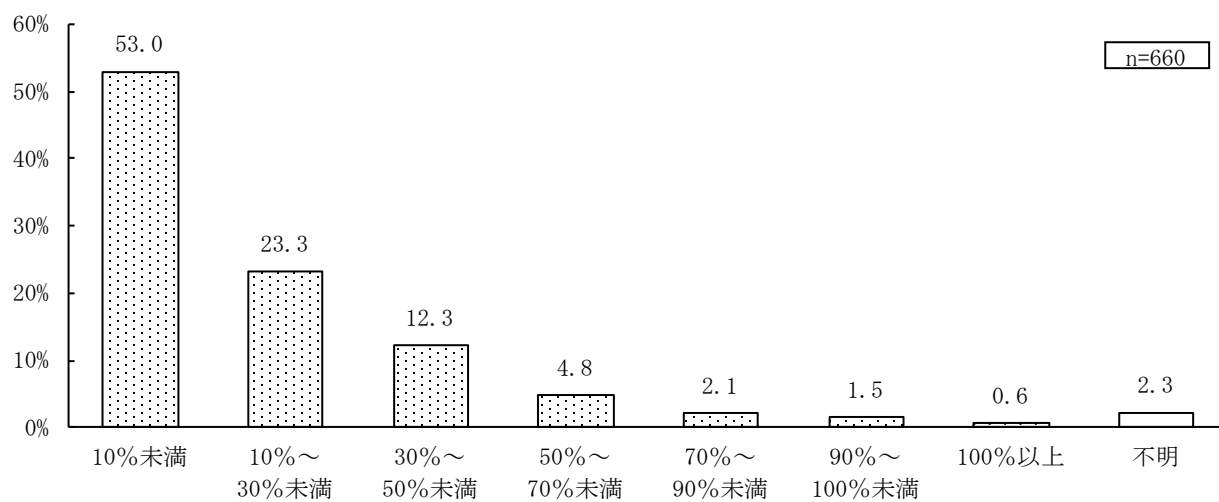
図表 146：累積の損益



(7) 投資割合

保有している金融資産額に占める店頭商品デリバティブ取引の投資割合は「10%未満」が53.0%で過半数となっている。次いで「10%～30%未満」（23.3%）の割合が高くなっており、全体の7割以上が投資割合30%未満となっている。（図表147）

図表 147：投資割合

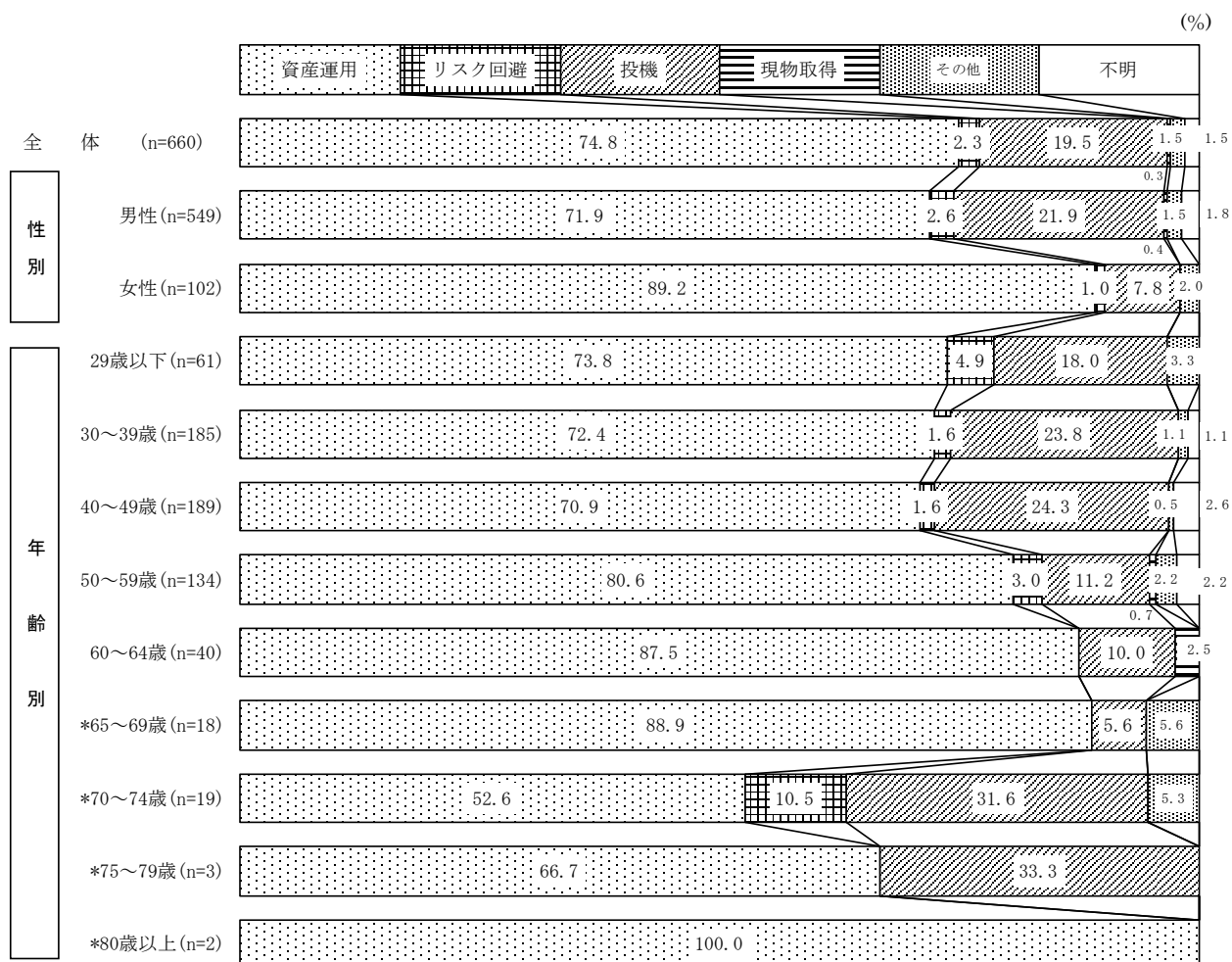


Ⅱ-4-2. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機については、「資産運用の手段として」が74.8%、「投機として」が19.5%となっており、資産運用としての意識が高いことがわかる。

性別でみると「投機として」では女性よりも男性が10ポイント以上高い。（図表148）

図表148：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を始めた動機（性別、年齢別）



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

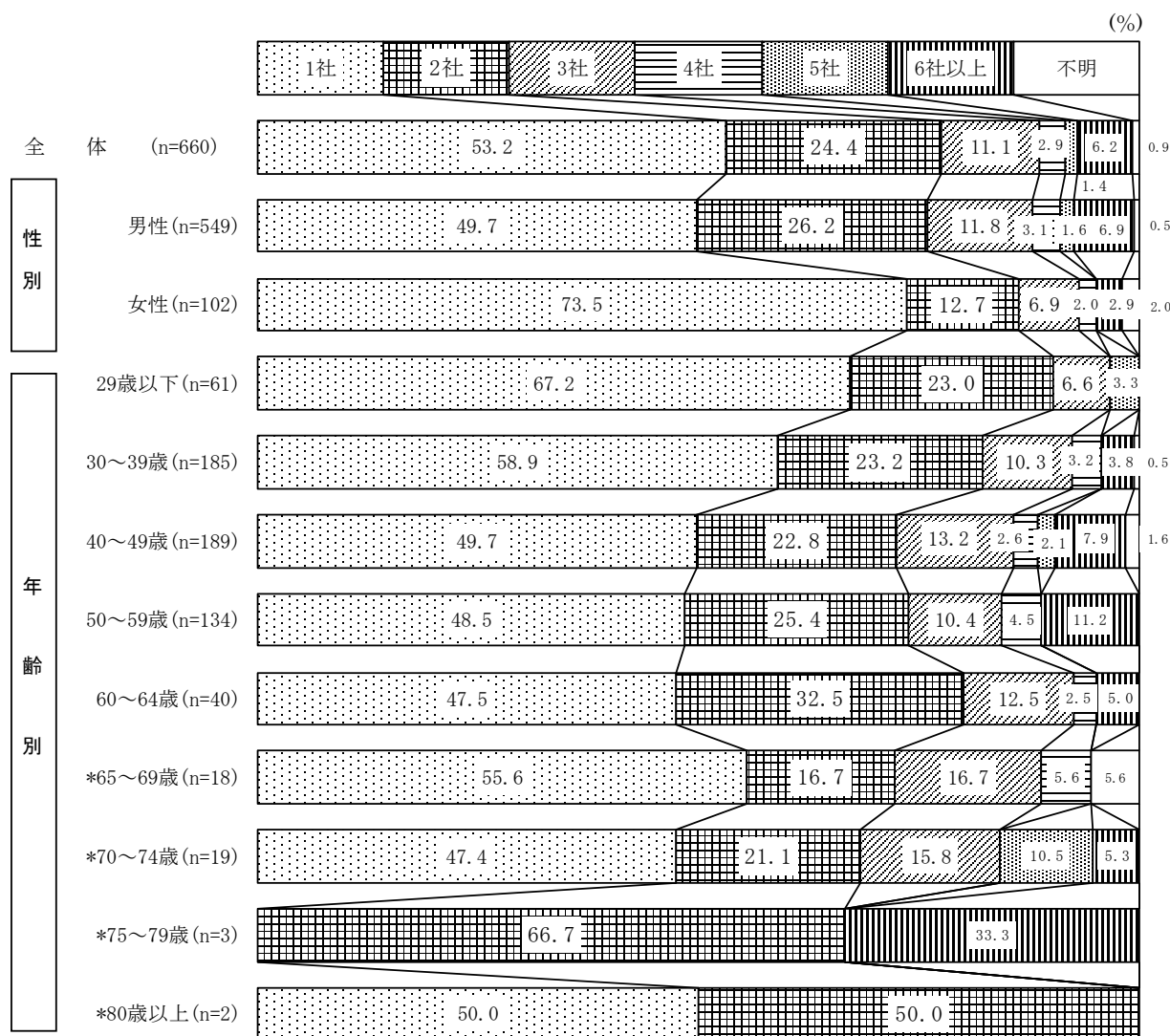
Ⅱ-4-3. 商品先物取引の経験

(1) これまでに取引した商品先物取引業者数

これまでに取引した経験のある商品先物取引業者数については、「1社」が53.2%、「2社」が24.4%となっており、7割以上が「2社以下」となっている。

性別でみると、女性は「1社」が73.5%で男性と比べて高くなっている。年齢別はいずれの世代も、2社以下が7割以上となっている。（図表149）

図表 149：これまでに取引した商品先物取引業者数（性別、年齢別）



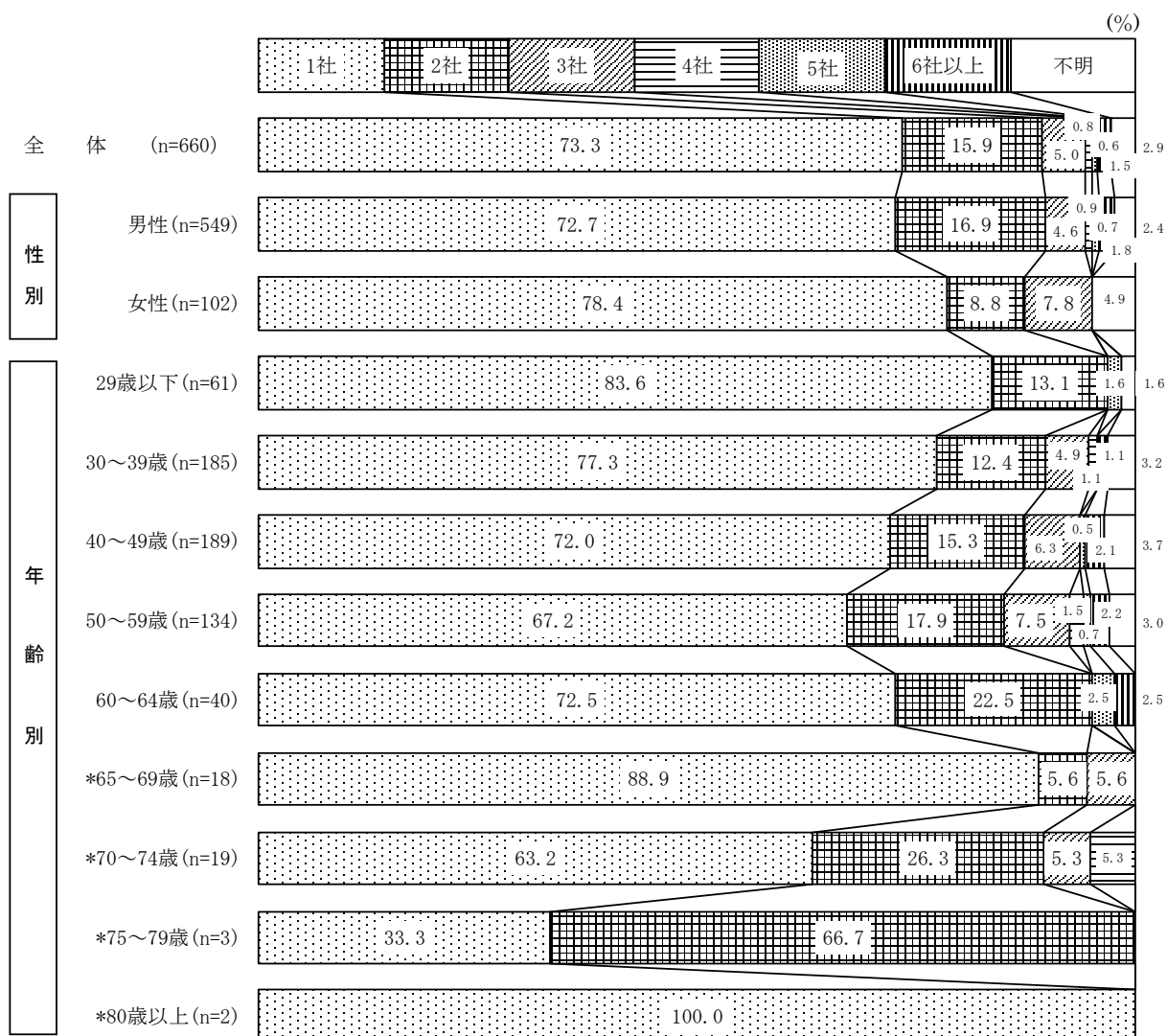
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 現在取引している商品先物取引業者数

現在取引している商品先物取引業者数については、「1社」が73.3%、「2社」が15.9%となっており、9割近くが「2社以下」となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「1社」が高く、大きな違いはみられない。ただし、女性は男性よりも「1社」の割合が5.7ポイント高い。（図表150）

図表 150：現在取引している商品先物取引業者数（性別、年齢別）



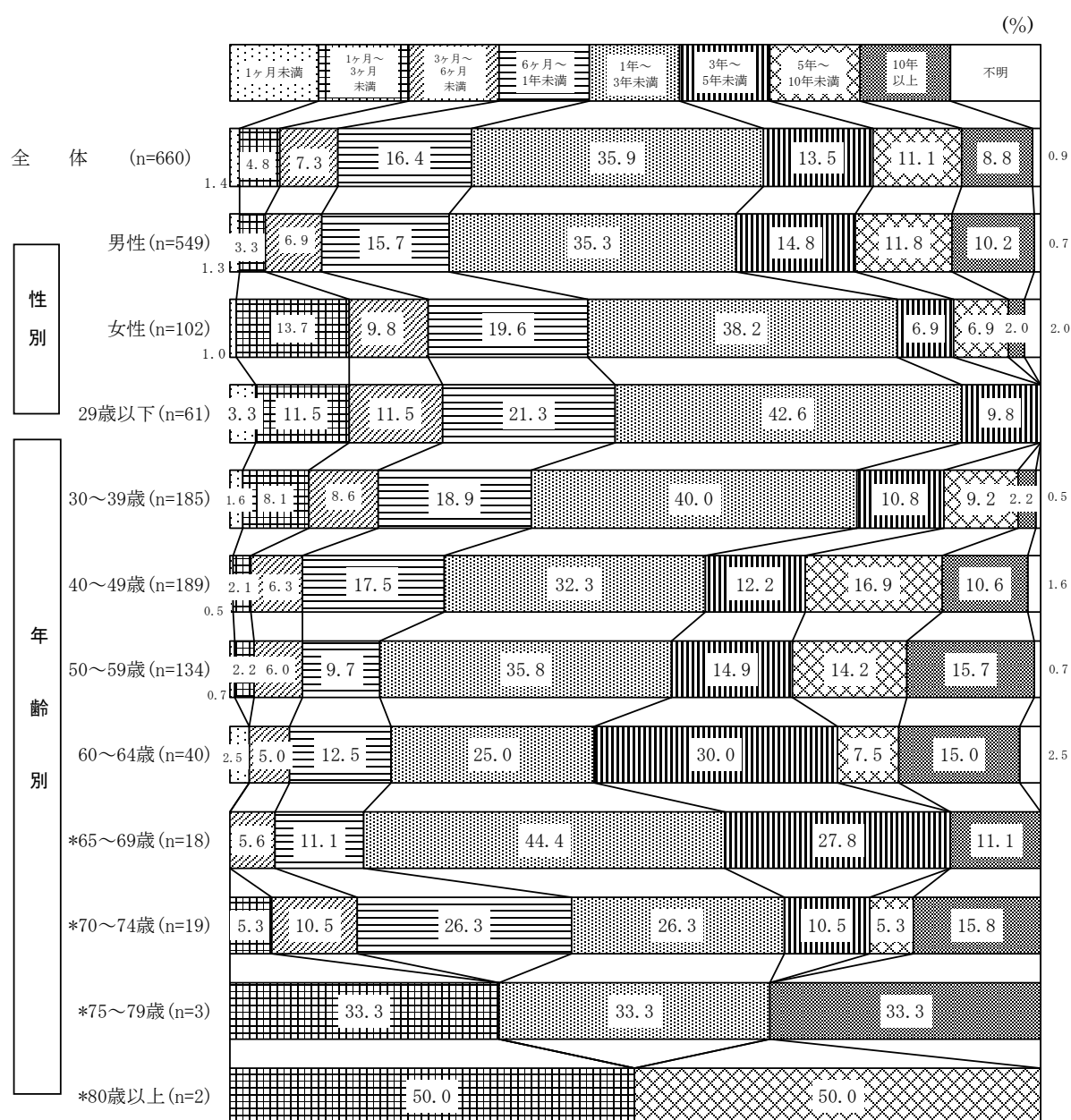
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-4. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）については、「1年～3年未満」が35.9%で最も割合が高く、次いで「6ヶ月～1年未満」（16.4%）、「3年～5年未満」（13.5%）、「5年～10年未満」（11.1%）となっている。「1年未満」が全体の29.9%となっており、「10年未満」が9割を占めている。

性別でみると「3年未満」は男性では62.5%なのに対し女性では82.3%となっている。年齢別でみると、「29歳以下」では「3年未満」が90.2%と高くなっている。（図表151）

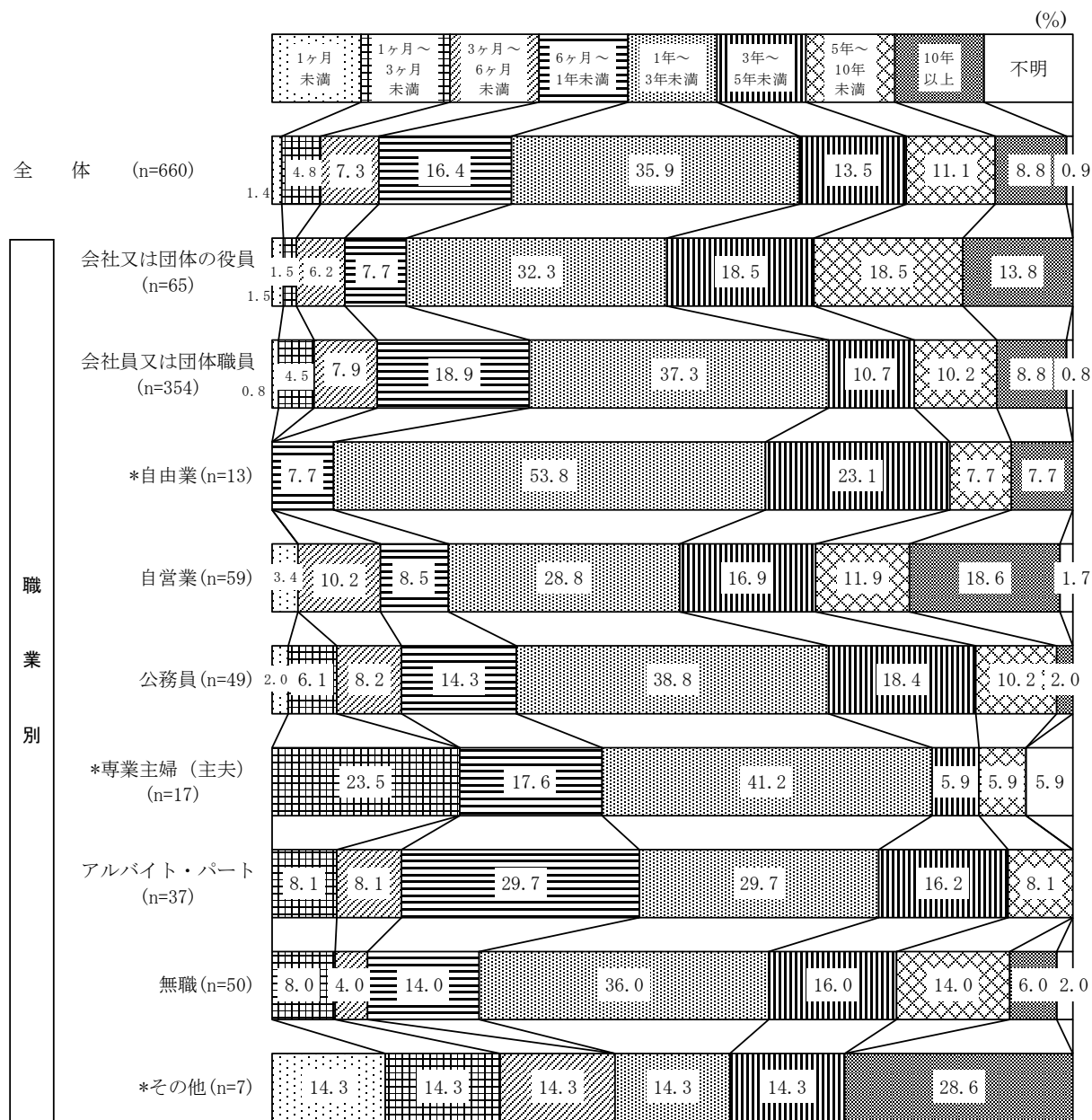
図表151：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の経験期間（累積）を職業別でみると、どの職業でも「3年未満」が5割前後と高くなっている。（図表152）

図表 152：商品先物取引の経験期間（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

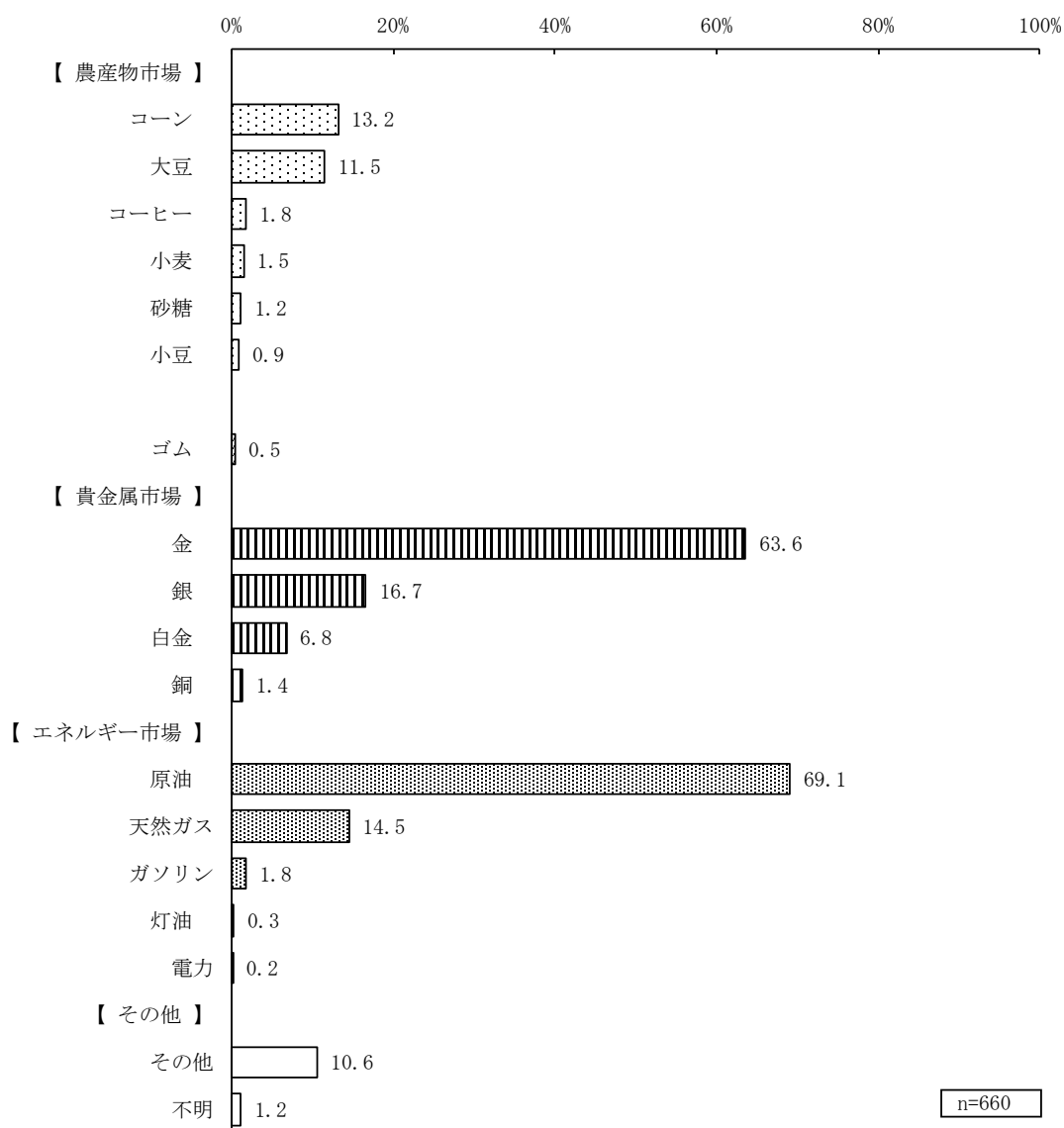
Ⅱ-4-5. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品

「農産物市場」では「コーン」が13.2%と取引割合が高くなっている。次いで「大豆」が11.5%となっている。

「貴金属市場」は「金」が63.6%と、最も高い。次いで「銀」が16.7%、「白金」が6.8%となっている。

「エネルギー市場」は「原油」が69.1%と全体でみても最も高くなっている。（図表153）

図表 153：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品【複数回答】



商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品については、性別でみると「原油」で男性より女性の割合が8.4ポイント高くなっている。年齢別では「金」で30～39歳より60～64歳の割合が28.4ポイント高くなっている。（図表154）

図表 154：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）を行った商品（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	農産物						ゴ ム	貴金属			
			コ ー ン	大 豆	コ ー ヒ ー	小 麦	砂 糖	小 豆		金	銀	白 金	銅
全 体		660 100.0	87 13.2	76 11.5	12 1.8	10 1.5	8 1.2	6 0.9	3 0.5	420 63.6	110 16.7	45 6.8	9 1.4
性 別	男性	549 100.0	81 14.8	70 12.8	12 2.2	10 1.8	8 1.5	6 1.1	3 0.5	373 67.9	100 18.2	41 7.5	9 1.6
	女性	102 100.0	6 5.9	5 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 42.2	9 8.8	3 2.9	0 0.0
年 齢 別	29歳以下	61 100.0	6 9.8	5 8.2	1 1.6	1 1.6	0 0.0	1 1.6	0 0.0	42 68.9	11 18.0	2 3.3	0 0.0
	30～39歳	185 100.0	16 8.6	15 8.1	2 1.1	2 1.1	2 1.1	1 0.5	0 0.0	100 54.1	27 14.6	10 5.4	2 1.1
	40～49歳	189 100.0	34 18.0	26 13.8	4 2.1	3 1.6	3 1.6	1 0.5	1 0.5	122 64.6	41 21.7	17 9.0	4 2.1
	50～59歳	134 100.0	16 11.9	18 13.4	4 3.0	2 1.5	3 2.2	1 0.7	1 0.7	94 70.1	19 14.2	8 6.0	1 0.7
	60～64歳	40 100.0	9 22.5	6 15.0	0 0.0	0 2.5	0 0.0	0 0.0	1 2.5	33 82.5	4 10.0	4 10.0	2 5.0
	*65～69歳	18 100.0	2 11.1	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 50.0	3 16.7	1 5.6	0 0.0
	*70～74歳	19 100.0	3 15.8	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 73.7	3 15.8	1 5.3	0 0.0
	*75～79歳	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	*80歳以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

		合 計	エネルギー					そ の 他	不 明
			原 油	天 然 ガ ス	ガ ソ リ ン	灯 油	電 力		
全 体		660 100.0	456 69.1	96 14.5	12 1.8	2 0.3	1 0.2	70 10.6	8 1.2
性 別	男性	549 100.0	374 68.1	77 14.0	10 1.8	2 0.4	1 0.2	54 9.8	6 1.1
	女性	102 100.0	78 76.5	17 16.7	2 2.0	0 0.0	0 0.0	14 13.7	1 1.0
年 齢 別	29歳以下	61 100.0	49 80.3	12 19.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 9.8	0 0.0
	30～39歳	185 100.0	125 67.6	32 17.3	5 2.7	0 0.0	1 0.5	19 10.3	1 0.5
	40～49歳	189 100.0	134 70.9	29 15.3	4 2.1	1 0.5	0 0.0	16 8.5	3 1.6
	50～59歳	134 100.0	87 64.9	14 10.4	3 2.2	1 0.7	0 0.0	20 14.9	2 1.5
	60～64歳	40 100.0	26 65.0	4 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.5	1 2.5
	*65～69歳	18 100.0	12 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0
	*70～74歳	19 100.0	15 78.9	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	0 0.0
	*75～79歳	3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

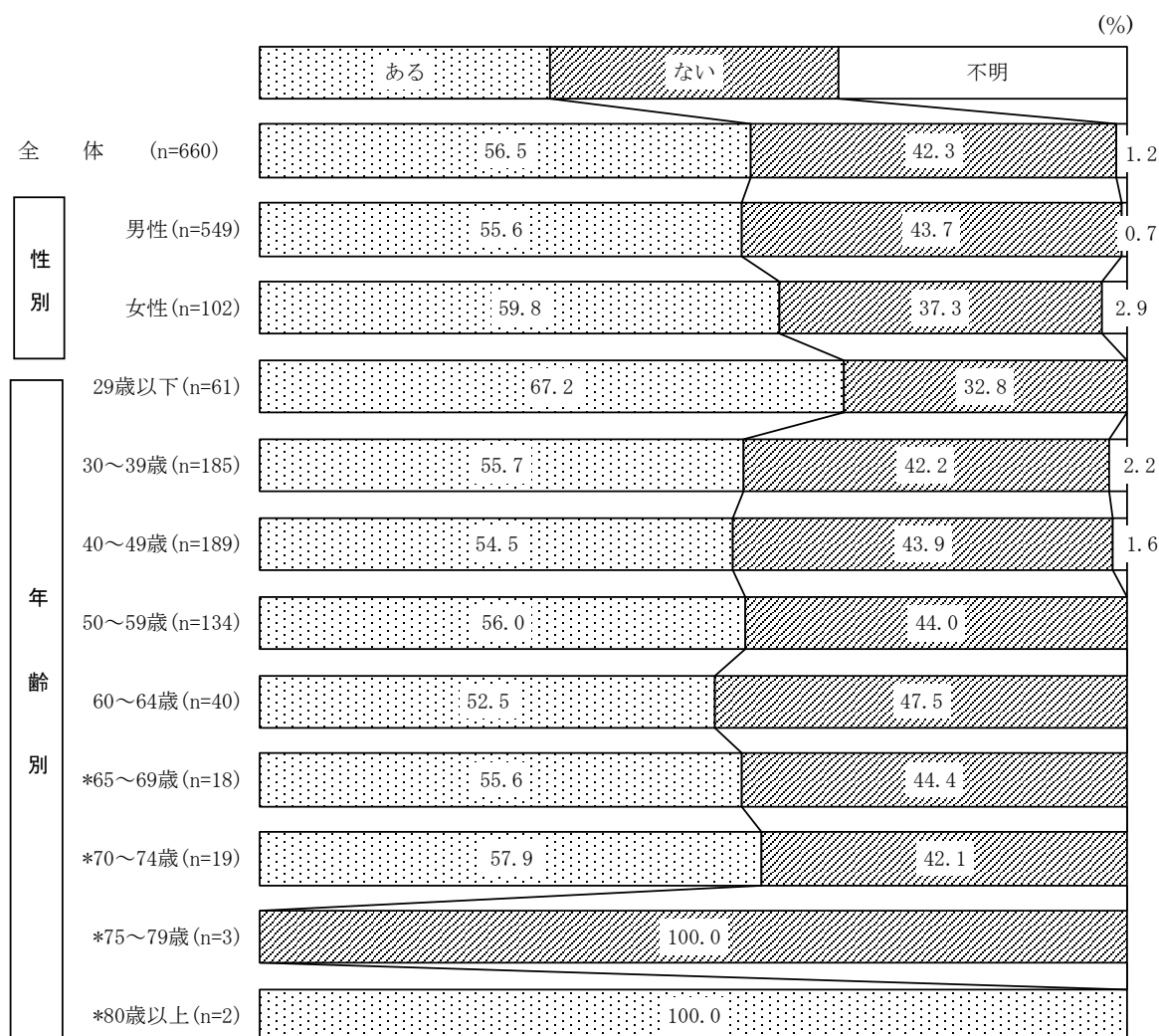
Ⅱ-4-6. 取引証拠金等の追加の有無

取引開始後に取引証拠金等の追加の有無については、「ある」が56.5%、「ない」が42.3%となっており、過半数が取引を拡大している。

性別ではあまり大きな差異はみられないが、女性の方が取引の拡大がやや高い。

年齢別でみると、「29歳以下」で取引の拡大をしている割合が6割を超えている。（図表155）

図表 155：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の有無（性別、年齢別）



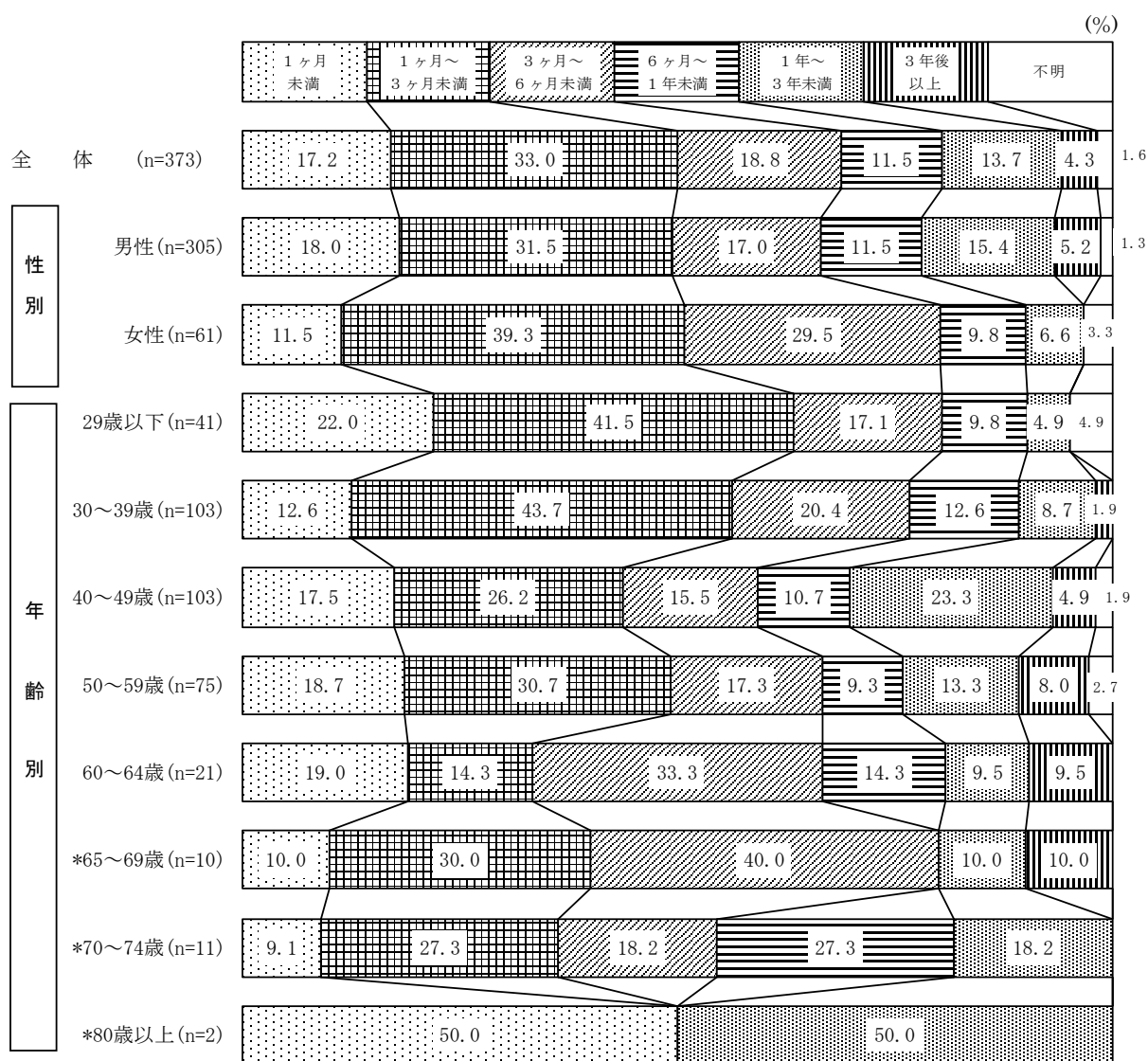
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-7. 取引証拠金等の追加時期

取引開始後に取引証拠金等を追加した対象者373人に対して、取引経過後どの程度の期間で取引証拠金等の追加を行ったかを質問している。その結果をみると、「1ヶ月～3ヶ月未満」が33.0%で最も高くなっている。これに次いで「3ヶ月～6ヶ月未満」（18.8%）、「1ヶ月未満」（17.2%）の割合が高くなっている。取引開始後3ヶ月までに5割以上が、6ヶ月までに7割近くが取引証拠金等を追加しており、取引開始後の比較的短期間で取引拡大する割合が高い。

年齢別ではどの世代も、6ヶ月までに過半数が取引拡大をしている。（図表156）

図表 156：取引額の拡大（取引証拠金等の追加）の時期（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 年齢層 (75～79歳) はサンプルがないため表記なし。

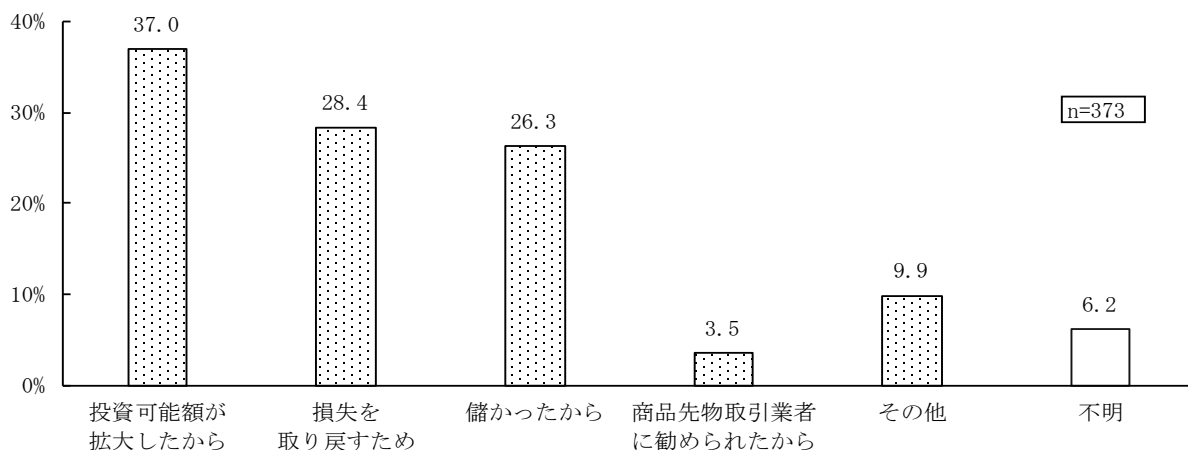
注) 取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者373人が回答。

Ⅱ-4-8. 取引証拠金等の追加理由

取引開始後に取引証拠金等を追加した理由について質問している。その結果をみると、「投資可能額が拡大したから」が37.0%で最も高く、次いで「損失を取り戻すため」の28.4%となっている。

(図表157)

図表 157：取引証拠金等の追加理由【複数回答】



注)取引額拡大の有無を「ある」と回答した委託者373人が回答。

性別では、女性は「儲かったから」が31.1%で男性より6.2ポイント高い。年齢別では29歳以下～59歳までの年代で「投資可能額が拡大したから」が3割以上と高くなっている。(図表158)

図表 158：取引証拠金等の追加理由（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合 計	投資可能額が 拡大したから	損失を取り戻 すため	儲かったから	商品先物取引 業者に勧め られたから	その他	不明
全 体		373	138	106	98	13	37	23
		100.0	37.0	28.4	26.3	3.5	9.9	6.2
性 別	男性	305	119	84	76	10	28	20
		100.0	39.0	27.5	24.9	3.3	9.2	6.6
*女性		61	17	18	19	3	9	3
		100.0	27.9	29.5	31.1	4.9	14.8	4.9
年 齢 別	29歳以下	41	21	6	12	0	2	2
		100.0	51.2	14.6	29.3	0.0	4.9	4.9
	30～39歳	103	37	28	32	2	13	3
		100.0	35.9	27.2	31.1	1.9	12.6	2.9
	40～49歳	103	41	26	31	1	8	8
		100.0	39.8	25.2	30.1	1.0	7.8	7.8
	50～59歳	75	24	22	15	4	11	8
		100.0	32.0	29.3	20.0	5.3	14.7	10.7
	60～64歳	21	7	5	3	4	3	2
		100.0	33.3	23.8	14.3	19.0	14.3	9.5
	*65～69歳	10	4	7	0	1	0	0
		100.0	40.0	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0
*70～74歳		11	1	8	2	1	0	0
		100.0	9.1	72.7	18.2	9.1	0.0	0.0
	*75～79歳	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
*80歳以上		2	1	1	0	0	0	0
		100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

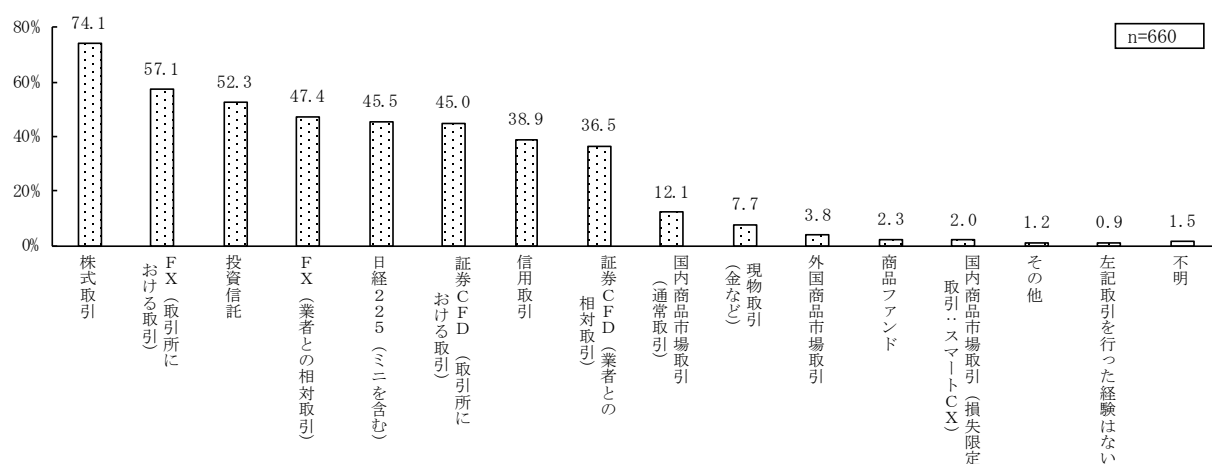
注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注)取引拡大の有無を「ある」と回答した委託者373人が回答。

Ⅱ-4-9. 店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等

店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等については、「株式取引」が74.1%で最も高く、次いで「FX（取引所における取引）」が57.1%、「投資信託」が52.3%となっている。この上位3項目が5～7割台と割合が高い。（図表159）（図表160）

図表 159：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等【複数回答】



図表 160：店頭商品デリバティブ取引以外に取引経験のある金融商品等（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

	合 計	株 式 取 引	F X （取引所における取引）	投 資 信 託	F X （業者との相対取引）	日 経 2 2 5 （ミニを含む）	（証券CFD 取引所における取引）	信 用 取 引	（証券CFD 業者との相対取引）	国 内 商 品 市 場 取 引 （通常取引）	現 物 取 引 （金など）	外 国 商 品 市 場 取 引	商 品 フ ァ ン ド	（国内商品市場取引 損失限定取引・スマートCX）	そ の 他	左 記 取 引 を 行 っ た 経 験 は な い	不 明
全 体	660 100.0	489 74.1	377 57.1	345 52.3	313 47.4	300 45.5	297 45.0	257 38.9	241 36.5	80 12.1	51 7.7	25 3.8	15 2.3	13 2.0	8 1.2	6 0.9	10 1.5
性 別																	
男性	549 100.0	410 74.7	338 61.6	277 50.5	286 52.1	255 46.4	253 46.1	211 38.4	218 39.7	67 12.2	48 8.7	22 4.0	13 2.4	9 1.6	6 1.1	5 0.9	8 1.5
女性	102 100.0	73 71.6	35 34.3	62 60.8	26 25.5	40 39.2	38 37.3	40 39.2	21 20.6	12 11.8	3 2.9	3 2.9	2 2.0	4 3.9	2 2.0	1 1.0	1 1.0
年 齢 別																	
29歳以下	61 100.0	41 67.2	34 55.7	30 49.2	23 37.7	25 41.0	28 45.9	18 29.5	15 24.6	5 8.2	3 4.9	0 0.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0
30～39歳	185 100.0	129 69.7	111 60.0	95 51.4	64 34.6	86 46.5	77 41.6	71 38.4	54 29.2	19 10.3	11 5.9	4 2.2	0 0.0	4 2.2	1 0.5	1 0.5	4 2.2
40～49歳	189 100.0	144 76.2	115 60.8	103 54.5	109 57.7	92 48.7	98 51.9	69 36.5	81 42.9	17 9.0	14 7.4	6 3.2	3 1.6	2 1.1	3 1.6	1 0.5	2 1.1
50～59歳	134 100.0	104 77.6	72 53.7	72 53.7	80 59.7	58 43.3	51 38.1	53 39.6	61 45.5	20 14.9	16 11.9	8 6.0	8 6.0	1 0.7	0 0.0	1 0.7	2 1.5
60～64歳	40 100.0	30 75.0	24 60.0	21 52.5	20 50.0	16 40.0	22 55.0	21 52.5	15 37.5	9 22.5	3 7.5	3 7.5	1 2.5	1 2.5	2 5.0	2 5.0	1 2.5
*65～69歳	18 100.0	13 72.2	5 27.8	9 50.0	5 27.8	7 38.9	5 27.8	5 27.8	6 33.3	4 22.2	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0
*70～74歳	19 100.0	18 94.7	9 47.4	8 42.1	7 36.8	9 47.4	6 31.6	10 52.6	4 21.1	4 21.1	2 10.5	1 5.3	1 5.3	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0
*75～79歳	3 100.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	3 100.0	2 66.7	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
*80歳以上	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

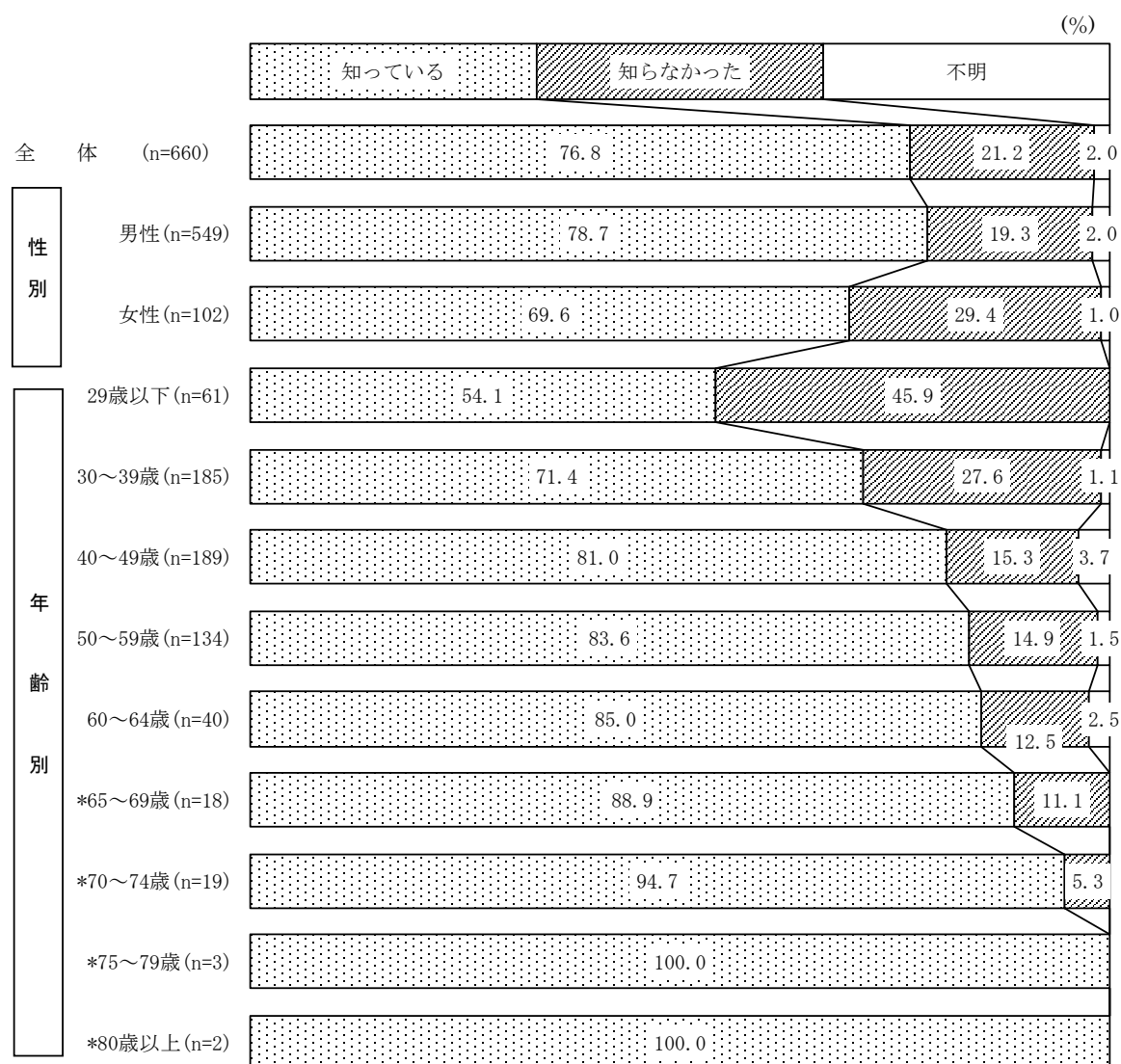
注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-10. 店頭商品デリバティブ取引業者の許可について

店頭商品デリバティブ取引を行う業者については、商品先物取引法に基づく許可を得る必要があることについては、「知っている」が76.8%、「知らなかった」が21.2%と、7割以上が認知している。

性別でみると、女性は「知っている」が69.6%で男性より9.1ポイント低い。年齢別では「29歳以下」を除く年代で「知っている」割合がいずれも7割以上と高くなっている。（図表161）

図表 161：店頭商品デリバティブ取引業者が国の許可を受ける必要性の認知（性別、年齢別）



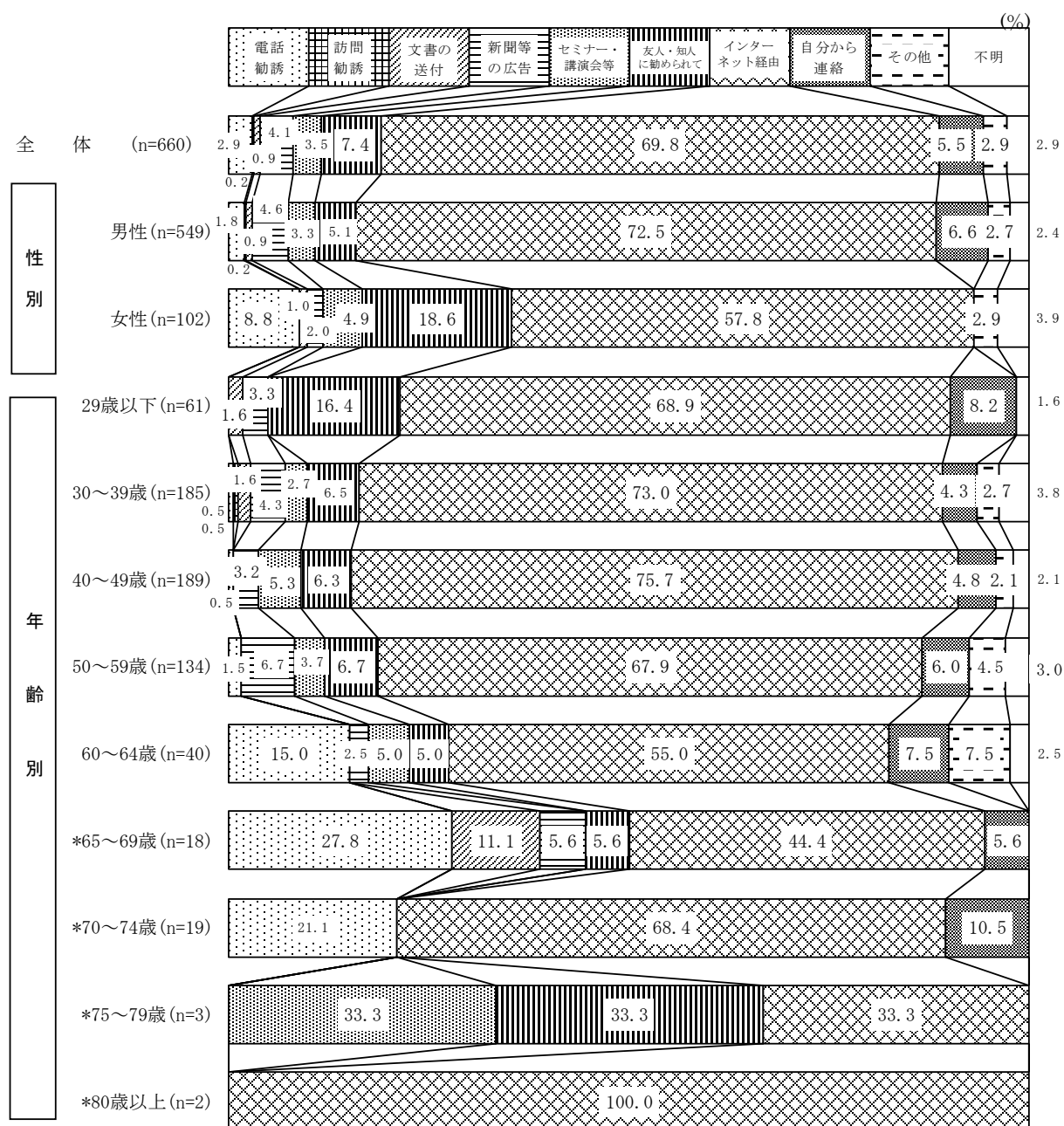
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-11. 現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ

現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけについては、「インターネット経由」の割合が69.8%と高くなっている。これ以外の項目は1割未満となっている。

性別では女性、年齢別では「60～64歳」がいずれも「インターネット経由」が5割程度と他の層と比較してやや低くなっている。（図表162）

図表 162：現在の商品先物取引業者と取引をしているきっかけ（性別、年齢別）



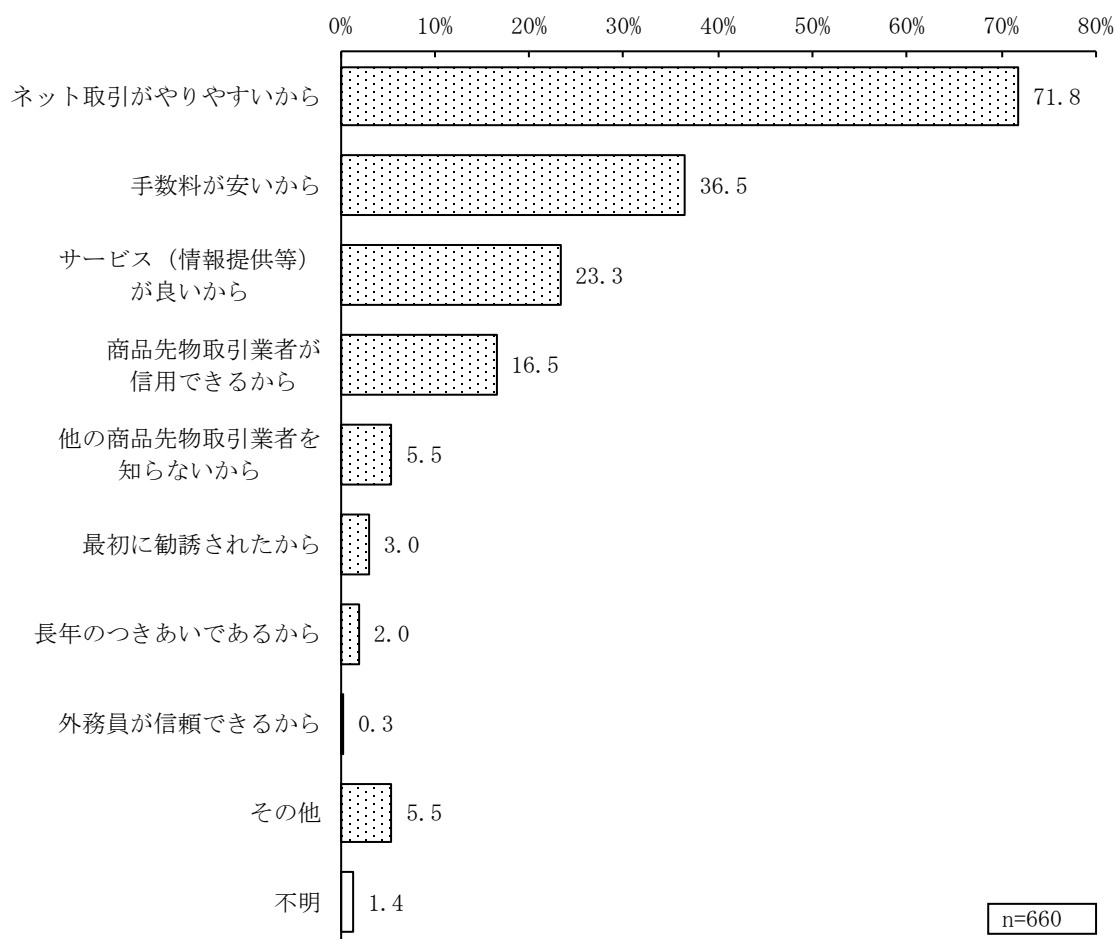
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-12. 現在の商品先物取引業者と取引をしている理由

現在の商品先物取引業者と取引をしている理由については、「ネット取引がやりやすいから」が71.8%と最も割合が高い。次いで、「手数料が安いから」（36.5%）、「サービス（情報提供等）が良いから」（23.3%）、「商品先物取引業者が信用できるから」（16.5%）となっている。

（図表163）

図表 163：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由【複数回答】



性別でみると、男性で「ネット取引がやりやすいから」の割合が72.3%と女性よりも高い。また、「手数料が安いから」（37.7%）の割合も女性よりも8.3ポイント高くなっている。

年齢別でみると、いずれの年代も「ネット取引がやりやすいから」の割合が最も高くなっており、大きな違いはみられない。（図表164）

図表 164：現在の商品先物取引業者と取引をしている理由（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	ネ ッ ト 取 引 が や り や す い か ら	手 数 料 が 安 い か ら	サ ー ビ ス が 良 い か ら	商 品 先 物 取 引 業 者 が 信 用	他 の 商 品 先 物 取 引 業 者 を	最 初 に 勧 誘 さ れ た か ら	あ る 年 の つ き あ い で	外 務 員 が 信 頼 で き る か ら	そ の 他	不 明
全 体		660 100.0	474 71.8	241 36.5	154 23.3	109 16.5	36 5.5	20 3.0	13 2.0	2 0.3	36 5.5	9 1.4
性 別	男性	549 100.0	397 72.3	207 37.7	132 24.0	89 16.2	29 5.3	12 2.2	12 2.2	2 0.4	27 4.9	8 1.5
	女性	102 100.0	71 69.6	30 29.4	20 19.6	20 19.6	6 5.9	8 7.8	1 1.0	0 0.0	9 8.8	0 0.0
年 齢 別	29歳以下	61 100.0	40 65.6	24 39.3	16 26.2	10 16.4	4 6.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0
	30～39歳	185 100.0	132 71.4	67 36.2	46 24.9	26 14.1	10 5.4	3 1.6	2 1.1	1 0.5	11 5.9	4 2.2
	40～49歳	189 100.0	151 79.9	70 37.0	53 28.0	33 17.5	4 2.1	1 0.5	6 3.2	0 0.0	7 3.7	2 1.1
	50～59歳	134 100.0	92 68.7	53 39.6	24 17.9	29 21.6	8 6.0	3 2.2	2 1.5	0 0.0	11 8.2	2 1.5
	60～64歳	40 100.0	27 67.5	13 32.5	8 20.0	4 10.0	2 5.0	5 12.5	2 5.0	0 0.0	3 7.5	0 0.0
	*65～69歳	18 100.0	9 50.0	4 22.2	2 11.1	2 11.1	3 16.7	5 27.8	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0
	*70～74歳	19 100.0	14 73.7	5 26.3	3 15.8	5 26.3	3 15.8	2 10.5	0 0.0	0 0.0	1 5.3	0 0.0
	*75～79歳	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

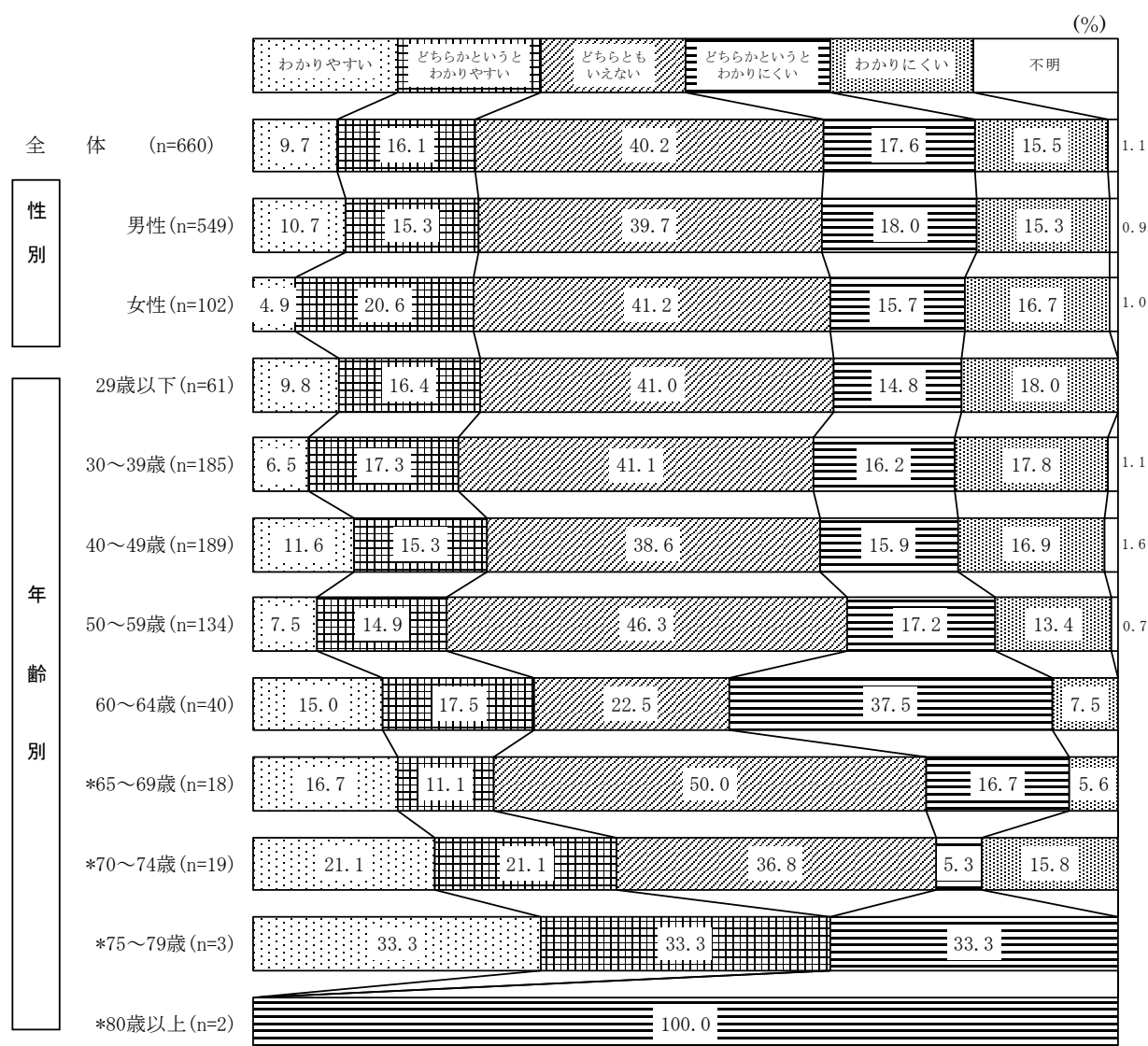
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-13. 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ

「契約締結前交付書面」のわかりやすさについては、「わかりやすい」が 9.7%、「どちらかというわかりやすい」が 16.1%となっている。これに対して、「わかりにくい」は 15.5%、「どちらかというわかりにくい」は 17.6%となっている。

性別では、あまり大きな差異はみられない。年齢別では、「60～64歳」で「どちらかというわかりにくい」(37.5%)の割合が高くなっている。(図表165)

図表 165 : 「契約締結前交付書面」のわかりやすさ (性別、年齢別)



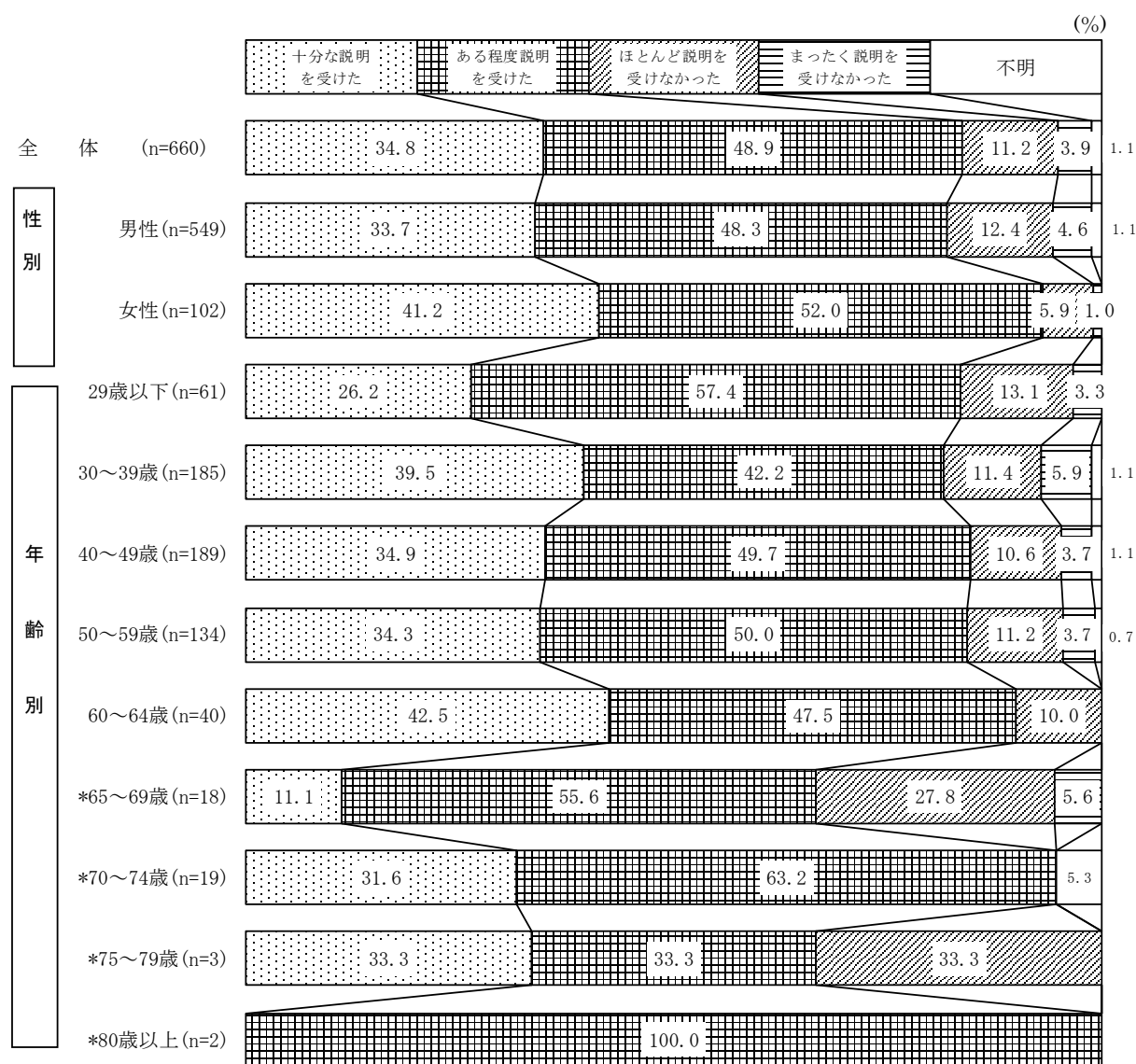
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-14. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明

店頭商品デリバティブ取引を始める際の説明については、「十分な説明を受けた」が34.8%、「ある程度説明を受けた」が48.9%となっており、合計すると8割以上を占めている。これに対して、「ほとんど説明を受けなかった」（11.2%）、「まったく説明を受けなかった」（3.9%）との回答もみられる。

性別、年齢別でみても、「十分な説明を受けた」と「ある程度説明を受けた」の合計が8割以上となっている。男性より女性の方が“説明を受けなかった”割合が低くなっている。（図表166）

図表 166：店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての業者からの説明（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

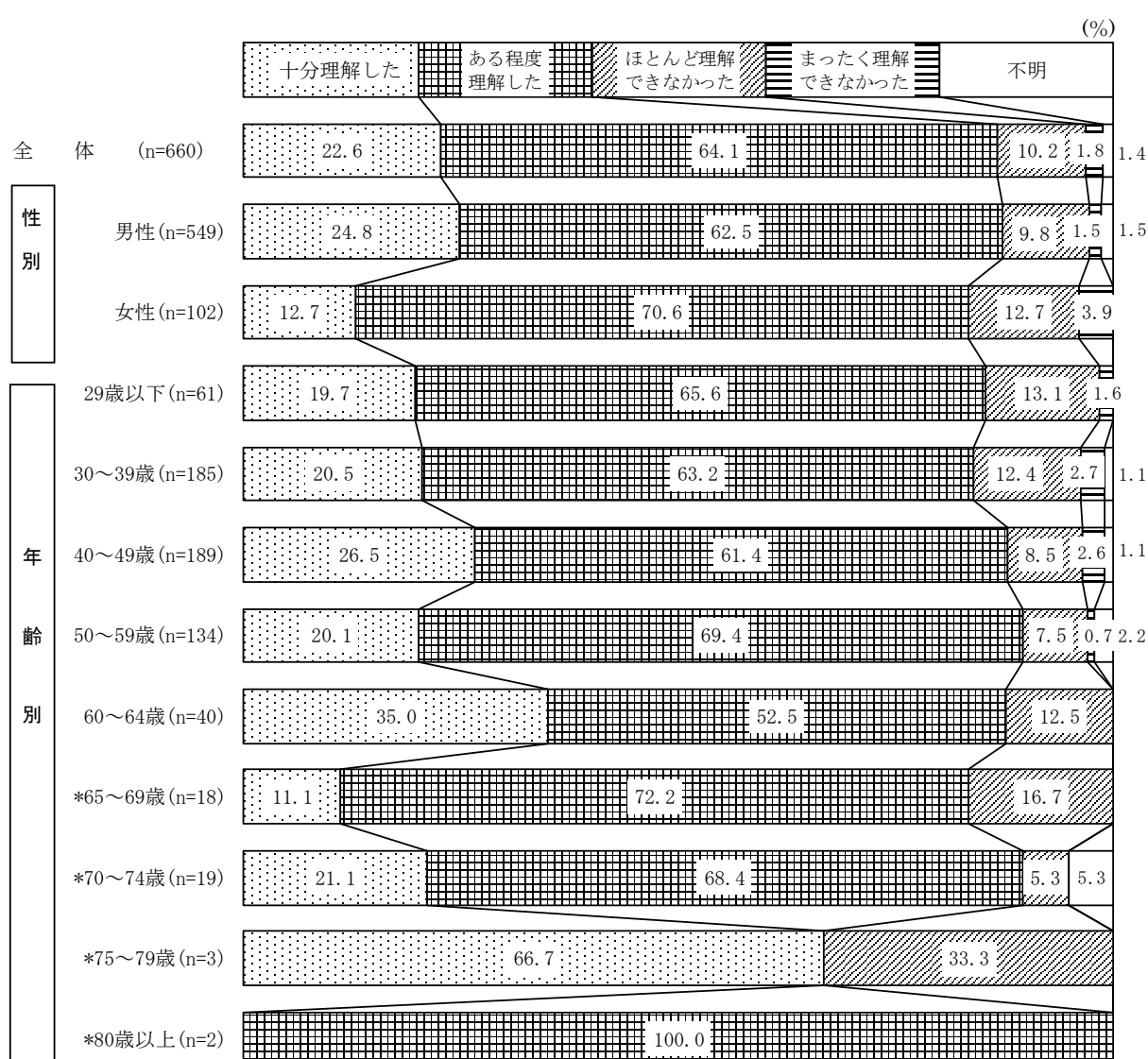
Ⅱ-4-15. 店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての仕組みの理解

(1) 取引前の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたっての店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかでは、「十分理解した」が 22.6%、「ある程度理解した」が 64.1%であり、合計すると8割以上を占めている。「ほとんど理解できなかった」は10.2%、「まったく理解できなかった」は1.8%となっている。

性別では、女性で「十分理解した」が12.7%と低くなっている。年齢別ではいずれも「十分理解した」と「ある程度理解した」の合計が8割以上となっている。（図表167）

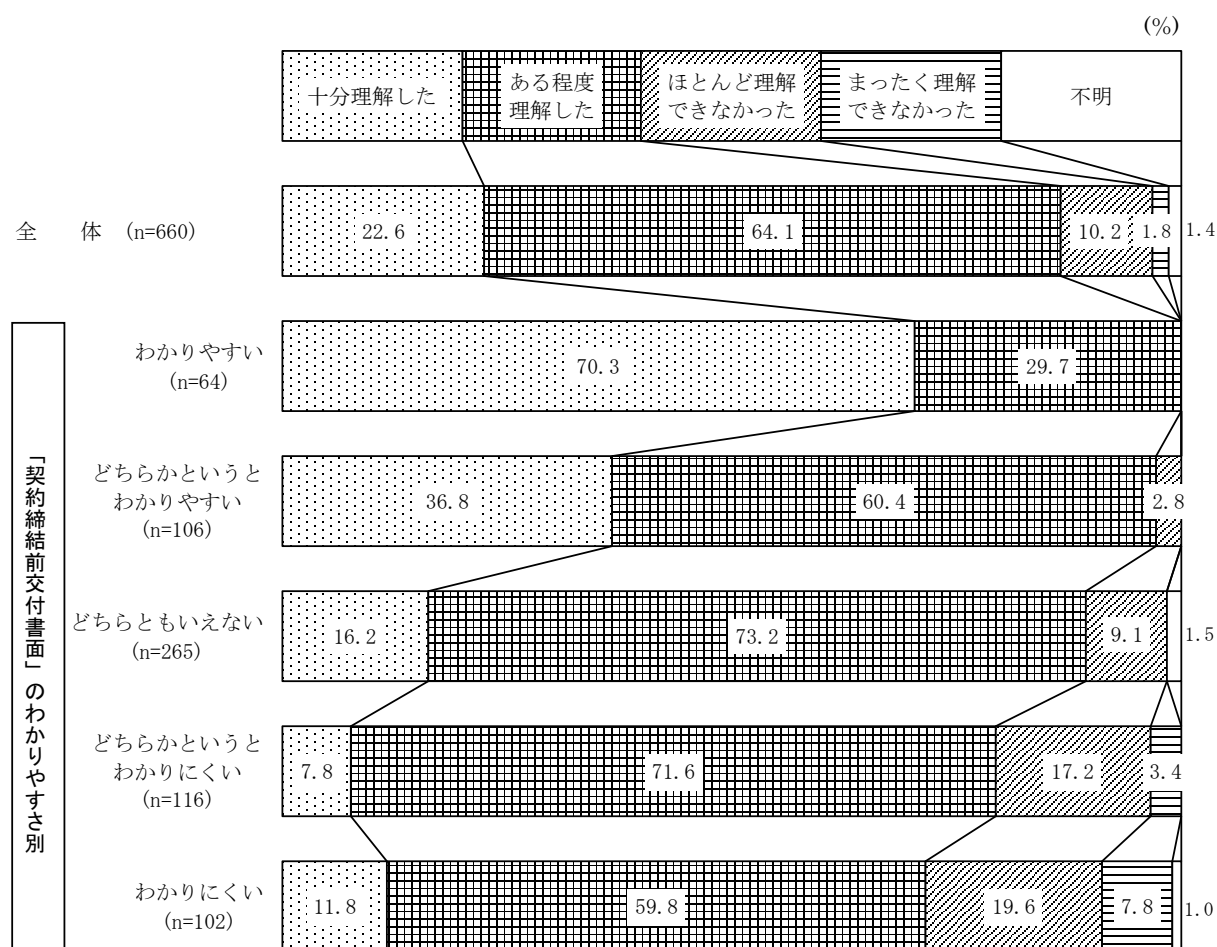
図表 167：取引前の店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別でみると、「わかりやすい」では「十分理解した」の割合が70.3%と最も高くなっている。また、「どちらともいえない」でも、「十分理解した」、「ある程度理解した」の合計が 89.4%と高くなっている。これに対して「どちらかというとわかりにくい」と「わかりにくい」では「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」の合計が2割以上となっている。（図表168）

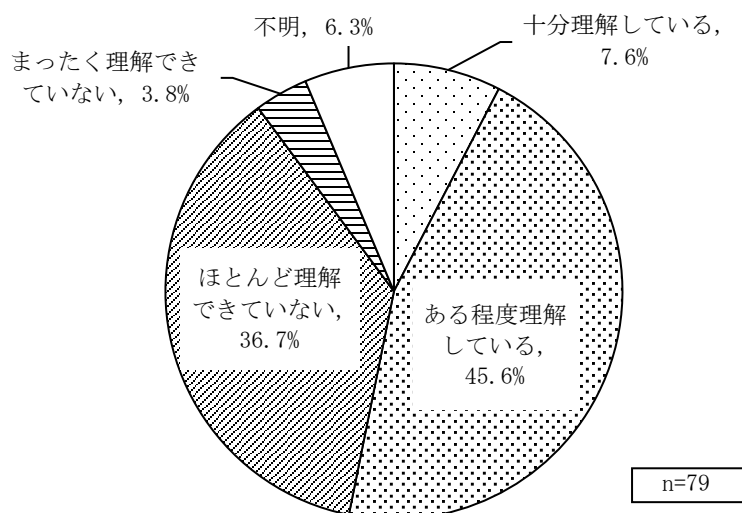
図表 168：取引前の店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解
（「契約締結前交付書面」のわかりやすさ別）



(2) 現在の理解状況

店頭商品デリバティブ取引を始めるにあたって店頭商品デリバティブ取引の仕組みを理解したかで、「ほとんど理解できなかった」あるいは「まったく理解できなかった」と回答した79人を対象として、現在の理解状況について質問している。その結果をみると「十分理解している」は6名（7.6%）、「ある程度理解している」は36名（45.6%）と現在は理解できている者が5割以上となっている。（図表169）

図表169：現在の店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解



注)取引開始の際に仕組みを「ほとんど理解できなかった」、「まったく理解できなかった」と回答した委託者79人が回答。

Ⅱ-4-16. 委託手数料について

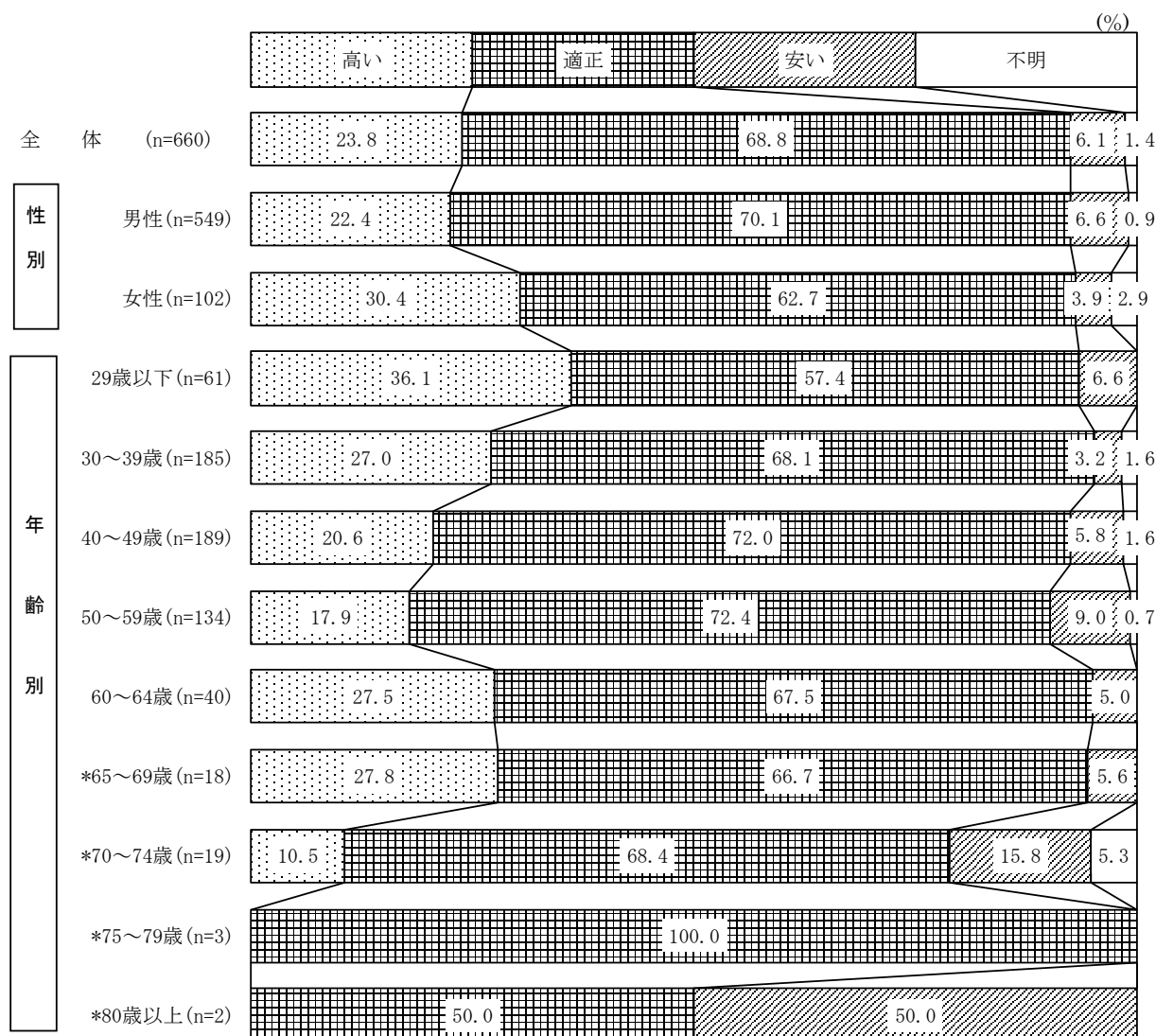
委託手数料については、「高い」が23.8%、「適正」が68.8%、「安い」が6.1%となっており、「適正」と考えている割合が高い。

性別は、女性で「高い」が30.4%と、男性の22.4%に比べ高くなっている。

年齢別は、「50～59歳」で、「安い」が9.0%と、他の年代に比べやや高くなっている。

(図表170)

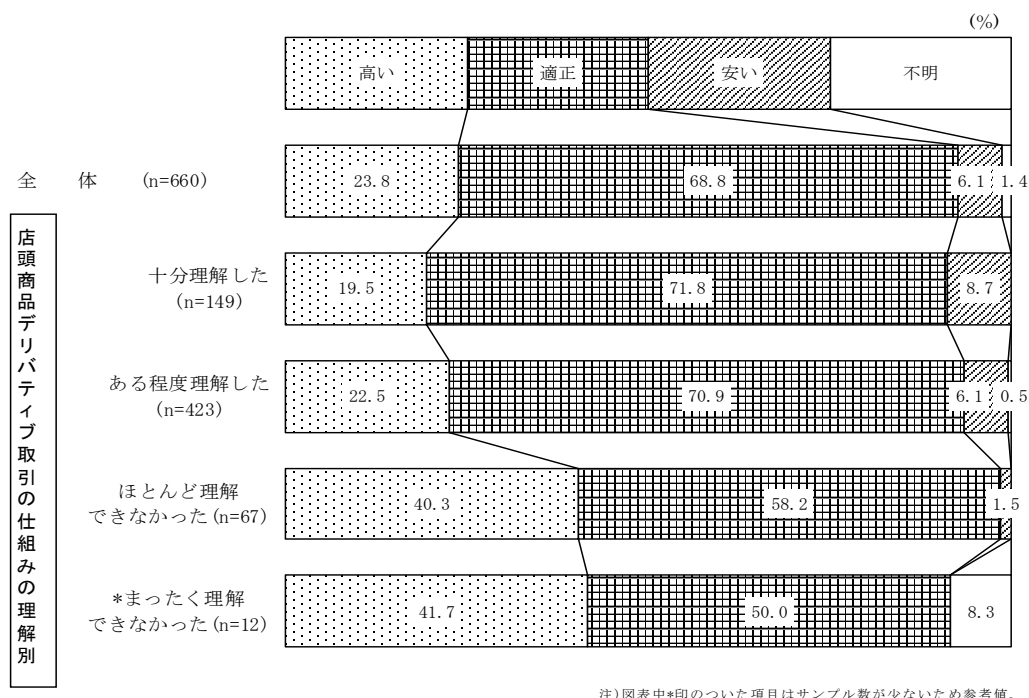
図表 170：委託手数料について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解別でみると「十分理解した」から「ほとんど理解できなかった」にかけて「高い」の割合が高くなっている。（図表171）

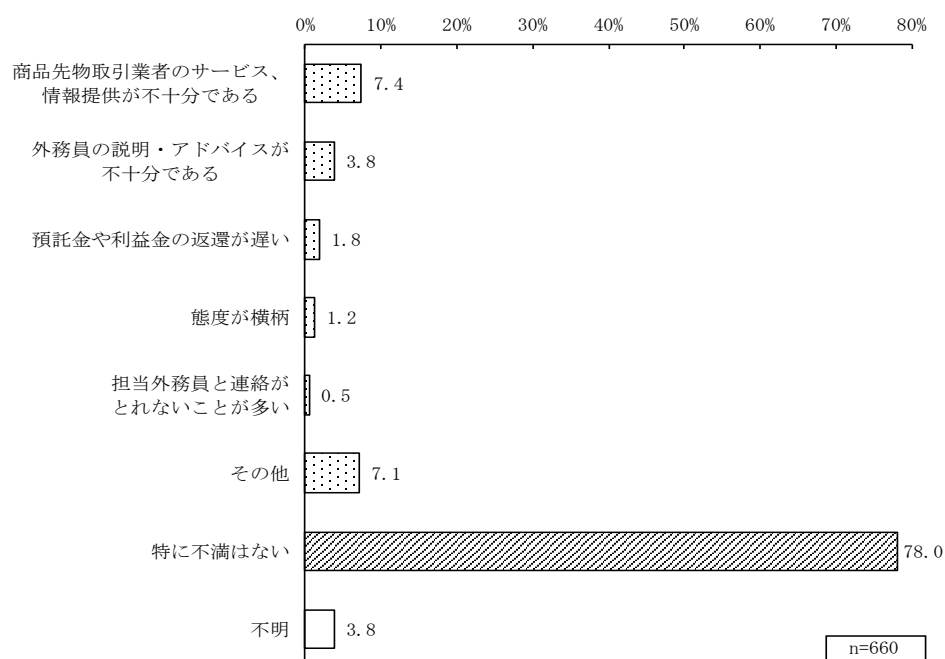
図表 171：委託手数料について（店頭商品デリバティブ取引の仕組みの理解別）



Ⅱ-4-17. 商品先物取引業者に対する不満

商品先物取引業者に対する不満については、「特に不満はない」の割合が78.0%と最も高くなっている。不満の具体的な項目としては「商品先物取引業者のサービス、情報提供が不十分である」（7.4%）が高くなっている。（図表172）

図表 172：商品先物取引業者に対する不満【複数回答】



性別、年齢別でもあまり大きな差異はみられず、「特に不満はない」の割合が7割以上を占めている。（図表173）

図表 173：商品先物取引業者に対する不満（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

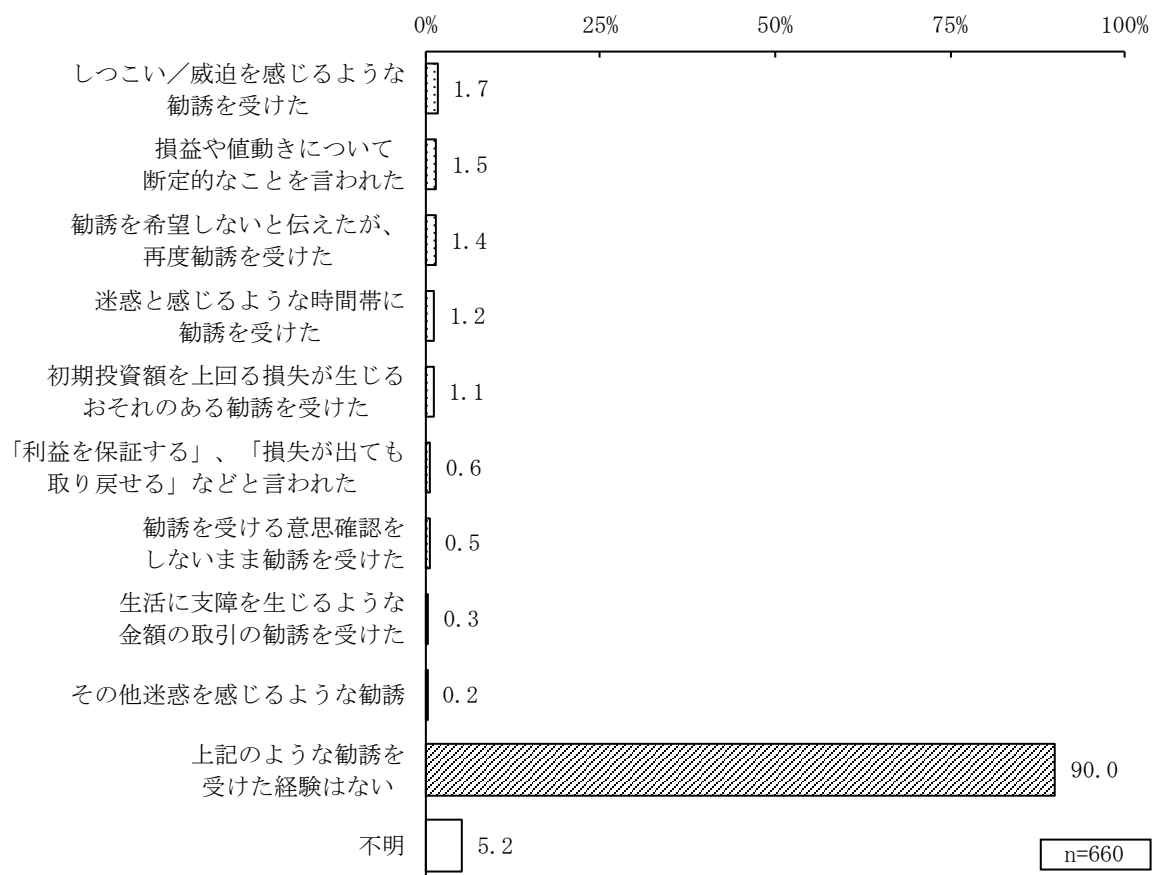
		合 計	分 サ ー ビ ス 、 情 報 提 供 が 不 十	商 品 先 物 取 引 業 者 の	が 不 十 分 で あ る ・ ア ド バ イ ス	外 務 員 の 説 明 ・ ア ド バ イ ス	い 預 託 金 や 利 益 金 の 返 還 が 遅	態 度 が 横 柄	担 当 外 務 員 と 連 絡 が と れ な い こ と が 多 い	そ の 他	特 に 不 満 は な い	不 明
全 体		660 100.0	49 7.4	25 3.8	12 1.8	8 1.2	3 0.5	47 7.1	515 78.0	25 3.8		
性 別	男性	549 100.0	41 7.5	23 4.2	11 2.0	5 0.9	2 0.4	35 6.4	435 79.2	16 2.9		
	女性	102 100.0	8 7.8	2 2.0	1 1.0	3 2.9	1 1.0	11 10.8	74 72.5	7 6.9		
年 齢 別	29歳以下	61 100.0	8 13.1	2 3.3	1 1.6	2 3.3	1 1.6	2 3.3	48 78.7	1 1.6		
	30～39歳	185 100.0	8 4.3	4 2.2	4 2.2	1 0.5	1 0.5	10 5.4	153 82.7	7 3.8		
	40～49歳	189 100.0	17 9.0	3 1.6	3 1.6	2 1.1	0 0.0	13 6.9	155 82.0	3 1.6		
	50～59歳	134 100.0	8 6.0	4 3.0	3 2.2	1 0.7	1 0.7	15 11.2	104 77.6	2 1.5		
	60～64歳	40 100.0	2 5.0	6 15.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	2 5.0	28 70.0	3 7.5		
	*65～69歳	18 100.0	4 22.2	3 16.7	0 0.0	1 5.6	0 0.0	2 11.1	7 38.9	3 16.7		
	*70～74歳	19 100.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.3	11 57.9	4 21.1		
	*75～79歳	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0		
	*80歳以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0		

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-18. 商品先物取引業者からの勧誘について

商品先物取引業者からの勧誘については、「上記のような勧誘を受けた経験はない」の割合が90.0%と最も高く、9割が不適切と思われる勧誘を受けたことはない。（図表174）

図表 174：商品先物取引業者からの勧誘【複数回答】



性別では、女性で「左記のような勧誘を受けた経験はない」が 92.2%と、男性に比べやや高い。
 年齢別では「左記のような勧誘を受けた経験はない」はいずれの年齢層も8割以上となっている。
 (図表175)

図表 175：商品先物取引業者からの勧誘（性別、年齢別）【複数回答】

(上段実数／下段%)

		合計	受けた や、しつこい 威迫を感じる ような勧誘を	損益や値動き について	再度勧誘を 希望しないと 伝えたが、	迷惑と感 じるような 勧誘を受けた	初期投資額 を上回る損 失が生じた	「利益を保 証する」、 「損失が出 ても取り戻 せる」など と言われた	勧誘を受け る意思確認 をしない まま勧誘を 受けた	生活に支障 を生じるよ うな金額 の取引の勧 誘を受けた	その他迷惑 を感じるよ うな勧誘	左記のよう な勧誘を受 けた経験は ない	不 明
全 体		660 100.0	11 1.7	10 1.5	9 1.4	8 1.2	7 1.1	4 0.6	3 0.5	2 0.3	1 0.2	594 90.0	34 5.2
性 別	男性	549 100.0	9 1.6	8 1.5	8 1.5	7 1.3	6 1.1	2 0.4	2 0.4	2 0.4	1 0.2	494 90.0	28 5.1
	女性	102 100.0	2 2.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	94 92.2	3 2.9
年 齢 別	29歳以下	61 100.0	2 3.3	2 3.3	0 0.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	55 90.2	3 4.9
	30～39歳	185 100.0	2 1.1	2 1.1	2 1.1	3 1.6	2 1.1	0 0.0	2 1.1	0 0.0	0 0.0	171 92.4	5 2.7
	40～49歳	189 100.0	3 1.6	2 1.1	2 1.1	2 1.1	2 1.1	1 0.5	0 0.0	1 0.5	0 0.0	171 90.5	12 6.3
	50～59歳	134 100.0	0 0.0	1 0.7	3 2.2	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	1 0.7	124 92.5	5 3.7
	60～64歳	40 100.0	2 5.0	3 7.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	1 2.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	34 85.0	2 5.0
	*65～69歳	18 100.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 72.2	1 5.6
	*70～74歳	19 100.0	1 5.3	0 0.0	1 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 78.9	3 15.8
	*75～79歳	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
	*80歳以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

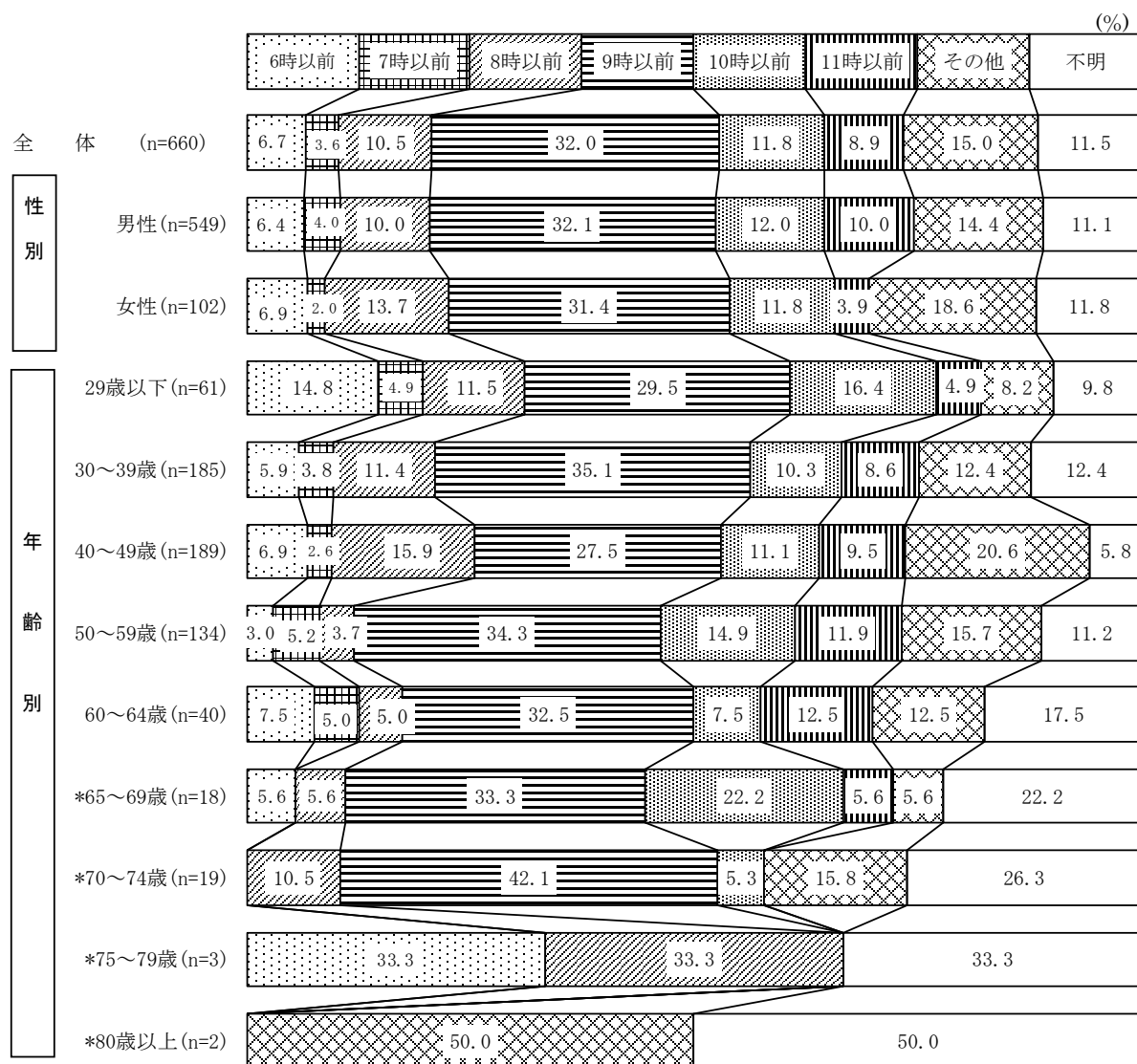
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-19. 勧誘を迷惑と感じる時間帯

(1) 午前中の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「9時以前」の割合が32.0%で最も高くなっている。年齢別ではいずれの年齢層「9時以前」の割合が最も高くなっている。（図表176）

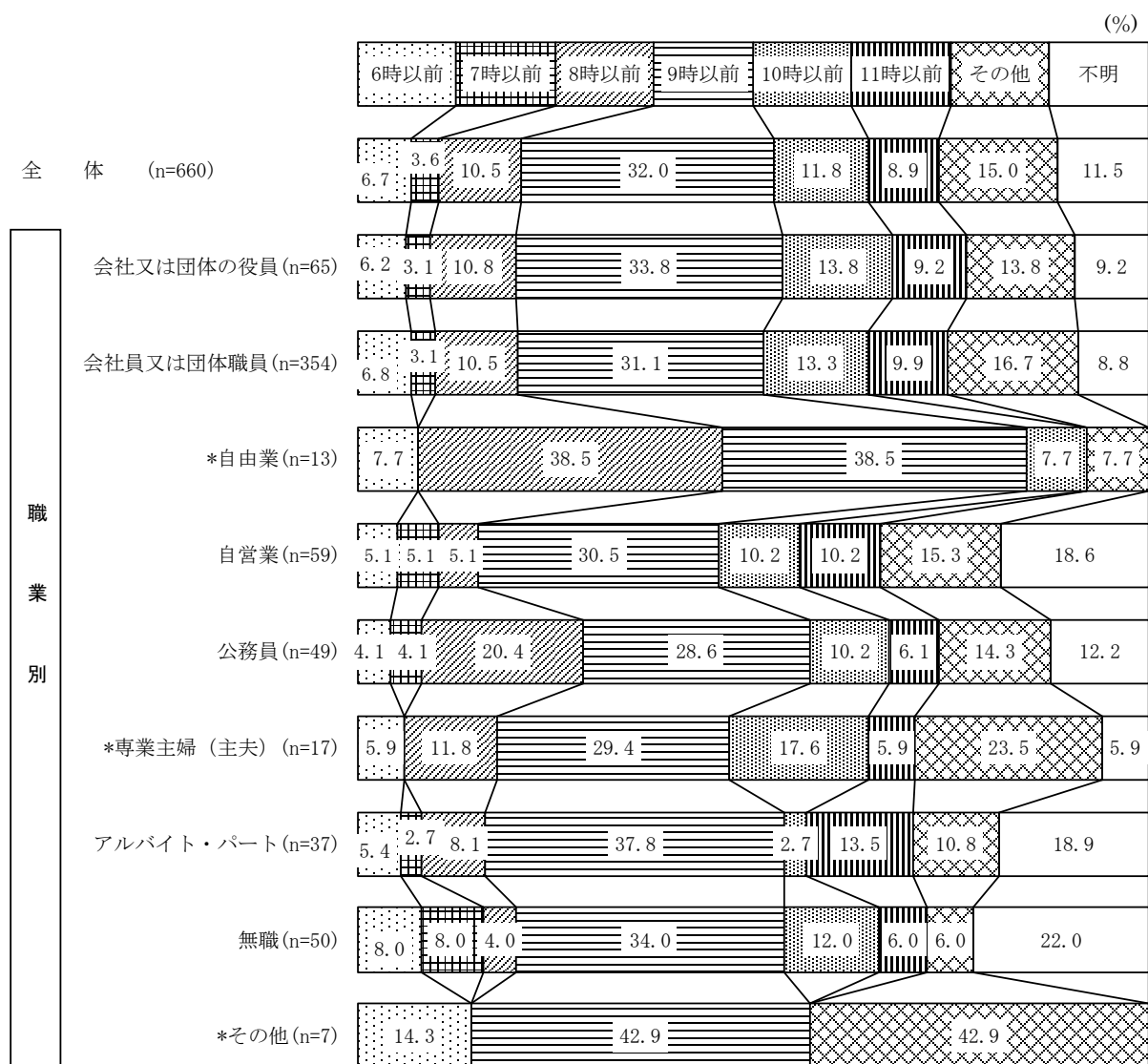
図表176：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前中の時間）（性別、年齢別）



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

職業別では、「公務員」以外で「9時以前」の割合が3割以上となっている。（図表177）

図表177：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午前の時間）（職業別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

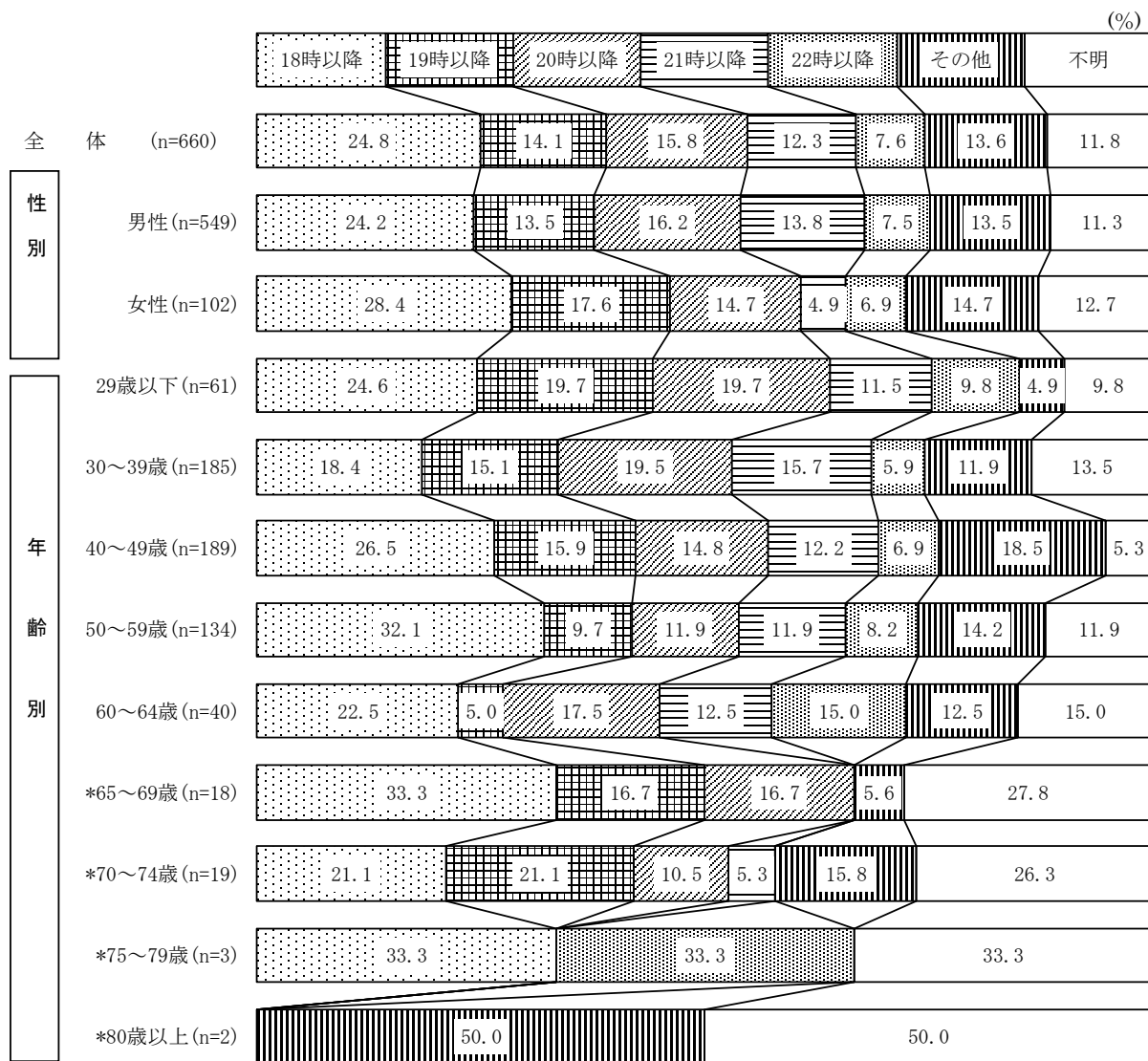
(2) 午後の時間

勧誘を迷惑と感じる時間帯については、「18時以降」の割合が24.8%で最も高くなっている。

性別では、女性で「18時以降」、「19時以降」の合計が男性よりも8.3ポイント高くなっている。

年齢別では、「50～59歳」で「18時以降」の割合が32.1%と最も高い。（図表178）

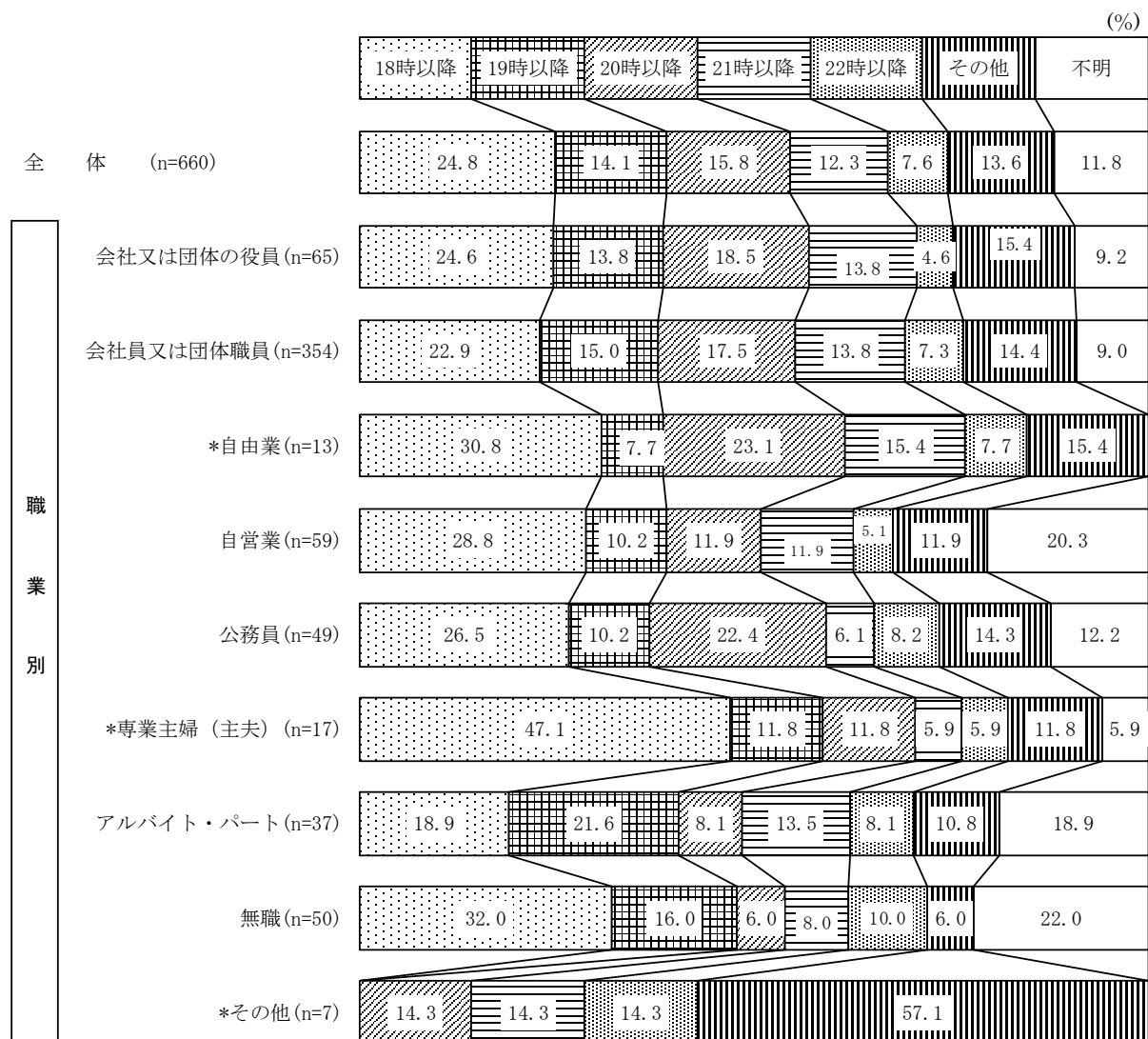
図表178：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（性別、年齢別）



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

職業別では、「アルバイト・パート」以外で「18時以降」の割合が最も高くなっている。
(図表179)

図表179：勧誘を迷惑と感じる時間帯（午後の時間）（職業別）



注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-20. 注文方法について

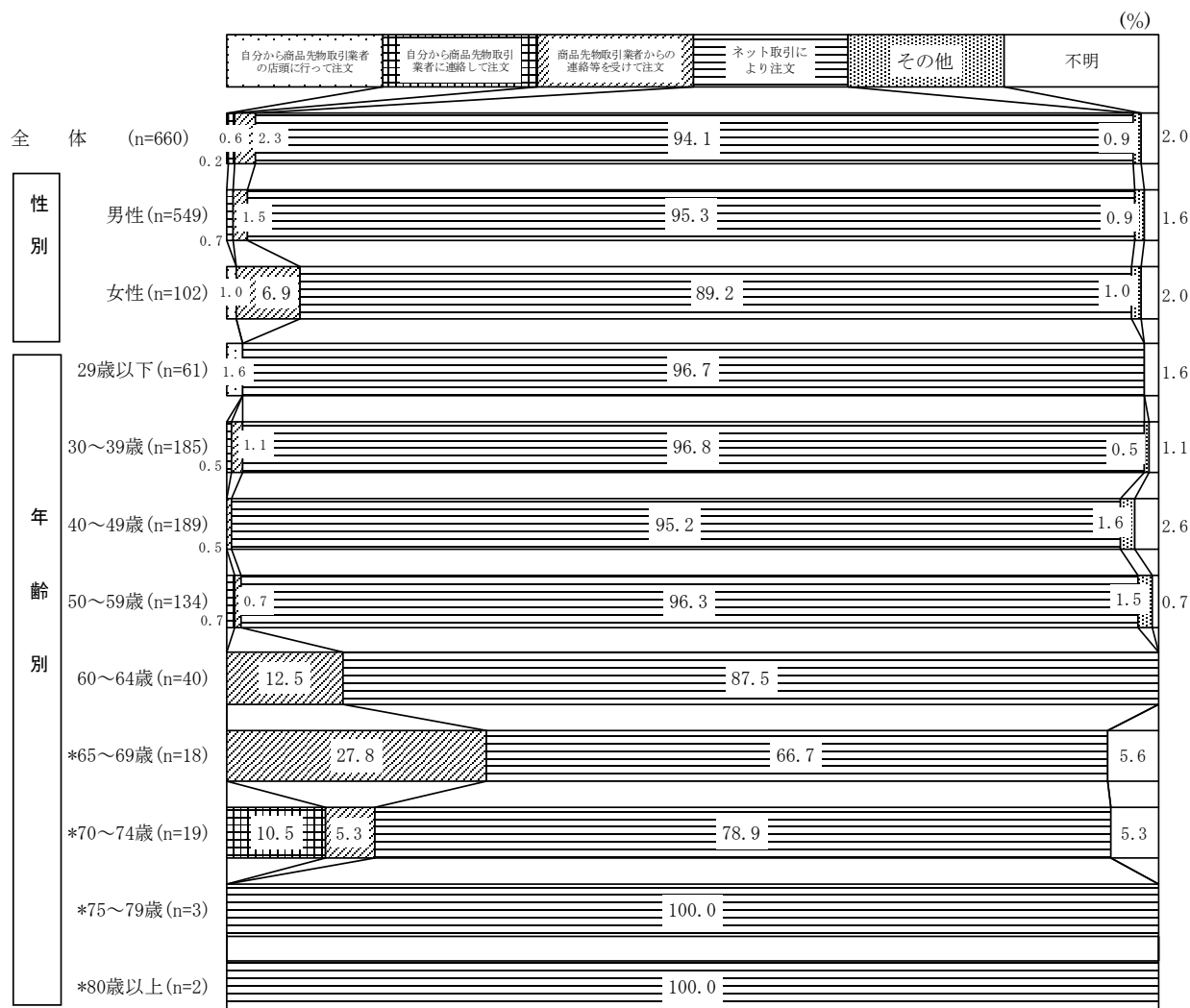
(1) 平成31年1月から令和元年12月中の注文方法

平成31年1月から令和元年12月中の注文方法については、「ネット取引により注文した」が94.1%で最も高くなっている。

性別でみると、女性は「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」が6.9%で、男性の1.5%に比べ高くなっている。

年齢別でみると、「60～64歳」で、「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文した」の割合が12.5%となっており、他の年齢層に比べやや高い。それ以外の年齢層では、いずれも「ネット取引により注文した」が9割以上と高くなっている。（図表180）

図表 180：平成31年1月から令和元年12月中の注文方法（性別、年齢別）



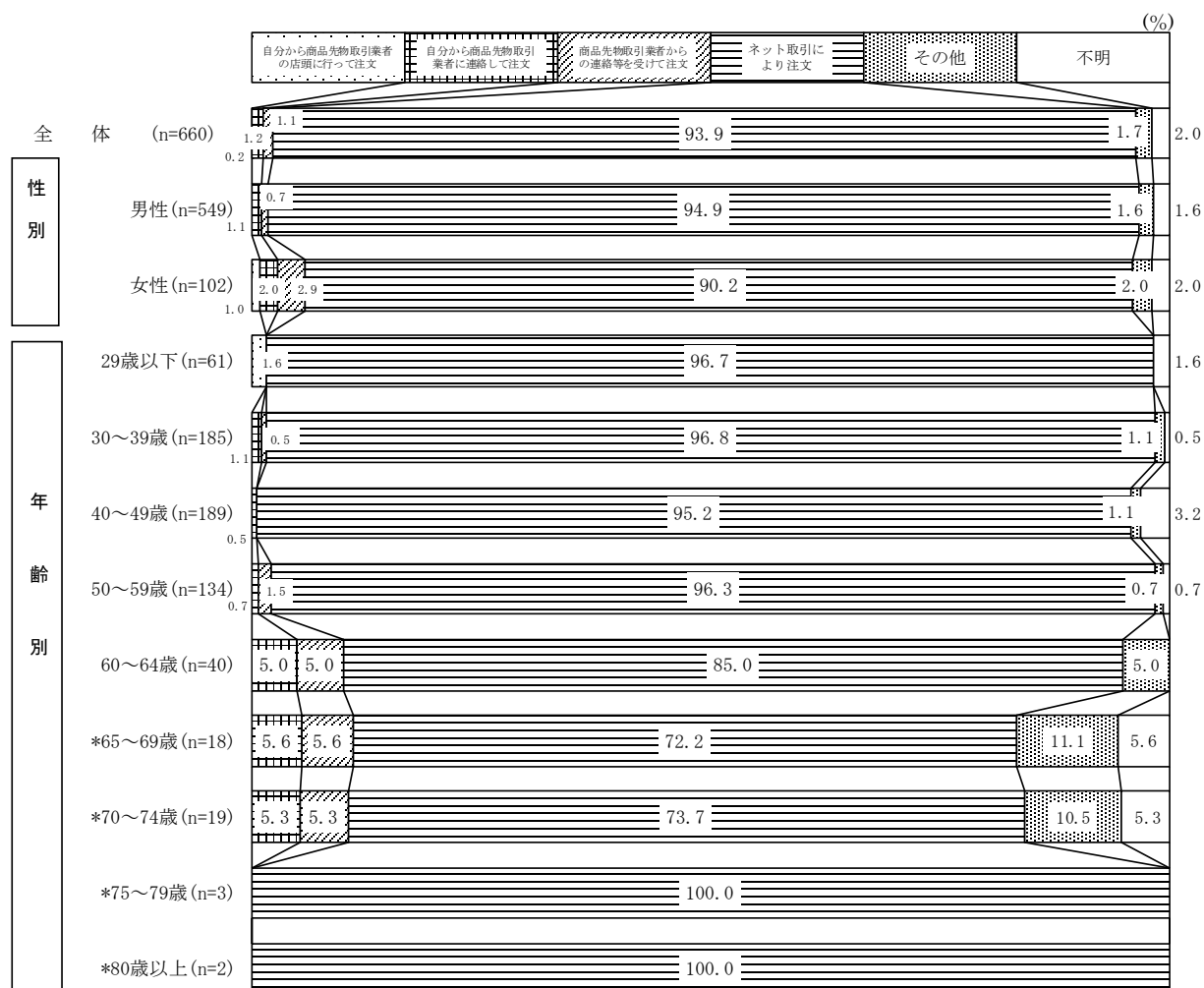
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) 今後の注文方法

今後の注文方法については、「ネット取引により注文する」が（93.9%）で高くなっている。

性別でみると、いずれも「ネット取引により注文する」の割合が9割を占めている。年齢別でみると、全ての年齢層で「ネット取引により注文する」が高く、特に50歳代以下では9割を超えている。60歳代以上では「自分から商品先物取引業者に連絡して注文する」や「商品先物取引業者からの連絡等を受けて注文する」の割合が高くなっている。（図表181）

図表 181：今後の注文方法（性別、年齢別）

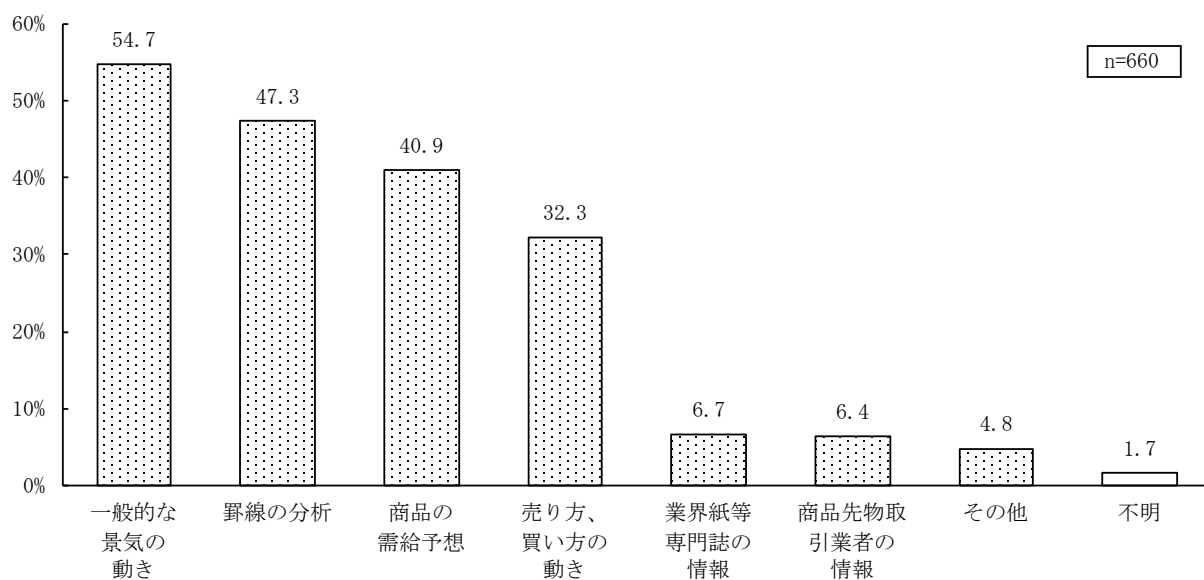


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-21. 商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料

商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料については、「一般的な景気の動き」が54.7%で最も高く、次いで「罫線の分析」（47.3%）「商品の需給予想」（40.9%）が続いている。（図表182）

図表 182：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料【複数回答】



性別でみると、女性は「商品先物取引業者の情報」の割合が10.8%と男性に比べ高い。

年齢別では49歳以下で「一般的な景気の動き」が最も高いが、「60～64歳」で「罫線の分析」が最も高い65.0%となっている。（図表183）

図表 183：商品先物取引（店頭商品デリバティブ取引）の判断材料（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合計	一般的な景気の動き	罫線の分析	商品の需給予想	売り方、買い方の動き	業界紙等専門誌の情報	商品先物取引業者の情報	その他	不明
全 体		660 100.0	361 54.7	312 47.3	270 40.9	213 32.3	44 6.7	42 6.4	32 4.8	11 1.7
性別	男性	549 100.0	287 52.3	268 48.8	219 39.9	172 31.3	37 6.7	31 5.6	25 4.6	7 1.3
	女性	102 100.0	68 66.7	42 41.2	48 47.1	37 36.3	6 5.9	11 10.8	7 6.9	2 2.0
年齢別	29歳以下	61 100.0	42 68.9	36 59.0	22 36.1	22 36.1	5 8.2	3 4.9	2 3.3	1 1.6
	30～39歳	185 100.0	115 62.2	82 44.3	80 43.2	78 42.2	10 5.4	7 3.8	8 4.3	2 1.1
	40～49歳	189 100.0	105 55.6	92 48.7	82 43.4	57 30.2	11 5.8	10 5.3	7 3.7	3 1.6
	50～59歳	134 100.0	59 44.0	59 44.0	55 41.0	37 27.6	12 9.0	8 6.0	11 8.2	2 1.5
	60～64歳	40 100.0	15 37.5	26 65.0	11 27.5	7 17.5	2 5.0	7 17.5	2 5.0	0 0.0
	*65～69歳	18 100.0	9 50.0	5 27.8	6 33.3	3 16.7	1 5.6	5 27.8	0 0.0	0 0.0
	*70～74歳	19 100.0	8 42.1	6 31.6	9 47.4	4 21.1	2 10.5	2 10.5	1 5.3	1 5.3
	*75～79歳	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

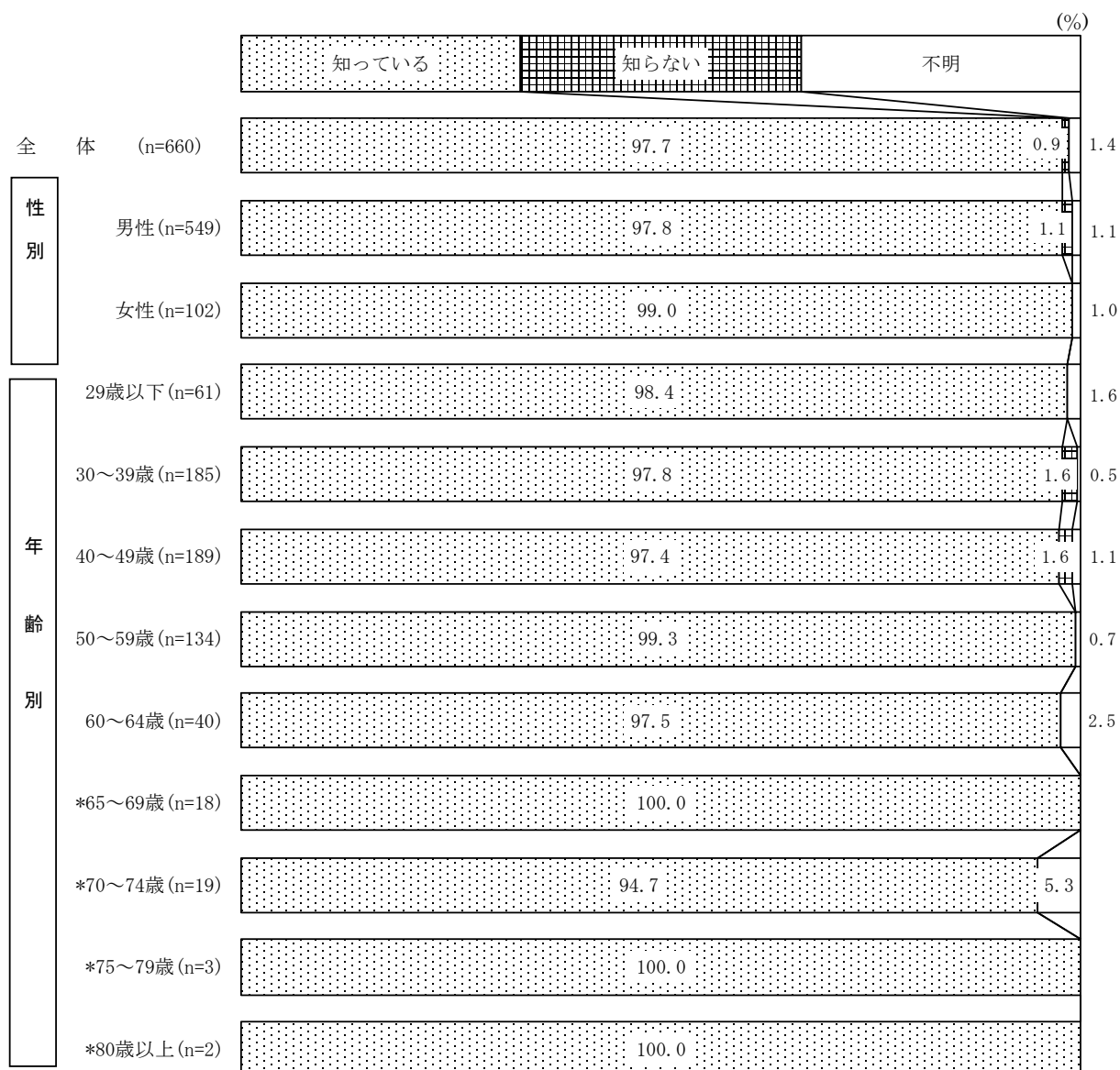
Ⅱ-4-22. 損失を一定限度内に抑えるロスカット取引について

(1) ロスカット取引の認知

個人客を相手として店頭商品デリバティブ取引を行う場合に損失が一定限度を超えるとロスカット取引が行われることについて、「知っている」が97.7%で「知らない」はわずかに0.9%となっている。

性別、年齢別にみても、いずれも「知っている」の割合が9割を超え高くなっている。（図表184）

図表 184：ロスカット取引の認知（性別、年齢別）



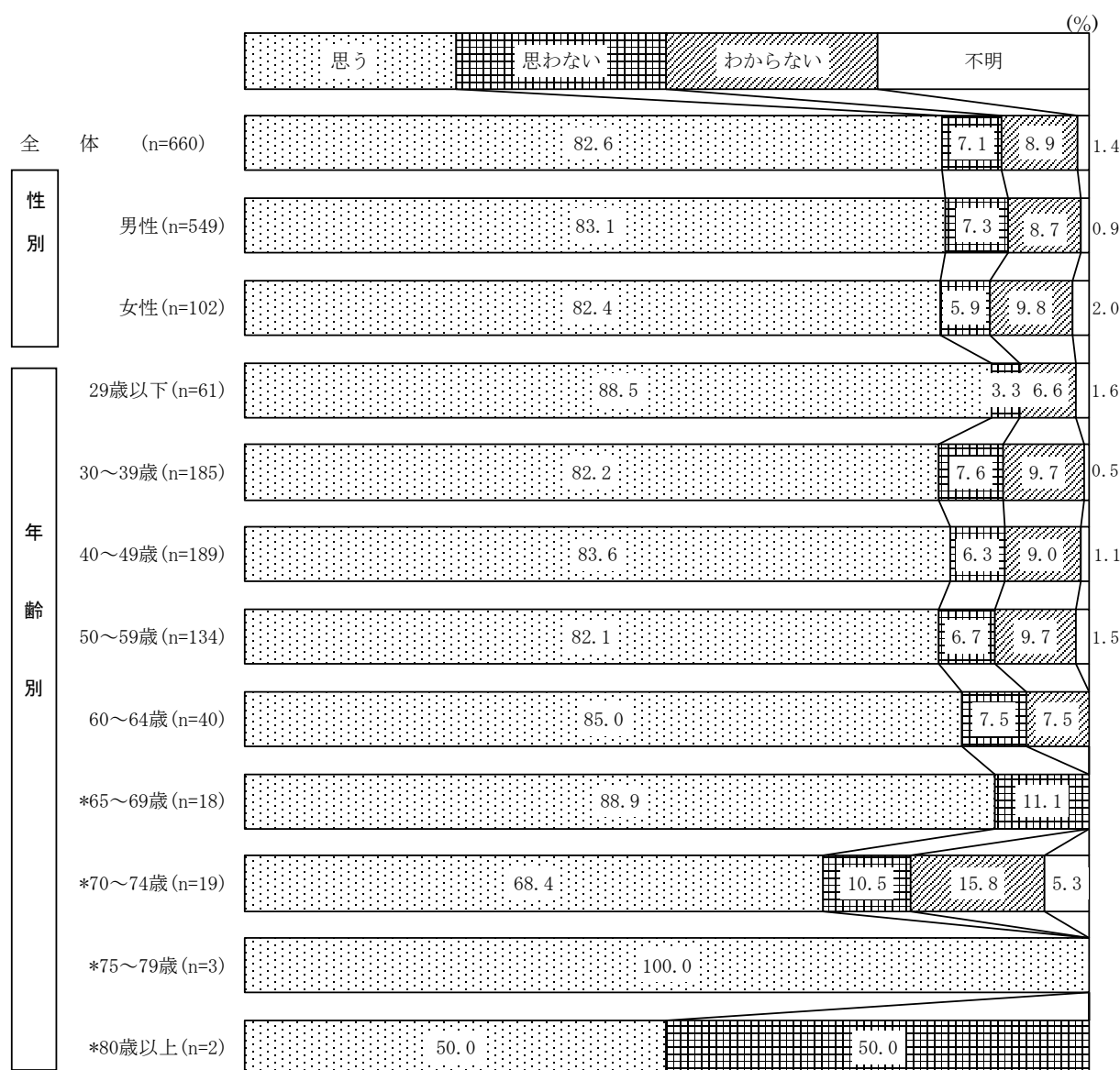
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

(2) ロスカット取引の有用性

ロスカット取引の有用性については「（有用だと）思う」が82.6%、「（有用だと）思わない」が7.1%となっており、有用とする割合が高い。

性別では、女性より男性のほうが「（有用だと）思わない」の割合がわずかに高い。年齢別では、「（有用だと）思う」の割合がいずれも8割以上と高くなっている。（図表185）

図表 185：ロスカット取引の有用性（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

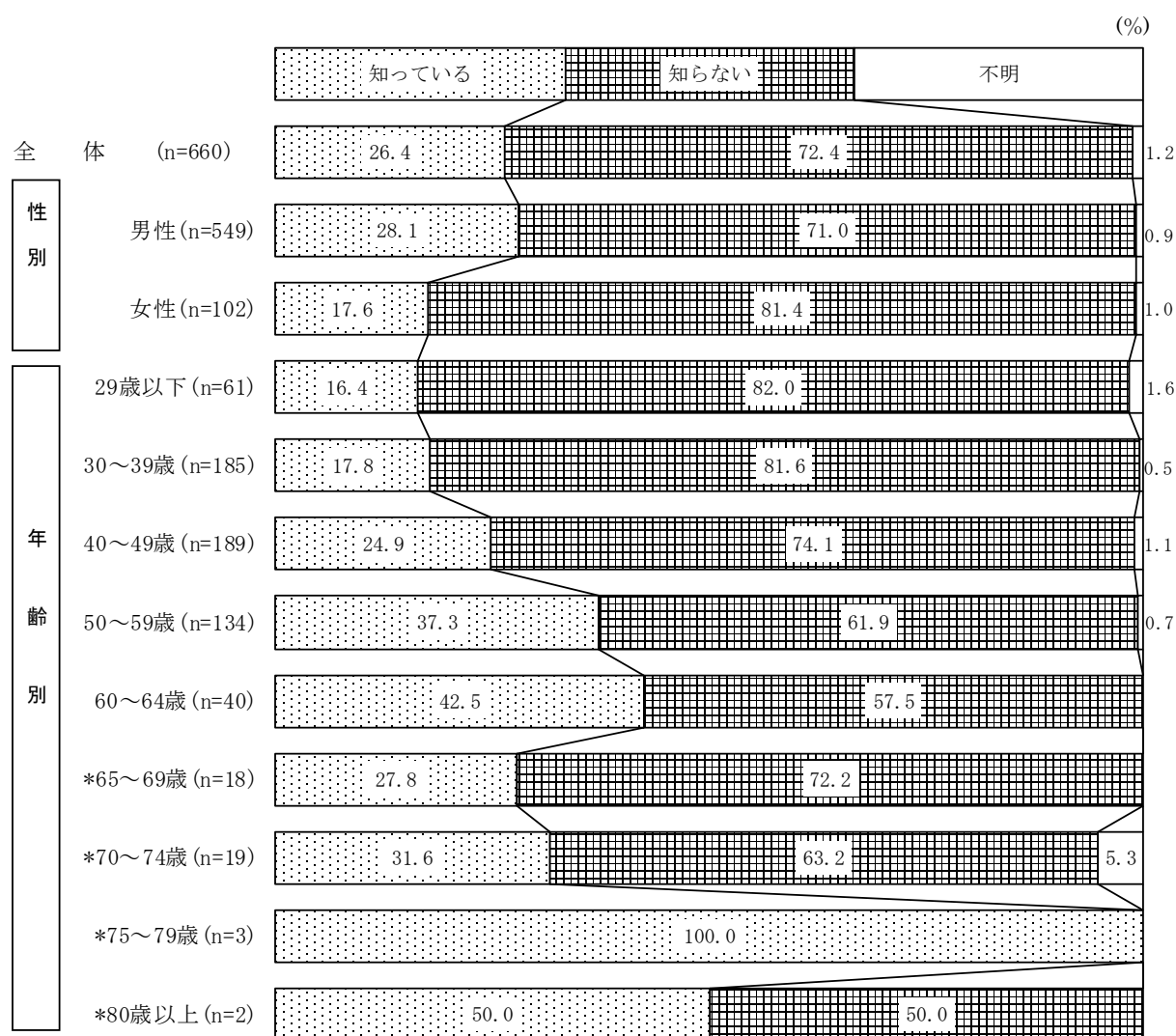
Ⅱ-4-23. 日本商品先物取引協会について

(1) 日本商品先物取引協会の認知度

日本商品先物取引協会の認知度については、「知っている」が26.4%、「知らない」が72.4%となっており、認知率は3割以下にとどまっている。

性別でみると、男性で「知っている」が28.1%、女性では17.6%で、男性の認知率の方が高くなっている。年齢別でみると、「29歳以下」から「60～64歳」にかけて年齢が上がるにつれて認知率が高まっている。（図表186）

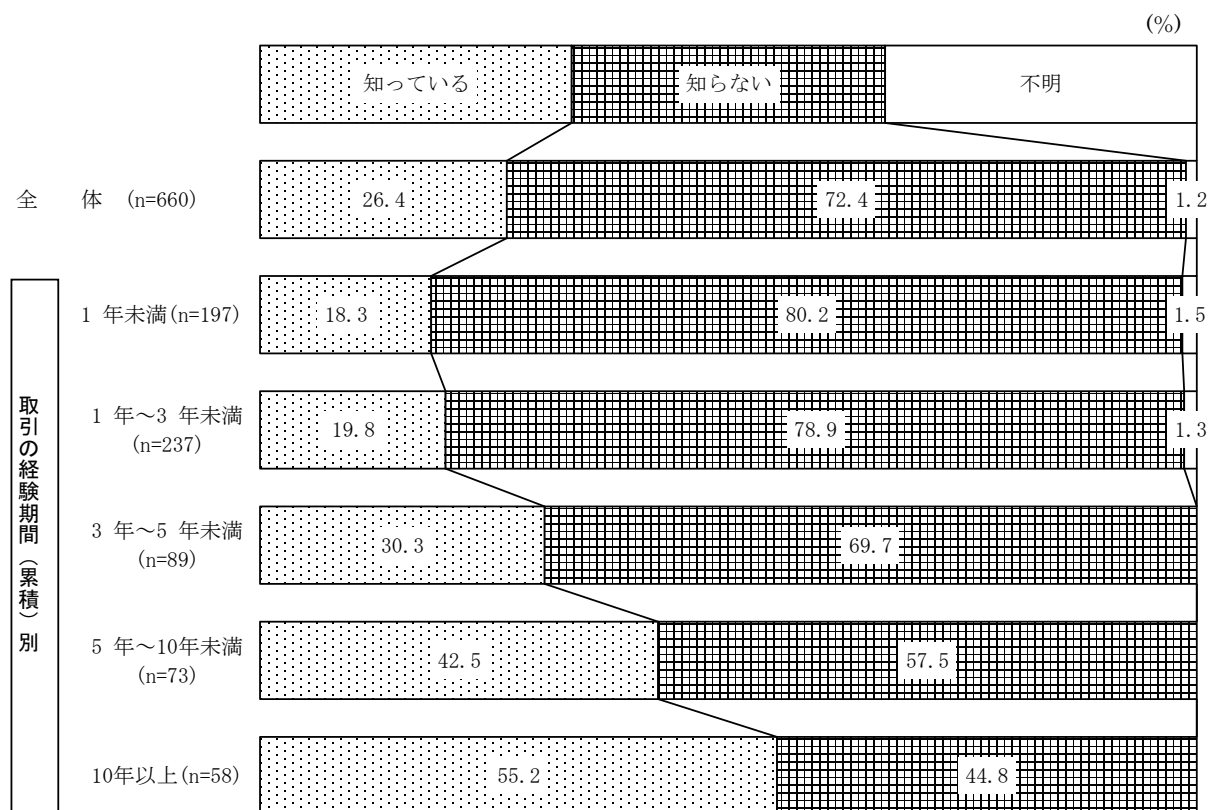
図表 186：日本商品先物取引協会について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

取引の経験期間（累積）別でみると、「1年未満」と「1年～3年未満」では「知っている」の割合が2割弱と少し低くなるが、3年以降はいずれも3割以上で、「10年以上」では55.2%と特に認知率が高くなっている。（図表187）

図表 187：日本商品先物取引協会について（取引の経験期間（累積）別）

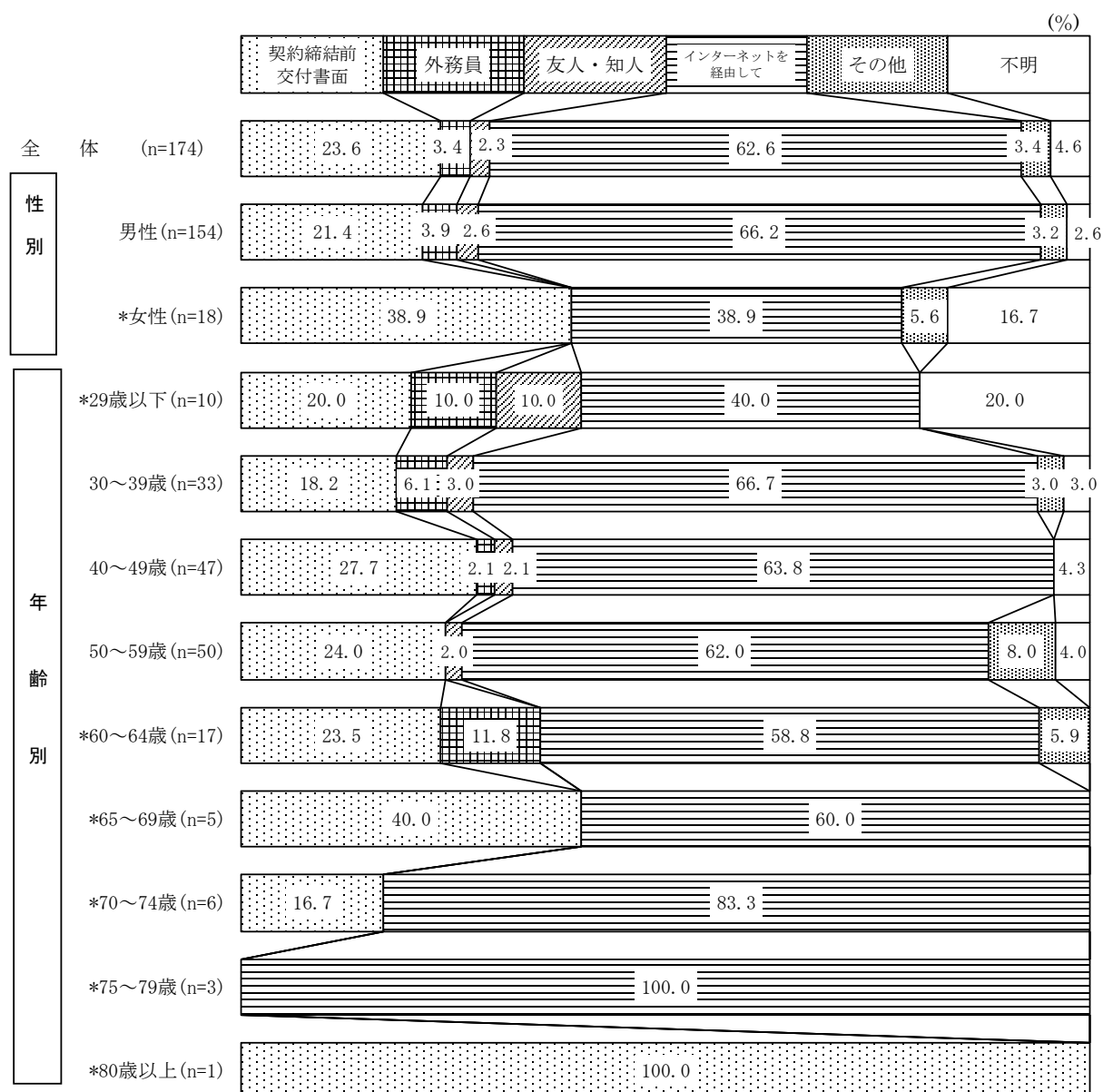


(2) 日本商品先物取引協会を知ったきっかけ

日本商品先物取引協会を知ったきっかけについては、「インターネットを經由して」の割合が62.6%と最も高くなっている。次いで「契約締結前交付書面」が23.6%となっている。

性別では、女性で「契約締結前交付書面」が38.9%と高い。年齢別ではいずれの年齢層も「インターネットを經由して」の割合が最も高くなっている。一方、「30～39歳」では「契約締結前交付書面」が18.2%と割合が低くなっている。（図表188）

図表 188：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（性別、年齢別）

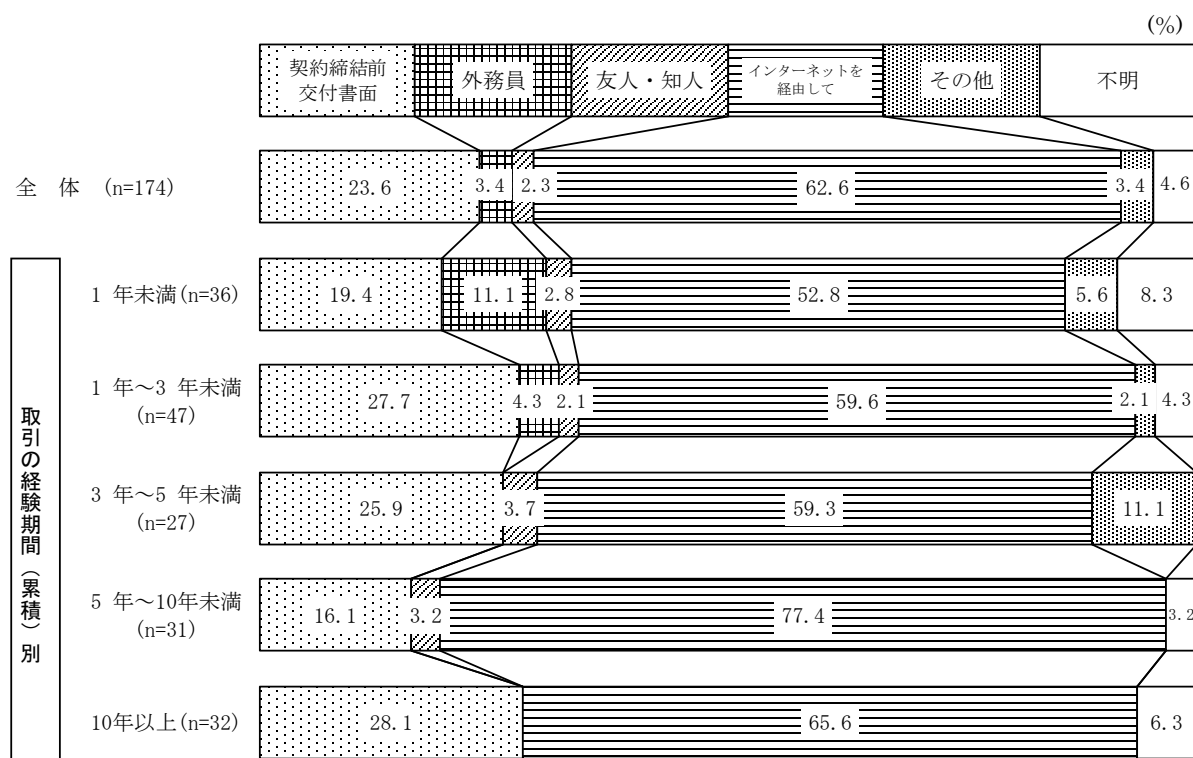


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者174人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、いずれも「インターネットを経由して」の割合が最も高く、「5年～10年未満」では7割以上を占めている。（図表189）

図表189：日本商品先物取引協会を知ったきっかけ（取引の経験期間（累積）別）



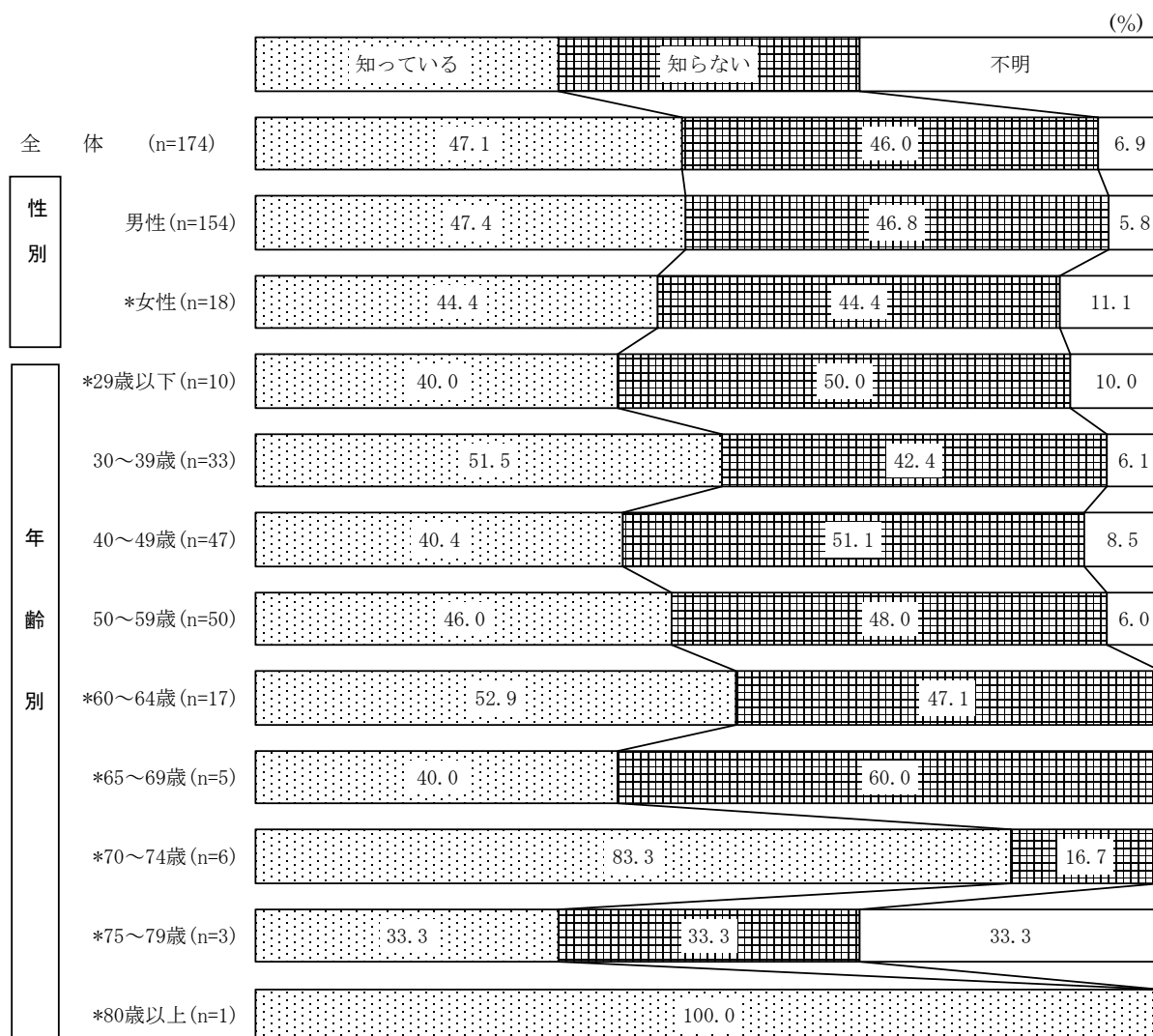
注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者174人が回答。

(3) 日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について

日本商品先物取引協会が相談・苦情の仲介業務を行っていることについては、「知っている」が47.1%、「知らない」が46.0%となっている。

性別でみると、女性はサンプルが少なく参考値になるが、男性より「知っている」の割合が低い。年齢別では、「40～49歳」と「50～59歳」で「知っている」が5割未満となっている。（図表190）

図表 190：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（性別、年齢別）

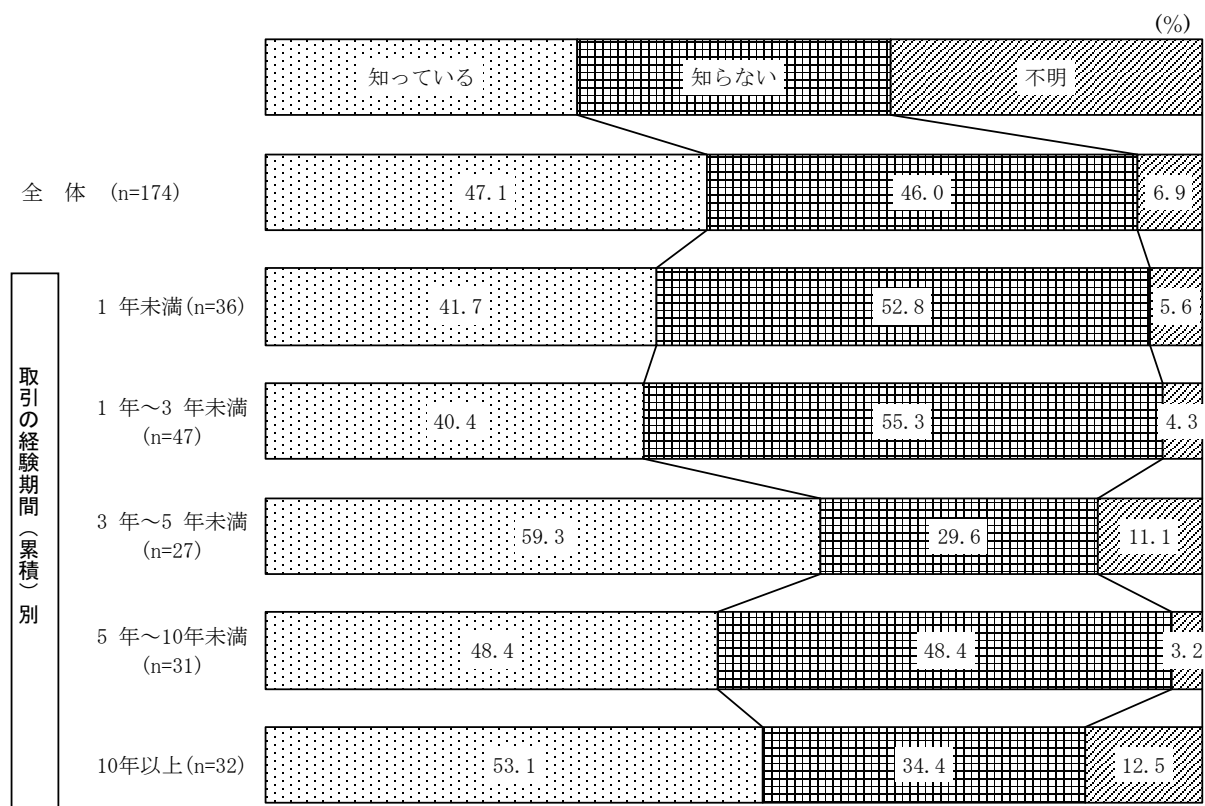


注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者174人が回答。

取引の経験期間（累積）別でみると、3年未満で「知らない」が5割と高くなっている。一方、「3年～5年未満」では「知っている」の割合が6割近くになっている。（図表191）

図表 191：日本商品先物取引協会の相談・苦情の仲介業務について（取引の経験期間（累積）別）



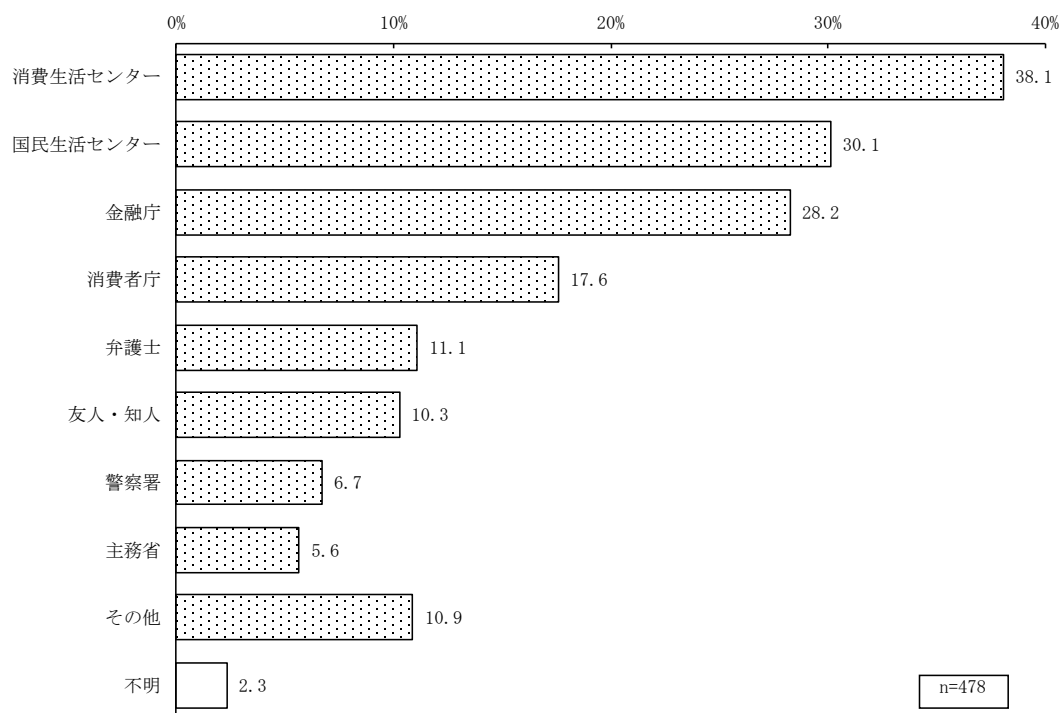
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

注) 日本商品先物取引協会を「知っている」と回答した委託者174人が回答。

(4) 相談・苦情の申し立て先について

日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した478人を対象に相談や苦情の申し立て先について聞くと、「消費生活センター」（38.1%）が最も高く、次いで「国民生活センター」（30.1%）、「金融庁」（28.2%）となっている。（図表192）

図表 192：相談・苦情の申し立て先【複数回答】



注) 日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者478人が回答。

性別でみると、男性は「消費生活センター」の割合が最も高く、女性は「国民生活センター」の割合が最も高い。年齢別は、30～49歳と60～64歳で「消費生活センター」の割合が高く、50～59歳では「国民生活センター」の割合が高くなっている。（図表193）

図表 193：相談・苦情の申し立て先（性別、年齢別）【複数回答】

（上段実数／下段％）

		合 計	消 費 生 活 セ ン タ ー	国 民 生 活 セ ン タ ー	金 融 庁	消 費 者 庁	弁 護 士	友 人 ・ 知 人	警 察 署	主 務 省	そ の 他	不 明
全 体		478 100.0	182 38.1	144 30.1	135 28.2	84 17.6	53 11.1	49 10.3	32 6.7	27 5.6	52 10.9	11 2.3
性 別	男性	390 100.0	153 39.2	114 29.2	114 29.2	68 17.4	44 11.3	33 8.5	28 7.2	21 5.4	41 10.5	8 2.1
	女性	83 100.0	28 33.7	29 34.9	19 22.9	15 18.1	9 10.8	16 19.3	4 4.8	6 7.2	10 12.0	3 3.6
年 齢 別	29歳以下	50 100.0	20 40.0	16 32.0	16 32.0	10 20.0	8 16.0	9 18.0	7 14.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0
	30～39歳	151 100.0	59 39.1	42 27.8	45 29.8	32 21.2	21 13.9	17 11.3	10 6.6	3 2.0	17 11.3	4 2.6
	40～49歳	140 100.0	53 37.9	42 30.0	42 30.0	21 15.0	16 11.4	12 8.6	10 7.1	10 7.1	18 12.9	4 2.9
	50～59歳	83 100.0	29 34.9	32 38.6	22 26.5	11 13.3	7 8.4	9 10.8	3 3.6	7 8.4	5 6.0	1 1.2
	60～64歳	23 100.0	10 43.5	6 26.1	7 30.4	4 17.4	0 0.0	1 4.3	1 4.3	2 8.7	2 8.7	0 0.0
	*65～69歳	13 100.0	5 38.5	5 38.5	1 7.7	3 23.1	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	*70～74歳	12 100.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3
	*75～79歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	*80歳以上	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

注)図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

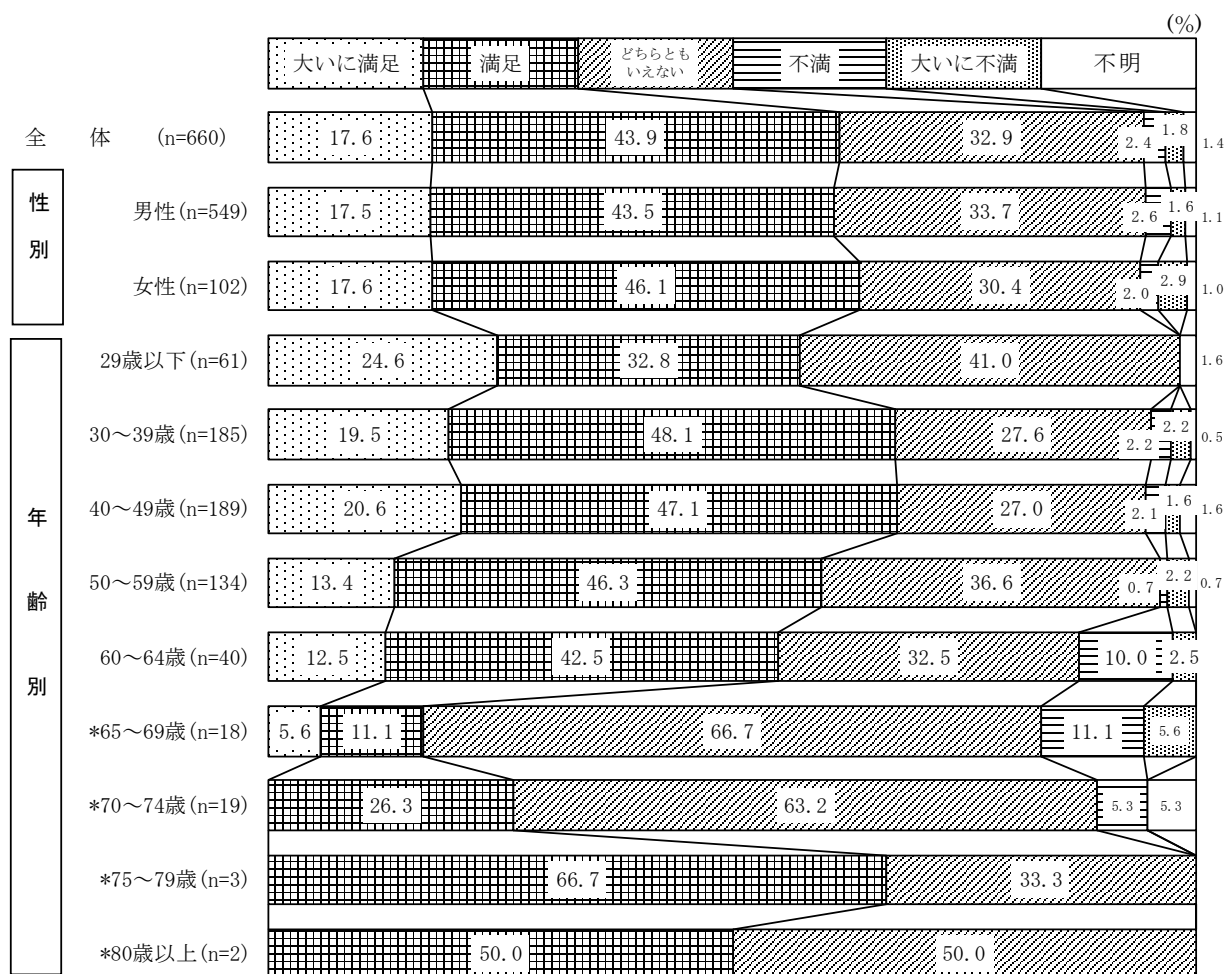
注)日本商品先物取引協会を「知らない」と回答した委託者478人が回答。

Ⅱ-4-24. 商品先物取引についての満足度

商品先物取引を経験したことに満足しているかについては、「大いに満足」が17.6%、「満足」が43.9%で、合計すると61.5%と6割以上が満足している。一方で「不満」が2.4%、「大いに不満」が1.8%で、合計4.2%と全体の5%以下にとどまっている。

性別では、男性、女性共に満足度（「大いに満足」＋「満足」）が6割以上であり満足の割合が高い。年齢別では、29歳以下と60～64歳の満足度が5割と、他の年齢層に比べやや低い。（図表194）

図表 194：商品先物取引についての満足度（性別、年齢別）



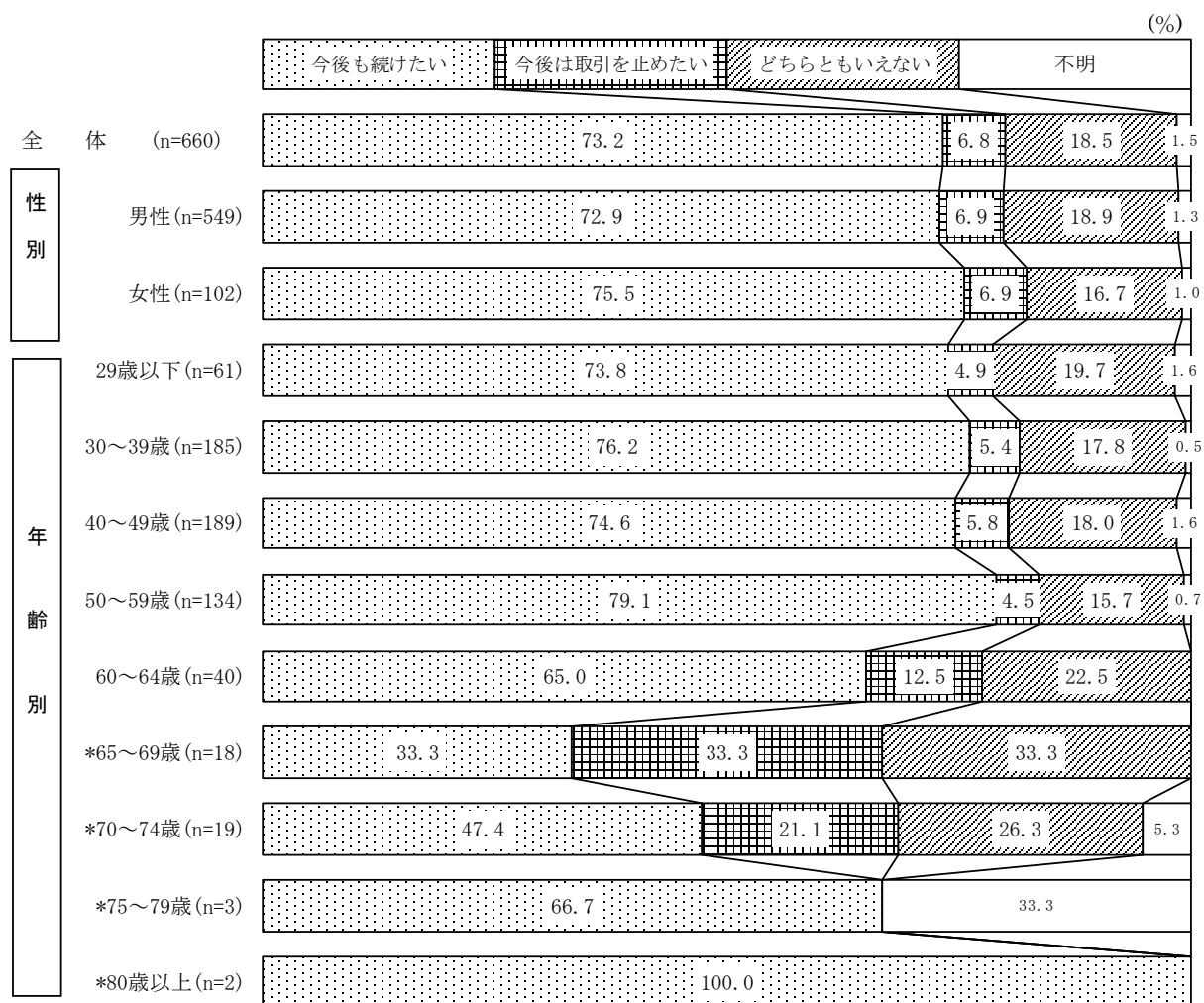
注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

Ⅱ-4-25. 商品先物取引の継続意向について

商品先物取引の継続意向については、「今後も続けたい」が73.2%、「今後は取引を止めたい」が6.8%で、今後も続けたい割合の方が高い。

性別でみると、男性より女性で「今後も続けたい」の割合が高くなっている。年齢別では59歳以下の年齢層で「今後も続けたい」の割合が7割以上だが、「60～64歳」では「今後は取引を止めたい」が12.5%と、他の年齢層より高い。（図表195）

図表 195：商品先物取引の継続意向について（性別、年齢別）



注) 図表中*印のついた項目はサンプル数が少ないため参考値。

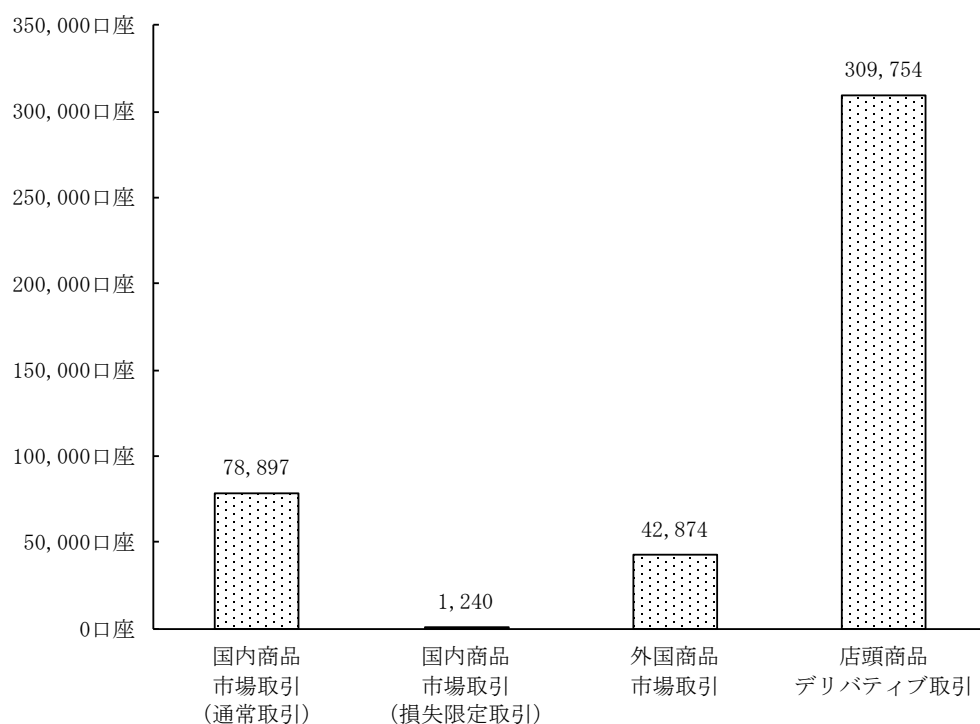
Ⅲ.商品先物取引業者調査の結果

Ⅲ-1. 取引口座数

商品先物取引業者の平成31年1月から令和元年12月までにおける新規の取引口座数と年末の建玉口座数、令和2年年初の取引口座数について、「国内商品市場取引（通常取引）」、「国内商品市場取引（損失限定取引）」、「外国商品市場取引」、「店頭商品デリバティブ取引」の分類ごとに、それぞれ「特定委託者・特定当業者」、「特定委託者・特定当業者以外の法人」、「一般個人」の別に質問している¹。

取引口座数（令和2年年初）は、「国内商品市場取引（通常取引）」が78,897口座、「国内商品市場取引（損失限定取引）」が1,240口座、「外国商品市場取引」が42,874口座、「店頭商品デリバティブ取引」が309,754口座となっている。（図表196）

図表196：取引口座数（令和2年年初）



¹ それぞれの用語の定義は次のとおり。以下、同じ。

「特定委託者」：商品先物取引法第2条第25項に規定される者

「特定当業者」：商品先物取引法第2条第26項に規定される者

「電子取引」：インターネット等の通信回線を用いて電磁的方法により取引の注文を行う委託者

「対面取引」：電子取引以外の委託者

(1) 国内商品市場取引

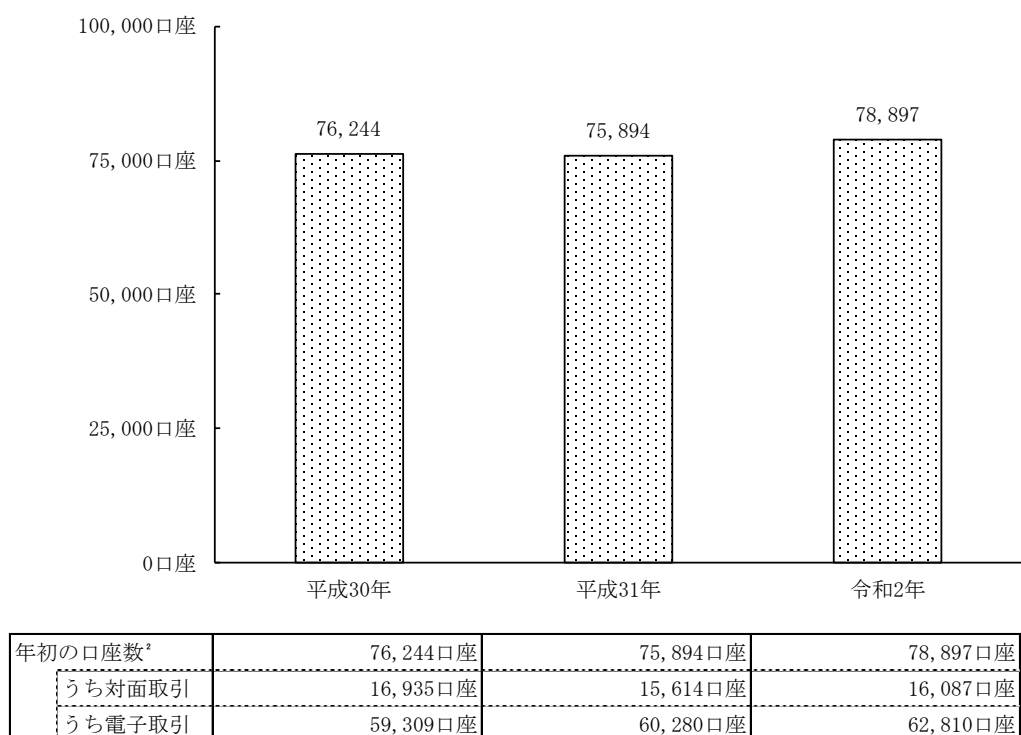
①通常取引

取引口座数

国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数は、平成30年年初には76,244口座、平成31年年初には75,894口座あり、令和2年年初には78,897口座となっている。そのうち対面取引口座数が16,087口座（20.4%）、電子取引口座数が62,810口座（79.6%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、令和2年年初は平成31年年初と比べて3,003口座増加している。（図表197）（図表198）

図表197：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座数【合計】

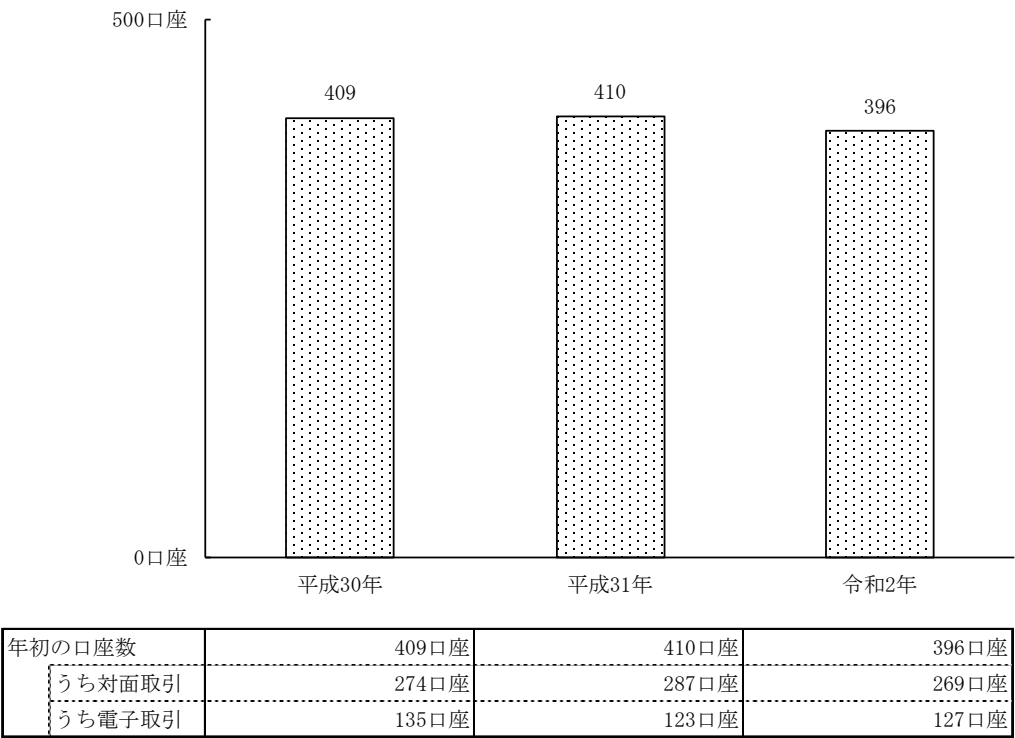


² 平成30年及び平成31年の口座数は、前回及び前々回に実施した調査の数値を使用（以下、図表197～図表206まで同じ）。

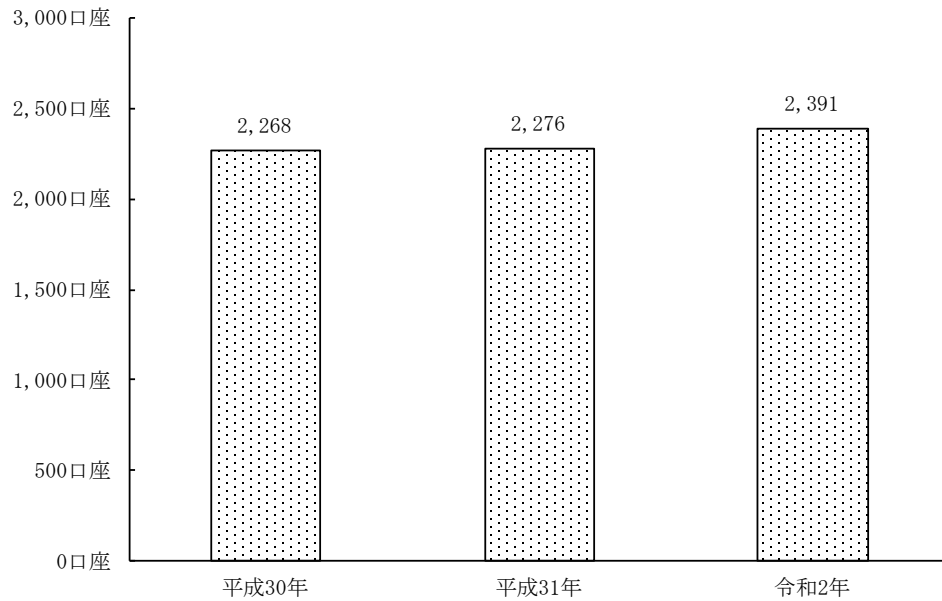
取引口座の内訳

図表198：国内商品市場取引（通常取引）の取引口座の内訳

【特定委託者・特定当業者】

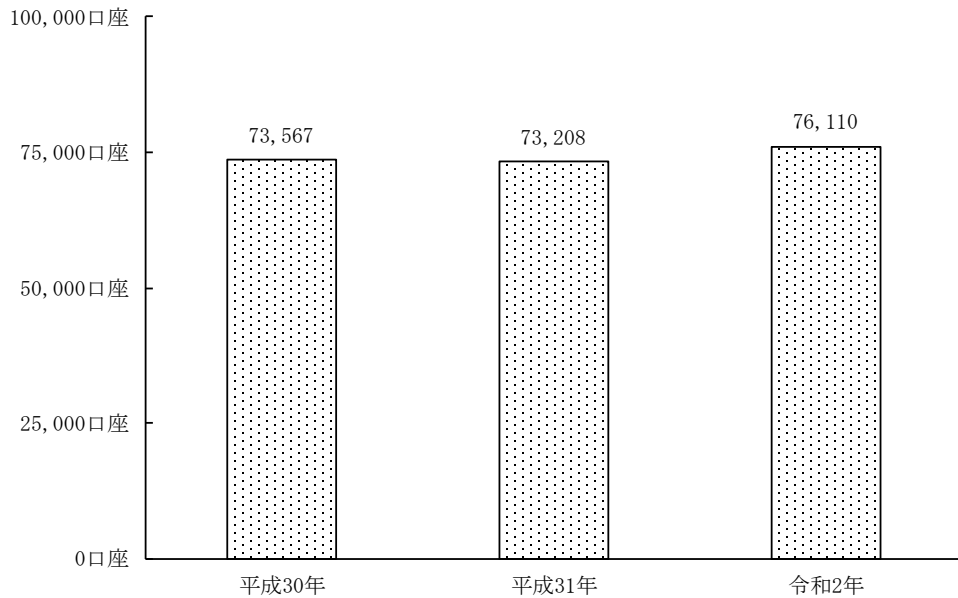


【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	2,268口座	2,276口座	2,391口座
うち対面取引	1,039口座	1,057口座	1,142口座
うち電子取引	1,229口座	1,219口座	1,249口座

【一般個人】



年初の口座数	73,567口座	73,208口座	76,110口座
うち対面取引	15,622口座	14,270口座	14,676口座
うち電子取引	57,945口座	58,938口座	61,434口座

令和2年年初の総口座数は78,897口座であるのに対し、一般個人は76,110口座と、全体に占める一般個人の割合は96.5%となっている。（図表199）

図表199：国内商品取引市場（通常取引）の取引口座数

		平成30年	平成31年	令和2年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	409口座	410口座	396口座
	うち対面取引	274口座	287口座	269口座
	うち電子取引	135口座	123口座	127口座
	新規の口座数	21口座	54口座	
	うち対面取引	8口座	13口座	
	うち電子取引	13口座	41口座	
	年末の建玉口座数	188口座	173口座	
	うち対面取引	124口座	98口座	
	・エネルギー市場等		63口座	
	・貴金属市場等		35口座	
	うち電子取引	64口座	75口座	
	・エネルギー市場等		35口座	
	・貴金属市場等		40口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	2,268口座	2,276口座	2,391口座
	うち対面取引	1,039口座	1,057口座	1,142口座
	うち電子取引	1,229口座	1,219口座	1,249口座
	新規の口座数	383口座	437口座	
	うち対面取引	332口座	331口座	
	うち電子取引	51口座	106口座	
	年末の建玉口座数	585口座	660口座	
	うち対面取引	412口座	456口座	
	・エネルギー市場等		118口座	
	・貴金属市場等		338口座	
	うち電子取引	173口座	204口座	
	・エネルギー市場等		34口座	
	・貴金属市場等		170口座	
一般個人	年初の口座数	73,567口座	73,208口座	76,110口座
	うち対面取引	15,622口座	14,270口座	14,676口座
	うち電子取引	57,945口座	58,938口座	61,434口座
	新規の口座数	3,243口座	5,273口座	
	うち対面取引	2,079口座	2,172口座	
	うち電子取引	1,164口座	3,101口座	
	年末の建玉口座数	11,618口座	11,633口座	
	うち対面取引	6,305口座	6,218口座	
	・エネルギー市場等		331口座	
	・貴金属市場等		5,887口座	
	うち電子取引	5,313口座	5,415口座	
	・エネルギー市場等		621口座	
	・貴金属市場等		4,794口座	
合 計	年初の口座数	76,244口座	75,894口座	78,897口座
	うち対面取引	16,935口座	15,614口座	16,087口座
	うち電子取引	59,309口座	60,280口座	62,810口座
	新規の口座数	3,647口座	5,764口座	
	うち対面取引	2,419口座	2,516口座	
	うち電子取引	1,228口座	3,248口座	
	年末の建玉口座数	12,391口座	12,466口座	
	うち対面取引	6,841口座	6,772口座	
	・エネルギー市場等		512口座	
	・貴金属市場等		6,260口座	
	うち電子取引	5,550口座	5,694口座	
	・エネルギー市場等		690口座	
	・貴金属市場等		5,004口座	

②損失限定取引

取引口座数は、平成30年年初は1,311口座、平成31年年初は1,201口座、令和2年年初は1,240口座となっている。新規の口座数については、平成30年は1,077口座、平成31年は840口座となっている。
(図表200)

図表200：国内商品市場取引（損失限定取引）の取引口座数

		平成30年	平成31年	令和2年
一般個人	年初の口座数	1,311口座	1,201口座	1,240口座
	うち対面取引	1,311口座	1,200口座	1,239口座
	うち電子取引	0口座	1口座	1口座
	新規の口座数	1,077口座	840口座	
	うち対面取引	1,076口座	840口座	
	うち電子取引	1口座	0口座	
	年末の建玉口座数	527口座	511口座	
	うち対面取引	526口座	505口座	
	・エネルギー市場等		36口座	
	・貴金属市場等		469口座	
	うち電子取引	1口座	6口座	
	・エネルギー市場等		2口座	
	・貴金属市場等		4口座	

(2) 外国商品市場取引

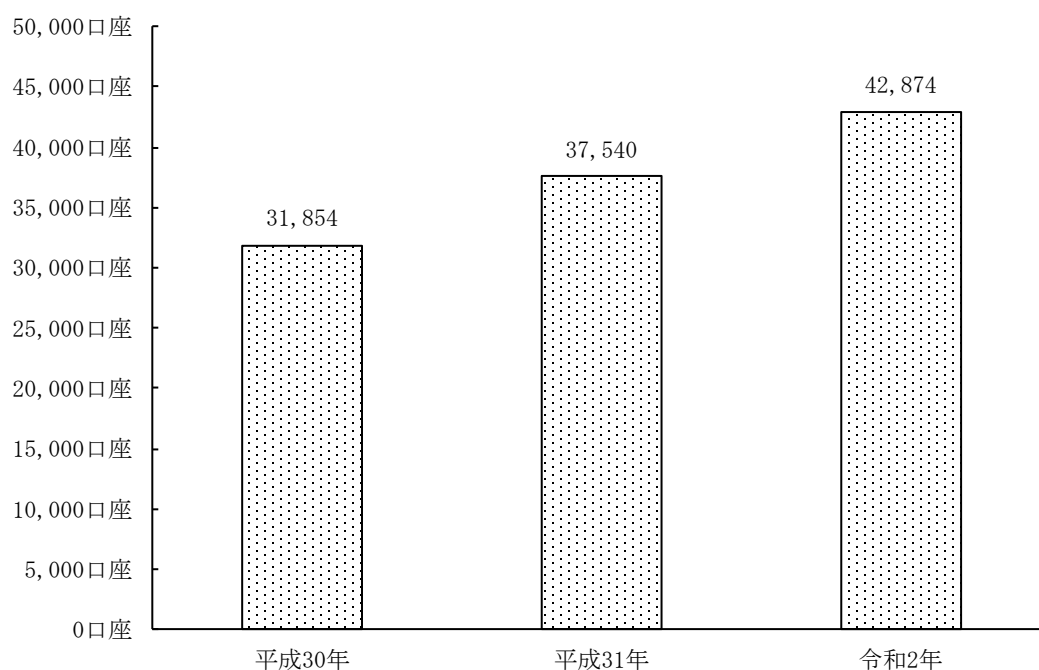
取引口座数

外国商品市場取引の取引口座数は、平成31年年初には37,540口座あり、令和2年年初には42,874口座となっている。

年初の口座数の推移をみると、平成31年年初から令和2年年初にかけて大幅に増加している。

(図表201) (図表202) (図表203)

図表201：外国商品市場取引の取引口座数【合計】

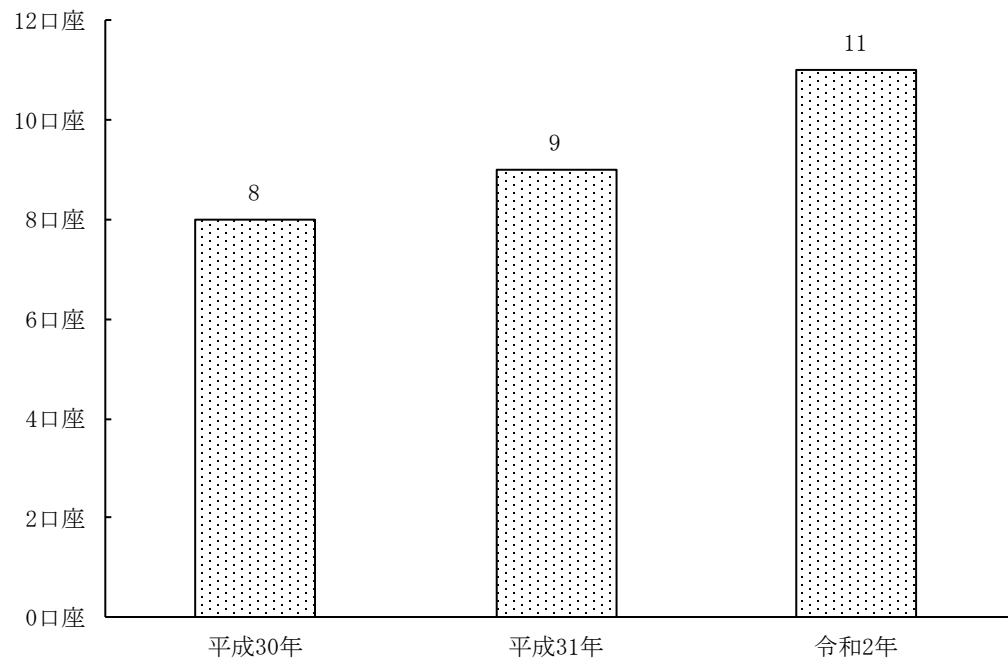


年初の口座数	31,854口座	37,540口座	42,874口座
うち対面取引	3口座	2口座	6口座
うち電子取引	31,851口座	37,538口座	42,868口座

取引口座の内訳

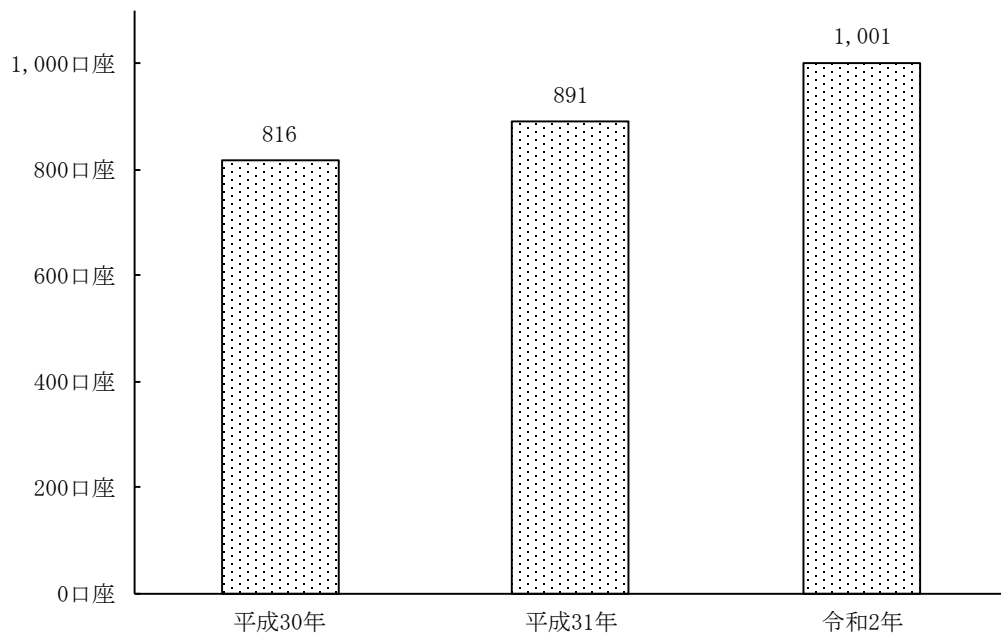
図表202：外国商品市場取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



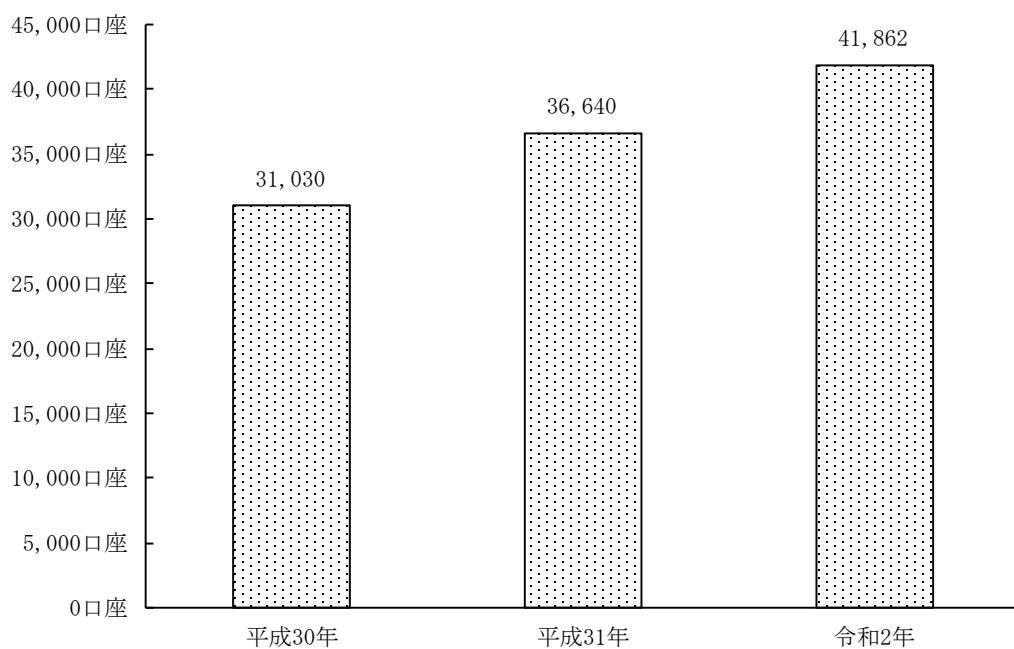
年初の口座数	8口座	9口座	11口座
うち対面取引	3口座	2口座	4口座
うち電子取引	5口座	7口座	7口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	816口座	891口座	1,001口座
うち対面取引	0口座	0口座	2口座
うち電子取引	816口座	891口座	999口座

【一般個人】



年初の口座数	31,030口座	36,640口座	41,862口座
うち対面取引	0口座	0口座	0口座
うち電子取引	31,030口座	36,640口座	41,862口座

図表203：外国商品市場取引の取引口座数

		平成30年	平成31年	令和2年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	8口座	9口座	11口座
		うち対面取引	2口座	4口座
		うち電子取引	7口座	7口座
	新規の口座数	1口座	5口座	
		うち対面取引	2口座	
		うち電子取引	3口座	
	年末の建玉口座数	3口座	2口座	
		うち対面取引	1口座	
		うち電子取引	1口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	816口座	891口座	1,001口座
		うち対面取引	0口座	2口座
		うち電子取引	891口座	999口座
	新規の口座数	82口座	127口座	
		うち対面取引	2口座	
		うち電子取引	125口座	
	年末の建玉口座数	3口座	5口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	5口座	
一般個人	年初の口座数	31,030口座	36,640口座	41,862口座
		うち対面取引	0口座	0口座
		うち電子取引	36,640口座	41,862口座
	新規の口座数	6,340口座	6,295口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	6,295口座	
	年末の建玉口座数	15口座	10口座	
		うち対面取引	0口座	
		うち電子取引	10口座	
合 計	年初の口座数	31,854口座	37,540口座	42,874口座
		うち対面取引	3口座	6口座
		うち電子取引	37,538口座	42,868口座
	新規の口座数	6,423口座	6,427口座	
		うち対面取引	4口座	
		うち電子取引	6,423口座	
	年末の建玉口座数	21口座	17口座	
		うち対面取引	1口座	
		うち電子取引	16口座	

(3) 店頭商品デリバティブ取引

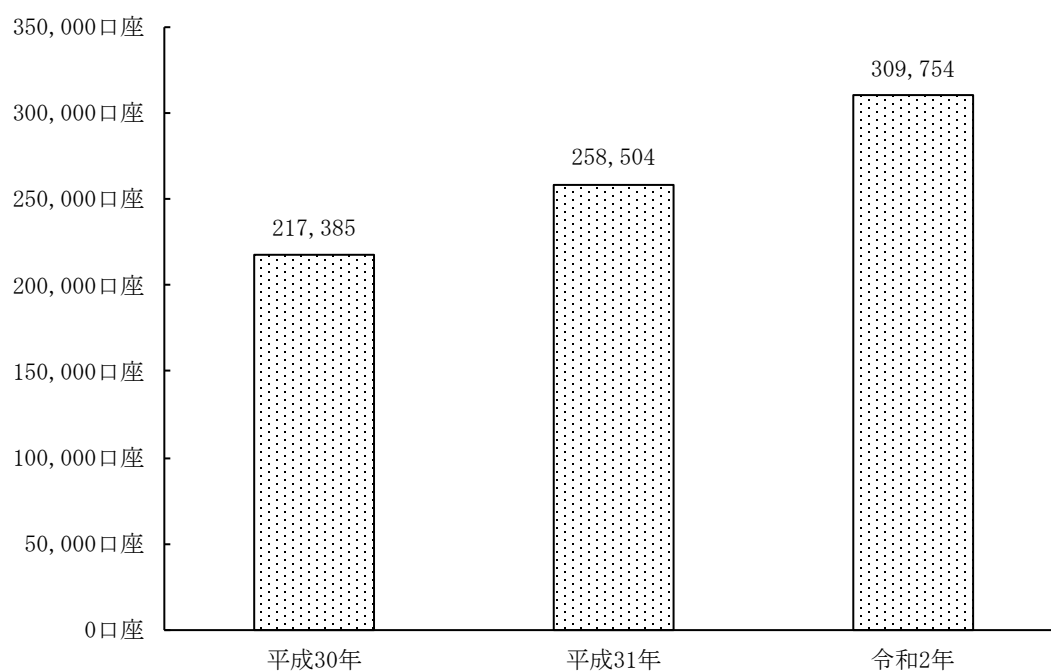
取引口座数

店頭商品デリバティブ取引の取引口座数は、平成31年年初には258,504口座あり、令和2年年初には309,754口座となっており、そのうち電子取引が308,969口座（99.7%）となっている。

年初の口座数の推移をみると、平成31年年初から令和2年年初にかけて大幅に増加している。

（図表204）（図表205）（図表206）

図表204：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数【合計】

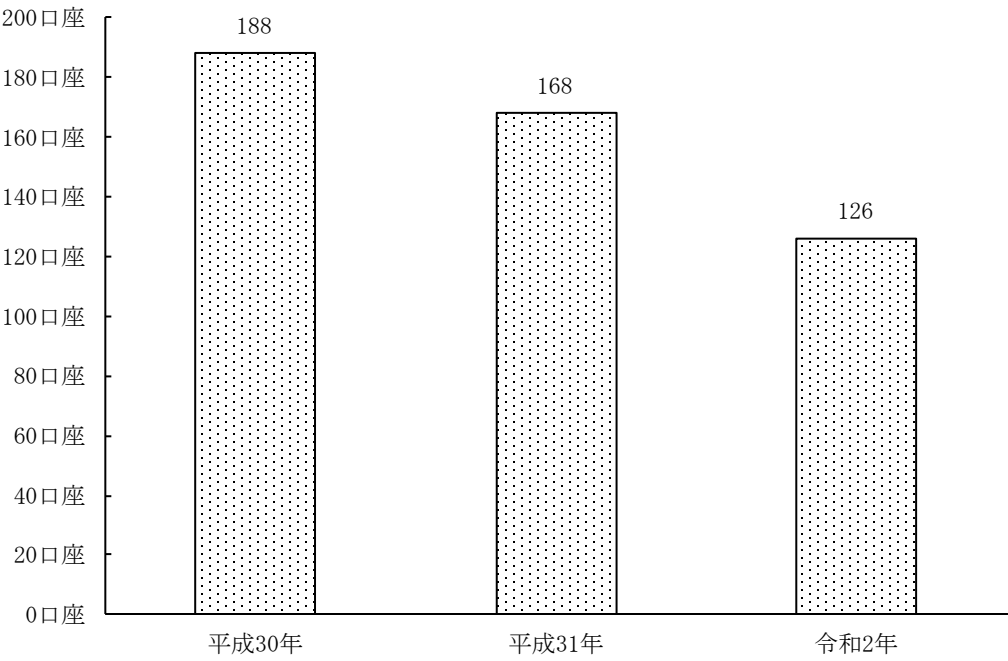


年初の口座数	217,385口座	258,504口座	309,754口座
うち対面取引	819口座	878口座	785口座
うち電子取引	216,566口座	257,626口座	308,969口座

取引口座の内訳

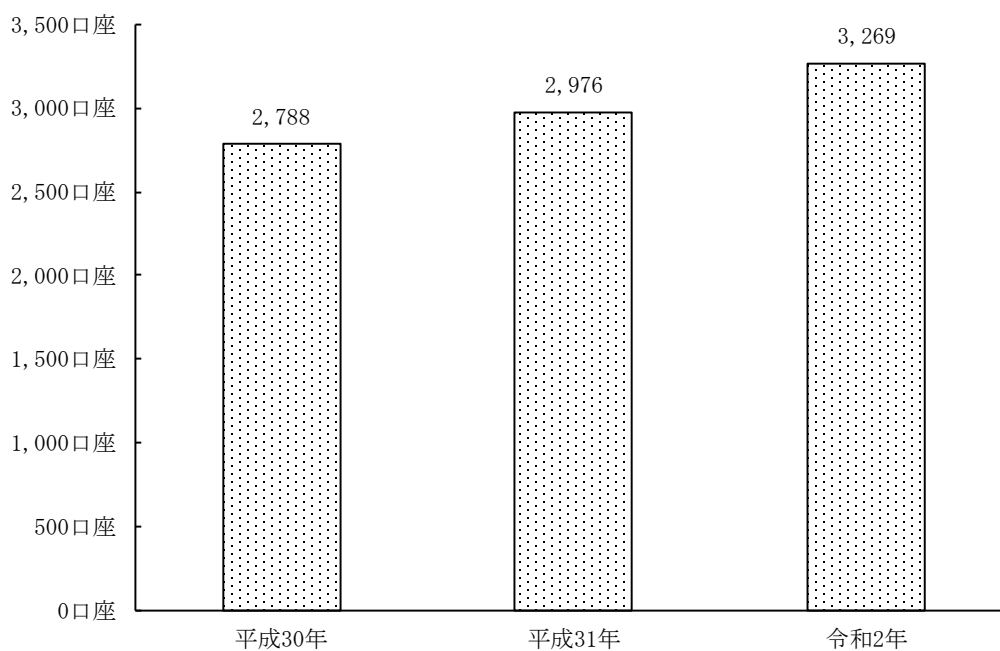
図表205：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数の内訳

【特定委託者・特定当業者】



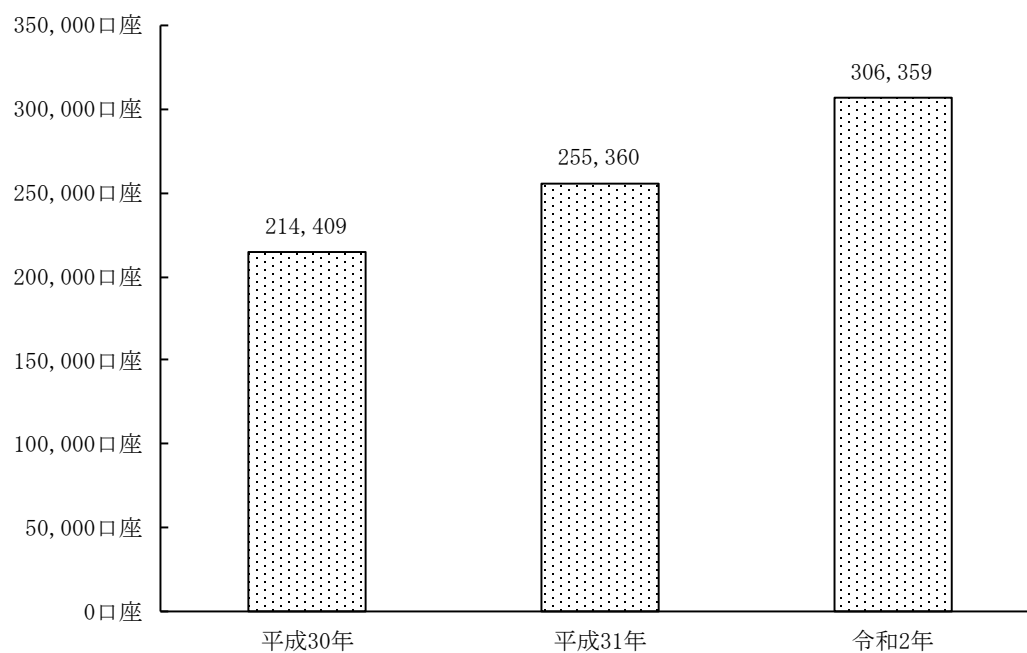
年初の口座数	188口座	168口座	126口座
うち対面取引	178口座	159口座	124口座
うち電子取引	10口座	9口座	2口座

【特定委託者・特定当業者以外の法人】



年初の口座数	2,788口座	2,976口座	3,269口座
うち対面取引	112口座	151口座	171口座
うち電子取引	2,676口座	2,825口座	3,098口座

【一般個人】



年初の口座数	214,409口座	255,360口座	306,359口座
うち対面取引	529口座	568口座	490口座
うち電子取引	213,880口座	254,792口座	305,869口座

図表206：店頭商品デリバティブ取引の取引口座数

		平成30年	平成31年	令和2年
特定委託者・ 特定業者	年初の口座数	188口座	168口座	126口座
		うち対面取引	178口座	124口座
		うち電子取引	10口座	2口座
	新規の口座数	14口座	7口座	
		うち対面取引	14口座	
		うち電子取引	0口座	
	年末の建玉口座数	147口座	107口座	
		うち対面取引	141口座	
		うち電子取引	6口座	
上記以外 の法人	年初の口座数	2,788口座	2,976口座	3,269口座
		うち対面取引	112口座	171口座
		うち電子取引	2,676口座	3,098口座
	新規の口座数	264口座	351口座	
		うち対面取引	57口座	
		うち電子取引	207口座	
	年末の建玉口座数	89口座	96口座	
		うち対面取引	36口座	
		うち電子取引	53口座	
一般個人	年初の口座数	214,409口座	255,360口座	306,359口座
		うち対面取引	529口座	490口座
		うち電子取引	213,880口座	305,869口座
	新規の口座数	42,435口座	54,579口座	
		うち対面取引	187口座	
		うち電子取引	42,248口座	
	年末の建玉口座数	3,762口座	5,466口座	
		うち対面取引	318口座	
		うち電子取引	3,444口座	
合 計	年初の口座数	217,385口座	258,504口座	309,754口座
		うち対面取引	819口座	785口座
		うち電子取引	216,566口座	308,969口座
	新規の口座数	42,713口座	54,937口座	
		うち対面取引	258口座	
		うち電子取引	42,455口座	
	年末の建玉口座数	3,998口座	5,669口座	
		うち対面取引	495口座	
		うち電子取引	3,503口座	

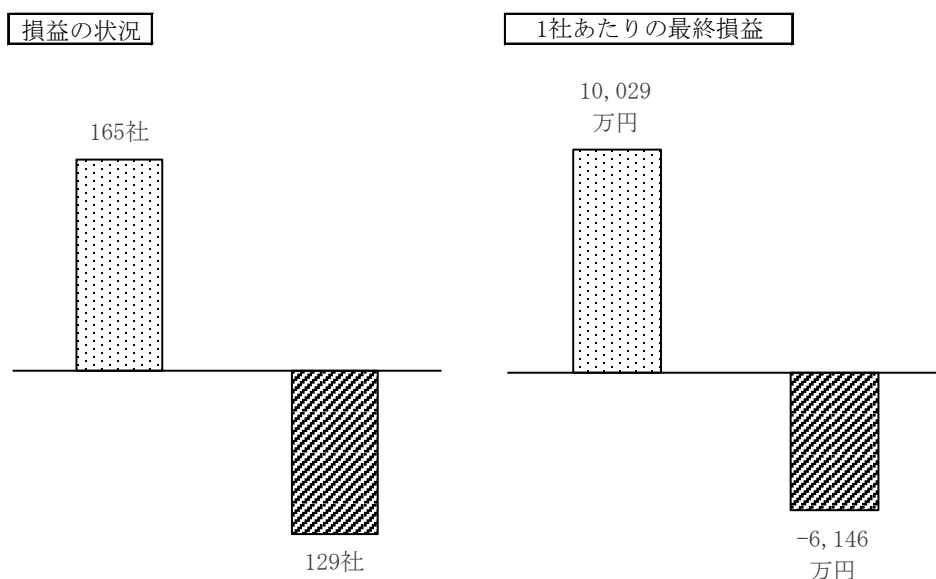
Ⅲ-2. 損益の状況

(1) 国内商品市場取引

①通常取引【特定委託者・特定当業者】

平成31年1月からの1年間に於いて合計をみると、利益者が165社、損失者が129社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は11,096万円、平均手数料額は1,006万円、最終の平均損益額は10,029万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲5,751万円、平均手数料額は395万円、最終の損益額は平均▲6,146万円である。（図表207）

図表207：特定委託者・特定当業者の損益情報

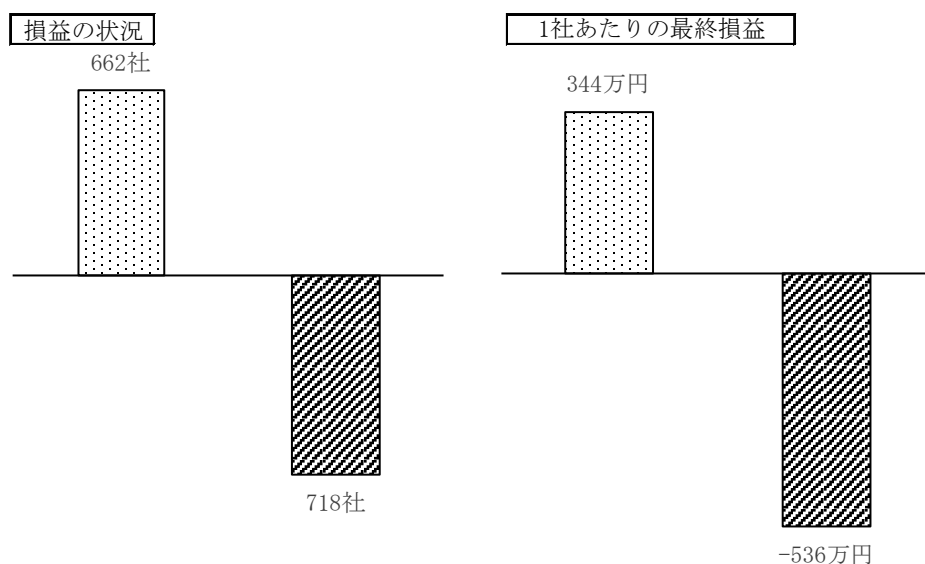


	平成31年1月初めから令和元年12月末		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	98社 (48%)	67社 (75%)	165社 (56%)
うち最終利益となる委託者	93社	67社	160社
うち最終損失となる委託者	5社	0社	5社
利益合計額	25.36億円	157.71億円	183.08億円
うち最終利益となる委託者	25.14億円	157.71億円	182.85億円
うち最終損失となる委託者	2,255万円	0万円	2,255万円
利益手数料額	2.17億円	14.43億円	16.59億円
うち最終利益となる委託者	1.84億円	14.43億円	16.26億円
うち最終損失となる委託者	3,313万円	0万円	3,313万円
最終の損益額	23.20億円	142.29億円	165.48億円
うち最終利益となる委託者	23.30億円	142.29億円	165.59億円
うち最終損失となる委託者	▲1,059万円	0万円	▲1,059万円
一社あたり損益額	2,588万円	23,539万円	11,096万円
一社あたり手数料額	221万円	2,153万円	1,006万円
一社あたり最終の損益額	2,367万円	21,237万円	10,029万円
損失者数	107社 (52%)	22社 (25%)	129社 (44%)
損失合計額	▲43.97億円	▲30.22億円	▲74.19億円
損失手数料額	1.47億円	3.62億円	5.10億円
最終の損益額	▲45.45億円	▲33.84億円	▲79.29億円
一社あたり損益額	▲4,110万円	▲13,734万円	▲5,751万円
一社あたり手数料額	137万円	1,647万円	395万円
一社あたり最終の損益額	▲4,247万円	▲15,382万円	▲6,146万円
委託者数合計	205社 (100%)	89社 (100%)	294社 (100%)

②通常取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成31年1月からの1年間において合計をみると、利益者が662社、損失者が718社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は601万円、平均手数料額は257万円、最終の平均損益額は344万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲390万円、平均手数料額は145万円、最終の損益額は平均▲536万円である。（図表208）

図表208：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

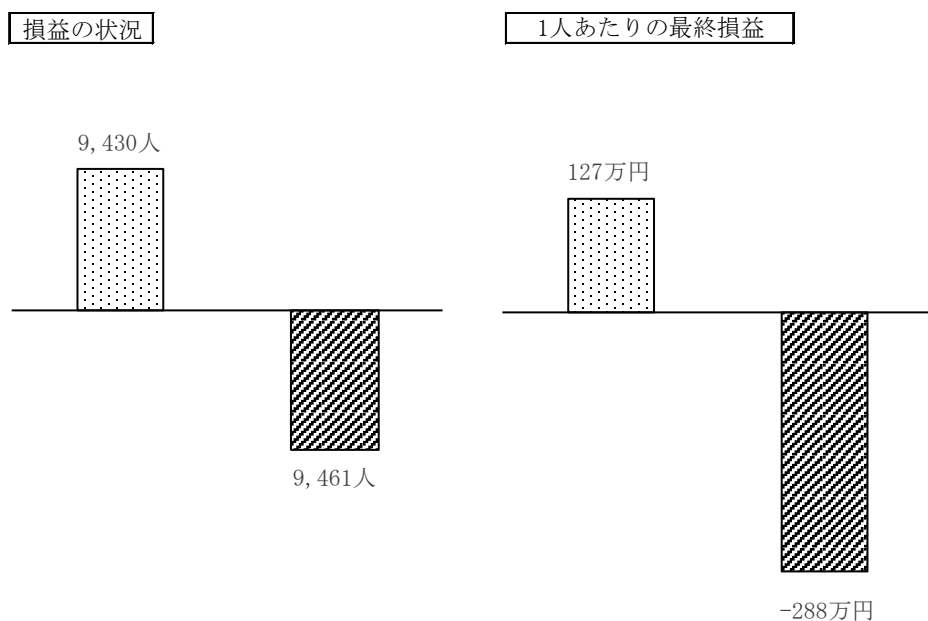


	平成31年1月初めから令和元年12月末		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	494社 (47%)	168社 (51%)	662社 (48%)
うち最終利益となる委託者	342社	157社	499社
うち最終損失となる委託者	152社	11社	163社
利益合計額	27.41億円	12.37億円	39.79億円
うち最終利益となる委託者	23.34億円	12.34億円	35.68億円
うち最終損失となる委託者	4.07億円	0.03億円	4.10億円
利益手数料額	16.10億円	0.90億円	17.00億円
うち最終利益となる委託者	7.31億円	0.75億円	8.07億円
うち最終損失となる委託者	8.79億円	0.15億円	8.94億円
最終の損益額	11.31億円	11.48億円	22.79億円
うち最終利益となる委託者	16.03億円	11.59億円	27.62億円
うち最終損失となる委託者	▲4.72億円	▲0.11億円	▲4.83億円
一社あたり損益額	555万円	737万円	601万円
一社あたり手数料額	326万円	54万円	257万円
一社あたり最終の損益額	229万円	683万円	344万円
損失者数	558社 (53%)	161社 (49%)	718社 (52%)
損失合計額	▲16.88億円	▲11.13億円	▲28.01億円
損失手数料額	9.53億円	0.91億円	10.44億円
最終の損益額	▲26.41億円	▲12.04億円	▲38.45億円
一社あたり損益額	▲303万円	▲691万円	▲390万円
一社あたり手数料額	171万円	56万円	145万円
一社あたり最終の損益額	▲473万円	▲748万円	▲536万円
委託者数合計	1,052社 (100%)	329社 (100%)	1,380社 (100%)

③通常取引【一般個人】

平成31年1月からの1年間において合計をみると、利益者が9,430人、損失者が9,461人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は241万円、平均手数料額は114万円、最終の平均損益額は127万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲205万円、平均手数料額は83万円、最終の損益額は平均▲288万円である。（図表209）

図表209：一般個人の損益情報（通常取引）

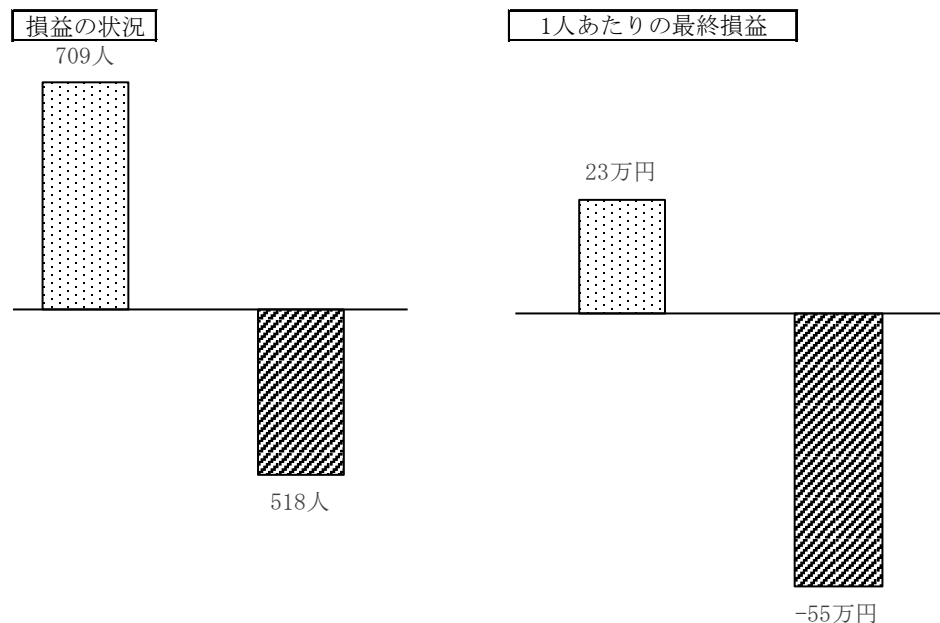


	平成31年1月初めから令和元年12月末		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	4,991人 (52%)	4,439人 (48%)	9,430人 (50%)
うち最終利益となる委託者	3,373人	4,070人	7,443人
うち最終損失となる委託者	1,618人	369人	1,987人
利益合計額	137.52億円	89.86億円	227.38億円
うち最終利益となる委託者	110.30億円	89.45億円	199.75億円
うち最終損失となる委託者	27.22億円	0.41億円	27.64億円
利益手数料額	99.44億円	8.40億円	107.83億円
うち最終利益となる委託者	44.64億円	7.40億円	52.04億円
うち最終損失となる委託者	54.79億円	1.00億円	55.79億円
最終の損益額	38.09億円	81.46億円	119.55億円
うち最終利益となる委託者	65.66億円	82.05億円	147.70億円
うち最終損失となる委託者	▲27.57億円	▲0.58億円	▲28.16億円
一人あたり損益額	276万円	202万円	241万円
一人あたり手数料額	199万円	19万円	114万円
一人あたり最終の損益額	76万円	184万円	127万円
損失者数	4,586人 (48%)	4,875人 (52%)	9,461人 (50%)
損失合計額	▲118.30億円	▲75.96億円	▲194.27億円
損失手数料額	68.97億円	9.08億円	78.06億円
最終の損益額	▲187.28億円	▲85.05億円	▲272.33億円
一人あたり損益額	▲258万円	▲156万円	▲205万円
一人あたり手数料額	150万円	19万円	83万円
一人あたり最終の損益額	▲408万円	▲174万円	▲288万円
委託者数合計	9,577人 (100%)	9,314人 (100%)	18,891人 (100%)

④損失限定取引【一般個人】

平成31年1月からの1年間において合計をみると、利益者が709人、損失者が518人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は57万円、平均手数料額は34万円、最終の平均損益額は23万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲31万円、平均手数料額は24万円、最終の平均損益額は▲55万円である。（図表210）

図表210：一般個人の損益状況（損失限定取引）



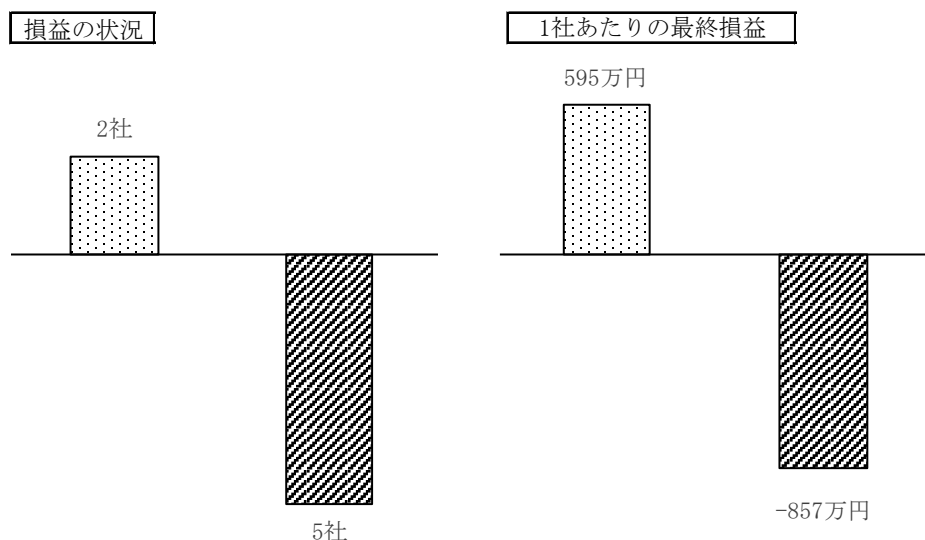
	平成31年1月初めから令和元年12月末		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	709人 (58%)	0人 (0%)	709人 (58%)
うち最終利益となる委託者	523人	0人	523人
うち最終損失となる委託者	186人	0人	186人
利益合計額	4.02億円	0.00億円	4.02億円
うち最終利益となる委託者	3.43億円	0.00億円	3.43億円
うち最終損失となる委託者	0.59億円	0.00億円	0.59億円
利益手数料額	2.42億円	0.00億円	2.42億円
うち最終利益となる委託者	1.19億円	0.00億円	1.19億円
うち最終損失となる委託者	1.23億円	0.00億円	1.23億円
最終の損益額	1.60億円	0.00億円	1.60億円
うち最終利益となる委託者	2.24億円	0.00億円	2.24億円
うち最終損失となる委託者	▲0.64億円	0.00億円	▲0.64億円
一人あたり損益額	57万円	0万円	57万円
一人あたり手数料額	34万円	0万円	34万円
一人あたり最終の損益額	23万円	0万円	23万円
損失者数	518人 (42%)	0人 (0%)	518人 (42%)
損失合計額	▲1.60億円	0.00億円	▲1.60億円
損失手数料額	1.25億円	0.00億円	1.25億円
最終の損益額	▲2.85億円	0.00億円	▲2.85億円
一人あたり損益額	▲31万円	0万円	▲31万円
一人あたり手数料額	24万円	0万円	24万円
一人あたり最終の損益額	▲55万円	0万円	▲55万円
委託者数合計	1,227人 (100%)	0人 (0%)	1,227人 (100%)

(2) 外国商品市場取引

①外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者】

平成31年1月からの1年間に於いて合計をみると、利益者が2社、損失者が5社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は609万円、平均手数料額は14万円、最終の平均損益額は595万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲709万円、平均手数料額は148万円、最終の損益額は平均▲857万円である。（図表211）

図表211：特定委託者・特定当業者の損益状況

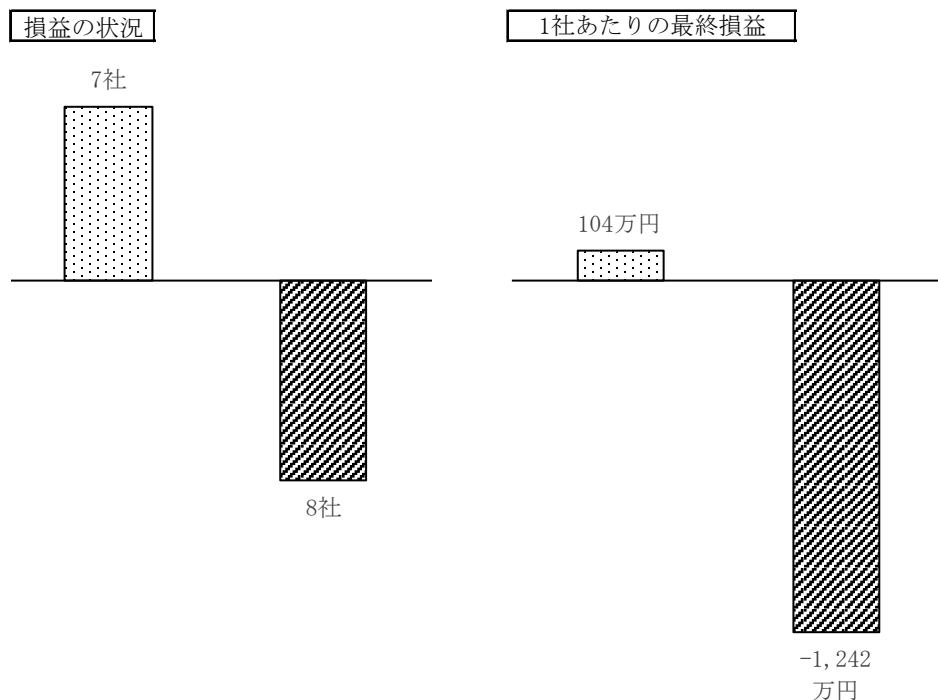


	平成31年1月初めから令和元年12月末		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	1社 (25%)	1社 (25%)	2社 (29%)
うち最終利益となる委託者	1社	1社	2社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	0.07億円	0.05億円	0.12億円
うち最終利益となる委託者	0.07億円	0.05億円	0.12億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
利益手数料額	13万円	15万円	28万円
うち最終利益となる委託者	13万円	15万円	28万円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
最終の損益額	0.07億円	0.05億円	0.12億円
うち最終利益となる委託者	0.07億円	0.05億円	0.12億円
うち最終損失となる委託者	0万円	0万円	0万円
一社あたり損益額	0万円	515万円	609万円
一社あたり手数料額	0万円	15万円	14万円
一社あたり最終の損益額	0万円	500万円	595万円
損失者数	3社 (75%)	3社 (75%)	5社 (71%)
損失合計額	▲0.24億円	▲0.12億円	▲0.35億円
損失手数料額	0.06億円	0.01億円	0.07億円
最終の損益額	▲0.30億円	▲0.13億円	▲0.42億円
一社あたり損益額	▲786万円	▲396万円	▲709万円
一社あたり手数料額	212万円	34万円	148万円
一社あたり最終の損益額	▲998万円	▲430万円	▲857万円
委託者数合計	4社 (100%)	4社 (100%)	7社 (100%)

②外国商品市場取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成31年1月からの1年間に於いて合計をみると、利益者が7社、損失者が8社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は190万円、平均手数料額は86万円、最終の平均損益額は104万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲1,209万円、平均手数料額は33万円、最終の損益額は平均▲1,242万円である。（図表212）

図表212：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

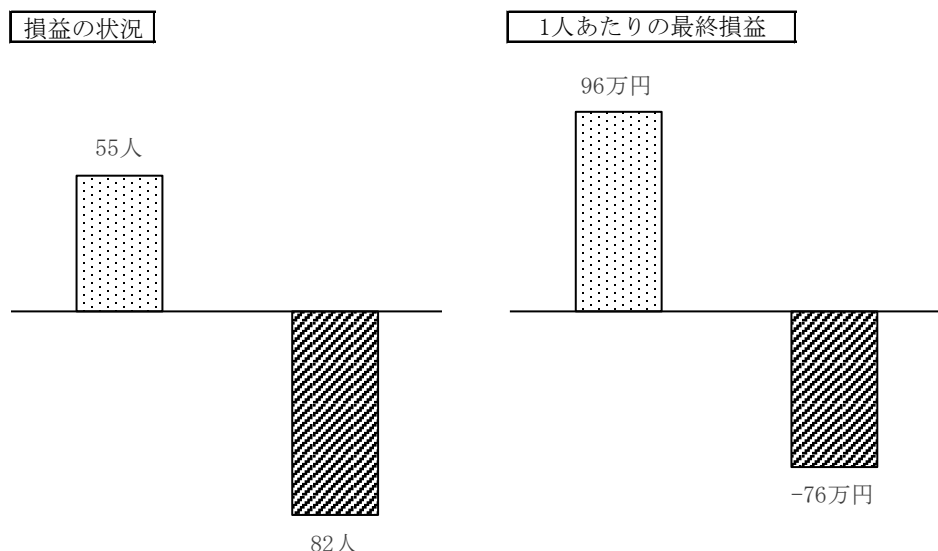


	平成31年1月初めから令和元年12月末			
	対面取引		電子取引	
利益者数	2社	(0%)	5社	(38%)
うち最終利益となる委託者	1社		4社	
うち最終損失となる委託者	1社		1社	
利益合計額	11万円		1,316万円	
うち最終利益となる委託者	10万円		1,130万円	
うち最終損失となる委託者	1万円		186万円	
利益手数料額	8万円		592.3万円	
うち最終利益となる委託者	5万円		199.3万円	
うち最終損失となる委託者	3万円		393万円	
最終の損益額	3万円		723万円	
うち最終利益となる委託者	5万円		931万円	
うち最終損失となる委託者	▲2万円		▲207万円	
一社あたり損益額	0万円		263万円	
一社あたり手数料額	0万円		119万円	
一社あたり最終の損益額	0万円		145万円	
損失者数	0社	(0%)	8社	(62%)
損失合計額	0.00億円		▲0.96億円	
損失手数料額	0.00億円		0.03億円	
最終の損益額	0.00億円		▲0.99億円	
一社あたり損益額	0万円		▲1,209万円	
一社あたり手数料額	0万円		33万円	
一社あたり最終の損益額	0万円		▲1,242万円	
委託者数合計	2社	(0%)	13社	(100%)

③外国商品市場取引【一般個人】

平成31年1月からの1年間において合計をみると、利益者が55人、損失者が82人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は105万円、平均手数料額は9万円、最終の平均損益額は96万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲65万円、平均手数料額は11万円、最終の損益額は平均▲76万円である。（図表213）

図表213：一般個人の損益状況



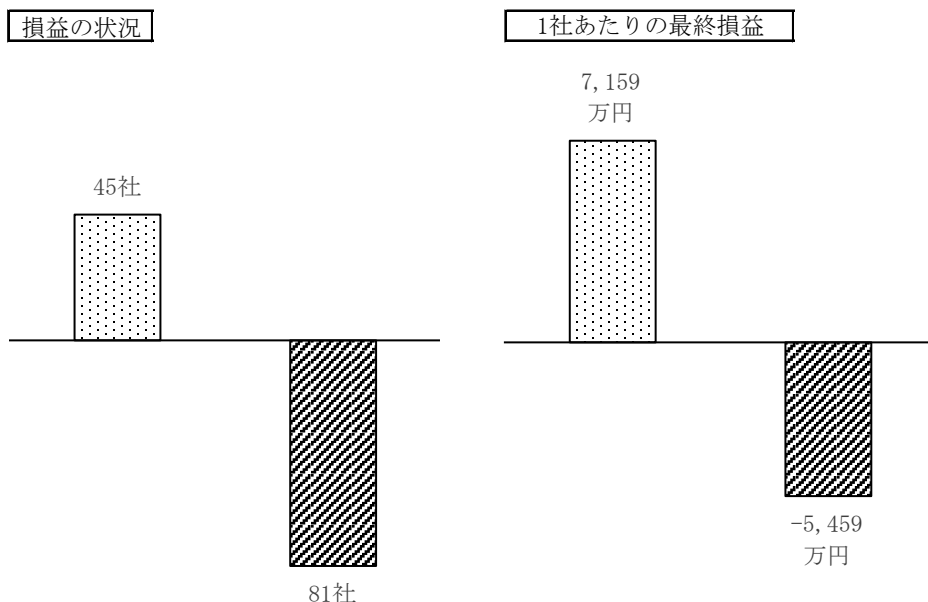
	平成31年1月初めから令和元年12月末		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	0人 (0%)	55人 (40%)	55人 (40%)
うち最終利益となる委託者	0人	52人	52人
うち最終損失となる委託者	0人	3人	3人
利益合計額	0.00億円	0.58億円	0.58億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.58億円	0.58億円
うち最終損失となる委託者	0万円	4万円	4万円
利益手数料額	0.00億円	0.05億円	0.05億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.05億円	0.05億円
うち最終損失となる委託者	0万円	6万円	6万円
最終の損益額	0.00億円	0.53億円	0.53億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.53億円	0.53億円
うち最終損失となる委託者	0万円	▲1万円	▲1万円
一人あたり損益額	0万円	105万円	105万円
一人あたり手数料額	0万円	9万円	9万円
一人あたり最終の損益額	0万円	96万円	96万円
損失者数	0人 (0%)	82人 (60%)	82人 (60%)
損失合計額	0.00億円	▲0.53億円	▲0.53億円
損失手数料額	0.00億円	0.09億円	0.09億円
最終の損益額	0.00億円	▲0.62億円	▲0.62億円
一人あたり損益額	0万円	▲65万円	▲65万円
一人あたり手数料額	0万円	11万円	11万円
一人あたり最終の損益額	0万円	▲76万円	▲76万円
委託者数合計	0人 (100%)	137人 (100%)	137人 (100%)

(3) 店頭商品デリバティブ取引

①店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者】

平成31年1月からの1年間において合計をみると、利益者が45社、損失者が81社となっている。一社あたりの平均最終損益額は、利益者7,159万円、損失者▲5,459万円となっている。（図表214）

図表214：特定委託者・特定当業者の損益状況

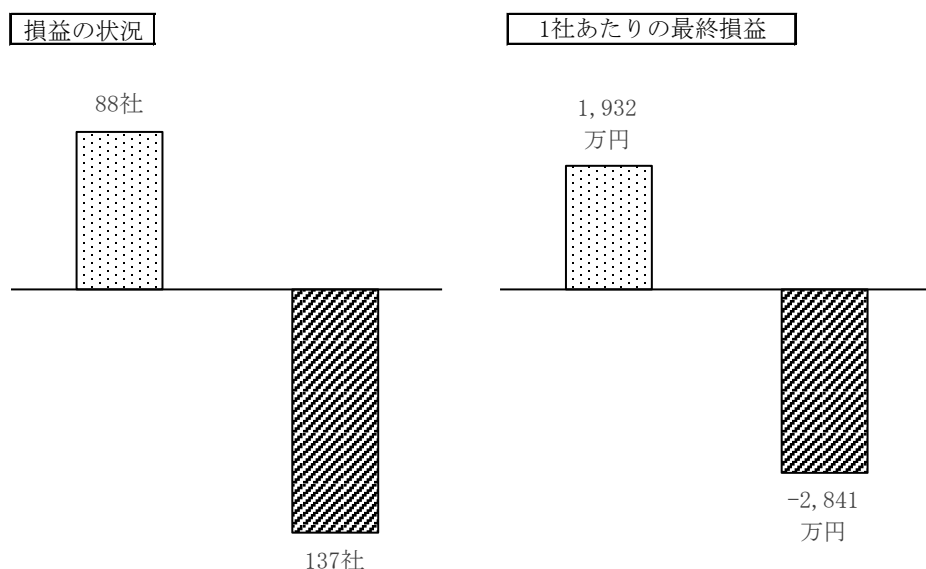


	平成31年1月初めから令和元年12月末		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	43社 (36%)	2社 (33%)	45社 (36%)
うち最終利益となる委託者	43社	2社	45社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	32.21億円	0.01億円	32.22億円
うち最終利益となる委託者	32.21億円	0.01億円	32.22億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
利益手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	32.21億円	0.01億円	32.22億円
うち最終利益となる委託者	32.21億円	0.01億円	32.22億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
一社あたり損益額	7,491万円	33万円	7,159万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	7,491万円	33万円	7,159万円
損失者数	77社 (64%)	4社 (67%)	81社 (64%)
損失合計額	▲44.11億円	▲0.11億円	▲44.22億円
損失手数料額	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	▲44.11億円	▲0.11億円	▲44.22億円
一社あたり損益額	▲5,729万円	▲264万円	▲5,459万円
一社あたり手数料額	0万円	0万円	0万円
一社あたり最終の損益額	▲5,729万円	▲264万円	▲5,459万円
委託者数合計	120社 (100%)	6社 (100%)	126社 (100%)

②店頭商品デリバティブ取引【特定委託者・特定当業者以外の法人】

平成31年1月からの1年間において合計をみると、利益者が88社、損失者が137社となっている。利益者一社あたりの平均損益額は1,937万円、平均手数料額は5万円、最終の平均損益額は1,932万円であり、損失者一社あたりの平均損益額は▲2,842万円、平均手数料額は1万円、最終の損益額は平均▲2,841万円である。（図表215）

図表215：特定委託者・特定当業者以外の法人の損益状況

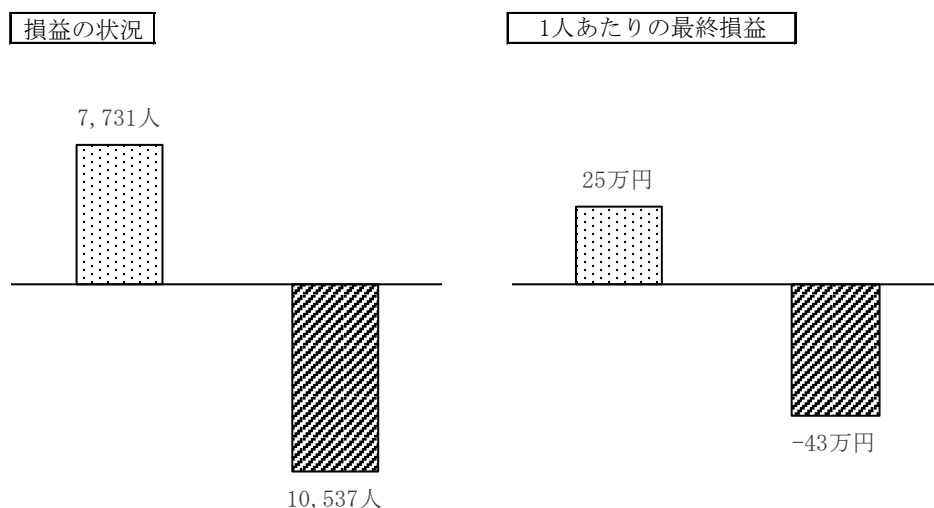


	平成31年1月初めから令和元年12月末		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	30社 (32%)	58社 (44%)	88社 (39%)
うち最終利益となる委託者	30社	58社	88社
うち最終損失となる委託者	0社	0社	0社
利益合計額	16.66億円	0.38億円	17.05億円
うち最終利益となる委託者	16.66億円	0.38億円	17.05億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
利益手数料額	0.00億円	0.04億円	0.04億円
うち最終利益となる委託者	0.00億円	0.04億円	0.04億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
最終の損益額	16.66億円	0.34億円	17.01億円
うち最終利益となる委託者	16.66億円	0.34億円	17.01億円
うち最終損失となる委託者	0.00億円	0.00億円	0.00億円
一社あたり損益額	5,555万円	66万円	1,937万円
一社あたり手数料額	0万円	7万円	5万円
一社あたり最終の損益額	5,555万円	59万円	1,932万円
損失者数	64社 (68%)	73社 (56%)	137社 (61%)
損失合計額	▲37.84億円	▲1.10億円	▲38.93億円
損失手数料額	0万円	95万円	95万円
最終の損益額	▲37.84億円	▲1.11億円	▲38.94億円
一社あたり損益額	▲5,912万円	▲150万円	▲2,842万円
一社あたり手数料額	0万円	1万円	1万円
一社あたり最終の損益額	▲5,912万円	▲149万円	▲2,841万円
委託者数合計	94社 (100%)	131社 (100%)	225社 (100%)

③店頭商品デリバティブ取引【一般個人】

平成31年1月からの1年間において合計をみると、利益者が7,731人、損失者が10,537人となっている。利益者一人あたりの平均損益額は27万円、平均手数料額は2万円、最終の平均損益額は25万円であり、損失者一人あたりの平均損益額は▲42万円、平均手数料額は1万円、最終の損益額は平均▲43万円である。（図表216）

図表216：一般個人の損益状況



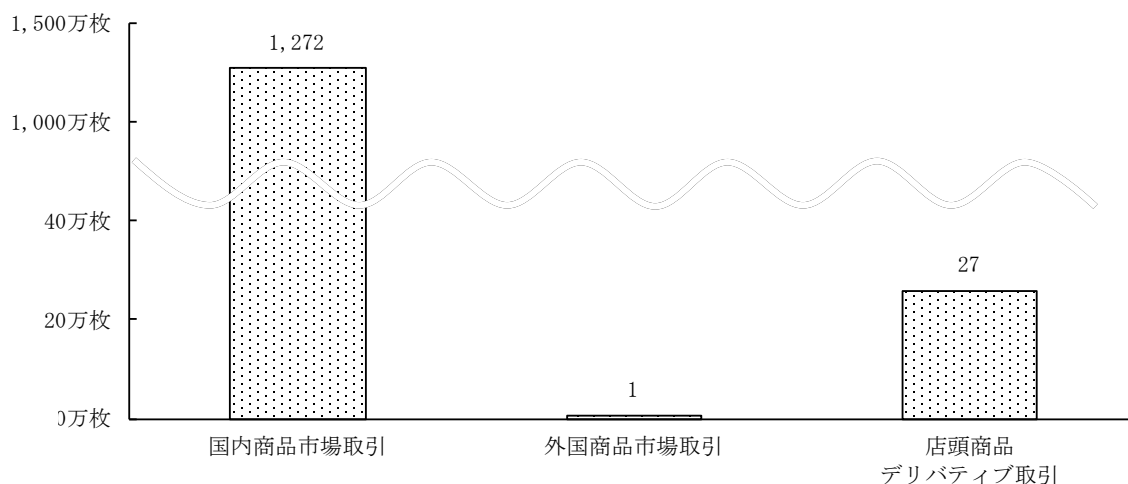
	平成31年1月初めから令和元年12月末		
	対面取引	電子取引	合計
利益者数	161人 (39%)	7,570人 (42%)	7,731人 (42%)
うち最終利益となる委託者	129人	7,476人	7,605人
うち最終損失となる委託者	32人	94人	126人
利益合計額	1.22億円	19.57億円	20.79億円
うち最終利益となる委託者	0.95億円	19.52億円	20.47億円
うち最終損失となる委託者	2,662万円	496万円	3,158万円
利益手数料額	0.33億円	1.10億円	1.44億円
うち最終利益となる委託者	0.27億円	1.02億円	1.29億円
うち最終損失となる委託者	625万円	828万円	1,453万円
最終の損益額	0.87億円	18.47億円	19.35億円
うち最終利益となる委託者	0.67億円	18.50億円	19.18億円
うち最終損失となる委託者	2,036万円	▲332万円	1,705万円
一人あたり損益額	75万円	26万円	27万円
一人あたり手数料額	21万円	1万円	2万円
一人あたり最終の損益額	54万円	25万円	25万円
損失者数	250人 (61%)	10,287人 (58%)	10,537人 (58%)
損失合計額	▲8.84億円	▲35.86億円	▲44.70億円
損失手数料額	0.58億円	0.05億円	0.62億円
最終の損益額	▲9.42億円	▲35.91億円	▲45.33億円
一人あたり損益額	▲354万円	▲35万円	▲42万円
一人あたり手数料額	23万円	0万円	1万円
一人あたり最終の損益額	▲377万円	▲35万円	▲43万円
委託者数合計	411人 (100%)	17,857人 (100%)	18,268人 (100%)

Ⅲ-3. 取引件数・取引額

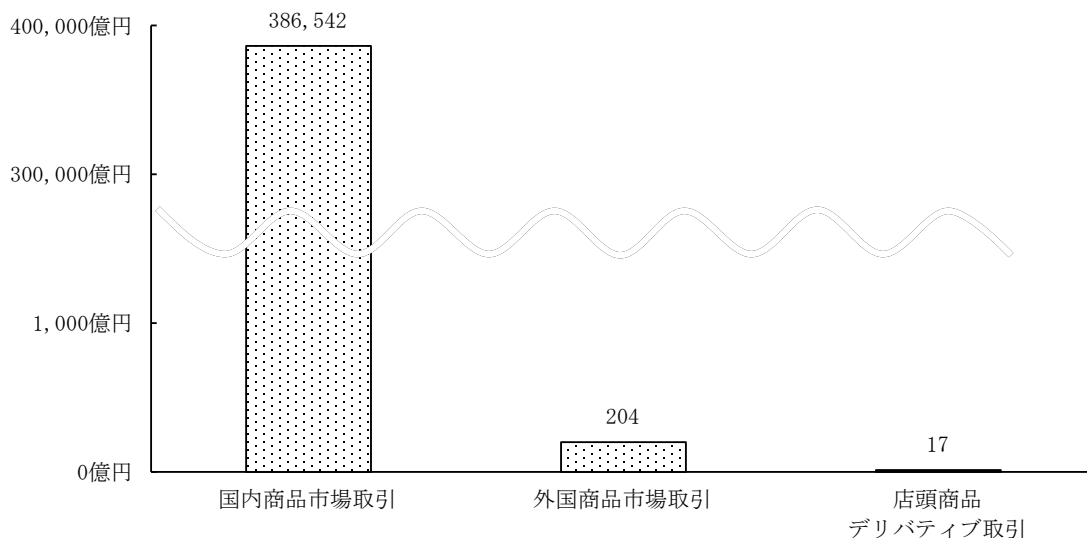
(1) 特定委託者・特定当業者

特定委託者・特定当業者を対象とした平成31年1月からの1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が1,272万枚（件）で38兆6,542億円となっている。外国商品市場取引は1万枚（件）で204億円、店頭商品デリバティブ取引は27万枚（件）で17億円となっている。³（図表217）（図表218）（図表219）

図表217：特定委託者・特定当業者の取引件数（グラフ）



図表218：特定委託者・特定当業者の取引金額（グラフ）



³ 平成31年1月初から令和元年12月末までに注文を受けて成立した取引件数、金額のため、各市場が公表している出来高とは違いが生じる可能性がある。取引金額取引件数・取引額の定義は次のとおり（以下同じ）。

- (1) 他の業者に取次ぎをした取引を含み、他の業者から取次ぎを受けた取引は対象外。
- (2) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件）。
- (3) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。
- (4) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。
- (5) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD取引以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等）は含まない。

図表219：特定委託者・特定当業者（表）

		対面取引	エネルギー市場等	貴金属市場等
国内商品市場取引	取引件数	100 万枚	36 万枚	64 万枚
	取引金額	20,410 億円	7,119 億円	13,291 億円
外国商品市場取引	取引件数	1 万枚		
	取引金額	142 億円		
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 枚		
	取引金額	0 億円		

		電子取引	エネルギー市場等	貴金属市場等
国内商品市場取引	取引件数	1,172 万枚	208 万枚	964 万枚
	取引金額	366,132 億円	43,139 億円	322,993 億円
外国商品市場取引	取引件数	0.1 万枚		
	取引金額	62 億円		
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	27 万枚		
	取引金額	17 億円		

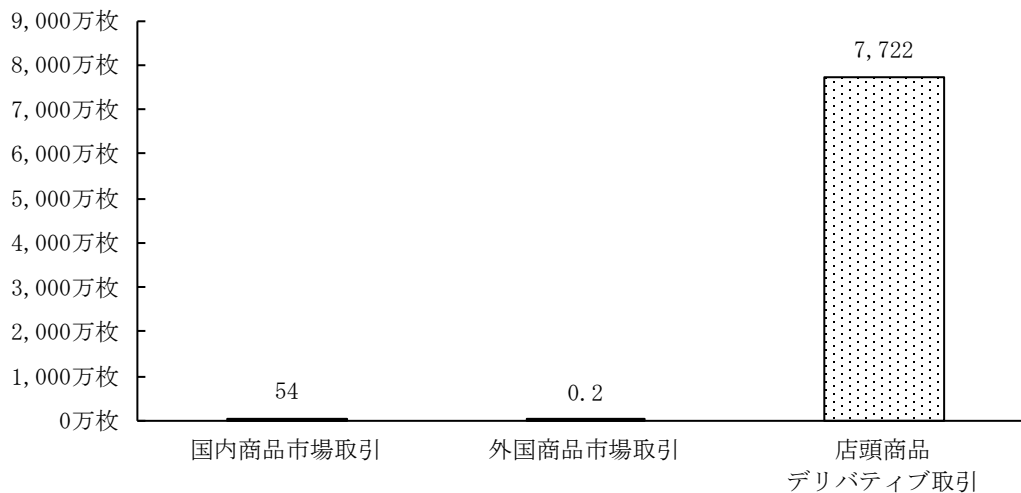
		合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	1,272 万枚
	取引金額	386,542 億円
外国商品市場取引	取引件数	1 万枚
	取引金額	204 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	27 万枚
	取引金額	17 億円

(2) 特定委託者・特定当業者以外の法人

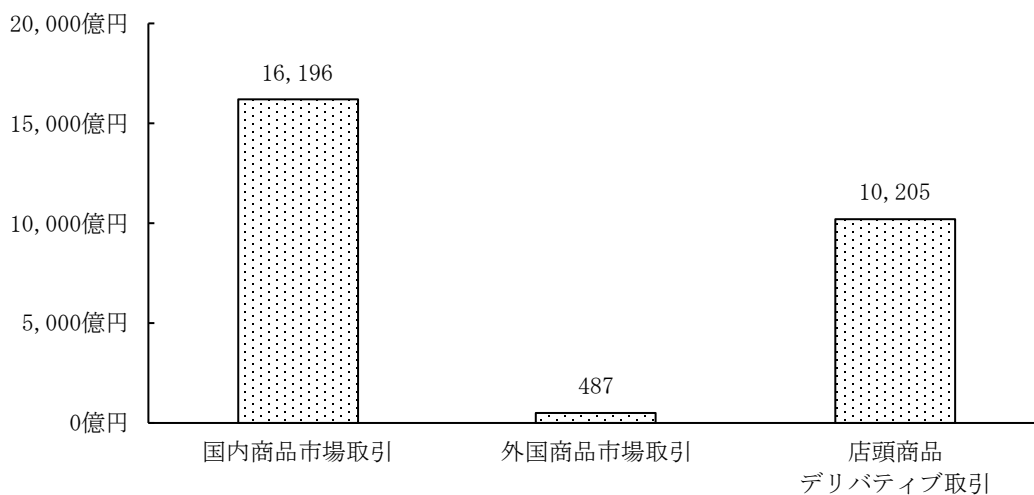
特定委託者・特定当業者以外の法人を対象とした平成31年1月からの1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が54万枚（件）で1兆6,196億円となっている。外国商品市場取引は0.2万枚（件）で487億円、店頭商品デリバティブ取引は7,722万枚（件）で1兆205億円となっている。

（図表220）（図表221）（図表222）

図表220：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引件数（グラフ）



図表221：特定委託者・特定当業者以外の法人の取引金額（グラフ）



図表222：特定委託者・特定当業者以外の法人（表）

		対面取引		
			エネルギー市場等	貴金属市場等
国内商品市場取引	取引件数	28 万枚	10 万枚	17 万枚
	取引金額	6,075 億円	977 億円	5,098 億円
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚		
	取引金額	1 億円		
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	0 万枚		
	取引金額	0 億円		

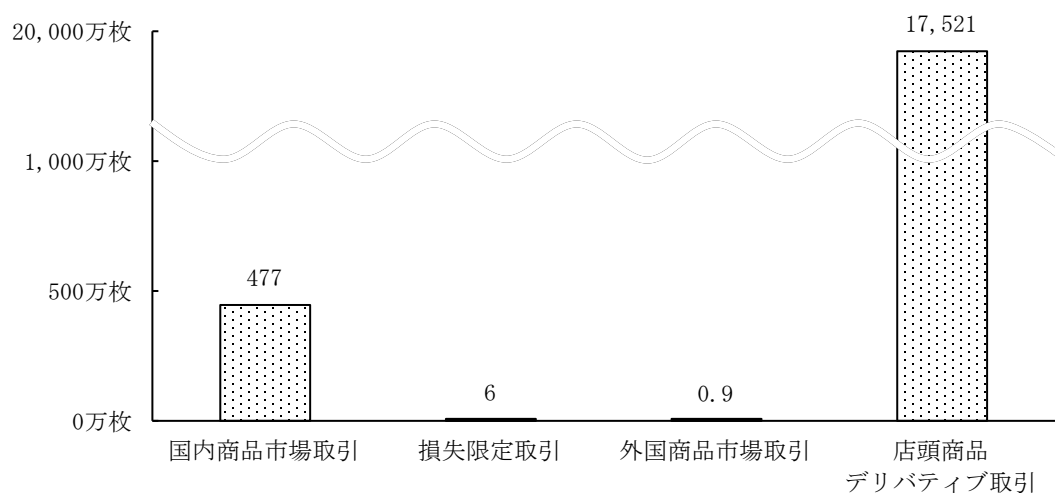
		電子取引		
			エネルギー市場等	貴金属市場等
国内商品市場取引	取引件数	27 万枚	1.3 万枚	26 万枚
	取引金額	10,120 億円	264 億円	9,857 億円
外国商品市場取引	取引件数	0.2 万枚		
	取引金額	486 億円		
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	7,722 万枚		
	取引金額	10,205 億円		

		合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	54 万枚
	取引金額	16,196 億円
外国商品市場取引	取引件数	0.2 万枚
	取引金額	487 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	7,722 万枚
	取引金額	10,205 億円

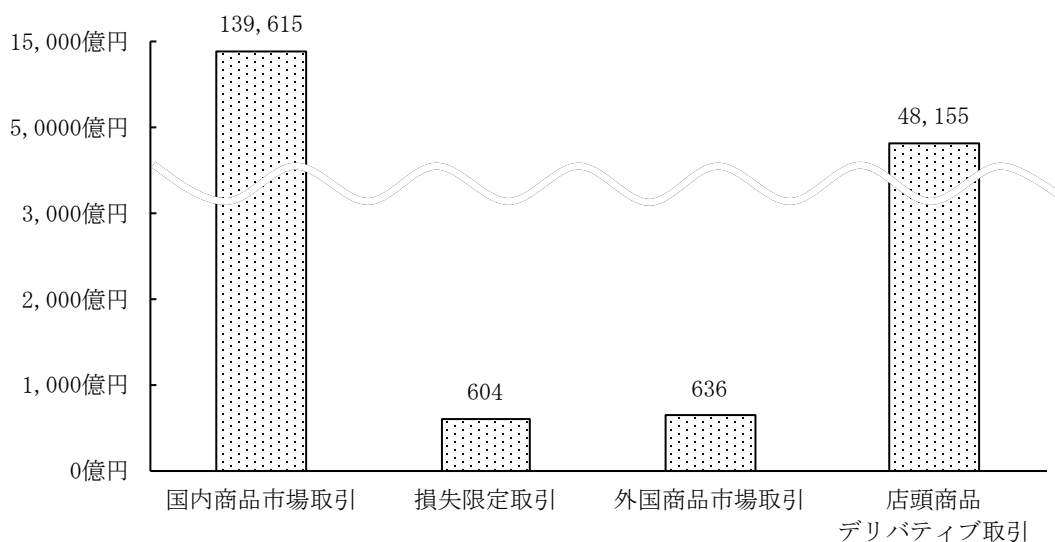
(3) 一般個人

一般個人を対象とした平成31年1月からの1年間における取引件数及び金額は、国内商品市場取引が477万枚（件）で13兆9,615億円となっている。損失限定取引は6万枚（件）で604億円、外国商品市場取引は0.9万枚（件）で636億円、店頭商品デリバティブ取引は17,521万枚（件）で4兆8,155億円となっている。（図表223）（図表224）（図表225）

図表223：一般個人の取引件数（グラフ）



図表224：一般個人の取引金額（グラフ）



図表225：一般個人（表）

		対面取引		
			エネルギー市場等	貴金属市場等
国内商品市場取引	取引件数	151 万枚	12 万枚	139 万枚
	取引金額	38,707 億円	2,523 億円	36,184 億円
損失限定取引	取引件数	6 万枚	0 万枚	5 万枚
	取引金額	604 億円	65 億円	539 億円
	ロスカット件数	0.7 万枚	0 万枚	0.6 万枚
	ストップロス件数	0 万枚	0 万枚	0 万枚
外国商品市場取引	取引件数	0 万枚		
	取引金額	0 億円		
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	12 万枚		
	取引金額	3,920 億円		

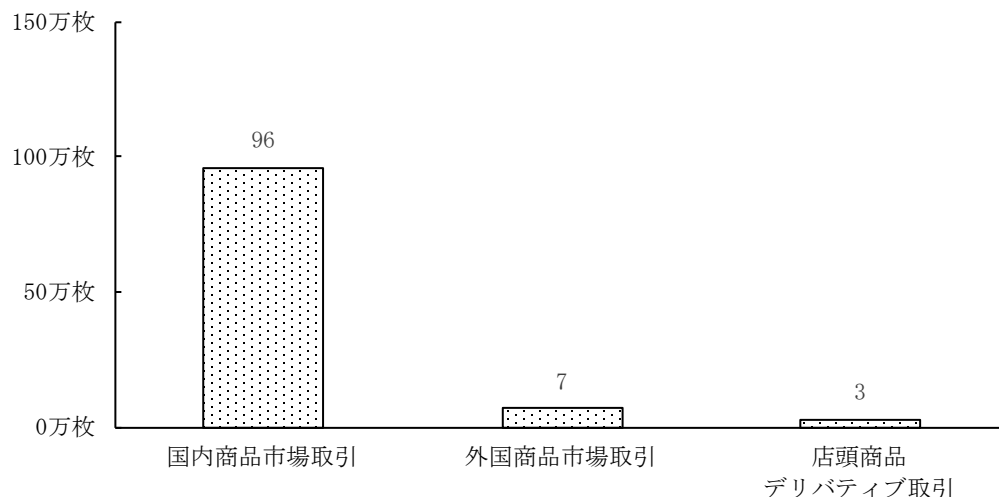
		電子取引		
			エネルギー市場等	貴金属市場等
国内商品市場取引	取引件数	326 万枚	23 万枚	303 万枚
	取引金額	100,907 億円	4,971 億円	95,937 億円
損失限定取引	取引件数	0 万枚	0 万枚	0 万枚
	取引金額	0 億円	0 億円	0 億円
	ロスカット件数	0 万枚	0 万枚	0 万枚
	ストップロス件数	0 万枚	0 万枚	0 万枚
外国商品市場取引	取引件数	0.9 万枚		
	取引金額	636 億円		
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	17,509 万枚		
	取引金額	44,235 億円		

		合計 (対面/電子取引)
国内商品市場取引	取引件数	477 万枚
	取引金額	139,615 億円
損失限定取引	取引件数	6 万枚
	取引金額	604 億円
	ロスカット件数	0.7 万枚
	ストップロス件数	0 万枚
外国商品市場取引	取引件数	0.9 万枚
	取引金額	636 億円
店頭商品デリバティブ取引	取引件数	17,521 万枚
	取引金額	48,155 億円

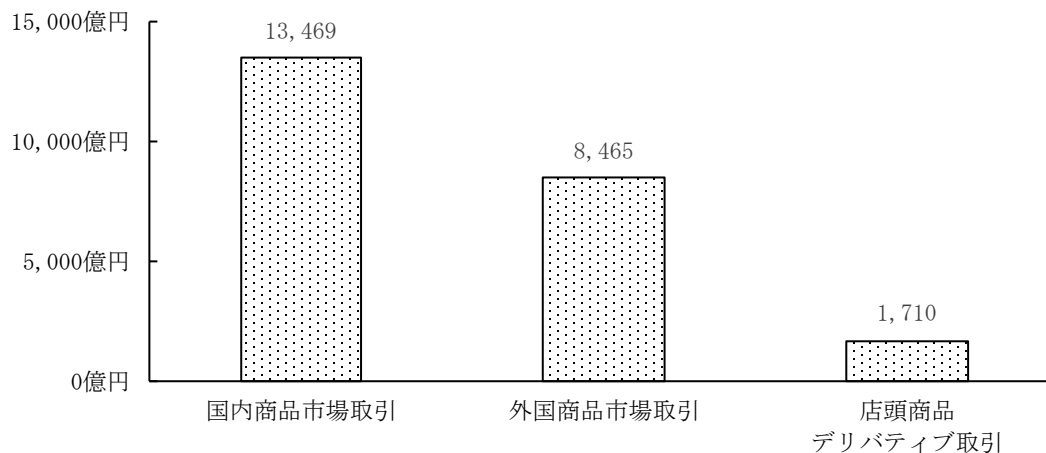
Ⅲ-4. 自己取引

平成31年1月からの1年間の自己取引をみると、取引件数では国内商品市場取引が最も多く96万件、次いで外国商品市場取引が7万件となっており、取引金額では国内商品市場取引が最も多く1兆3,469億円、次いで外国商品市場取引の8,465億円となっている⁴。（図表226）（図表227）（図表228）

図表226：自己取引の取引件数（グラフ）



図表227：自己取引の取引金額（グラフ）



図表228：自己取引（表）

	国内商品市場取引	外国商品市場取引	店頭商品 デリバティブ取引
取引件数	96 万件	7 万件	3 万件
取引金額	13,469 億円	8,465 億円	1,710 億円

⁴ (1) 取引件数は、新規建玉（売建玉と買建玉の合計）の数量（1取引単位を1件として計算）。

(2) 取引金額は、新規建玉について、（約定価格×取引単位×数量）により算出。

オプション取引の取引金額は、コール又はプットのオプション価格（プレミアム金額×取引単位×数量）を基に算出。

(3) 外貨建て取引の場合は、各社で実務上利用している為替レートにより邦貨換算。

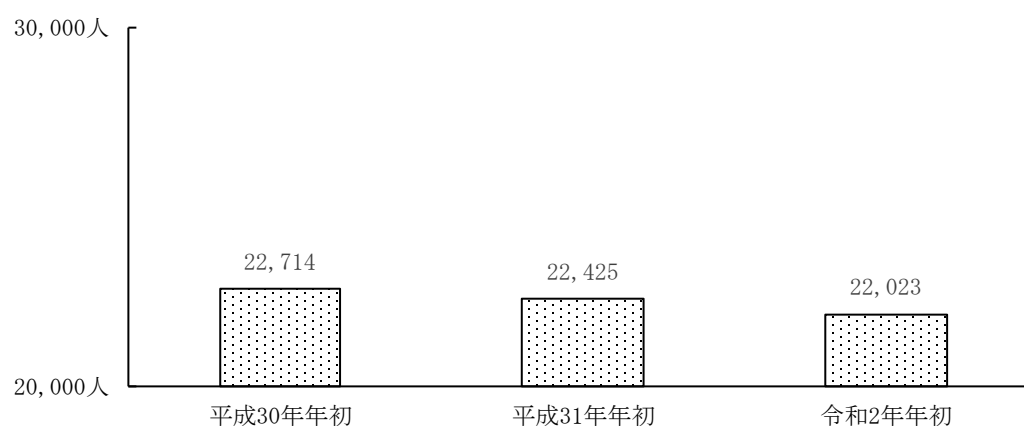
(4) 商品CFD取引に対するカバー取引は対象外。商品CFD以外の店頭商品デリバティブ取引（スワップ取引等は対象外）。

Ⅲ-5. 登録外務員

(1) 登録外務員数

登録外務員数は、平成30年年初には22,714人、平成31年年初には22,425人、令和2年年初には22,023人となっている。（図表229）

図表229：登録外務員数



(2) 仲介業者の登録外務員数

仲介業者の登録外務員数は、平成31年年初には137人と減少、令和2年年初は152人で前年より増加したが、平成30年年初よりも減少している。（図表230）

図表230：仲介業者の登録外務員数

